

国際  連合

330
213h

世界経済報告

資料と分析

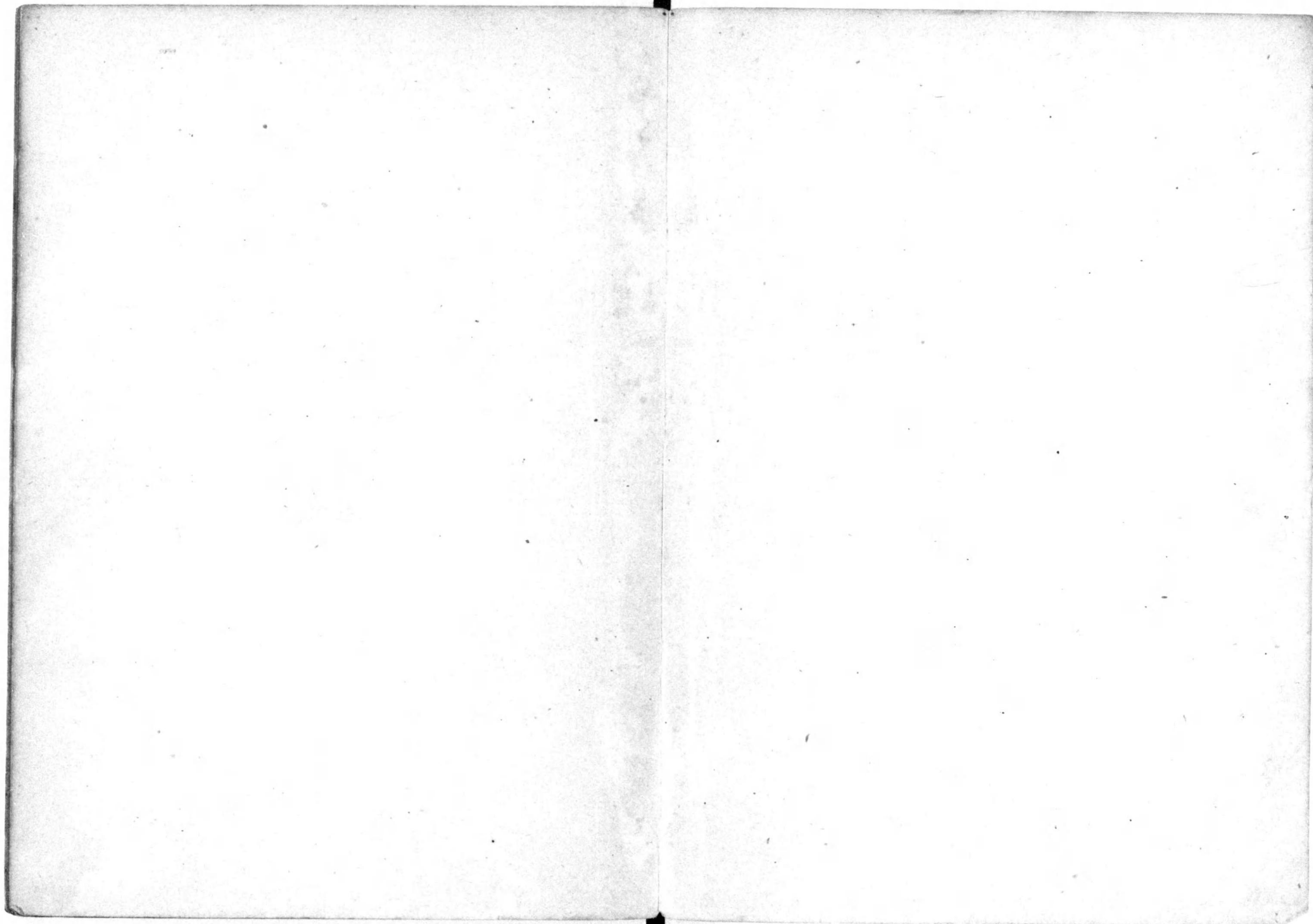
(1945~47)

時事通信社

6
7
8
9
50
1
2
3
4
5
6
7
8
9
6

始





國際聯合經濟部編
時事通信社譯

世界經濟報告

—資料と分析—
(1945—47)



時事通信社

330

~~470~~

213b



15095

まえがき

この経済報告は、いくつか計畫されているこのような報告の端初をなすものである。これは總會と經濟社會理事會の必要に応じて作られた。これらの機關では、經濟部面における一國または國際的一致行動について勸告する前に、世界の經濟状態と傾向をときどき検討しているが、このためにこのような報告が必要なのである。同時にこれが、世界の經濟研究家や一般大衆にも役立つことを期待してやまない。

この報告については、全般的には國際連合經濟部がこれを擔當した。しかし特定諸機關事務局からも一般的援助を受け、この報告の或る部分には彼らによつて作製された。國際連合經濟部の中では、經濟安定開發課がこの報告の編さんと完成に當つた。この編さんに際しては經濟部の他の各課、ヨーロッパ經濟委員會ならびにアジアおよび極東經濟委員會の事務局から全面的援助を受けた。

この報告の第三部にある「世界の食糧事情」と「世界の人力問題」は食糧農業機構と國際勞動機構の事務局からそれぞれ寄稿されたものである。第四部には、前記二つの特定機關、國際復興開發銀行、國際民間航空機構の經濟活動に関する簡単な調査報告が載つている。また國際連合中央機構の經濟部面における機能と活動の概要ならびに國際通貨基金當局から提供された資料に基づく同基金の記事も含まれている。このように、この報告は、國際連合職員と特定諸機關事務局との間における強い協力を物語るものである。

この報告の形式と内容はまた試験的のもので、今後經驗と必要に応じて變えて行くつもりである。その變更に當つて

は各方面の意見や批評を大いに参考としたいと思うので、そうした意見や批評を盛んに寄せられるよう期待してやまない。

レイク・サクセス一九四八年一月

經濟問題擔當事務總長補佐

デヴィッド・オーエン

編者のことば

この經濟報告は三つの大きな部から成つてゐる。それは連続した記述ではない。

第一部の「世界經濟の焦點」では、概説的に全貌にふれ、重要な要因の傾向や関連性を述べようと試みた。そうすることによつて、次の各部で材料を引出そうとしたものであつて、當該地域の情勢や當該問題について詳細に論じようとしたものではない。

第二部、第三部は、問題毎に扱つた數個の論文から成つており、第一部における一般的分析を補充したものである。第二部は經濟分野における地域的發展を、そして第三部は世界經濟の重要問題を取扱つており、當然ここで基本的事實ないし結論が新しい形で取上げられている。元來經濟界では、どんな問題、どんな地域も、それを他と無關係に扱うことはできない。ところで、地域的に問題を取上げる場合と、他の點から問題にはいつて行く場合とは、おのずから異つた重點を見出して行くものであるが、こうした重點や見通しの相違は、日常しばしば起るところと變らない。したがつてここでは、重點ないし評價がどんなものかを力めて説明しようとはしなかつた。

第四部では、經濟問題の分野における國際連合各機關の活動を簡單に記録しようと試みた。それはまた、現存の國際協力機關とその機能に對する手引として、第一部を補うものである。

年表は、この論文の扱つてゐる期間中の出來事に對する案内として役立つであらう。

この報告は定期的に刊行される筈であるから、すべての主要國や主要問題を完全に取扱う必要はないと考えられた。したがつて或る部門は他の部門より概説的に取扱われ、或る國、或る主要問題は全然取上げられていない。これらは、

追つて發行される經濟報告の續刊中に入れられる筈である。

この報告中には、しばしば、「餘剩」國、「荒廢」國、「未發達」國に言及されてあるが、これらの類型は相互に無關係のものではない。多くの場合、これらの類型によつてなされた國の分類は、それ自體で明瞭であるが、中には一類型以上に屬している諸國で人爲的にこれら三類型の一つに入れられているものもある。

この報告の便宜上、各國の地域的分類の或るものは、資料の提供を簡單にしたものもあるが、とに角これらの分類は或る重要な經濟的傾向を理解せしめる援けとならう。しかしながら右のような組合せは單に説明の便宜上行つたものでそれ以上に何らの意義を持つものではない。

この報告中、「ドル」と言及してゐるのは、特にことわり書のないかぎり、アメリカ・ドルのことだと諒解されたい。

この研究の或るものは、少い資料に基礎をおいてゐることを一言しなければならぬ。終戦以來、統計作製は堅實な回復を見ているが、また不充足である。多くの場合、それがさらに進展を示さないかぎり、充分な經濟分析はできない。この資料の不足が、ここに載せた研究の或るものに支障を與えたのである。

内 容

第一部 世界經濟の焦點

はしがき	一七
世界における物資の供給	一七
世界の生産	一七
生産の地理的分布	一七
非農業生産	一九
農業生産	一九
國際貿易と信用	三三
經常收支の超過と不足	三三
多角的決済、通貨兌換の困難	三七
生産の隘路	三七
インフレーションの壓力	三三
國際活動の分野	三六

第二部 地域別經濟狀態

第一章 アメリカ州	四三
一。アメリカ	四三
供給狀態	四三
農業生産	四三
工業生産	四四

需要狀態

統制廢止前の戦後期間

統制廢止以後

二 カナダ

戦前および戦時の發展

産業の再轉換

當面の諸問題

三 ラテン・アメリカ

はしがき

農業および食糧の供給

工業生産

國際貿易

インフレーション

國際活動

第二章 オーストラリアおよびニュー・ジラランド

工業生産

食糧および農業

外國貿易

物資不足と購買力過剩の問題

第三章 アジアおよび極東

一般的背景

食糧と農業

基本的狀態

農業生産

食糧	七六
商業および工業用作物	七九
供給状態改善の方策	八〇
産業	八一
運輸および通信	八五
海運	八五
鐵道運輸	八七
道路および公路	八八
航空運輸	八八
國債貿易	八九
物價と金融	九三
第四章 中東	九五
中東の經濟様式	九五
構成上の特徴	九五
戦争の影響	九五
資本蓄積の増加	九六
農業	九七
工業・鑛業および燃料	九九
原料開發	九九
燃料および動力	一〇〇
産業の擴大	一〇二
インフレーションの問題	一〇四
外國貿易	一〇六
貿易收支および國際收支	一〇六
地域間の貿易	一〇六
第五章 アフリカ	一〇八
荒廢および高度混亂地域の復興	一〇八
順調な地域における諸傾向	一一〇
物資不足とインフレーション	一一四
不換通貨およびヨーロッパ復興問題の影響	一一七
通商様式の變化	一二〇
經濟開發計畫	一二三
第六章 ヨーロッパ	一二四
總論	一二六
産業および運輸	一二六
終戦後の回復	一二七
運輸	一二八
工業	一二九
産業復興を遅らす基本的不足	一三三
鋼鐵	一三三
設備および機械	一三三
木材	一三四
一九四八年における工業生産回復の見通し	一三七
食糧と農業	一四七
終戦以来の農業生産の回復	一四七
一九四五―六年における國産食糧の供給	一四九
一九四六―七年における國産食糧の供給	一五二
一九四七年の穀物および馬鈴薯收穫	一五三

終戦以来の食糧の消費と輸入	一五四
一九四八年の見通し	一五七
戦後のインフレおよび國內經濟の安定	一五九
戦後の通貨改革	一六〇
戦後のインフレ的物價動向	一六〇
終戦以来の物價賃金關係	一六五
一九四八年の見通し	一六五
國際貿易と國際收支	一六六
終戦以来の國際貿易の復興	一六七
終戦以来の輸入	一六九
終戦以来の輸出	一七三
戦後貿易の構成と方向	一七三
終戦以来の國際收支	一七九
「ドル危機」と一九四八年の見通し	一八一
一九四七年秋の情勢	一八三
一九四八年のドル不足見通し	一八五
第三章 世界經濟の重要問題	
第一章 世界の食糧事情 (FAO寄稿)	一九一
一九四六―七農業年度と一九四七―八食糧年度	一九一
生産	一九一
貿易	一九六
消費	一九八
一九四七―八農業年度および一九四八―九食糧年度の見通し	一九八
作付狀況	一九八
肥料	一九九
農作機械	二〇〇
殺虫劑	二〇一
種子	二〇一
家畜	二〇一
農業労働力	二〇一
生産および食糧供給の見通し摘要	二〇二
第二章 ヨーロッパ石炭情勢	二〇二
石炭の生産	二〇三
石炭の輸出入	二〇四
冶金用コークスの不足	二一〇
今後の復興への障害	二一〇
労働力の供給および生産力	二一一
施設	二一一
一九四八年ないし一九五一年の見通し	二一二
第三章 世界の運輸情勢	二一六
戦争の影響	二一六
ヨーロッパにおける破壊	二一六
アジアの被害	二一六
復興問題および進捗状態	二一九
ヨーロッパ	二一九
アジア	二二〇
國際的諸機關	二二〇

戦前の地位との比較	三〇〇
貿易および供給	三〇〇
ヨーロッパの貨物移動	三〇一
商船トン数	三〇三
航空	三〇四
政府の統制	三〇四
運輸復興開發の必要	三〇六
國際的措置および協定に關する勸告	三〇六
第四章 世界の人力問題 (ILO 寄稿)	三〇八
第五章 經濟開發の進展	三〇〇
はしがき	三〇〇
各國における經濟開發活動	三〇三
アルゼンチン、ボリヴェア、ブラジル、チリ、中國、エク アドル、エジプト、グアテマラ、インドおよびパキスタン、 イラン、イラク、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーラン ド、トルコ、ヴェネズエラ、ユーゴスラヴィア、フランス海 外領地、イギリスの非自治領	三〇三
經濟開發における國際活動	三〇五
第四部 經濟分野における國際活動	三〇五
國際連合	三〇七
國際労働機構	三〇七
完全雇用	三〇八
收入保證	三〇八

經濟的開發	三〇六
國際連合食糧農業機構	三〇七
國際復興開發銀行	三〇七
暫定的貸付原則	三〇七
貸付手續	三〇七
貸付業務	三〇七
借款に使用しうる資金	三〇七
借入業務	三〇七
國際通貨基金	三〇九
加盟國および應募資金	三〇九
外國爲替取引	三〇九
金の取引	三〇九
爲替制限および複數通貨	三〇九
加盟國およびその他國際機關との關係	三〇九
一九四七年九月の各國委員會總會	三〇九
國際民間航空機構	三〇九
年表	三〇九
あとがき	三〇九
統計表目次	三〇九
第一部	三〇九
一九四七年における特定物資の世界生産指數	三〇九

二 世界の食糧生産—一九四七—八年度生産の、戦前および 一九四六—七年度水準に對する比率	三〇八
三 アメリカと剩餘の世界における特定物資生産の比較	三〇九
四 特定物資の國別生産—一九四七年度生産の對戦前比較	三〇九
五 一九三八年、四六年、四七年の地域別による世界の燃料 およびエネルギー生産	三〇九
六 一九三八—四七年の世界輸出の總價額、單位價格、數量	三〇九
七 一九四六—四七年の特定諸國における商品貿易の數量 指數	三〇九
八 一九三八年、四六年、四七年の特定諸國における商品輸出 入バランスの月別平均	三〇九
九 一九三八年、四六年、四七年のアメリカの商品貿易	三〇九
一〇 一九三八年、四六年、四七年のアメリカ輸出輸入バラ ンスの地理的分布	三〇九
一一 一九四五—四七年のアメリカの國際取引の貸借殘高	三〇九
第二部	三〇九
アメリカ	三〇九
一 一九三九—四七年の農業生産數量指數	三〇九
二 一九三九—四七年の玉蜀黍、小麦、燕麥の生産、反別お よび收穫量 (エーカー當り)	三〇九
三 一九三九—四七年第三・四半期の工業生産指數	三〇九
四 一九四五年七月—一九四六年第二・四半期の勞働力分布	三〇九
五 一九四五年第二・四半期—一九四六年第二・四半期の國	三〇九

六 家總生産に對する需要の様相	三〇九
一九四五年第二・四半期—一九四六年第二・四半期の國 家總生産および自由處分可能所得	三〇九
七 一九四〇—四六年第二・四半期の自由處分可能所得およ び個人消費支出	三〇九
八 一九四五年第二・四半期—一九四六年第二・四半期の卸 賣物價指數	三〇九
九 一九四五年第二・四半期—一九四六年第二・四半期の消 費者物價指數	三〇九
一〇 一九四六年第二・四半期—一九四七年第二・四半期の 勞働力の分布	三〇九
一一 一九四六年第二・四半期—一九四七年上半年の國家總生 産に對する需要の様相	三〇九
一二 一九四六年第二・四半期—一九四七年上半年の國家總 生産および自由處分可能所得	三〇九
一三 一九四六年第二・四半期—一九四七年上半年の個人消 費支出、自由處分可能所得、および國家總生産	三〇九
一四 一九四六年第二・四半期—一九四七年第二・四半期の 消費者物價指數	三〇九
一五 一九四七年第一・四半期—第三・四半期の國家總生産 とその構成	三〇九
カナダ	三〇九
一六 一九三八年、四〇年、四三年の純生産價額	三〇九
一七 一九四五—四七年の經濟活動および物價指數	三〇九

- 一八 一九三八年、四四―四六年の國家總支出…………… 五六
- 一九 他の諸國との經常取引勘定残高…………… 五七
- ラテン・アメリカ
- 二〇 一九四三―四七年のアルゼンチン、チリ、メキシコ製造工業の工業生産または雇用指数…………… 六二
- 二一 一九四四―四七年の一部諸國における生計費指数…………… 六四
- オーストラリア、ニュー・ジブラント
- 二二 一九三八―九財政年度―一九四六―七財政年度の國民所得…………… 六六
- 二三 一九三八―九年および一九四五―六年工場統計摘要…………… 六八
- 二四 一九三九年―四六年のオーストラリア重要産業雇用の増加…………… 六八
- 二五 一九三八―九年―四七―八年のオーストラリア小麦生産および作付反別…………… 七二
- 二六 一九三八―九年および四六―七年の外國貿易…………… 七三
- 二七 一九三九―四七年の紙幣流通高、貯蓄銀行預金高および貸金率…………… 七五
- 二八 一九三九―四七年の生計費および卸賣物價指数…………… 七五
- アジア、極東
- 二九 一九四六年、四七年の世界ゴム生産および消費高…………… 八二
- 三〇 一九三七―四七年の日本織物生産…………… 八三
- 三一 一九三七―四七年の日本、インド、パキスタン、中國における特定産業生産の進展…………… 八四
- 三二 一九三六―三九年の各港出入商船トン数の國別比率…………… 八六
- 三三 アジアの戦前鐵道施設…………… 八七
- 三四 戦前、一九四五―四七年のアジアの鐵道車輛…………… 八八
- 三五 一九三八年、四六年、四七年の主要極東貿易國の貿易…………… 九〇
- 中東
- 三六 政府豫算…………… 九三
- 三七 一九三八年、四六年、四七年の一部諸國政府の金および外國爲替保有高…………… 九七
- 三八 一九三九年、四五年の一部諸國における主要農作物生産高…………… 九八
- 三九 一九三九年、四五年の一部諸國における家畜および羊毛生産…………… 九九
- 四〇 一部諸國における主要礦物の採掘…………… 一〇〇
- 四一 一九三九年、四六年の一部諸國における石油生産…………… 一〇一
- 四二 一九四六年の精油能力および原油生産高…………… 一〇一
- 四三 一九四二―四四年のトルコ金屬工業、カラブク工場の生産…………… 一〇三
- 四四 一九三九年、四五年の一部諸國における工業生産…………… 一〇三
- 四五 一九三九―四七年の一部諸國における卸賣物價および生計費指数…………… 一〇五
- 四六 一九三九年、四五年の中東諸地域間の貿易…………… 一〇七
- 四七 一九三八年、四六年の世界貿易におけるアフリカ（エジプトを除く）の参加…………… 一〇九
- 四八 一九三八年、四五―四七年のアルゼリア、モロッコ、

- チヌニジアの輸出價額に比較した商品貿易残高…………… 一一二
- 四九 一九三八年、四五―四七年のフランス領熱帯アフリカ、フランス領ソマリランド、マダガスカル・レウニオンの輸出入数量…………… 一一三
- 五〇 一九三八年、四五―四七年のフランス統治下のカメルーン、フランス領赤道アフリカ、フランス領西アフリカよりの木材輸出…………… 一一四
- 五一 一九三九年、四五年、四六年の南阿領連邦、南ローデシア、イギリス領東アフリカおよびイギリス領西アフリカの外國貿易…………… 一二六
- 五二 一九四五―四六年のベルギー領コンゴおよびルアンダ・ウルンディよりの輸出…………… 一二八
- 五三 戦前、一九四五―四七年各月平均のベルギー領コンゴ、ベルギー間の貿易…………… 一二九
- 五四 一九三八年、四六年のフランス領北アフリカ、フランス領熱帯アフリカおよびマダガスカルの通商方向…………… 一三三
- 五五 一九三八年、四五―四七年のアメリカの對アフリカ輸出入…………… 一三四
- ヨーロッパ
- 五六 各國の戦後輸入、救済援助、借款およびクレジット…………… 一三六
- 五七 鐵道貨物輸送―トン・キロメートルの四半期平均指数…………… 一三三
- 五八 商船トン數…………… 一三三
- 五九 工業生産指数―一九四五―四七年の四半期平均…………… 一三四
- 六〇 一部諸國における産業回復率…………… 一三六
- 六一 特定諸國における産業別戦後生産指数（ベルギー、チエコスロヴァキア、フランス、イタリア、ノルウェー、ポランド、スエーデン）…………… 一三七
- 六二 一九三七年、四六年、四七年の鋼鐵生産高…………… 一四〇
- 六三 一九四八―五一年の鋼鐵生産擴張計畫…………… 一四三
- 六四 電力生産―一九三八年、四五―四七年各月平均…………… 一四三
- 六五 鐵道車輛―戦前、一九四五―四六年…………… 一四四
- 六六 戦前、一九四七―八年および四八―九年のトラクター需要と生産…………… 一四五
- 六七 軟質木材の生産、貿易尻、消費―一九三七年、四六年…………… 一四六
- 六八 戦前、一九四四―五一年―四六―七年の穀物、馬鈴薯の國內生産回復…………… 一五〇
- 六九 戦前、一九四五―六一年―四七―八年の脂肪、肉類の國內生産回復…………… 一五一
- 七〇 家畜數―一九四四―五年、四六―七年の對戦前比率…………… 一五三
- 七一 戦前、一九四五―六年、四六―七年の總人口に對する一人一日當り食糧攝取量のカロリー價値見積り…………… 一五五
- 七二 一九四六―七年の一人一年當り基本食糧消費…………… 一五六
- 七三 一九四五―四七年の一部諸國輸出入數量指數…………… 一五八
- 七四 一部諸國の輸出入價額―一九三七年、四五―四七年各月平均…………… 一七一
- 七五 一九三八年、四六年の特定諸國輸出においてドイツの占める割合…………… 一七六
- 七六 一九三八年、四六年の對アメリカ貿易…………… 一七八

七七	一九四七年八月十五日現在のアメリカによる各國向戦後ドル・クレジット、借款および贈與……………	一八三
七八	一九四七—四八年の一部諸國および西ドイツにおける經常收支不足推定額……………	一八五
七九	一九四八年のヨーロッパ經濟協力委員會參加各國および西ドイツの經常取引の對外收支……………	一八六
八〇	一九四八年のヨーロッパ經濟協力委員會參加各國および西ドイツにおけるアメリカ大陸よりの輸入需要……………	一八六
第三部		
世界の食糧情勢		
一	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパにおける特定穀物作付面積……………	一九三
二	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパにおける特定穀物の年産高……………	一九三
三	戦前平均、一九四六—七年、四七—八年の主要極東生産國米穀年産高……………	一九五
四	一九四六—七年及び四七—八年の世界の窒素肥料消費……………	一九九
ヨーロッパ石炭情勢		
五	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパの硬質炭年産高……………	二〇五
六	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパの亞炭および褐炭年産高……………	二〇六
七	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパ石炭純輸出	二〇六
八	入高……………	二〇八
九	戦前平均、一九四六年、四七年のヨーロッパ硬質炭年供給高……………	二〇九
一〇	ヨーロッパ特定國の硬質炭鑛の雇用、生産および一人當り生産指数……………	二二
一一	一九四八—五一年のヨーロッパ特定國炭鑛施設の計畫必要量(生産および輸入)……………	二三
一二	一九四八—五一年のヨーロッパ特定國炭鑛施設の、供給國別輸入必要量……………	二四
一三	一九四八—五一年のヨーロッパ硬質炭不足額に對する暫定豫想……………	二五
世界の運輸情勢		
一四	一九三八年各月平均の率で示した一九四七年央のヨーロッパ鐵道貨物輸送量……………	二八
一五	一九三八年各月平均の率で示した一九四七年七月の出口船舶トン數……………	二八
一六	一九三九年、四七年の世界商船隊トン數……………	三三
世界の人力問題		
一七	一部ヨーロッパ諸國の産業別人力需要見積高……………	三九
一八	一九四八年末までの炭鑛以外産業の人力需要……………	三九
一九	一九三八年の一人當り國民所得……………	四二

卷末圖表

特定物資の生産高——世界生産高、アメリカを除く世界、アメリカ

世界食糧生産高——一九四七—八年度の、戦前および一九四六—七年度に對する比率

一部ヨーロッパ諸國の卸賣物價指數、生計費および通貨流通高

デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス

ベルギー、ブルガリア、チエコスロヴァキア、フィンランド、オランダ、ポーランド

フランス、ギリシヤ、イタリア

第一部 世界經濟の焦點

はしがき

戦争がすんで、最初の十二カ月から十八カ月にかけては、急速な再建、復興の月々だった。それ以後の期間の特徴は、いくたの國々において、経済的進歩の足どりがおくれ、結局一九四七年度は、希望の裏切られた年と見るほかはなくなくなった。

戦争が終つて二カ年以上が経過したが、世界全體としては、過去十カ年よりもより少く生産し、十分の一以上より多い人口の需要を満たさなくてはならなかった。

この限られた供給の生産分配方法は、かてて加えて、戦前のそれとは全く異つていた。戦前製造品あるいは原料品の重要な生産國であつた國々は、戦時中、その生産能力を著しく減退させられ、一方では、二、三の國々は非常にその生産能力を改善して、現在では、戦災諸國の再建に必要なほとんど唯一の輸入源となつてゐる。

現在の世界経済勢のうちで、アメリカ合衆國の経済勢力が、戦時中老大な増加を示した一方、他の多くの重要な生産中心地のそれが、甚だしい減退を見た事實は、とくに重視しなくてはならない。世界の生産力の配置のこの變化が、現在のドル不足の根源になつてゐる。アメリカのこの優位はまた、現在の同國生産水準の根底をなす諸要素に關する世界の懸念の原因にもなつてゐる。これらの要素のあるものもしかしすれば一時的のものであり、アメリカの生産、雇用、所得が著しい減退を見た場合は、世界の他の部分の経済に、破滅的なデフレ影響を興えはしまいかという危険が抱かれてゐる。

である。

しかしながら、現在、世界ははなはだしいインフレの壓力をうけている。大部分の國々では、それは、消費財の供給過少にくらべて、需要が異常な超過を示している結果である。この高度の需要は豫算の赤字、高度の純輸出、高度の民間投資率、あるいは戦時中に蓄積された流動資産の消費によつて生じてゐる。數カ國における消費財の不足とインフレ状態は相互に作用して、世界中にインフレ壓力を擴大するに至つた。

インフレーションおよびデフレーションの原因、現象、扱いはいづれも、今日では過去におけるよりもよく理解されている。安定の條件を作り、完全雇用を維持し、経済的社會的進歩、發展をはかるとためには、ある種の抜本塞源的な政府措置を必要とする場合があるが、それは今まではある國々では、平和時には適當でないと思はれてゐた。すでに二、三の政府はかかる強硬手段をとり、またあるものは取ることを考慮しつつある。しかして國際連合加盟國のすべては、安定と安寧の條件達成のために行動をとることを誓約してゐる。

本報告のこの部では、世界における物資の供給、國際貿易と信用、世界生産力の擴大に對する主な障礙、現在世界におけるインフレの壓力について、蒐集し得る資料を要約することにする。

世界における物資の供給

世界の生産

世界の人口は十年前よりもおよそ二億人、約一割方増加しているが、世界の主要産業物資の供給は、参考資料を得ることの出来るものについて見るに、多くの場合いまだ戦前の水準に達していない。石炭、鋼鉄、ゴムについては、一九四七年度の生産は一九三七年度のそれとほぼ同程度に達しているが、鉄鋼生産は戦前の水準以下に停滞している。一方、電力の生産には非常な発展が見られた。

第1表 1947年(ロ)における特定物資(イ)の世界生産指数 (1937年=100)

燃料及びエネルギー(ハ)	118	石炭(ニ)	102
電気(ニ)	165	鉄鋼及び鉄合金	95
銅	101	銅	99
鉛	82	亜鉛	96
錫(ホ)	55	天然ゴム(ヘ)	104
セメント	100		

- 〔註〕 出所：国際連合統計局による。
- (イ) 本表の特定物資の撰擇は全世界にわたつての生産統計が入手し得るものによつて決定した。ただし、すべての場合、参考資料の入手不可能なソ連はこの世界統計から除外されている。
- (ロ) 特に斷り書がない場合1947年の年率は同年の最初の九カ月の生産を基準としている。
- (ハ) 石炭、亞炭、原油、水力電気。本表の算出に當つては亞炭、原油、水力電気は常時不變の換算要素にもとづいて石炭計算に直した。
- (ニ) 中國を除く。
- (ホ) 1947年の年率は同年最初の七カ月を基準とした。
- (ヘ) 1947年の年率は同年最初の八カ月を基準とした。

世界の食糧生産は一九四六―四七年度には一九四五―四六年度より増大し、一九四七―四八年度では、なおこの回復はわずかながらつづくものと豫想されている。世界の食糧状態は、第二次世界大戦の終結以來、依然として今日と同様危機状態にあつた。

第2表 世界の食糧生産 1947-8年度生産の戦前(イ)および1946-7年度水準に対する比率

	對戰前		對1946/47年	
	對戰前	對1946/47年	對戰前	對1946/47年
小麥及ライ麥	93	102	93	101
雜穀	97	93	88	103
砂糖	92	103	93	99
乳製品	87	99	83	99
總合	93	99		

- 〔註〕 出所：國際緊急食糧委員會の事務總長が第五回委員會會合に提出した報告第一部第一表による。
- (イ) 1935-1939年の平均。

食糧生産は多くの國々において戦禍による打撃をうけ、その回復は、農具の取換の遅れていることと、肥料、牽引力、優良種子の不足によつて遅々としてゐる。世界の多くの地方では、一九四六―四七年度の天候不良が食糧生産の回復ないしは増強に對し、さらに新たな障壁となつた。

一九四七年度の收穫當初の豫想によれば、現在から一九四八年度收穫までの世界の食糧事情は、きわめて暗澹たるものである。一般の一人當り食糧消費量は、昨年にくらべて二ないし三%下廻り、戦前の水準からは一〇%近く下廻ることが豫期される。一九四七―四八年度の一人當りのパン穀、米の生産量は一九三四年から一九三八年に至る間の平均より一三%下廻つてゐる。一方

世界の輸出可能油脂の供給は、一九四六年度の二百五十萬トンから一九四七年度には三百五十萬トンに増加した。ただし、欧州及び北アメリカの脂肪の供給は、これらの諸國で家畜飼料の入手が困難になつた結果として、一九四八年度には減少するであろう。

製造品、一次的生産品(ブライマリー・プロダクツ)及び食糧の現在の生産が戦前の最高水準に達したとしても、なお物資の不足には甚しいものがあるだろう。のみならず、將來、現在のままの需要が維持されるならば、國內的及び國際的双方の見地から、供給と需要のさらに一層完全な平均をもたらすための思い切つた措置がとられぬ限り、供給は依然として不足をつづけるであろう。この全般的な物資不足を背景として、世界の生産の地理的分布は分析されねばならない。

生産の地理的分布

非農業生産

第三表はアメリカ及びソ連邦を除く爾餘の世界における、過去十年間の非農業生産の成長度の不均衡を示している。この不均衡は世界の生産が戦前の水準に達し、またはそれを超過したかに見えるほとんどあらゆる部門において、アメリカがその戦前の地位をはるかにぬきこんでゐるのに反して、爾餘の世界は十年前の地位よりはるかに後にいまなおつづいてゐる事實に基くものである。

一層詳細な特定非農業物資生産の各國別變化の姿は、第四、第五表について見ることが出来る。

第3表 アメリカと爾餘の世界における特定物資生産の比較(イ)(1937年=100)

	1947年(ロ)		1947年(ロ)	
	アメリカ	アメリカを除く世界	アメリカ	アメリカを除く世界
燃料及びエネルギー(ハ)	138	100	石炭(ニ)	133
電気(ニ)	211	138	鉄鋼及び鉄合金	142
銅	147	65	銅	103
鉛	108	72	亜鉛	144
錫(ホ)	—	55	天然ゴム(ヘ)	—
セメント	153	80		104

- 〔註〕 出所：国際連合統計局による。 —は皆無を示す。
- (イ) 本表の特定物資の撰擇は、全世界にわたつて生産統計が入手し得るものによつて決定した。ただしすべての場合参考資料の入手不可能なソ連はこの世界統計から除外されている。
- (ロ) 特に斷り書がない場合、1947年の年率は同年の最初の9カ月の生産を基準とした。
- (ハ) 石炭、亞炭、原油、水力電気。本表の算出に當つては亞炭、原油、水力電気は常時不變の換算要素にもとづいて石炭計算に直した。
- (ニ) 中國を除く。
- (ホ) 1947年の年率は同年最初の7カ月を基準とした。
- (ヘ) 1947年の年率は同年最初の8カ月を基準とした。

- (イ) 本表には参考資料入手可能な諸国のみを収めた。ドイツ及びポーランドの場合は戦前生産は戦前国境により、1947年度生産は戦後国境による。
- (ロ) 1947年度生産は1947年度第3四半期の表を基準とした。戦前生産は1937年をとつた。
- (ハ) 1947年生産は1937年最初の8カ月または9カ月の生産率に基く。戦前生産はそれぞれの国により、参考資料が入手出来る出来ないに従つて、1937、1938、1939年生産のいずれかを採用した。

一九四七年第三・四半期のアメリカにおける工業生産は、十年以前のそれにくらべて六三%上廻つており、耐久財の生産などは同期間内にはほとんど二倍に増加したが、工業生産の世界分布には注目すべき変化が起つてゐることは明らかである。かつて「工業化」された諸国と、一次的生産の生産国の間には鮮明な區別があつたが、それは次第にあいまいになる傾向にある。第四表は、石炭、電氣、鋼鐵、綿糸、絹織物の生産が戦前の生産量を凌駕する國々のうちに、ラテン・アメリカ、中東、アジア、ヨーロッパの「未發達」諸國が数えられることを示している。この傾向は相當長期にわたり、特に發展計畫促進に思ひ切つた措置がとられていたならば、現在の世界生産中に占めるアメリカの優位よりも、さらに一層注目すべきものとなつていたのである。そしてそれは、おそらく戦災荒廢期の直後に、爾餘の工業化された世界に期待されてよかつたものである。

・世界經濟のうちに起りつつある深刻な變化は、第五表に示された燃料及びエネルギー生産についての資料によつて、最もよく示されている。一九四六、四七年の兩年度に、ア

第5表 1938、1946、1947年の地域別による世界の燃料及びエネルギー生産 (イ)

生産	生産の分布率						
	1938年	1946年	1947年 (ロ)	1937年	1938年	1946年	1947年 (ロ)
	(1937年=100)			(パーセント)			
北アメリカ (ハ)	86	128	138	45.6	41.8	54.4	54.5
ラテン・アメリカ (ニ)	99	164	182	4.3	4.6	6.6	6.6
ヨーロッパ (ホ)	99	77	87	40.4	42.8	29.1	29.2
アジア (ホ)	105	101	108	7.8	8.7	7.3	7.3
アフリカ	105	164	151	1.0	1.1	1.5	1.4
大洋州	99	121	118	0.9	1.0	1.1	1.0
總計 (ホ)	94	107	118	100.0	100.0	100.0	100.0

〔註〕 出所：國際連合統計局による。

- (イ) 石炭、亞炭、原油、水力電氣。本表の算出に當つては亞炭、原油、水力電氣は常時不變の換算要素にもとづいて石炭計算に直した。
- (ロ) 部分的算定。1947年度最初の九カ月の生産を基準とする。
- (ハ) カナダ、アメリカ。
- (ニ) メキシコ、中南米。
- (ホ) 参考資料入手不能のソ連を除く。

第4表 特定物資の國別生産—1947年度生産の對戦前比較 (イ)

パーセント	石炭 (ロ)
50以下	ドイツ
50—69	日本
70—89	ベルギー、オランダ、イギリス
90—109	カナダ、チリ、チエコ、フランス、イタリア、メキシコ
110—129	ハンガリー、インド、ニュー・ジージーランド、アメリカ
130—149	オーストラリア、南アフリカ
150—199	ポーランド、ポルトガル、トルコ、南阿連邦
200以上	ブラジル

パーセント	電氣 (ロ)
90以下	ルクセンブルグ
90—109	フィンランド
110—129	ベルギー、フランス、日本、ノルウェー
130—149	イタリア、メキシコ、オランダ
150—179	アルゼンチン、カナダ、チエコ、デンマーク、グアテマラ、エール、ポルトガル、スウェーデン、スイス、イギリス、南阿連邦
180—199	オーストラリア、インド、ニュー・ジージーランド、ポーランド
200以上	オーストラリア、ブラジル、ブルガリア、チリ、コロンビア、パレスチナ、アメリカ

パーセント	鋼鐵 (ロ)
50以下	ドイツ、日本
50—69	オーストラリア
70—89	ベルギー、フランス、ルクセンブルグ、スウェーデン
90—109	チエコ、ハンガリー、イタリア、イギリス
110—129	オーストラリア、ポーランド
130—149	インド、アメリカ
150—199	カナダ
200以上	メキシコ、南阿連邦

パーセント	綿糸 (ハ)
50以下	ドイツ、日本
50—69	チエコ、ポーランド、イギリス
70—89	メキシコ、フランス
90—109	ベルギー
110—129	インド、ハンガリー、オランダ
130—149	カナダ
150—199	トルコ
200以上	アルゼンチン

パーセント	綿織物 (ハ)
50以下	日本、イギリス
50—69	チエコ
70—89	フランス、ハンガリー、ポーランド
90—109	カナダ、インド
110—129	メキシコ、アメリカ
130—149	ベルギー、ポルトガル
150—199	チリ
200以上	ボリヴィア

〔註〕 出所：國際連合統計局による。

リカおよびカナダは世界生産の半ば以上を生産し、この二國の生産量は過去十カ年間に三分の一以上増加したことは事實である。しかし、ラテン・アメリカの燃料及びエネルギー生産は同じ期間に八〇%以上増大し、その世界生産に對する比率も眼に見えて向上した。そのことは、程度はやや劣るがアフリカ及び大洋州についても同様である。アジアは中東の生産擴大のおかげで比較的地位がやや下つたにとどまり、ヨーロッパはいまなお戦災の修復に努めているが、除々に戦前の生産量に近付きつつある。アジアにおいて平靜が回復し、ヨーロッパで主な炭鉱、水力電氣設備に基礎的改善が行われたならば、この兩大陸のエネルギー生産は戦前の數字を急速に上廻るに至るだろう。

農業生産(一)

戦後の食糧生産の形態も、戦前一般に見られたものから根本的に相違している。一九四七—四八年度の世界全食糧生産は、戦前の水準から七%下廻つていた。農作物生産の最も減少を見せたのは、戦前すらも食糧不足が大きかつた地方である。そのために、これら地方の輸入必要量は鋭角的に高まつた。同時に世界の食糧輸出諸國の食糧生産も非常に増大したが、生産増加の大部分は國內消費に向けられている。その結果、ある國々では一人當り戦前より三〇%も少く消費し、一方では一五%以上も多く消費している國が出来ている(二)。ヨーロッパにおける農作物生産は、極端に乾燥した夏のあとをうけて極度にきびしい冬があつた結果、最もひどい影響をうけた。ヨーロッパにおける小麦、ライ麦、大麥、燕麥、とうもろこし、馬鈴

薯の生産は(ソ連及びアルバニアを除く)一九四六年に一億八千八百八十萬トンであつたが、一九四七年度には一億七千八百二十萬トンに下がつた。戦前(一九三三—三八年)の平均は二億五千二十萬トンである。農作物生産が甚しい減退を見せず、或いは一九四六—四七年度よりも大なる收穫をあげ得たヨーロッパの國々は、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ソ連、ユーゴスラヴィアのみである。中東では一九四六年度穀物生産は戦前の水準を超過したが、一九四七年度生産は戦前平均以下に落ちた。

極東では一九四七—四八年度の米の生産は一億二千五百三十萬トンと推定されるが、戦前の平均は一億三千三百九十萬トンであつた。むしろ事情は國によつて非常にちがっている。現在非常に食糧不足を訴えているインド及びパキスタンでは、米の收穫は一九四六—四七年度のそれを六%下廻るものと推定され、小麦は九%減と見られている。中国は一九四七—四八年度に前年よりも幾分か多くの米、及び小麦の生産を見た。米の超過國であるビルマ、シヤムもまた豊作であつたが、なお戦前の水準以下だつた。インドシナもまた大きな米の超過國であるが、前年よりも少く收穫しかなかつた。

アメリカでは、全農業生産は戦時中、戦前水準のほとんど三〇%の増大を見せたが、なおその高水準を保ち得た。カナダの小麦生産は悪天候のために、一九四六年度の生産に比して約二百萬トンの減收と推定された。カナダの雜穀生産もまた低下した。國際連合食糧農業機構では、南半球の温暖地帯諸國における一九四七—四八年度農作物生産は幾分改善されたと見ている。オーストラリアでは次の小麦收穫は前年度に比して約二百萬トン

増と期待しており、南阿運邦では穀類生産はやや増加するが、國內の必要を満たすには足りないと思つている。アルゼンチンの豫想では、小麦、雜穀ともに減作である。

- (一) 一層詳細な記述は本報告第三部第一章を参照。
- (二) 國際緊急食糧委員會の第五回委員會への事務總長報告第一節。

國際貿易と信用

世界における經濟的均衡の除外は、ある國々における供給不足に現われているのみではない。國際取引でも、不均衡は、多くの國々の外國取引における空前の赤字となつて現われている。

一九三八年の世界輸出の總額は約二百二十六億ドルであつた。一九四七年度上半期の世界輸出は、國際連合救済復興機關(アンラ)の引渡しその他、ある種の非商業的性質の輸出を含めて、一八三八年の價格評價を適用すれば約二百二十四億ドル、現在の價格で計算すれば四百五十億ドルの年額に達する勢を見せている。世界輸入は、多くの國々で國內國境までの輸送料を價格の内に含めさせているため、やや高い數字となつて現われている(一)。ドルの價值は檢討對象期間内にほとんど二倍となつたが、貿易される商品のドル價格もまた二倍となつていたので、貿易の「數量」(二)は實際上、一九三八年におけると同様だつた。

(一) 一九三八年と比較すると、世界輸入記録と世界輸出記録との喰い違いは、多くの國々でアンラ物資やある種の政府購入

品を輸入記録から除外したため、きわめて少くなつてはいる。一九三八年の世界輸入は二百五十億ドル、一九四六年の上半期、下半期、一九四七年の上半期は、それぞれ百四十七億ドル、百九十三億ドル、二百二十九億ドルと記録されている。

(二) 數量の指數は、基礎年度(この場合は一九三八年)に得られた値段で計算した現實に輸入または輸出された商品の總價額の變動を示している。

第6表 1938—47年の世界輸出の總價額・單位價格・數量

	1938年	1946年	1946年	1947年
	年平均	上半期	下半期	上半期
	(單位: 百萬アメリカ・ドル)			
世界輸出商品の總價額				
1938年度價格にて	11,300	8,800	10,000	11,200
現在價格にて	11,300	14,700	18,500	22,500
世界輸出指數	(1938=100)			
數量	100	78	88	99
ドル單位價格	100	167	185	201
ドル總價格	100	130	164	199

〔註〕 出所: 國際連合統計局による。

個別貿易總價額の比較はきわめて困難である。それはある國々では、その外國貿易について最近の情報を公表せぬ事、および大部分爲替換算の出來ない現在の條件のもとでは、各々相違する通貨で現わされた總價額を偏差のない共通な目盛りで現わすことが困難であるという事情にもとづくものである。しかし、貿易の傾向のあらましの觀念は次の「數量」指數からも得られよう。かかる指數を算定した國は極めて少数にとどまり、次表はその内から選擇したものである。

次の数字はアメリカ商品別貿易の配分を示すものである。一九四六年のアメリカ輸出超過月額は一九三八年のその四倍以上であった。しかも、この超過は一九四七年上半期においてさらに増した。一九四七年第三・四半期においては「荒廢」諸國（フイ

第8表 1938, 1946, 1947年の特定諸國における商品

輸出(+/-)バランスの月別平均(イ)	1938年				
	1938年	1946年 上半期	1946年 下半期	1947年 上半期	1947年 第34半期
餘剩國					
アメリカ	+ 92	+400	+385	+774	+680
カナダ	+ 15	+ 28	+ 39	+ 16	+ 16
オーストラリア	+ 1	+ 11	+ 28	+ 13	- 22
スエーデン	- 5	- 13	- 24	- 47	- 55
南阿連邦	- 26	- 32	- 48
アルゼンチン	0	+ 42	+ 61	+ 22	+ 8
スイス	- 5	- 19	- 10	- 25	- 30
ニュー・ジーランド	+ 1	+ 11	- 4	+ 9	..
荒廢國					
イギリス	-157	-110	-111	-179	-268
フランス	- 37	-102	- 84	- 84	-102
ベルギー	- 3	- 34	- 53	- 32	- 33
オランダ	-17	- 41	- 44	- 75	- 79
イタリア	- 3	+ 2	- 3	- 42	..
中 國(ロ)					
滿州	- 14
爾餘の中國	- 9	- 30	- 45	- 11	- 13 (ハ)
デンマーク	- 2	- 15	- 28	- 14	- 19
チエコ	+ 5	+ 2	+ 11	+ 1	- 7
ノルウェー	- 8	- 8	- 26	- 35	- 29
ポーランド	- 2	- 2	+ 1
フィンランド	0	- 2	+ 1	0	+ 5
未發達國					
インド	+ 4	+ 14	- 3	- 2	..
ブラジル	0	+ 22	+ 24	- 13	- 1
ヴェネズエラ	+ 6	+ 10	+ 21
エジプト	- 3	- 9	- 3
メキシコ	0	- 12	- 16	- 24	- 15 (ハ)
チリ	+ 3	+ 2	+ 2	+ 3	- 3
トルコ	0	+ 6	+ 10	+ 11	..
コロンビア	- 1	- 3	- 2	- 13	- 7

[註] 出所：國際連合統計局による。

資料入手不能

(イ) 表示した三群のそれぞれにおいて各國は1938年輸出入の總價額の順位で配置されている。

戦後の数字はアンラ物資および一般的には政府の賣買の報告について各國の形式がちがつているため比較がむづかしくなつてゐる。

貿易尻は記録されている輸出入間の差で算出された。

f. o. b. で輸入報告を出している國(アメリカ、カナダ、南阿連邦、ヴェネズエラ、メキシコ)の場合は c. i. f. で輸入報告を出している國の場合より貿易尻は一層「有利」(ということは輸出尻が一層大であるか又は輸入尻が一層少ない)であるかに見えることは注意を要する。

(ロ) 滿州と爾餘の中國間の貿易は除外された。

(ハ) 七月、八月の平均。

外國取引は最近赤字を示している。ただデンマークを「荒廢」國に入れるべきかどうかについては異論があり得る。またある

國たとえば中國の如きは、「荒廢」國であると同時に「未發達」國であることも事實である。

第7表 1946—47年の特定諸國における商品貿易の數量指數(イ)

1938年上下半期平均=100

	輸 入			輸 出		
	1946年 上半期	1946年 下半期	1947年 上半期	1946年 上半期	1946年 下半期	1947年 上半期
イギリス	66	71	72	91	108	102
アメリカ	135	141	134	193	187	225
フランス	118	106	122	33	54	83
インド	57	77	90	56	58	64
アルゼンチン	67	96	131	88	85	77
オーストラリア	103	118	94
スイス	95	114	139	87	113	112
ノルウェー	55	101	127	58	65	83
フィンランド	26	35	53	40	43	50
キューバ	118	113	..	143	143	..
エール	75	86	106	63	83	55
ハンガリー	8	24	45	7	23	25
トルコ	51	64	84	55	105	105
ブルガリア	39	83	52	22	49	38

[註] 出所：國際連合統計局による。

資料入手不能

(イ) 1938年の特定國輸入輸出の總價額順位による。

表中に示された大部分の諸國では輸入數量が増加しているのに反し、輸出のそれは低減しているか、ないしは増加しているにしても低率である。もつと多くの國を採り上げたならば、この差は、うたがいのなく、さらに明らかになつたであらう。参考資料入手不能の國々のうちで、もつとも重要なのはドイツおよび日本であり、この兩國は食糧その他を相當量輸入しているに拘らず、その輸出貿易は戦前の状態にくらべると、ほとんど無に近くなつてゐる。

輸出が輸入を超過した國は、かぞえるほどしかない。たとえばイギリスであるが、イギリスは輸入を思い切つて削減し、輸出を一九三八年のそれを超過する水準にまで引上げて、國際收支の帳尻に加わつてゐる重壓を緩和し得たことは事實である。しかし、最も注目すべき輸出の増加はアメリカによつて記録されたそれである。一九三八年、アメリカの輸出はすでに、他のいかなる國のそれをも超過して、世界貿易に入るあらゆる商品の總價額の二四%を占めていた。

一九四七年の上半期、數量において二・五倍、ドル總價額で五倍に達したアメリカの輸出は、世界貿易の三分の一を占めた。一方アメリカの輸入は一九三八年の數量の三分の一にすぎなかつた。しかも一九三八年は偶然に、アメリカでは、業界不況の重壓をうけて輸入が異常に低かつた年である。

商品貿易の收支の上にあつた貿易差額の傾向(公定爲替率によるドル計算で)は第八表に示されている。この表では貿易國を、「餘剩」「荒廢」「未發達」の三群に分類して示した(一)。

(一) ある意味で、この三群の中にとり入れられた諸國の配分は恣意的なものである。だから「餘剩」國の二、三では、その

第9表 1938, 1946, 1947年のアメリカの商品貿易

	1938年	1946年	1946年	1947年
	半年平均(イ)	上半期	下半期	上半期
(単位百万アメリカ・ドル―特殊貿易)				
輸入				
原料	288	808	918	917
食糧原料	130	401	413	515
加工食糧	156	233	270	316
半製品	193	413	516	592
完成製品	209	383	462	467
總計	975	2,238	2,580	2,807
輸出				
原料	304	610	774	849
食糧原料	125	353	295	428
加工食糧	92	860	664	816
半製品	247	441	453	853
完成製品	762	2,333	2,686	4,500
總計	1,529	4,627	4,873	7,446

[註] 出所: アメリカ政府貿易報告による。
(イ) 1938年のアメリカ輸入は例外的に低調だった事實は留意すべきである。

ンランドを除く)「未發達」諸國のいずれの國も皆、「超過」諸國ではカナダ、アルゼンチンのみが數字の入手可能の國であつたが、その二國も同様に商品貿易において「有利」な貿易尻を示さなかつた。第九表で明らかにされている重要な事實の一つは、一九四六年上半期から一九四七年上半期にかけて完成製品の輸出が非常に増加していることである。その年度の貿易總價額の増加の十分の九は、半製品および完成製品に負うものであつた。アメリカの輸出總數量は同年に三分の一の増加を示したが、一次的商品(加工食糧を含む)の數量は減少した。しかし半製品のそれは二分の一増、完成製品の

經常收支の超過と不足

大部分の國々では、貿易尻は經常取引收支の主なる部分を構成している。經常收支の赤字は、それに照應する外國資本の流入と相俟つて、長い間多くの國々における普通の現象であつた。それが現在の状態では、輸入尻の膨脹のため、また、あるヨーロッパ諸國に見られるように、外國投資あるいは運賃その他のサーヴィスからの収入減のため、赤字の増加は異常に大きくなつてゐる。しかも、その赤字はいよいよ途方もなく増大する傾向を示している。商業を基礎とした個人借款、信用がほとんど皆無なので、赤字諸國は、大部分を政府信用に依存しなくてはならない。この種の信用はきわめて多額にのぼつたにもかかわらず、一九四七年において、多くの國の金および外貨資源の急速な涸渇を防止することは出来なかつた。アメリカの國際收支の公式算定は、第十一表にその要約が示してあるが、一九四五年の年央から一九四七年の年央までの間において、百六十七億ドルにのぼる商品及びサーヴィス勘定の超過があつたことを明らかにしている。この額のうち六十億ドルは、アンラへの分擔を含めて「一方的振替」の形で供與されたものであるが、残りの額の大部分はアメリカ資本の流出および外國保有金の賣却増加に基くものである。また期末に近づくに従つて、アメリカ經常收支の超過額が急激に増加していることも注意すべきである。一九四七年第二・四半期における超過額は三十億ドルで、これは検討した期間の初期の四半期における數字の二倍に當つてゐる。經常收支の受取尻總計は、他の「超過」國ではさほど顯著な數字

それはほとんど三分の二増だつた。増加したのは主として機械類、自動車、その他の耐久財である。また興味あり、かつ相當に重大なことは、ヨーロッパがいまなおアメリカの輸出超過の大部分を吸収していることには變りはないが、第十表に示すように、他の諸大陸への黒字が最近、急速に増大したことである。

第10表 1938, 1946, 1947年のアメリカ輸出(+)/輸入(-)バランスの地理的分布

	1938年	1946年	1946年	1947年
	半年平均	上半期	下半期	上半期
(単位百万アメリカ・ドル―特殊貿易)				
ヨーロッパ	+ 380	+1,839	+1,468	+2,444
ラテン・アメリカ	+ 39	+ 106	+ 296	+ 938
北アメリカ	+ 104	+ 197	+ 350	+ 542
アジア	- 26	+ 242	+ 194	+ 60
アフリカ	+ 32	+ 120	+ 63	+ 270
大洋州(オーストラリア、ニュージーランド)	+ 30	- 16	- 54	+ 38

[註] 出所: アメリカ政府貿易報告による。
アメリカの戦前における輸入の大部分は原料品で、その量はアメリカ製造工業の活動によつてそれぞれ異つていた。しかし一九四七年には、アメリカ製造活動の水準が戦前の好景氣の年、一九三七年のそれより約七〇%上昇したにかかわらず、アメリカの總輸入數量は一九三七年の水準を下廻つた。この原因は戦時中アメリカの一次生産特に農産物の生産が發達したこと、從來輸入にあおいでいた物資(絹、ゴム)の合成代用品の生産が増加したこと、外國からの完成製品の供給が減退したことに歸すべきであろう。

を示しておらず、アメリカのそれに見られるような急激な増加傾向は見られなかつた。事實カナダのそれは、一九四五年以來急速に低落を示している。スウェーデンでは赤字の増大に變つてきた。アルゼンチンは、その輸入單價よりも輸出單價の値上りの方が遙かに多かつたので利益して来たが、その經常收支の超過額は、一九四五年度十二億七千七百萬ペソ、一九四六年には十七億九百萬ペソと推算されたものが、一九四七年には合衆國からの輸入が増加したため、相當に減少せざるを得なかつたであらう(一)。他のラテン・アメリカ諸國の二、三においても、最近その手持ドル殘高は減少している。しかし、それぞれの國の不足總計を見るだけでは、事態の全貌はうかがえない。大部分の諸國では、ただに商品の例外的な不足とか、また、戦争の直接的影響とかという事以外に、それと同程度に、一九三〇年代の大部分を通じて世界を席捲していた國際貿易の混亂が原因となつて、困難はさらに加重しているのである。

多角的決濟、通貨兌換の困難

一九三一年の財界危機まで、ある特定地域に對する一國の取引から生じる受取超過額は、常に他の地域における赤字補填に使用することが出来た。つまり通貨は自由に兌換出来たのである。一九三〇年代の始めにはじめられた偽替統制は、ある種通貨の兌換性を終焉させた。戦時中および戦後の國際金融、經濟關係における變化は、

第 11 表 1945—47年のアメリカの國際取引の貸(借)残高
商品及びサービス

四半期	商品	剩子サー ビスその他	合計	資本操作				金	誤差およ び脱落
				一方的振替 (1)	アメリカの 在外資本	アメリカ國內 の外國資本			
1945									
第三	+1,021	+ 159	+1,180	- 817	- 683	+ 278	+ 188	- 146	
第四	+1,178	+ 327	+1,505	- 884	- 700	+ 27	- 8	+ 60	
1946									
第一	+1,496	+ 283	+1,779	- 879	- 390	- 160	- 277	- 123	
第二	+2,099	+ 369	+2,468	- 887	-1,220	- 361	- 31	+ 31	
第三	+1,690	+ 281	+1,971	- 783	- 917	- 271	- 77	+ 77	
第四	+1,591	+ 324	+1,915	- 561	- 768	- 431	- 288	+ 133	
1947									
第一	+2,451	+ 222	+2,673	- 602	-3,986 (a)	+1,642 (b)	+ 81 (c)	+ 192	
第二	+2,825	+ 427	+3,252	+ 624	-1,661	- 368	- 792	+ 196	
總計	+14,351	+2,392	+16,743	-6,037	-10,328	+ 356	-1,154	- 420	

〔註〕 出所：アメリカ商務省編「サーヴエー・オブ・カレント・ビジネス」中に公表された資料による。
(イ) 前段に記載されている商品及びサービス(補償なしの)の引渡しを相殺する帳簿記入額。
(ロ) 國際通貨基金、國際復興開發銀行はアメリカ國內のものとして扱われていない點注意を要する。もしこれら國際機關對する1947年第一・四半期のアメリカの拂込みを除外すれば同四半期のアメリカの在外資本、アメリカ内の外國資本及び金の項目はそれぞれ約1,100, 600, および600各百萬ドルの借方となる。

さらに取引勘定の多邊的な決済の困難を増大した。

一九四七年二月、イギリス首相によつて議會に提出された「一九四七年經濟調査」は、イギリスのドル事情が同國の國際收支總額から判断される以上に悪くことを指摘している(二)。同調査によるとイギリスは東半球における黒字を西半球での赤字補填に使えないことが指摘され、その理由の一半は、東半球の多くの國では支拂うべき金もドル貨も持つておらないこと、一半は、東半球のある國々に對する黒字は借金の支拂いに吸いとられてしまつてゐることが挙げられてゐる。一九四六年七月、イギリスが得た三十七億五千萬ドルのドル借款は、一九四七年七月十五日から、經常取引から生じたポンド残高の兌換性を回復する義務を伴つてきたのである。その日付以前にも、イギリスは自由通貨市場に歸する準備として色々な手段をとつた。問題の借款は、同時にカナダから得た十二億五千萬ドルの借款と同様に、最初は數カ年の過渡期間、イギリスを賄うて行くのが目的であつた。が現實には、これら借款の五分の四は、兌換性が回復された一九四七年七月十五日迄に費い果されてゐた。そして、その時他の諸國が持つていたポンド残高の兌換から生じた莫大な引出しは、八月二十日になつて兌換停止を必要とさせるに至つた。通貨制限を緩和しようとする以前の世界的傾向はくつがえされてしまつた。國內消費、輸入、通貨の流出を伴う他の諸取引を削減することを目的とした諸制限がイギリスで實施され、他の諸國の多くも同様な措置をとるのやむなきに至つた。

西ヨーロッパ大陸の荒廢諸國では、戦前における生産はイギリスにたいして輸出超過を示し、その超過分はアメリカおよび非ヨーロッパ諸國から純輸入をまかなうのに使われていた。製造商品の大輸出國としてのドイツの消滅は、或る場合には貿易尻をイギリスに「有利」に変更させたが、ある國々、たとえベルギー、イタリアを例にとると、彼らは依然としてイギリスに對して輸出超過を維持してゐた。しかしイギリスの兌換停止以來、彼らはその超過分を、ドル赤字の補填に利用することが不可能になつた。ベルギーは戦争終結以來、種々なヨーロッパ通貨(特にポンド、フロリン、フランス・フラン、デンマーク、ノルウェーのクローネル)で百二十億フラン以上を蓄積したが、一九四七年最初の九カ月間のアメリカに對する貿易赤字は右の數字を超過し、ベルギーは最近その保有金の一部を處分しなくてはならなくなつた。

ツバ諸國からの純輸入をまかなうのに使われていた。製造商品の大輸出國としてのドイツの消滅は、或る場合には貿易尻をイギリスに「有利」に変更させたが、ある國々、たとえベルギー、イタリアを例にとると、彼らは依然としてイギリスに對して輸出超過を維持してゐた。しかしイギリスの兌換停止以來、彼らはその超過分を、ドル赤字の補填に利用することが不可能になつた。ベルギーは戦争終結以來、種々なヨーロッパ通貨(特にポンド、フロリン、フランス・フラン、デンマーク、ノルウェーのクローネル)で百二十億フラン以上を蓄積したが、一九四七年最初の九カ月間のアメリカに對する貿易赤字は右の數字を超過し、ベルギーは最近その保有金の一部を處分しなくてはならなくなつた。

典型的な未發達諸國(少くともヨーロッパ以外のそれにおいては)は普通アメリカにたいしては純輸出國で、多くの場合ヨーロッパ(特にイギリス)からの純輸入國であつた。それが經濟發展にとともに資本設備に對する需要増大とヨーロッパの輸出能力の減退によつて、以上の關係は現在では逆になり、その貿易は多くの場合、アメリカに對して赤字、ヨーロッパおよびポンド地域に對してしばしば黒字となつた。ラテン・アメリカ諸國の場合のように、通例、この黒字がドルまたは「兌換可能」の通貨である場合には、その額はきわめて限られたものであるのが普通で、それが兌換不能の通貨の場合には相當額に達するが、アメリカに對する赤字を賄うためには使出出来ない。

兌換性の缺除から来る困難は荒廢および未發達諸國のみにとどまらず、破損からまぬがれ、ある場合は改善されさえした生産施設を

もつて、戦争中をどうにかささえて來た發達度のより高い諸國をまでもおびやかしてゐる。

その例はカナダであり、カナダは第八表に示すように商品貿易の全體としての輸出超過を維持し得た。傳統的なカナダのヨーロッパ(特にイギリス)に對する輸出超過は、その一部分しかドル地域における貿易赤字を賄うに使用し得ない。かくて一九四六年におけるドル地域に屬さない諸國に對する十億カナダ・ドルに近い輸出超過のうち、四分の三は借款と贈與で賄われねばならず、しかも一方、ドル地域からの莫大な輸入超過は、アメリカ資本の導入及び、カナダの保有金およびドル資産を二億六千三百萬ドル減少させることによつて賄われねばならなかつた。同時に、カナダの貿易はますます三角決済に依存しなくてはならぬ傾向を示してゐるが、この三角決済の前提條件となるものが缺けてゐるようである。その結果として、カナダの爲替準備は一九四七年始めの十二億四千五百萬ドルから、十一月には五億ドル以下に落ちた。そこでカナダは、その十一月以來、輸入、特にアメリカからのそれに嚴重な制限を加えねばならなくなつた。

スエーデンの場合も同様であつた。もつともこの國は、商品貿易についても、また經濟收支總額においても、一九四五年以來次第に赤字を増加してゐる。一九四五年度には、スエーデンは、軟貨國との取引關係で七億一千四百萬クローネルの超過を持つてゐた。一九四六年には、これらの諸國との國際收支超過額は一億四千二百萬クローネルに落ち、硬貨國に對する赤字は十億クローネルに近いところまで達した。戦前、全輸入の四分の一にしか當つていなかつた

硬貨國からの輸入は、同年にはそのなかに占めるに至つた。スウェーデン銀行の重役會が一九四七年五月に出した聲明は「かかる傾向は、もしスウェーデンのヨーロッパ諸國に對する輸出超過分が、戦前どおり世界の他の部分への支拂いに使用出来ていたならば、現在のような苛烈な外國爲替不足に立至らなかつたはずである。そうすれば一九四五年度の輸出超過分は、一九四六年度に生じたドル圏に對する大きな赤字を補填するに使用することができたはずである」と指摘している。スウェーデン銀行とスウェーデンの國庫が、軟貨諸國に對する輸出超過の結果として兌換不能通貨の保有量を増大している時、その金および兌換可能通貨（アメリカ・ドル、スイス・フラン）の保有量は、一九四五年末の二十一億九千六百萬クローネルから一九四七年十月には約四億クローネルに低減した。その十月、スウェーデンはアメリカからのある種の輸入に嚴重な制限を付し、民間保有の硬貨の強制徴發を行つた。

金及びドル資産の減少は、一九四七年にその貿易勘定が總體として莫大な赤字を持つた國ばかりでなく、總體としては僅少な赤字を持つに過ぎない國、あるいは黒字の國々にまで波及した。ベルギー、スウェーデン、イギリスのような國々は、戦争終結後の初期には他のヨーロッパ諸國のあるものには信用で輸出することが出来たのが、次第にそのようなことをすることに慎重になつてきた。ポンド地域外のある國々は、ヨーロッパ大陸の内外を問わず、兌換不能の通貨の保有が増大することを警戒するようになった。従つて新らしく増加する借方勘定は、従前よりも一層大きな範圍で、金あるいはドルで決済しなくてはならなくなつた。

暫定的に實施することを協定した。この關稅引下げは時期が來れば非ドル諸國の純ドル収入を、ある程度増加させるものと期待されている。

アメリカからの輸入を賄うために使用された外國の保有金及び短期ドル資産は、一九四六年には約十八億ドルにのぼり、一九四七年度上半期には二十三億ドル近くに達した。「この金及び短期ドル資産の使用は、ある程度新しい産金によつて補填されたが、このような率で通貨準備を消費するのを長くつづけることは出来ず、必需品輸入を維持することさえ出来ない」(一)。硬貨節約のために一九四七年の年央から多くの國々で採用された輸入制限その他の措置は、單に限られた効果しか發揮しなかつたように思われる。一九四七年六月から十一月半ばまでの間、アメリカの金保有高は再び十二億ドル近く増加し、この事實は他の諸國の爲替事情をさらに悪化させた。

一九四六年年央に行われた經濟統制解除につづいてアメリカの物價が騰貴したことは、多くの國々のアメリカ商品獲得慾を推えるのに大した力を示さなかつた。これらの國の莫大な純輸入が、さらにかかる商品の價格約上げに寄與したことは疑うべくもない。この値上りは再轉して、許容された國際信用を當面の目的のために不十分なものとし、豫期されたよりも速かに涸渇させることになつた。

この報告が書かれた時、アメリカ政府および國際復興開發銀行により、多くの諸國に對する巨額の財的援助が考慮されつつある。直接「中間援助」がアメリカ政府によつて、フランス、イタリア、オーストリアに供與されつつあり、これらの國の流動資源はき

全世界に通ずる多邊的な決済網の機能が排除しているため、商品及びサーヴィスの双務的交換を規定する多數の貿易及び支拂協定——ある場合には三角決済を認める協定——が結ばれて、ヨーロッパ諸國間及び、ヨーロッパの特定國とラテン・アメリカ諸國との間の貿易を調整しているのが現状である。戦争終結後の當初は、これらの協定のあるものでは、双務的交換において出超を持つ國は相當程度の信用貸しを得られるような取極めがされていた。が、爲替事情の緊迫とともに、このような信用は上記のように減少してしまつた。商品の双務的交換は、貿易の方向および内容にいく分かの變化はもたらしたが、兌換不能の通貨をもつ諸國の輸出可能の超過分を、相互の利益のために提供し得るようにする目的に役立つた。その結果、現存する貿易及び支拂協定は、ある程度、これらの國々のアメリカ及び他のドル地域の諸國への依存度を減らす役割をつとめることになつた。ヨーロッパ諸國間の勘定の多邊的決済を行うため立案された取極めがもし有効に働く場合は、ヨーロッパ諸國の外からの援助への依頼度はさらに減るだらう。

長い眼で見た場合、ドル不足はアメリカが海外からの商品、サーヴィスの買入れを一層多くすることによつてのみ解決出来る。より多く買入れるためには、むしろ、第一に輸出諸國が一層多くの生産をせねばならないが、同時に、これらの諸國が輸出をするためにはアメリカの繁榮がつかねばならず、アメリカが他國からの輸入をすすんで承知しなくてはならない。

一九四八年の初頭から、アメリカを含むある國々は、國際連合の貿易雇用準備委員會がジュネーヴ會議の席上協議した關稅引下げを

わめて低水準に低落してしまつた。新らしい國際クレジットが、現在の緊急事態に當つて重要であることゝむろんであるが、現在の國內生産を促進振興し、また將來における國際經濟の緊張を緩和するよりに國內政策を立案調整することも、それにとらず必要である。

- (一) Cmd. 7046 の十九ページ。
- (二) 國際通貨基金、一九四七年六月に終る會計年度の常任事會年次報告一四ページ。

生産の隘路(一)

現在の生産水準を向上、あるいは少くとも維持するためには、食糧、燃料、鋼鐵、運輸等、他の基本的商品の生産に不可欠な商品及びサーヴィスの生産を奨励することに注意を集中することが急務となつた。ある國々では、また他の産業——木材、肥料など——が特に重要であり、政府の特別な施策が要求されている。

ヨーロッパでは石炭の不足が産業復興の主要障碍の一となつている(一)。ヨーロッパは戦前、石炭については自足の地域であつたがドイツの生産(戦後國境内で)が戦前の率の二分の一を僅かに越す程度であるため、ヨーロッパ(ソ連を除く)は一九四七年に戦前生産量の八四%しか生産しなかつた。ドイツを除くと、ヨーロッパの生産量は戦前生産の九二%である。緊急の必要を賄うためにヨーロッパはいま高價なアメリカの石炭を輸入しなくてはならない。しかも、この輸入も石炭不足を補うに足りず、ヨーロッパは一九四八年にその必要とするだけの石炭を生産するとは考えられない。

石炭はインドにおいてもまた、とくにその製鋼業にとつて最も緊急な必要物資である。インドの石炭生産は一九三八―三九年には年産平均およそ二千五百萬トンだったが、戦争中に二千九百五十萬トンまで上昇した。それが一九四七年には約百萬トンを減じた。その主な原因は老朽施設の代替が困難なためであった。

中国では戦前の最高石炭生産量は年四千四百萬トンであつたが、一九四六年には千八百四十萬トンとなり、一九四七年の上半期は年率にしてわずかに千五百萬トンである。

鋼鐵の不足もまたヨーロッパの復興をさまたげている。戦前、ヨーロッパは約五千六百萬トンを生産していた（當時、千八百萬トンを生産していたソ連を除く）。一九四七年のヨーロッパの生産は、（ソ連を除いて）三千五百萬トンをわずかに越すものと推定されているが、これは戦前の生産量の六三％に當る。戦前ヨーロッパは相當量の鋼鐵及び鋼鐵製品を輸出していた。ドイツを別として、ヨーロッパは一九三七年に約三千二百萬トンを消費し、現在の生産量はほとんど戦前の消費量に達している。しかし、再建のための必要量は極めて大きく、一九四八年の鋼鐵生産量がたとえ計畫通り實現されたとしても、必要を満たすには足りないであらう。

インドは一九三八年に銑鐵百六十萬トンを生産したが、戦争中に最高二百萬トンまで、この生産を高めた。それが一九四七年には百六十萬トンまで低下した。製鐵業の擴充の大きな可能性をさまたげているのは良質のヨーロッパ用炭の不足である。

施設、機械の不足は實際上普遍的であり、特に世界各地の荒廢、未發達諸國に深刻な影響を興えている。産業復興または發展の度合

に非常な影響を興えている施設不足の例を二、三引用すれば、まず炭坑施設の不足は石炭、鋼鐵の生産擴充をはばみ、施設不足のため發電力の擴充がさまたげられ、製材工場、居住施設の不足のため木材生産が邪魔されている。

ラテン・アメリカおよびアジアの施設貧弱な諸國では、戦争にもなり生産要求が工場および施設の虜使を加重したことはまぬかれ得ぬことであり、多くの場合は正規の保守、代替、修理の仕事は放棄されていた。始めから不完全な工業施設にその所定能力以上の生産を強要した結果は、現在、さらに代替の要求をとくに痛感させている。

戦争中のインドの目覚ましい工業發展は、戦争の要求に應ずるための生産力の轉換と、工場、施設の著しい過勞の結果であり、施設および機械の消耗率を急激に増加した。

ヨーロッパでは建築、包装、輸送、その他の用途のための軟材が不足である。石炭の生産増強のために缺くことの出來ぬ坑木、および枕木もまた不足物資の中にかぞえられている。戦争終結とともに海外貿易、とくにバルブ、紙のそれが、食糧、施設その他の商品を獲得する目的で再開された。同時に、ヨーロッパの内部においては再建用の木材にたいする急激な需要が起つた。この木材需要にたいして、供給は特に著しい低下を示していた。ヨーロッパにおける伐採可能な森林の普通木材生産量ではもはやヨーロッパの必要量を満たすに足りない上、アメリカからの輸入もヨーロッパの不足を補うことが出來ない。一般的にいつてヨーロッパ森林の角材、板材の製造に適した大きな原木の生産能力は減退し、木材配分の戦前の型態

は破壊されてしまつた。例えばソヴェト連邦は、その生産木材の大部分を國內の再建發展のために消費している。一部石炭の不足にもとつき國內消費が増大したと、製材機械の不足で、かつて輸出のための超過木材をもつた國々まで情勢は悪化してしまつた。深刻な勞働不足が世界の色々な部分に現存している（三）。すべての國々で、各方面の熟練工が足りない。未發達諸國は一般に慢性的に雇用不足であるが、これらの國は同時に工業化のために必要な技術者の不足を訴えている。ヨーロッパでは、とくに炭坑夫その他熟練工において勞働力が不足で、復興をおくらせている。一般勞働効率も低下しているが、その原因は熟練勞働者が占領諸國におけるドイツの行動によつて失われ、その上、戦争中若い世代の訓練が缺けていたためである。

戦争はアジアおよびヨーロッパで、運輸交通のあらゆる部門に重大な損害と混亂とを興えたが、一九四七年の年央にはほとんどすべてのヨーロッパ諸國での鐵道貨物輸送は戦前水準を超過した。しかしそれは一般的にいつて、現在の運輸施設としては過重な負擔を強いた結果であつた（四）。

極東では輸送組織の再興は、ヨーロッパよりも一層緩慢に進んでいる。アジアの多くの國々では國內の確執が運輸組織の復興發展をさまたげている。そして運輸設備の不完全が經濟再建を阻害している。

ヨーロッパおよびアジアのいづれでも、運輸の復興發展を妨げている經濟的、技術的な面の主要要素は、車輛及びその他の施設、豫備部分品、修理設備の缺乏、固體及び液體双方の燃料、潤滑油の不

足、および熟練勞働者の不足である。ヨーロッパにくらべて極東諸國は、現在の事態では必要な運輸施設を生産出來る技術工業を持つていない點で立ちおくれしており、必要とする外國爲替の缺乏から、海外の先進工業諸國から輸入することも不可能である。

車輛の不足は、ヨーロッパおよびアジアの鐵道運営にとつては、當分の間、重大な隘路として残るであらう。いづれの場合も、トル不足と、普通ならアメリカから得ることの出來るある種の鐵道施設が、アメリカ自體で供給不足になつている事實からくるものである。

食糧生産の擴充のため主要な障礙をなすものの中には、肥料、機械、その他の農具、牽引力の不足がある。農業勞働力の不足はヨーロッパと、ある程度北アメリカに見られ、世界の荒廢地域における牽引力および機械の老朽破損は、勞働力の比較的不足をさらに加重している。食糧の同量を生産するのに、戦前以上の手勞働を要するからである（五）。世界の窒素肥料の不足は深刻である。一九四七―四八年度におけるこの種肥料の供給量は二百六十萬トンと推定されるが、必要量は三百五十萬トンと見積られ、約九十萬トンの不足である（六）。現在の生産は一九三七年度と同じであると推定されているが、それは主として、アメリカの生産の擴充によるものである。アメリカを除く爾餘の世界は一九三七年よりも一四％方の減産であり、主として石炭不足の結果である。磷酸肥料、加里肥料は供給事情が比較的良好である。肥料の不足はヨーロッパ、アジア、アフリカの荒廢諸國で特に影響がはなはだしい。これら各地では戦争中すでに肥料の深刻な不足に悩んでいたため、土地の肥沃度は落ちてお

り、土地の肥沃度を回復し食糧生産を増加するため、商業肥料に對する甚大な需要がある。

アメリカ、カナダ、イギリス三國は合せて一九四六年に、一九三八年にくらべて二倍の農業機械を生産した。輸出可能な供給は一九四八年には増加するものと期待されている。しかし、輸入諸國の要求を満たすには至らないであろう。それは一つには、需要がいかにも莫大な量にのぼっていること、一つには、それらの諸國の爲替事情が、たとえ品物は提供されてもそれを買入れることを困難にするであろうからである。

荒廢、未發達地域の生産を阻害している各種の不足を、輸入のみによつて除去することは不可能である。それは、一方で食糧その他ある種の原料施設が世界的に不足であることと、他方では輸入を賄うに必要な硬貨の供給が制限され、不均衡な配分をされているためである。これらの不足を克服するためには、不足諸國自身に不斷の英雄的努力が要請されるとともに、各國それぞれ、その復興發展のために必須の諸活動に精力を集中することが求められる。この事は單に生産の増強のためばかりでなく、インフレを克服するために採られつつある、重要な財政・通貨・經濟諸政策の成否にもかかつてい

- (一) 詳細は本報告第二部を参照。
- (二) 第三部第二章参照。
- (三) 詳細は本報告第三部第四章を見よ。
- (四) 詳細は本報告第三部第三章を見よ。
- (五) 第三部第一章、第四章参照。

(六) 國際緊急食糧會議第五回理事會に對する事務總長報告四六、五四ページ。

インフレーションの壓力

現在一般化しているインフレーションの壓力は國際連合事務局で作製された報告の中である程度詳細に記述されている(一)。その報告によれば、こうした傾向は戰災荒廢諸國にも、未發達諸國にも、餘剩諸國にも、不足諸國にも同様に、世界のあらゆる部分に存在している。

多くの國々ではインフレの壓力の原因は、一方において、豫算の赤字、多額の純輸出、高度の私的投資、蓄積された流動資産の消費から生ずる需要の壓力に、他方において、消費財の供給不足に歸せられよう。この状態は物價の騰貴を來たし、物價の騰貴は利潤を次の點、すなわちその利潤の増大から生ずる貯蓄が、増大する投資、政府の赤字を賄うに十分な點まで引上げることによつて、消費財に對する需要を供給に調整して行く。その過程において、國民所得において賃金の占める割合は比較的は低落して行き、生活の必需品は、きわめて不公平に配分される傾向を持つ。賃金を引上げることによつて、その地位の低下を防止しようとする労働者の努力の成果は、引つづいて起る物價の騰貴によつて空に歸し、かくしてインフレの渦巻きは發展してゆく。インフレの過程は、必需物資の投機的退藏によつてさらに拍車をかけられる。

一般的には、インフレーションは貯蓄の引出を減退させ、または

特定の物價と生産の水準において貯蓄を増加せしめるような通貨、財政政策によつて、防止され得る。そのような措置としては政府歳出の削減、所得税の増徴、需要の累積を除去し通貨への信用を回復するための通貨改革等がある。通貨財政措置でインフレが克服出来ぬ場合は、投資の直接統制、主要消費財の配給制度が必要となる。

このような措置は、しばしば行政的、政治的理由によつて實施困難な場合がある。しかし緊急事情は緊急措置を必要とし、世界にみながるインフレーションに停止命令を發する試みは、いまや至上命令的であるかに思われる。

食糧の不足もまた物價の全面的な騰貴に重要な重大性をもつてい

る。食糧價格の増大の影響は、他の非食糧物價の増大のそれとは、かなり違つた性質をもつからである。その一つの理由は、食糧價格の値上りは、低収入層、特に労働者階級に屬する消費者の支出に大きく影響し、その結果は賃金引上げの要求となり、ひいては物價の騰貴となるからである。他の理由は、非食糧物價の値上りは、直ちに工業、商業利潤の増大となり、その相當部分は貯蓄されるからである。食糧價格の値上りは、一方では農民の収入を増加するが、農民というものは通常その収入を、他の事業利潤が消費されるよりもより多く消費するものである。この消費は、經濟的非食糧部門の物價に壓力を加え、その利潤を増大させる。その結果として、食糧不足のために食糧價格が値上りする場合は、他の物資不足の場合よりも、同額の貯蓄を創造するためには、さらに大巾な生活費の引上げと、實質賃金の低落が必然となる。食糧價格の増加の一部分は、農民の収入となる代りに、仲介業者の利潤をもふくらすといひ得る

かも知れないが、ひとたびインフレが暴威をふるうことになれば、仲介業者の利潤は、必要とされる貯蓄を増加させるには役立たぬことが多い。彼らはおそらく、その利潤を主要商品の退藏に投資するものが普通だからである。

食糧價格の値上りのいま一つの特徴は、一般にインフレ克服のために取られる通貨措置ではこれを適當に處理出来ないことである。大部分の國々では、豫算の不均衡が全般的インフレの主要要因であるが、高率所得への課税によつて均衡をとる豫算は、實質的には食糧に對する壓力を減らし得ないことに注意すべきである。食糧に對する需要供給は、このような課税によつては、見るべき變化を與えられないのが普通である。それは高率所得層の人々が、税を増したからといつて主要食糧の消費を減らすことは、まず無いからである。しかし、所得税を増徴することは、國內商品を輸出のために放出し、あるいは非主要商品の輸入を削減することによつて、追加食糧輸入を賄うことを容易にし、食糧問題の解決にある程度の寄與はなし得る。

公私の投資を制約しても、労働及び資源が食糧の生産、または交換として食糧の輸入が出来るような輸出物資——それを食糧の輸入に當てるべき——の生産へふり向けられない限り、食糧供給に對する壓力を減少させることにはならない。例外として、投資の制限によつて食糧に對するインフレ壓力が減少するのは、失業によつて勤

勞人口の實質的需要が減少する場合のみである。したがつて、食糧不足がインフレに與える影響は、嚴密な食糧配給制度と統制——食糧價格を制限するだけでなく現存する食糧の供

給を公平に分配することを確保する統制イイよつてのみ適當に處理出来る。しかし、このような制度は、主要な食糧の供給全量が、政府機關を通じて一定の價格で集荷出来ることを前提とする。ところが、大部分の國々では、色々な行政的、政治的理由のため、わずかに供給の一部分のみが、このような方法で集荷されているに過ぎず、殘餘の部分は自由市場に現われ、またはヤミ市場を通じて洩れ出ているのである。とはいえ、このような不完全な食糧管理操作でさえも、ある程度、低収入層の保護にはなっている。配給は、高収入層の場合にくらべて、彼らにとっては消費の一層大きな部分を占めているからである。しかし、それだけでは食糧不足からくるインフレ衝撃の問題は解決し得ない。

荒廢國も未發達國も共にインフレ壓力に悩まされており、食糧不足は、いずれの場合もこの壓力に重要な要因となつてゐる(三)。

荒廢したヨーロッパのインフレ壓力は主として、戦前よりも、國民所得のうちのさらに高い割合が、消費に向けられてゐるところからきてゐる。この傾向は一人當り、とくに必要消費物資の面から計算した一人當り實質所得が減少してゐることから結果してゐる。同時に、貯蓄の必要は、國民所得との關係において戦前よりもさらに高度であり、公私の投資率は、多くの場合、總収入との關係においてより高度になつてゐる。外國からの大量の資本輸入(商品及びサービス)の純輸入)にもかかわらず、國內資源によつて賄われうる投資の率は、國民所得との關係において戦前よりもさらに大きい。租税収入は、多くの場合、行政部門の豫算を賄うに足りないため、必要とする投資支出にまで手が廻りかねるの一般である。そこで

私的國內貯蓄の必要が、國民所得との關係において戦前よりもさらに大きくなつてゐる。

ヨーロッパの食糧は極度に不足してゐるので、食糧價格は急激に上昇して、前にのべたような形で、全般的インフレを強化する傾向にある。ある國々では、戦中に蓄積された流動資産の大部分を除き、實質需要を抑制する目的で、通貨改革を行つた。また豫算の赤字を削減するために種々な試みが行われたが、その成功の度合は區々であつた。眞に効果的な配給制度を採り、必需品價格のインフレを防止しないは抑制し得た國は極めて僅かであつた。

かくして荒廢したヨーロッパにおける復興が進捗すると共に、食糧不足も次第に緩和され、インフレ壓力もそれに従つて減退するものと期待することができよう。

未發達諸國も戦時、戦後のインフレ壓力をまぬかれることは出来なかつた。ラテン・アメリカでは、戦時の壓力は主として、輸入の増大とつり合はぬ輸出の増大から来たものであつたが、戦争に關連してのアメリカの軍事支出、開發計畫のための政府支出、輸出産業に對する外國會社の投資、住宅建築の好況等もまた、インフレ壓力を増大する原因となつた。インドでは、戦争中、需要の増大は當初主として豫算の赤字と連合國の軍事支出に基くものであつた。

戦後の未發達國におけるインフレ壓力繼續の原因となつた一つの要素は、投資及び消費財に對する累積された需要であり、これは戦争中蓄積された巨額の流動資産を背景としたものである。第二の要素は、多くの諸國で、戦前の水準をはるかに越える開發支出が行われ、それが一部の原因となつて巨大な政府赤字が出たことである。

未發達諸國が、その發展計畫の實施に當つて當面した問題には、工業化諸國が當面した問題とある程度類似した點がある。工業化諸國も、資本設備が戦災で非常な破壊を被つて居り、これを回復するには巨額な資本形成によるほかはないからである。未發達諸國の人口の大部分は辛うじて食つてゐるという程度の生活をしており、高収入層のものも、その大部分の収入は、これを消費に當ててゐる。

有様なので、開發計畫を國內の措置で賄おうとすれば、インフレを發生させがちである。事實、こうした場合、消費財の生産を大いに増大して、開發計畫支出から生れる需要を満たさない限り、インフレ壓力の發生を防ぐことは出来ない。しかし、このような消費財の生産増加は、特に食糧の場合など、短時日に實現することが困難である。

未發達國では、食糧價格の騰貴を抑えるためには、その開發計畫のうちで、特に食糧供給を増加するよう特別な注意を必要とする。しかし、食糧生産の急速な擴充は、通例解決に長期間を必要とする。社會的、經濟的、政治的、法律的な多くの問題を含んでゐるため、相當な困難に當面しなくてはならない。

未發達國の多くでは、食糧の配給制を實施することは困難であるため、食糧輸入が必要となつてくる。少くとも開發の初期段階、特に人口稠密な諸國ではそうである。これらの追加食糧の輸入は、ある程度は非必需品輸入の削減で賄い得るが、おそらくは輸出の擴充が必要となり、すでに指摘したように、そのいずれのためにも、所得税の増徴が役立つだろう。輸出の擴充はしかし、輸出可能な商品があることを前提とするばかりでなく、他の國々が、その商品を輸

入することを承知してくれなくてはならない。そこで經常國際收支の支拂超過の殘餘は、民間の保有金、外國爲替、その他の外國資産を動員したり、蓄積された政府の金及び外國爲替を使用したり、または外國借款によつて賄わなくてはならないだろう。

未發達諸國が、こうしたあらゆる手段をつくしてもなおかつ所期の開發計畫の速度を維持出来ず、同時に必要とする食糧が得られない場合には、食糧輸入か、工場施設輸入かの選擇の問題、言葉をかえていえば、開發計畫を縮小するか、インフレを忍ぶかの選擇に當面することになる。起り得るこの種の問題の度合は、その國が食糧供給を國民の間に公平に分配するため、適切な統制方式を行うことが出来るかどうか、その程度にかかつてゐる。

「餘剰」および食糧輸出諸國においてさえも、食糧價格の騰貴は、特に戦時物價統制が撤廢された國においてインフレ壓力を生むに至つた。このインフレはまだ頂點に達した模様は見えない(三)。

もつとも重要な「餘剰」國であるアメリカでは戦争以來ほとんど完全雇用を維持して来たが、今やある部面では、明らかにインフレ壓力を感じつつある。戦後期間におけるアメリカの需要が高水準を維持した要因は次のようなものである。(一)累積されてゐた需要の解放から生じた耐久商品の高度の消費、工場及び施設への事業投資、住宅建築——ただしこれらの支出は主として供給不足によつて制限された。(二)外國諸國の緊急必要から生じた龐大な純輸出——これらは大部分、アメリカ政府によつて供與された借款によつて賄われた。(三)在庫品の増加——これは賣上に比較しては低かつたが、ほぼ戦前の相關水準まで増加して来た。

一九四六年の年央に行われた経済統制解除にともない製造商品の利潤のマジンは著しく擴がり、食糧価格は急激に上昇した。生活費の高騰は賃金の値上げ要求の原因となり、それは轉じて物價の一層の騰貴をうながすことになった。製造工業における時間給の平均は、一九四六年六月から一九四七年十月に至る間に一六%増加したが、一方製造商品の卸賣価格は同期間に四一%あがり、消費者価格は一八%の値上りを見た。所得配分の變化から来る非耐久商品およびサーヴィスの消費制限傾向は、供給事情の改善によつて可能となつた耐久商品に對する消費の増大によつて相殺された。

現在の徴候から見ると、アメリカの一九四八年度食糧生産は、一九四七年の生産量を下廻る形勢であるから、もし完全雇用が維持され、食糧輸出が一九四七年の水準を保つとしたならば、インフレ壓力は一九四八年にはさらに顯著となるであらう。アメリカ大統領は一九四八年一月十四日の議會に對する經濟報告の中で「慎重な規正措置」がとられない限り「野放しの物價、過度に膨脹したクレジット、均衡を失つた發展等が、經濟的後退にわれわれを導く危険が大いである」との保證はできない」とのべている。大統領は、ついで一九四八年度の經濟目標として次の三つを擧げている。「一九四八年の第一目標はインフレ傾向を喰止めること……第二の主要目標は、最大限の雇用を維持し、最大限の生産を達成し、生産の後退、失業の増大を見ずしてインフレの推進を止めるように、物價と収入の相互關係を調整すること……一九四八年度に對するわれわれの第三の主要目標は、將來長きにわたるわれわれの經濟の成長と繁榮のた

め、一層堅實な基礎を確立することである。」

カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのような他の剩餘國の戦後の傾向は、多くの部分で、アメリカのそれと同様であった。とはいつても、オーストラリア、ニュージーランドでは、今日まで配給及び物價の統制はつづけられており、その結果として、これらの國ではアメリカ及びカナダにおけるよりも、生活費の値上りはより著しく軽度であつた。これら三國の經濟事情はまたアメリカに對する輸出に著しく影響され、従つてアメリカの繁榮の繼續に直接依存している。

國際的行動の分野

國際連合、數個の特別機關(四)および加盟諸國政府は、不斷に、國內的にも國際的にも、前に擧げた經濟上の諸問題に關して行動をつづけている。

一九四七年度において例外的に高かつた世界の商品需要は、戰爭荒廢諸國の復興、未發達諸國の經濟發展、戰時中抑制されていたあらゆる商品に對する壓力の解除の結果であつた。同時に、一九四七年の世界の實際供給高は十年前のそれより著しく僅少だつた。供給可能量に對するこの需要の壓力は、供給が世界を通じて戦前にくらべてより不公平に配分されていた事實によつてさらに強化された。このような状態下において、インフレとインフレ的壓力はほとんど普遍的となり、特に荒廢國、未發達國ではそれが著しかつた。世界の生産量を制限している諸要因を考慮のうちに入れて調整の

とれた國內的、國際的な行動がいま要求されている。これらの要因はそれぞれの國で異つてゐるが、それは主として食糧および燃料の生産を制限しているものである。燃料の生産を増加し、これを最も必要としている諸國に分配するような行動は、世界が緊急な必要を感じている、大部分の商品の生産を改善するに大いに貢献するであらう。しかし、他の領域に比べて、一層行動が必要とされる經濟活動の領域がありとすれば、それは食糧の生産、配分を包含する領域である。少くとも、向う當分の間、世界の食糧不足は、戰爭破壞からの經濟回復にたいし、また未發達國の經濟開發にたいして大きな障害となるであらう。ただしできるだけ速かに食糧生産の増加を促進し、また現在入手可能な食糧を、各國内および各國相互間によりよく配分できるような行動がとられる場合は別である。

いずれの國においても生産量の増大のため必要とされる人的、自然的、財的資源の大部分は、當然その國自體から出てこなくてはならない。しかし戰爭荒廢國、最少度發達國では、復興をスピードアップし、經濟發展を促進するには、外國からの財的援助、外國商品が重要な役割を演ずるであらう。この點について、經濟開發小委員會(サブコミッション・オン・エコノミック・デヴェロプメント)が一九四七年十二月十八日付の、經濟及び雇用委員會への第一回報告のうちで、「来るべき數年間に、經濟發展を一層急速に進捗せしめねばならぬとすれば、現在の状態よりも一層廣範圍な、一層よりよく調整された外國基金の流動が、國際連合の枠の内で働く國際諸機關により、及びそれを通じて促進されねばならない」(五)と指摘していることは興味あることである。かくて調整された國內的、國

際的行動は商品とサーヴィスとの交流を容易にし、促進させることが出来、それら商品、サーヴィスは、餘剩諸國から、これを緊急に必要とする國々に向つて流れ、それら諸國は、自らの生産を復興、再建、あるいは發展させ、その資源を最も効果的に利用し得るようにして、「擴大してやまぬ全體としての世界經濟」に適應するようにし得た。

前記小委員會はまた、「貸し方諸國は、商品を輸出出来るようにし、かつ妥當公正な價格で入手出来るようにするために特別な責任をとり、手段を講ずること。借り方諸國は、外國からの借入金と商品の輸入の目的のために實際に使用されることを保證する責任を持つこと」を勧告した(六)。外國の財的援助は商品輸入をうながすためだからである。外國貿易に當てられる商品の値段を低く保つために國家行動を調整することは、高物價による國際的インフレ傾向の助長を抑制するであらう。

生活の高水準、完全雇用、社會進歩と經濟發展の諸條件を促進するためと同時に、いま經濟の再建および發展を促進する目的で擴大強化されんとしている國際借款を、將來圓滑に支拂い得るようになる世界の經濟條件を作り出し、維持するためにも、現在世界のほとんどあらゆる地域で雇用水準が高い時、もし、現在の高水準の根柢にある諸條件が恒久的なものでないとしたらなおさら、この雇用、經濟活動の高水準を維持出来るように、國內的、國際的行動を考慮することが肝要である。

(一)「現在のインフレおよびデフレ諸傾向の調査」(ニューヨーク州レイク・サクセス一九四七年九月)。

- (二) より詳細な検討は本報告第二部参照。
- (三) オーストラリア、カナダ、アメリカ、ニュー・ジールランドの経済事情については一層詳細な検討は本報告の第二部参照。
- (四) 一層詳細な記述は本報告の第四部を参照。
- (五) 文書 E/CN.1/47, 第四部第四節。
- (六) 文書 E/CN.1/47, 第四部第十七節。

第二部 地域別経済状態

第一章 アメリカ州

一 アメリカ 供給状態

アメリカは記録的に増大した生産力をもつて戦争を終了した。農業および工業生産の増大と歩調をあわせて、動力、商業、運輸をはじめその他の経済諸部門も増大したのである。約六千萬に上る人々が大きな、しかもなお増大を続ける生産手段をもつて、記録的に巨大な物資とサーヴィスを生産した。

農業生産 一九四四年までに、農作物および家畜を含めての農業生産は、戦時の需要に刺戟されて、戦前の水準に比し三分の一以上も増加した。農業生産全體としてのこの高い水準は一九四七年にも維持されたが、ただ家畜の生産が若干減少して農産物が増加するという傾向がみられた。

この生産量の増加は農業就業人口が減少したにもかかわらず達成された。すなわち、農業人口は一九三九年の九百五十萬に對し、一九四六年には八百三十萬に減少した。このような生産量の増加をもたらした諸原因をあげると、耕作農地面積の一〇%にも上る増大、肥料使用量の二倍にも上る増加、農業機械の使用増加(一)、耕作方法および種子選擇方法の改良、珍らしく恵まれた天候などである。

(一) 農場におけるトラクタの数は一九三九年の百四十萬臺から一九四六年には二百六十萬臺に増加した。一方トラクタの

總數は百萬臺から百五十萬臺に増加した。

第二表は一九三九年から一九四七年にいたる玉蜀黍、小麦、燕麥の生産量および作付面積の増加を示す。

牧牛の頭數は一九三九年の六千六百萬頭に對し、一九四四年には八千二百四十萬頭に達した。しかし、一九四五年に入ると、これは減少に轉じ、一九四六年には七千九百八十萬頭となつた。かかる減少

の原因は主として肉の價格と飼料のコストの均合いがとれなくなつたためであるが、一方では家畜の頭數が戦後の需要に對して多過ぎるといふ根據のない懸念もその原因となつてゐる。豚の頭數の増減も、牛とほぼ同様の傾向をたどつた。すなわち、一九三九年の五千萬頭から、一九四四年には八千三百八十萬頭に増加、ついで一九四六年には六千二百三十萬頭に減少した。

工業生産 工業生産の増加は農業生産の増加よりはるかに大きかつた。すなわち、一九四七年の工業總生産高は一九三九年より七〇%増加した。しかし、この生産高も戦時中の頂點に比較すればはるかに少ないのであり、この原因としては、軍需工場および施設の多くが平和産業に轉換できなかつたこ

第1表 1939-47年の農業生産數量指數 (1935-39年=100)

	全農業生産	全農作物	食糧	全家畜
1944	136	128	129	141
1945	133	122	129	141
1946	136	135	144	138
1947 (イ)	136	136	148	138

出所：アメリカ農務省“全國食糧事情”1947年7月-9月，“農家収入状態”1947年8月-9月、(イ)は暫定數字。

第2表 1939—47年の玉蜀黍、小麦、燕麥の生産、反別およびエーカー當り收穫量

	生産高 (百万ブッシェル)	收穫反別 (百万エーカー)	エーカー當り收穫高 (ブッシェル)
	玉蜀黍		
1939	2,581	88.3	29.2
1946	3,287	88.7	37.1
1947	2,459	84.3	29.2
1939—46平均	2,924	90.2	32.4
小麦			
1939	741	52.7	14.1
1946	1,156	67.2	17.2
1947	1,407	73.9	19.0
1939—46平均	958	56.5	16.9
燕麥			
1939	958	33.5	28.6
1946	1,510	43.6	34.6
1947	1,232	38.8	31.7
1939—46平均	1,260	38.4	32.7

〔註〕 出所：アメリカ農務省“農業經濟生産局年次報告”，1947年10月1日。

と、および工業雇用数ならびに労働時間の減少したことがあげられる。

一九四七年第三・四半期における耐久財製造工業の生産高は、戦前の生産高の殆んど二倍にも近い。しかもかかる生産の増加は多くの工業が直面した困難な轉換問題を克服して達成されたのである。しかしながら、このように巨大な生産が行われたにもかかわらず、

第3表 1939—47年第3四半期(イ)の工業生産指数 (1935—39年=100)

	製造工業			
	工業總生産	耐久財	非耐久財	礦産物
1939	109	109	109	106
1941	235	353	171	140
1945	203	274	166	137
1946	170	192	165	134
1947				
第1四半期	189	223	176	147
第2四半期	185	221	169	148
第3四半期	181	211	168	148

〔註〕 出所：連邦準備制度理事會。 (イ) 月平均：季節的變動を調整したもの。

なおかつ需要を満たすにいたらず、多くの物資、なかんずく自動車および冷蔵庫は非常な不足を來した。色々な隘路——特に最も重大なのは鋼鐵の不足だが——のために耐久財の生産が急速に増加するのにはばまれた。鋼鐵の生産は、戦前に比較すればはるかに高い水準に達したが、なおかつ耐久財生産工業の老大な需要を満たす得るにはいたらなかった。

非耐久財工業は耐久財工業に比し、戦争および産業轉換の影響を受けることがはるかに少なかった。耐久財の生産が主として戦後ににおける資材の供給事情によつて制約を受けたに對し、非耐久財の生産はもつぱら需要事情によつて制約された。一九四七年第一・四半期における生産は、一九三九年の水準に比し六一%高く、一九四三年と大體同じ水準にあつた。しかし、これはその後減少に轉じ、この傾向は一九四七年七月まで續いたが、それ以後再び増加し始め、

第一・四半期の水準を回復した。

需要状態

以上のような記録的な生産に對する戦後の需要の内容を検討するため、便宜上戦後の時期を二期に分けてみよう。すなわち、戦時統制解除以前と以後とである。

統制廢止前の戦後期間 ヨーロッパ戦終了後、日本の降服が餘りにも早く實現したので、戦時經濟を轉換せしめる暇がなく、大きな經濟的調整は、一九四五年八月以後になつてようやく手が着けられる有様であつた。對日戦勝利の直後、労働力、生産および配給に關する多くの戦時統制が撤廢された。労働賃金に對する統制も修正されて、最高價格制を脅やかさない限り、團體交渉および賃金引上げ要求が可能となつた。

對日戦終了後約二カ月を経て、生産の大きな減退が現われたが、これは主として軍需産業部門で發生した。しかし、一九四五年における再轉換不況は、部分的には、それまで資材ならびに労働力不足で支障を受けていた諸工業の活況化および多くの工場における再轉換活動によつて相殺された。耐久財工業における雇用数は二百萬以上も減少し、一方、約百五十萬が軍隊から復員したが、失業者数は僅か約五十萬増加したにとどまつた。これは戦争中、労働戦線に動員された多くの人々が、労働市場から引揚げたからである。

労働人口の減少は一九四六年第二・四半期になつても續いたが、これは労働市場を引揚げる人々が依然としてあとを絶たず、一方復員者の一部は休暇をとつたり、學校へ行つたりしたためである。し

第4表 1945年7月—1946年第2四半期の労働力分布

	1945年7月	1945年10月 (單位百万)	1946年第2四半期
	總労働力	67.5	63.8
軍除	12.1	10.6	3.2
一般労働力	55.4	53.2	57.5
雇用數			
政府關係	6.0	5.8	5.7
民間非農業	38.5	37.0	40.4
農業	9.9	8.8	9.0
失業者數	1.0	1.6	2.4

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

かるに、その後多くの復員者が労働市場に送りこまれると共に、一般労働人口は増加し始めた。すなわち、軍需生産の減少にもかかわらず、民間雇用數が増加したため、労働力の増加したほど失業者數は増加しなかつた。民間雇用數増加の一原因は、週平均労働時間の短縮したことにもよる。

しかしながら雇用數の減少を防ぎ得た最も重大な要素は國家總生産高が高水準にあつたことである。(一)。

(二) 雇用を維持できたいま一つの要素は、戦時施設の整理および平和生産への工場の轉換という仕事があつたことである。この仕事は國家總生産高のうちには十分現われていない。

第五表によると政府の支出、特に民間生産に對する支出が減少しているが、これは國家總生産額の相當大きな減少の原因となることが豫想される。しかし、一

方民間支出の増加によつてこの減少は相當程度相殺されることとならう。

一九四六年における供給の状態は改善された。これは消費および生産用耐久財に對する支出が相當額増加したことならびに手持品の増加によつて示されている。しかしながら、これら物資に對する需

第5表 1945年第2四半期—1946年第2四半期の國家總生産に對する需要の様相(イ)

	1945年第2四半期	1945年第4四半期	1946年第2四半期
	(單位10億アメリカ・ドル)		
物資およびサービスに對する政府支出	96.4	55.5	30.3
民間生産	59.7	23.6	9.8
賃金俸給	36.7	31.9	20.5
純輸出(ハ)	- 2.6	1.5	6.1
耐久財消費	7.4	9.5	13.9
住宅建築	0.6	1.2	3.4
固定資本による企業投資	8.5	11.8	16.9
非耐久財およびサービス消費	111.3	118.5	124.4
手持品増加	- 1.5	- 0.8	2.0
國家總生産	220.2	197.1	197.0

[註] 出所：アメリカ商務省。
 (イ) 年率：季節的變動を調整したもの。
 (ロ) 賃金俸給に隨伴する補助的なものを含む。
 (ハ) 戰爭中武器貸與關係のものは政府の支出のうちに含まれていたので、純輸出の増加の一部は眞の増加でなくむしろ紙の上のものである。

要は依然供給量をはるかに上廻つてゐる。消費用耐久財に對する需要は、普通、所得の水準が上るにつれて増加するものだが、さらにこれに加えて戰爭中かかる物資の生産が全く停止するか、ないしは極端に削減されたため、これによつて蓄積された需要がそのはけ口を見出さんとする事情もあつた。固定事業投資の増加は軍需工場および施設の平和生産への轉換、ならびに戰爭中には不可能だつた新工場および施設の建設が行われたことを示す。また手持商品の増加は生産および販賣の増加、ならびに販賣量との關係において、戰爭中低い水準に落ちこんだ手持量を、普通の水準近くまで増加させようとの努力が拂われたことを物語る。しかしながら、供給事情の改善はまだ満足すべき程度に達せず、従つて販賣量との關係における手持商品の量は、普通の水準をはるかに下まわり、一九四七年第二・四半期に至つてさえも、多くの場合においてこの普通の水準を回復することはできなかった。

純輸出が高水準に達したのは、戰後各國が物資の輸入を緊急に必要としたこと、および輸出の擴大が困難であつたことを原因とする。かくてアメリカ商品の全輸出は(武器貸與およびアンラ物資を含む)一九三九年における國家總生産額の三・四%から、一九四六年第二・四半期には四・九%に増加した。これに對し、輸入は一九三九年には國家總生産額の二・七%だつたものが、一九四六年第二・四半期には二・三%に減少した。純輸出が巨大量に上つたのは政府の輸出援助政策によるところ多く、結局は對外援助に關するアメリカ政府の政策に依存したといえよう(二)。

(一) アメリカの輸出に關する一層詳細なことは第一部を参照

されたい。

終戦以來、すなわち一九四五年七月一日から一九四七年九月三十日まで、アメリカ政府が多くの外國政府に提供した援助額は、各種の借款および贈與の形で總額百三十四億ドルに達した。この總額のうち、七十九億ドルは現金および物資によるクレジットの形をとり、他の五十五億ドルは贈與の形をとつたが、この贈與は何らの支拂いも行われぬもの、あるいは支拂い問題がまだ解決していないものを指す。一九四七年一月—九月に對外援助額は五十五億ドルに上り、その内譯は對英借款二十七億五千萬ドルを含み、借款額三十九億ドル、贈與額十六億ドルであつた。

一九四七年九月末において、アメリカの對外計畫に使用できることになつていて、まだ現實に支出されてない額は、對英借款四億ドルを含み、三十二億ドルだつた。戰爭終了後既に費消された對外援助額に、この未支出の額を加えれば、一九四七年十月一日までのアメリカの對外援助總額は百六十六億ドルに達する。

一九四七年十二月に、アメリカはさらに五億ドル以上の新たな對外援助計畫を決定した。

前記の事情とは反對に、非耐久財およびサービスに對する個人消費支出の水準上昇——これが國家總生産額の減少に對する重要なブレーキであつた——は、主として民間需要によつて限定された。この需要は、個人の自由處分可能所得の増加と、自由處分可能所得に對する消費割合の増加によつて、増加したのである。

第6表 1945年第2四半期—1946年第2四半期(イ)

	1945年第2四半期	1945年第4四半期	1946年第2四半期
	(單位10億アメリカ・ドル)		
國家總生産	220.2	197.1	197.0
- 手持品評價調整	24.2	13.0	17.2
+ 後の税引前利潤	7.7	14.0	15.6
+ 政府支拂の純利益	4.7	4.9	5.4
+ 配當金	31.3	34.7	28.4
- その他項目(ロ)	174.1	168.3	172.5
個人所得	21.2	20.3	18.7
- 個人税および税金以外の支拂	152.9	148.1	153.8
自由處分可能所得	69.4%	75.1%	78.1%
國家總生産に對する自由處分可能所得の割合			

[註] 出所：アメリカ商務省。
 (イ) 年率：季節的變動を調整したもの。
 (ロ) (1) 減價償却、(2) 間接營業税および税金以外の負債、(3) 社會保險分擔額、(4) 賃金未拂分、(5) 統計誤差から、(6) 補助金と政府企業當期餘利金との差額を差引いた額。

第六表において認められるように、復員將兵に對する除隊手當を含む政府の振替支拂の増加および連邦所得税の輕減は、國家總生産に對する自由處分可能所得の水準を相當程度引上げた。これに加えて、非耐久財およびサービスに對する支出は、自由處分可能所得との比率において戰前の水準に近くなつてきた(第七表参照)。

一九四五年を通じ、一九四六年第二・四半期に至るまで、卸賣物

第10表 1946年第2四半期—1947年第2四半期の労働力の分布 (単位百萬)

	1946年第2四半期—1947年第2四半期の労働力の分布 (単位百萬)		
	1946年第2四半期	1946年第4四半期	1947年第2四半期
全労働力	60.7	60.8	61.8
軍隊	3.2	2.0	1.1
一般労働力	57.5	58.8	60.7
雇用数			
政府関係	5.7	5.6	5.4
民間非農業	40.4	48.3	48.9
農業	9.0	7.9	9.1
失業者数	2.4	2.0	2.3

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

全労働人口は一九四六年末まで大體同じ水準にとどまつたが、このことは労働力の平和時への大きな調整が既に完了したことを物語る。一般労働力は一九四六年の第四・四半期を通じて増加を続け、一九四七年の六月には六千二百六十萬に達した。しかし、失業者数は統制解除以前の平均水準より低下しなかつた。

國家總生産は一九四六年第二・四半期に、年にして一千九百七十億ドルに減少したが、同年第四・四半期には二千八百八十七億ドルに

統制廢止以後 統制解除から一九四七年第二・四半期に至る期間において國家總生産の内容に重大な變化が起つた。これらの變化のあるものは統制解除の結果であり、すなわち食糧價格の値上りならびに利潤率の増加による。また他の變化は消費耐久財ならびに事業投資に關する供給事情の變化の結果である。しかし、國家總生産に對するこのような内容の變化が起つても、完全雇用の維持には影響がなかつた。

第11表 1946年第2四半期—1947年上半期の國家總生産に對する需要の様相 (イ)

	1946年第2四半期—1947年上半期の國家總生産に對する需要の様相 (イ)		
	1946年第2四半期	1946年第4四半期	1947年上半期
物資およびサービスに對する政府の支出	30.3	28.2	27.5
内、民間生産 (ロ)	9.8	9.1	9.9
賃金俸給	20.5	19.1	17.6
純輸出	6.1	5.2	9.4
耐久財消費	13.9	18.2	18.8
住宅建築	3.4	3.9	4.3
固定資本における企業投資	6.9	21.0	22.9
非耐久財およびサービス消費	124.4	136.7	141.1
手持品増加	2.0	5.4	2.1
國家總生産	197.0	218.6	226.1

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

(イ) 年率；季節的變動を調整したもの。

(ロ) 賃金俸給に隨伴する補助的なものも含む。

増加、ついで一九四七年第二・四半期末には二千二百六十億ドルに達した。この増加の大部分は依然として上昇を續けた物價の値上りのためであるが、しかし部分的には消費、生産耐久財の量の増大も原因となつてゐる。

一九四六年第二・四半期から一九四七年上半年にかけて、耐久財の消費、固定事業投資、純輸出の三者において大きな増加がみられた。しかし統制解除前の期間と同様、耐久財および固定事業投資の

第7表 1940—1946年第2四半期 (イ) の自由處分可能所得および個人消費支出

	1940—1946年第2四半期 (イ) の自由處分可能所得および個人消費支出				
	1940年	1944年	1945年第3四半期	1945年第4四半期	1945年第3四半期
自由處分可能所得	75.7	146.0	152.9	148.1	153.8
個人消費	72.1	110.4	118.8	127.9	138.2
耐久財	7.9	6.8	7.4	9.5	13.9
非耐久財およびサービス	64.2	103.6	111.3	118.5	124.4
自由處分可能所得に對する非耐久財およびサービスの割合	84.8%	70.9%	72.8%	80.0%	80.8%

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

(イ) 年率；季節的變動を調整したもの。所得に對する支出の割合の推定にあつては相當の慎重さを必要とする。これは支出の側および所得の側における國家總生産の推定にあつての統計上の誤差が季節によつて大いに變化するからである。

價指數は比較的安定してゐたが、ただ一九四六年第二・四半期には緩慢ながら上昇の傾向が認められた。しかしながら價格體系に對する壓迫は依然として衰えなかつた。一九四六年第一、第二・四半期における卸賣物價指數上昇の一原因は、原料物資の生産業者に價格の引上げが認められたことにあり、これは轉じて、完成品の價格引上げを招來した。いま一つの原因は、一九四六年二月十四日の行政命令であり、これは若干の賃金引上げを認めたものだが、一方ではこの結果として物價の騰貴を招いた。しかしこのような賃金の引上げが行われても、時間外労働の削減、出來高拂いの減少並びに、賃金の高い戦時労働から賃金の低い平和労働へ

第8表 1945年第2四半期—1946年第2四半期の卸賣物價指數 (1926年=100)

	1945年第2四半期	1945年第4四半期	1946年第2四半期
全商品	105.9	106.6	110.0
加工品	101.8	102.2	106.3
原料物資	117.6	118.2	124.0
農産物	129.8	130.0	137.7
食糧	106.8	107.4	111.7

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

第9表 1945年第2四半期—1946年第2四半期の消費者物價指數 (1935—39年=100)

	1945年第2四半期	1945年第4四半期	1946年第2四半期
全商品	128.1	129.4	132.0
食糧	138.8	140.3	143.3
衣料	144.7	148.9	155.8
家庭用品	145.4	147.6	153.9

〔註〕 出所：アメリカ商務省。

(イ) 〔譯者註〕從來生計費指數と呼ばれてゐたもの。

消費者物價指數 (譯者註、從來生計費指數と呼ばれてゐたもの) は一九四五年を通じて緩慢な上昇線を描いてゐたが、一九四六年の上半期になると、その上昇線は若干急角度となつた。

の移動などによつてもたらされる、労働者の懐へ實際に入る賃金の減少を完全に補うには至らなかつた。

二者は主として供給面の事情によつて制約を受け、消費および生産耐久財に對する蓄積された巨大な需要は依然としてまだ完全には満たされなかつた。一方純輸出の増加によつて、國家總生産との關連における政府の物資およびサービスに對する支出の減少は大體相殺された。これは主としてアメリカにおける物資の輸出が、國家總生産との比率において非常に増加したことによつて招來された。かくて、アメリカ商品の總輸出は、武器貸與およびアンラによる輸出をも含め、一九四六年第二・四半期における國家總生産の四・九%から、一九四七年上半期における六・六%まで増加した。これに對し物資の輸入は、一九四六年第二・四半期における國家總生産の二・三%から、一九四七年上半期における二・五%に増加したにとどまつた。

統制解除以後に起つた物價の騰貴により、國家總生産との關連において、利潤の増加と自由處分可能所得の若干の減少とが招來された。

しかしながら、國家總生産に對する消費支出は何ら減少しなかつた。これは供給事情が改善された結果、耐久財に對する支出が増加したこと、ならびに自由處分可能所得との比率において非耐久財およびサービスに對する支出が増加したためである。(一)

(一) 統制の解除によつて、農産物價格の上昇は非農産物のそれより著しく、その結果全所得における農産物所得の地位が向上した。しかし、都市居住者から農村居住者へのこの所得比重の移行は、ごく小さなものに過ぎなかつた。(一九四六年第二・四半期における農民所得は自由處分可能所得の九%を占めたが、

第12表 1946年第2四半期—1947年上半期(イ)の國家總生産および自由處分可能所得

	1946年第2四半期	1946年第4四半期	1947年上半期
	(單位10億アメリカ・ドル)		
國家總生産	197.0	218.6	226.1
- 手持品評價調整後の税引前利潤	17.2	18.8	22.8
+ 政府支拂の純利子を合んだ政府振替支拂	15.6	14.3	14.7
+ 配當金	5.4	5.9	6.3
- その他項目(ロ)	28.4	32.5	32.7
個人所得	172.4	187.5	191.6
個人税および税金以外の支拂	18.7	19.5	21.3
自由處分可能所得	153.7	168.0	170.3
國家總生産に對する自由處分可能所得の割合	78.0%	76.8%	75.3%

〔註〕 出所：アメリカ商務省。
(イ) 年率；季節的變動を調整したもの。
(ロ) 第6表参照。

この比率は一九四七年第二・四半期には一〇・三%に上昇した。この移行にもかかわらず、自由處分可能所得に對する非耐久財とサービスの消費支出の割合は少しではあるが上昇した(第十三表参照)。

第13表 1946年第2四半期—1947年上半期(イ)の個人消費支出、自由處分可能所得および國家總生産

	1946年第2四半期	1946年第4四半期	1947年上半期
	(單位%)		
自由處分可能所得に對する非耐久財およびサービスの消費の比率	80.8	81.4	82.8
國家總生産に對する非耐久財およびサービスの消費の比率	63.2	62.5	62.4
國家總生産に對する耐久財消費の比率	7.1	8.3	8.3
國家總生産に對する消費總額の比率	70.3	70.8	70.7

〔註〕 出所：第11表および12表から算出。
(イ) 年率；季節的變動を調整したもの。

統制解除に伴う物價の變動は次にかかげる第十四表の示す通りだが、その國家總生産に與えた影響は既述の通りである。あらゆる價格は極めて急速に上昇したが、卸賣價格の騰貴の方が小賣價格の騰貴よりも急激であつた。一九四六年第二・四半期から一九四七年第二・四半期に至る間に、加工品の卸賣價格は三三・四%上昇し、原料品價格は二八・七%上昇した。もつとも顯著な騰貴は食糧(三一・七%)であり、なかんずく供給の伸縮性を欠く肉類(五五・八%)が特に著しかった。

食糧價格騰貴の一原因は政府補助金の廢止に求められるが、最も重大な原因は割當制度の廢止に伴う國內需要の増加と、世界的な食糧不足による海外からの巨大な需要とである。食糧價格の騰貴は賃金引上げ要求に拍車をかけたが、このことはまた加工品の價格騰貴を誘發した。この過程において、賃金率の上昇は價格の騰貴に及ば

第14表 1946年第2四半期—1947年第二四半期の消費者物價指數

	1946年第2四半期	1946年第4四半期	1947年第二四半期
	(1935—39年=100)		
全商	132.0	151.4	156.4
品	155.8	171.9	185.2
料	143.3	184.5	188.7
糧	110.4	114.9	117.9
電力、水	153.9	172.2	182.3
燃料、電	108.5	108.8	109.2
家庭用品	127.3	133.2	139.1
家賃			
雑(イ)			

〔註〕 出所：アメリカ労働省。
(イ) 運輸、醫療、休養、家事費などを含む。

なかつたが、日本の降伏から統制解除に至る初期の期間に見られた現象とはまさに反對の傾向を生じたのである。すなわち、製造工業における一時間平均賃金は一二%を増加したに過ぎないのに對し、加工品の卸賣價格は三三%、消費財價格は一八%をそれぞれ増加した。一九四七年第三・四半期における國家總生産は、第二・四半期に比し年額にして約三十二億ドルを増加したが、實際の生産量の増加は微少であつた。純輸出は年額にして約二十八億ドル減少したが、これは世界的なドル不足の結果であつた。しかし、政府の支出、國內投資および消費耐久財に對する支出が少額ながら増加した結果、輸出の減少は相殺された。これに加えて、非耐久財およびサービスに對する消費支出が年額にして約三十三億ドルを増加し、この結果國家總生産は第二・四半期の水準を上まわるに至つた。この増加は個人の自由處分可能所得の増加と關連性を有するが、個人自由處分可能所得の増加は主とし

て賃金率の向上および復員者の除隊公債の現金化に歸せられる。この結果として必然的に消費額が増加したが、しかし豫想した程の増加にはならなかった。これは公債の現金化が遅れて、第三・四半期中には支出として大きく現われるに至らなかったからである。

第15表 1947年第1四半期—第3四半期(イ)の國家總生産とその構成

	第1四半期	第2四半期 (單位10億アメリカ・ドル)	第3四半期
物資およびサービスに対する政府支出	27.4	27.5	28.2
純輸出	8.8	10.5	7.7
耐久財消費	18.5	19.2	19.9
住宅建築	4.4	4.1	4.8
固定事業投資	22.8	23.5	23.6
非耐久財およびサービス消費	139.5	142.8	146.1
手持品の増加	2.7	1.5	2.0
國家總生産	228.1	229.1	232.3
自由處分可能所得	169.7	170.9	178.7

〔註〕 出所：アメリカ商務省。
(イ) 年率；季節的變動を調整したもの。

物價は一九四七年末まで上昇を續けた。一九四七年十二月にお

る最新の資料によると、消費者物價指數は一九四七年七月から十月までの間に三・四%上昇した。もし完全雇用を維持するとするならば、物價、特に食糧部門における價格に對するこの上昇傾向は、一九四八年に入つても續くものと豫想される。ただし、次にあげる諸要素を考慮しなければならぬ。

一九四八年においては、大部分の産業部門において、販賣に對するストックの量が「平常」の水準に近づくべく、これに伴つて手持品蓄積の率はある程度低下することが豫想される。しかし、この低下は、供給事情が好轉するにつれ、自動車および住宅建築に對する支出の増加によつて、多分相殺されることとなる。

重要な要素は純輸出の水準如何にあるように思われる。經濟諮問委員會は一九四七年十月、アメリカ大統領に提出した報告において次のような推定を下した。

「明年後半期におけるアメリカの輸出超過は、政府の對外援助額をも入れて(一) 新たな對外援助計畫が行われぬものとして、既に支出承認を経た援助額をも含め、年にして四十億ないし五十億ドルの線を越えるようなことはまずあるまい。この事は一九四七年第二・四半期の平均が百三十億ドルを維持し、また現在 (二) の推定額が約百億ドルであることに對照されるべきである」(三)。

- (一) 前掲の諸表においては、政府の對外援助額は純輸出の項目に入れず、政府支出の項目に包含した。
- (二) 一九四七年第三・四半期。
- (三) 大統領への報告、第三十頁。

純輸出の減少によつて、従來國內生産を阻害する原因となつてい

た供給不足資材が國內に放出されても、これによつて國內の消費および投資が増加して、純輸出の減少がある程度相殺されよう。しかし、純輸出のこのような大きな減少は多くの問題を提起することとなる。かくて經濟諮問委員會は右に關し次の通りのべている。

「輸出超過のかかる減少は、たとえ新しい援助計畫が實施されることになるとしても、多年にわたつて徐々になることとなる。しかしながら、新援助計畫が行われない場合には、かかる減少は極めて短期間のうちに起らざるを得ない。この場合における急激な減少に對しては、もし最大の雇用と生産とを維持せんとするならば、同様に急激な國內經濟の調整が行われなければならない。急激な調整は當然完全を期し難く、かつ多分特別の計畫を必要としようが、しかしやりとげることはできよう」(一)。

二 カ ナ ダ

戦前および戦時の發展

カナダはその人口に比例して、豐富かつ種類の多い天然資源を有し、これは廣大な地域に分散している。カナダは小麦、木材、鑽石のような一次的生産品の世界市場に對する主要供給國であるばかりでなく、相當な製造能力をも持つている。戦前に、カナダは世界人口の僅か〇・五%を有するに過ぎなかつたが、その製造工業では二%、國際貿易では三・五%を占めた。純國家生産の約四分の一は普通輸出に向けられているが、しかし主要産業のうちには殆んど全く海外市場のみに依存しているものもある。たとえば、新聞用紙工

業のごときは、その生産量の十分の九までを海外に輸出している。

第二次世界大戦の間に、カナダは連合國側に對する食糧、原料物資および軍需品の主要供給國となつた。これら物資のカナダにおける生産ならびに輸出はイギリス、アメリカをはじめその他連合諸國からの戦時注文によつて非常に増加した。一九四五年にカナダから輸出された農産物は、價格にして一九三九年の輸出總額の四倍近くにもなつたが、特に最も顯著な増加を示したのは肉類と小麦とであった。同様に顯著であり、また多分長い目でみればさらに一層重要なものは、製造工業の發達であろう。戦中カナダの生産は色々な部門に擴大すると共に、アメリカの産業とますますその關係を密にするようになつた。なかんずく、造船、航空機、自動車、化學、鐵鋼工業などが、戦時の需要に應じて急速に擴大した。かくて、一九四四年における製造工業の純生産量は一九三九年の二倍以上に達したと推定された。一方、農産物、野菜類および畜産物を除いたカナダからの一九四四年における輸出量も、一九三九年の二倍以上となつた。雇用數は一九三九年六月の三百七十萬から、戦時終了前の最後の數カ月間には四百三十萬に増加、そのうち九十萬は直接軍需生産に従事していた。この就業人口の増加と時を同じくして、七十萬以上の兵員が軍務に服していた。

一九四〇年以來、製造加工生産は價格にして一次的生産品の額を越えるに至つた。

カナダの戦時生産は嚴重な價格および賃金統制の下で行われた。戦争の全年度を通じて、豫算面では巨額の赤字が續き、通貨の供給は二倍にも上つたにもかかわらず、政府の生計費指數は、戦争勃發

第17表 1945—47年の経済活動および物価指数、

	(1935—39年=100)					
	1945年		1946年		1947年	
	1月	7月	1月	7月	1月	8月
製造工業生産量 (イ)	274	249	203	181	196	192(ロ) 188(ロ)
鑛業 (イ)	174	161	120	155	158	158(ロ) 153(ロ)
林業 (イ)	117	125	138	143	160	..
雇用 (イ)	172	158	161	156	166	174 178
小賣高 (ドル価格)	143	171	160	195	181	217 ..
卸賣物價	134	135	137	141	148	168 171
生計費	119	120	120	125	127	136 137

[註] 出所: カナダ商務省, “マンスリー・レビュー・オブ・ビジネス・スタチスチックス”。

.. 資料入手不能。

(イ) 季節的變動を調整したもの。

(ロ) 新しい統計数字; これは従来からの統計に連繋せしめたもの。そしてそれは兩統計間の関係が1947年1月には同じであつたとの前提から出發している。

これは時間外労働の削減および労働争議や生産の再編成に伴う労働の生産性の低下によるものとみてよからう。産業の再轉換はまた産業分野における雇用数の移動をもたらし、重工業から、食糧加工業あるいは皮革、バルブ、新聞用紙その他紙類製造工業などの軽工業への労働者の移動がみられた。一九四六年には農業雇用数さえ増加したが、戦争中に失われた約二十萬の男子農業労働者を取戻すまでには至らなかった。

一九四六年初頭における動員解除の壓力および約百萬の労働者が軍需工業から平和的生産分野に移動したことによって、失業増加の現象がみられたが、一九四六年全年を通じて失業者数が一般労働人口の五%を越えた時は一度もなかつた。一九四七年には雇用数は堅實な増加線をたどり、ある産業部門では労働力不足の現象さえ見受けられた。

労働争議と輸入減から発生した不足、輸送、動力、建築資材における隘路、ならびに價格統制の不均衡によつて、ある程度再轉換工作は阻害されたが、全體としては再轉換は急速かつ有効に行われた。再轉換工作が急速に行われた理由の一つは、たしかに戦争中不足を、ないしは入手不可能だつた民需物資に對する蓄積された需要の壓迫があつたためである。この壓迫は、戦争中に蓄積された消費者貯蓄および銀行貯蓄からの支出、クレジットによる輸出の生産物資から得た所得に基く需要、軍需工場の平和産業への轉換の結果として一九四六年に起つた巨大な民間投資、新建設ならびに手持品の補充などによつて衰勢を見せず持續した。國家總支出の内容における變化がかかる傾向を物語つていく。

第16表 1938, 40, 43年の純生産價額

	一次的生産品		二次的生産品 (イ)	
	總額		製造加工品	
	(單位百萬カナダ・ドル)			
1938	1,460	1,714	1,428	
1940	1,805	2,261	1,943	
1943	2,481	4,255	3,816	

[註] 出所: カナダ商務省, “カナダ・イヤー・ブック,” (イ) 製造加工以外に、二次的生産は建築、修理などを含む。

はじめその他諸國に與えられた純借款および貸出し、一億三千三百萬ドルはアンラその他の公的救済機關に對する寄與額である。これに加えて、カナダは一九四一年以後、アメリカに對する證券類の賣却および大量の輸出によつて、巨額な金およびアメリカ・ドルを獲得した。

戦争終了時におけるカナダの對外經濟關係は、戦前に比較してその様相を一變していた。輸入額は二倍になつたが、輸出額は四倍にもなつた。一九四五年末における政府の金およびアメリカ・ドル保有額は十五億八百萬ドルに達したが、一九三九年大戰勃發當時の保

の時から一九四五年までの期間に、僅か一五%の上昇を記録したにとどまつた。

カナダの人口および國富を考慮する時、同國が連合國のためにその戦時生産を擴大した程度は大きいものであつた。一九四〇年から一九四五年来に至る間の國際收支の經常勘定における餘剩總額は、五十六億八千八百萬ドル(註、特に断らない限り本項中に引證した通貨單位はカナダ・ドルである)に上つた。この總額のうち、三十三億八千八百萬ドルは相互援助によるもの、九億五千萬ドルはカナダ政府からイギリス政府を

有額は僅かに三億九千三百萬ドルに過ぎなかつた。一方、カナダ政府に對する諸外國政府の負債額は、一九三九年當時は全く微細なものであつたが、一九四五年末には十四億ドル近くにまで上つた。またカナダ國內における外國資本の投資状態も國別に非常な變化を生じ、アメリカのカナダ證券類の保有額は約五億ドル近くも増加したのに對し、従来イギリスが保有していた十億ドル近くのカナダ證券類が買戻された。

産業の再轉換

次表の指數が示すように、製造工業および鑛業の生産量は終戦以來相當量の減少をみた。これに對し、農業および林業の生産量は増加し、國內商業も金額、數量共に増大した。

カナダ經濟の戦時生産から平和生産への再轉換は、一九四五年末頃になつて開始され、一九四六年末までには大部分完了したといふことができよう。國民所得における軍事關係の俸給および手當の割合は、一九三九年の1%足らずから、一九四五年には1%以上に増加したが、一九四六年には再び3%に減少した。戦時注文の取消しにより、製造工業における雇用数は一九四五年秋に減少しはじめ、一九四六年の初頭に入ると、鐵鋼、非鐵金屬、化學工業における雇用数は大幅に減少した。しかし、一九四六年中には、製造工業におけるこの雇用減少の傾向は再び逆轉して増加に轉じ、同年末における雇用数は一九四五年末よりも却つて多くなつた。終戦以來製造工業の生産量は下向傾向にあつたが、雇用数は必ずしもこれと同じ傾向を辿らなかつたのである。何故かういふ事態が起つたかといふに

第19表 他の諸國との經常取引勘定残高(イ)

(單位百万カナダ・ドル)

對アメリカ	-	603
對その他諸國	+	954
イギリス	+	495
その他ポンド地域	+	162
その他各國	+	297
取引總額		351

[註] 出所：外國爲替統制委員會，“1946年財務大臣年報”による。

(イ) 相互援助および救済關係の引渡を除く。

「その他諸國」に對する出超額九億五千四百萬ドルのうち七億五千萬ドルは、輸入諸國がドルで支拂うことが不可能なため、カナダがクレジットや融資を與えた額である。終戦時から一九四七年のはじめにかけて、カナダがその主要な顧客國に與えたクレジットの額は全部で約十八億五千萬ドルに達したが、そのうち四六%までが、一九四七年の初頭までに費消されている。これらの「支拂われない輸出」

みる時、最近年度はずつと巨額の受取勘定にあるからだ。カナダが三角貿易に依存しているのは一八九〇年代からのことだ。その當時からカナダは、アメリカとの貿易では輸入超過であり、一方ヨーロッパに對しては輸出超過だった。ところが一九四四年と四五年の兩年には、カナダは例外的にアメリカに對しても輸出超過を記録した。だがこれは戦争が終ると共に從來の關係に復歸した。すなわち一九四六年には、アメリカとの貿易では、約六億ドルの輸入超過となつたのに對し、その他諸國、主としてポンド地域との貿易では、相互援助その他同種類の輸出を含めなくても、九億五千四百萬ドルの輸出超過となつた。

によつて、カナダにおける經濟活動および所得は高水準が維持されたのであり、インフレーションにも直接的な影響を與え、アメリカ商品に對する需要の増大にも拍車をかけた。

一九四六年におけるアメリカに對する支拂超過の一部は、カナダの保有する金およびアメリカ・ドルによつて決済された。しかしながら、カエダ銀行の「一九四六年々々報告」(一九四七年二月の日附)には次の通り指摘されている。「カナダとしては、アメリカとの決済において相當額の支拂超過を續けている際に、今後何時までも外國市場にクレジットによる販賣を續けるわけにはゆかない。」

一九四七年に入つても、アメリカに對する支拂超過は増加し續けたが、その一部の原因はポンドの受取額をドルにかえることのできる取極めが成立した結果である。一九四七年一月—九月の期間にアメリカに對する支拂超過額は七億一千八百萬ドルに上つたが、一九四六年同期の支拂超過額は三億三千九百萬ドル(三億二千三百萬アメリカ・ドル)だった。ポンドの受取超過額をドルにかえることができなくなると、事態は收拾不能となり、何らかの制限措置の實施を見越したアメリカ商品に對する購買熱が勃然として起つた。十月から十一月のはじめにかけて、アメリカからの輸入は極めて高い水準に達した。カナダ銀行の外國爲替統制委員會およびカナダ政府によつて保有されていた金およびアメリカ・ドルの準備は、一九四七年初頭の十二億四千五百萬ドルから、十一月末には四億八千萬ドルに激減した。かくて十一月半ばに、アメリカからの輸入ならびにカナダ人のアメリカ旅行に對しては嚴重な制限措置がとられるようになり、また一部の物價統制措置も再實施されるに至つた。一方、ワ

第18表 1938, 44—46年の國家總支出

(單位百万カナダ・ドル)

	1938年	1944年	1945年	1946年
政府支出(イ)				
相互援助その他を除く	36	3,410	1,976	672
軍需資材、サウヴィス				
相互援助、アンラ	0	960	1,041	187
および軍事的救済				
非軍事的支出	685	735	841	974
國內總投資(ロ)				
工場、設備および住宅	576	756	865	1,241
手持品(一は減少を示す)	7	- 83	- 294	475
消費財およびサウヴィス	3,714	6,235	6,782	7,495
對する個人支出(ハ)				
物資およびサウヴィス輸出	1,359	3,566	3,576	3,170
物資およびサウヴィス輸入	- 1,257	- 3,539	- 2,895	- 2,850
國家總生産額と調整した見誤差	+ 21	- 220	- 178	+ 53
市價における國家總支出	5,141	11,820	11,614	11,417

[註] 出所：カナダ商務省、ナショナル・アツカウト、インカム・アンド・エクスペンディチュア、1938—46年。

(イ) 對外投資および小麥局手持高の増減を除くが、資本財に對する支出は含む。

(ロ) 手持品に對する支出については大體報告された價値の變化を使用し、商業用穀類および農産物手持品の場合のみ實際に變化した價値を使用した。

(ハ) 一時的に海外にあるカナダ人(旅行者および兵員その他)の支出を含む一時的にカナダ國內にある外國人の支出を含まない。

當面の問題

カナダの經濟的地位は比較的鞏固である。生産施設は從來かつてなかつた程大きく、かつ能率的であり、一方生産も高い水準にあり、勞働力も完全に雇用されている。しかしながら、昨年中における經濟的變化は必ずしも全部が全部好調だったとはいえず、ある弱點も

はつきりと認められるに至つた。

不均衡の一つの兆候は物價の騰貴であり、このことは第十七表の資料から看取できよう。統制の解除は一九四五年のなかばから實施され、一九四六年末に至つては、原料物資の使用および完成品の配分については、ごく僅かの制限が残されるのみとなつた。これに加えて賃金に對する統制も撤廢された。多くの重要な補助金も削減されるか、あるいは完全に廢止され、數百品目にわたる必需物資の價格統制も撤廢された。黒字豫算の回復は需要の増大阻止に役立つた。しかしながら、カナダの實施した措置が成功するか否かは、國外における經濟的變化によつて左右され、従つてこれはカナダ政府の力では如何ともなし難いことであつた。とくにカナダの經濟は、一九四六年のなかばからアメリカにおける急激な物價騰貴によつて脅やかされた。すなわち、同年十二月におけるアメリカの卸賣價格および生計費指數は、終戦當時に比較してそれぞれ三三%、一八%上昇したが、これに對しカナダにおけるこれら指數の上昇は大體僅か八%と五%にとどまつた。また、一九四六年七月にカナダ・ドルの平價復歸が行われ、爲替價値において十分の一を騰貴したが、カナダにおける物價上昇はある程度これによつて軽減されたことは事實である。しかしながら、アメリカにおける物價の上昇は依然として續き、一九四七年初頭に至つて、カナダの物價にも明瞭な上昇傾向が現われた。

インフレーションの脅威は國際收支の決済が困難なことにも關連している。この困難は結局三角貿易の決済が行われないことに基因する。というのは、カナダと爾餘の世界との經常收支を全體として

シントンのアメリカ輸出銀行からは三億ドルのクレジットがもたらされた。

長期的には、カナダの爲替に關する困難な事情は軽減されることとならう。特に最近アメリカとの間に成立した貿易協定は、相互に關稅率の大幅引下げの條項を持つており、これがやがてアメリカからの傳統的な輸入超過額の低減に役立てばなおさらである。戰爭中にアメリカは一次的生産品の生産増加に一應は成功したが、同國はそれ以前から漸次このような生産品については、國外への依存度を高めてきたことを指摘する必要がある。カナダのアメリカへの輸出品のうちには、傳統的に多量の礦産物および林産物が含まれていたが、最近では食糧も含まれるようになった。これと關連しては、カナダにおける金の産出にも考慮を拂う必要がある。同國の金の産出額は一九四一年に頂點に達し、その時には二億六百萬ドルの産出を記録したが、その翌年から急激に減少した。しかし、最近補助金制度が實施された結果、その生産が刺激されることとならう。最後に、資本財の輸入については、カナダはもっぱらアメリカに依存しているが、この輸入額は現在の急速な産業變革期が終れば減少する可能性がある。

三 ラテン・アメリカ (一)

(一) この部では、ラテン・アメリカ全體としての經濟狀態の簡単な全般的な觀察が行われたに過ぎない。ラテン・アメリカ全部にわたる經濟狀態に關する一層詳細な調査が目下整理されつつあり、これは次の經濟報告で發表する豫定である。

食糧の消費は大體戰前の水準にまで回復したが、明かにこの増加分の配分狀況は極めて不均衡であり、人口の大きな部分は依然として十分な食糧を攝取していない。ラテン・アメリカ全體を通じて人口の増加率は高く、總人口は一九三九年の推定一億三千萬から、一九四七年には推定一億五千萬に増加した。したがつて生活水準を維持するためには、相當量の食糧の増産が絶対に必要である。それにもかかわらず、ところどころに見られる例外を除いては、農業の發達は遅れ、大體において近代的な機具も技術も備えずに經營されているのである。

ラテン・アメリカ諸國政府は經濟的發展のための大規模な計畫に多大の關心をよせているが、かかる計畫は多くの場合、動力生産の擴大を含んだ工業化の促進を目標としている。これら計畫の目標の達成はまだ今後に残されているが、既に多くの工業部門における活動が増大しており、これにともなつて國內で生産される物資の範圍も擴大している。

外國貿易の分野では、各國政府が生産品の種類を多くしようと努力したにもかかわらず、輸出品のタイプにはこれという大きな變化が見られなかつた。しかし、輸出の仕向先には相當大きな變化が起り、特にラテン・アメリカ諸國とアメリカとの貿易關係が強化された。最近に至つては、戰爭中杜絶していたヨーロッパ市場との取引が再び活潑化してきたが、價格および爲替上の困難のため、その發展は阻害されている。

あらゆる未發達國と同様に、ラテン・アメリカ諸國政府は、その産業的地位の回復に努力するばかりでなく、さらに進んでこれを改

はし が き

ラテン・アメリカ諸國における經濟の支配的特長は戰前と殆んど變化を示していない。たしかに、第一次世界大戰のあとのように、今回の場合も産業および經濟發達の速度に拍車がかげられ、一部の國々はより擴大された工業化の段階に進み、これにともなつてその經濟が強化されたことはあきらかである。しかしながら、ラテン・アメリカ諸國では、その總人口の約三分の二までが直接農業に従事しており、しかも相當量の農産物が輸出されているにもかかわらず、農業人口の大きな部分がその日暮しの農業を營んでいる實狀である。ラテン・アメリカ全體としては食糧の輸出地域であるが、個々の國についていえば、依然として多くの國々が食糧を輸入している。

經濟活動において、第二の重要な地位を占めているものは依然として鑛業である。これは鑛業に従事している労働人口の量のためではなく(實際にこの労働人口は非常に少ない)ラテン・アメリカ全體の輸出の約四〇%をこの産業部門が受持つているからである。

工業の構成およびそのタイプならびに發達の速度は國によつて非常に異なる。中央アメリカには殆んど工業というべきものがないが、アルゼンチン、ブラジル、チリ、キューバ、メキシコ、ウルグアイなどの諸國は相當程度工業化されている。これらの工業の發達した國々は、基本的な消費財に對する國內の需要を十分満たし得る程度になつているが、ただ原料品および半製品は輸入にまたなければならぬ場合が多い。

善しようとしている。しかし、その努力にもかかわらず、世界的な製造工業品、なにかんずく資本財不足のためにこの努力は支障を受けた。ラテン・アメリカ諸國が戰爭中に蓄積した外國爲替は豫想以上に早く消費されたが、輸出は依然として相當の額に上つており、これら諸國の多くが、たとえその速度は若干鈍るとしても、その計畫の實現をおし進めることはできるだらう。

農業および食糧の供給

ラテン・アメリカ全體を通じて、戰爭中に農業の生産が増加したが、この増加は戰後も續いている。ただ、最も重大な例外は、ラテン・アメリカの小麥收穫高の減少であり、これは戰前の水準だつた八百萬メートル・トン(譯者註、以下特に斷りなき限りメートル・トン)から一九四五―四六年度には五百九十萬トンに減少した。しかし、これは一九四六―四七年度には再び戰前の水準に回復した。従つて小麥の輸出高も一九四六年度には低減し、一九三五年から三九年度に至る平均輸出高は三百三十萬トンであつたにもかかわらず、一九四七年の輸出高は二百三十萬トンに落ち込んだものと見られる。

戰爭中、アジアからの米の輸入が杜絶したため、ラテン・アメリカ諸國はその不足を補うために、自國におけるその生産を大いに増加した。かくて、ラテン・アメリカは米の自給自足を達成したばかりでなく、全體としては輸出地にさえなつた。戰前における米の年平均生産量が二百九十萬トンだつたのに對し、一九四六―四七年度の生産高は約五百四十萬トンに達した。

大麥、裸麥、燕麥の一九四六―四七年度における收穫高は、作付

面積の増加と好天候に恵まれて前年より増加した。一九四六―四七年度の馬鈴薯の生産は三百五十萬トンに達し、一九四五―四六年度よりやや多く、戦前の二百三十萬トンに比すれば相當量の増加となつた。

ラテン・アメリカにおける玉蜀黍の總生産高は、一九三五―三九年平均の一千七百四十萬トンから、一九四六―四七年度には約二千萬トンに増加した。この増加にもかかわらず、その主要輸出國であるアルゼンチンの輸出量は、戦前の平均年量六百五十萬トンに對し、一九四六年には二百二十萬トンに達したに過ぎなかつた。生産増加量の大部分は、その生産國において家畜飼料として消費されてしまつた。

一九四六―四七年度において、ラテン・アメリカは世界における最も重要な甘蔗糖の生産地となり、世界總生産量二千七百八十萬トン（粗糖計算）のうち、一千八十萬トンが生産された。キューバの一九四六―四七年度の生産量は記録的な數字を示して、五百七十萬トンに達したが、一九四七―四八年度の收穫は減少が豫想されている。

コーヒーの生産では、ラテン・アメリカが現在全世界の總生産高の約八〇%を占めており、ブラジルとコロンビアとが他を引き離して、世界における最も重要なコーヒー生産國になつてゐる。

ココア、バナナその他熱帯果實類の輸出は、戦中船舶の制限によつて非常に減少したが、最近に至つて急速な回復を示した。

ラテン・アメリカ各國における現在の牧羊数は一九三一―四〇年の平均より若干上廻つてゐるが、これは主として戦中における食

肉および酪農製品に對する需要の増加、ならびに價格における牧羊と飼料との關係が有利だつた結果である。ラテン・アメリカにおける牧羊の頭数は、一九三一―四〇年の平均一億二千七百三十萬に對し、一九四六年は一億三千二百萬だつた。羊も最近増加を示し、一九三六―四〇年の平均頭數一億六百萬から、一九四六年には一億二千七百十萬に増加した。豚の頭數も一九三六―四〇年の平均三千八百八十萬から、一九四六年には四千五百萬に増加した。

ラテン・アメリカの主要肉類生産國の一九四六年における肉の生産量は、戦前の平均三百七十二萬トンよりはるかに多く、一九四五年度の四百二十萬トンよりも若干多かつた。一九四五年度の肉の輸出量は七十六萬三千トンだつたが、一九四六年の輸出量はこれよりやや多かつた。

ラテン・アメリカにおける食糧生産の全般的増加にもかかわらず、住民による食糧の消費はたいして増加した模様なく、食糧の大きな改善も行われなかつた。カロリーの攝取量は、一九三五―三九年の一日二千四百カロリーの對し、一九四六、四七年には二千六百カロリーの上了つたと計算されてゐる。しかし、兩者の場合ともに、國によつて非常な相違があつた。ラテン・アメリカ全域を通じての食糧價格は確實に上昇し、この結果貧困階級は食糧の消費高が全般的に増加しても、その分前にあずかるわけにはゆかなかつた。大部分の國々において、肉、魚、酪農製品、油脂、野菜類の消費が十分でなかつた。多くのラテン・アメリカ諸國では、或種の礦物質およびビタミンの不足によつて、由々しい榮養失調が起つてゐる。この事實と密接な關係のあるのは、その日暮しの農業が依然として支

配的であること、およびラテン・アメリカ諸國民の多くが、事實上通貨經濟の範圍外で生活してゐる、この結果として、その生活の大部分が自分自身で生産する限られた食糧に依存しなければならぬことである。

當然のことながら、多くのラテンアメリカ諸國政府は大規模な農業開發計畫を持つべきであり、その計畫は農業の多様化ならびに科學的農耕法の採用、および優秀な機械、器具、施設の使用による生産性の増加に向けらるべきである。各國政府はかかる計畫の實現に努力してゐるが、現在までのところその進展は遅々としてゐる。

工業生産

ラテン・アメリカにおける工業生産の規模は小さく、しかも工業生産の行われている國の數も少い。したがつて、終戦以後の工業の動向を示す統計的資料もあまりない。アルゼンチン、チリ、メキシコの三國では、雇用状態ないし工業生産に關する指數の算出が行われているが、これによれば、若干の發展のあつたことが明らかに示されている。しかし、工業部門別の指數はそれぞれ異なつた動きを示しており、たとえば建築工業においては相當大きな増加が見られるが、一方では繊維工業のごとき重要な消費財製造工業は減退を見せてゐる。

以上三國以外の諸國では、工業活動は今よりやく、その國の經濟で重要な地位を占めはじめようとしてゐる程度である。多くの國々におけるセメントの生産は、住宅建築の非常な増大によつて増加した。

第20表 1943—47年のアルゼンチン、チリ、メキシコ製造工業の工業生産又は雇用指數

	1943年	1944年	1945年	1946年	1947年
アルゼンチン 雇用 (1943年=100)	100	101	105.1	108.6	114 (イ)
チリ 生産 (1937年=100)	111	114	130	137	144 (ロ)
メキシコ 生産 (1937年=100)	129	141	149	165	145 (ハ)

〔註〕 出所：國際連合統計局，“統計月報”。

(イ) 1月—3月
(ロ) 1月—9月

重工業の規模は依然として小さく、重要性を持つてゐるのはメキシコとブラジルのみであり、これに續いてチリである。ブラジルにおける一九四七年八月の鋼塊および鑄鋼の生産は僅かに三萬一千六百トンに過ぎず、メキシコの生産は二萬九千七百トンであつた。この二國を除いては、その生産は非常に小規模なものであり、小さな地方的需要を満たすに過ぎない。

ラテン・アメリカにおける最近の工業發展を特長するものは、輕工業に重點がおかれたことであり、しかもこの發展の中心をなしたのは多くの場合、食糧および繊維工業であつた。このうち、食糧

工業は全工業労働者の約五〇%を使用し、また全加工材の約五〇%を生産してゐる。かかる工業の發展は、當然のことながら、主として國內市場に對する消費財の供給に目標がおかれ、しばしば政府の手で特別な保護が與えられ、また開發事業の實施には政府の援助が

行われた。

ラテン・アメリカ全體を通じて、工業の發達は政府の手によつて促進されている。そして多くの場合その促進方法は經濟評議會の設置であり、會社の組織も行われるが、かかる會社は公共資本をもつてまかなわれ、會社自身で工業經營を営むか、あるいは國家の經濟的發展のために必要と見られるような種類の民間企業に援助を與え、あるいはこれに参加する(一)。

(一) ラテン・アメリカならびにその他の地域におけるこの種類の經濟開發活動に關する一層詳細な報告は、第三節第五章、「經濟開發の進展」でなされている。

このほかまた、政府が保護政策(關稅、輸入統制、免税)の採用により、あるいは特別な工業融資機關の設置により、間接に工業の發達促進に参加した場合も多い。

現在のところ、工業の開發に努めている各國政府が直面している困難は、戰爭によつて必然的に阻害されていた開發計畫を促進するために必要な工業施設ならびに資材を得ることがむずかしいことである。このような施設および資材を必要とする程度は、戰爭中増産に増産が重ねられた結果、施設や機械が普通より早く磨滅し、現在の取りかえの必要に迫られているため、ますます深刻なものとなっている。この問題は、とくにアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコにおいて深刻である。

これら當面の理由ばかりでなく、一方ではラテン・アメリカ諸國政府は長期の經濟發展の必要にも迫られているので、ラテン・アメリカ各國の工業上の必要は、今後も暫くの間は深刻の度を弱めるよ

うなことはあるまい。しかも現在の供給状態の下では、これらの必要を全部満たすことは不可能だろう。

國際貿易

ラテン・アメリカの國際貿易は、これら諸國の經濟的安定のために極めて必要なことである。しかし、この國際貿易は極めて特殊な經濟活動であり、またラテン・アメリカ諸國からの輸出品は農産物および若干の鑛産物という比較的狭い範圍に局限されている。これらの物資は輸出のためにのみ生産され、多くの場合、その國の唯一の外貨獲得の手段となつている。こうした事情の下で、多くのラテン・アメリカ諸國が生産物の多様化に努力し、これによつてたゞ一つの重要物資にのみ依存する程度を軽減しようとするのは當然のことである。

ラテン・アメリカの輸出産業に對して、今次大戰が與えた最初の影響は最も深刻なものであつた。戰爭前、イギリス本國およびヨーロッパ大陸に對する輸出は、ラテン・アメリカの輸出の四五%にまで上つていたが、戰爭がはじまると直ちにこの輸出が減少し、多くの場合には完全に杜絶してしまつたからである。

ラテン・アメリカ諸國は、同時にその重要な輸入物資の點でも以上の地域に強く依存していたが、この輸入も戰爭によつて杜絶状態に陥つた。

しかしながら、新事態に對する調整工作は急速に行われた。すなわち、従來ラテン・アメリカの貿易の大體三三%を占めていたアメリカの地位が大いに強化され、一九四四年には、アメリカはラテン

・アメリカの輸入の約一〇%を供給し、一方その輸出の約五〇%を買付けるようになっていた。

戰爭前には、ラテン・アメリカ諸國相互間の貿易は極めて不振であつた。しかし、戰爭のためラテン・アメリカ以外からの供給源がなくなつてしまつた結果、この相互間の貿易が促進され、ラテン・アメリカ諸國がその大陸内の供給源から輸入する量は、戰前には總輸入量の一〇%に過ぎなかつたものが、一九四四年には三〇%近くにまで達した。

一九四七年に入つて、ラテン・アメリカからヨーロッパへの輸出は、ヨーロッパ諸國でこれに對應する輸出が不可能なこと、ならびに外國爲替が不足していることなどの大きな困難にもかかわらず、増大した。一方、ラテン・アメリカのアメリカに對する輸出は、一九四七年も一九四六年の高い水準を維持した。またアメリカからの輸入も、海運および供給状態の緩和、加工品なかならず工場および設備に對するラテン・アメリカの蓄積された需要などによつて、相當の増加となつた。しかしながら、多くのラテン・アメリカ諸國はその需要を十分満たし得るだけのドル資金のないことを知つており、特にアメリカにおける急激な物價騰貴のため、一部諸國はその爲替および輸入の統制を強化するに至つた。

インフレ傾向

ラテン・アメリカ諸國も、その他の地域におけると同様、戰時および戦後におけるインフレーションの壓迫に悩んでいる。ラテン・アメリカにおいては、かかる事情は主として、戰時および戦後にそ

の輸出が増大したにもかかわらず、これを相殺すべき輸入の増加が不可能だつたことから招來された。また多くの國々においては、近年相當額の財政上の赤字を出さなければならなかつた事情もある。

その他インフレーションの原因となつたものは、アメリカのブラジル、キューバなどにおける基地の建設、あるいは中央アメリカを通じての汎米公路の建設など、戰爭遂行のために同國がこれら地域で金を使つたこと、各國政府が各種の開發計畫にこれまた金を使つたことなどである。またこれら諸國の輸出産業の多くには相當額の外國投資が行われ、さらに住宅建築が活況を呈した事情などもある。

同時に、供給、なかならず農産物の供給は、需要の増大に比例して増加せず、一方輸入も戰爭に隨伴した諸種の理由によつてますます困難となつた。この非伸縮性は、機械、肥料、原料物資の輸入が十分行われなかつたばかりでなく、大部分の國の經濟がまだ開發されず、これが生産の増大に對して深刻な社會的ならびに經濟的な障害となつたことによつて引き起された。食糧に關しては、その供給量を減少せしめる特殊の事情があつた。それは加工品不足のため、小生産者がその餘剩農産物を市場に出す氣持が薄らいだことであり、一方、食糧輸出の増加も供給量減少の原因となつた。

物價統制ないし有效な割當について完全な制度を缺いていたためインフレーションの壓力は物價の騰貴を招來し、續いて、普通の場合相當の時間的間隔をおいて、賃金の高騰を誘致した。このことはさらに限られた物資に對する壓迫を加重し、物價を一層引上げる結果となつた。

物價指數はこの上昇活動を十分に反映していないが、第二十一表

はラテン・アメリカの代表的國家における記録された物價の變動を示している。

第21表 1944—47年の一部諸國における生計費指數
(1937年=100)

	1944年	1945年	1946年	1947年
アルゼンチン(ブエノスアイレス)	113	135	169	185 (イ)
ボリビア(ラ・パス)	470	496	533	650 (イ)
ブラジル(リオデジャネイロ)	170	197	222	
チリー(サンチャゴ)	224	244	283	397 (ロ)
コロンビア(ボゴタ)	170	189	207	248 (ロ)
コスタ・リカ(サン・ホセ)	167	177	184	212 (ハ)
キューバ(食糧價格のみ、 1937年7月—12月=100)	172	194	208 (ニ)	..
メキシコ(メキシコ・シテイ、 食糧、衣料、石炭、石鹼)	230	247	308	354 (ハ)
パラグアイ(アスンシオン、食 糧、衣料など、1938年=100)	193	214	236	275 (ホ)
ペルー(リマ)	164	182	190	305 (ハ)
ウルグアイ(モンテウイデオ)	121	139	153	179 (ハ)
ヴェネズエラ(カラカス、 食糧、石炭、石鹼)	141	141	150	171 (ハ)

〔註〕 出所：國際連合統計局，“統計月報”。

資料入手不能。

(イ) 8月, (ロ) 9月, (ハ) 11月, (ニ) 10カ月平均, (ホ) 2月, (ヘ) 6月。

ラテン・アメリカ全體としては、消費財に對する割當制の實施は行われなかつたが、行われたところでもその規模は小さくインフレ・ショックを阻止し得る程のものではなかつた。
最近月に入つても、ラテン・アメリカにおけるインフレの壓迫が緩和する氣配は現われなかつたが、これはその他の地域におけると同様、物資に對する蓄積された需要が依然表れをみせず、また戦時中の貯蓄がこれの裏づけとなつたからである。アメリカにおける工業活動の活況、また戦火で荒された國々の緊急な需要に基き、輸出が増大したが、これはさらにインフレの壓迫を強め、一方各國政府は、戦時中の資材不足やその他の困難によつて中止されていた多くの開發計畫に手をつけはじめた。しかし、現在制限された物資に對し重壓を加えている蓄積された需要は、時がたてば消滅し去るであらうし、また輸出も全世界にわたる供給事情が改善されるに伴い、減少することとなる。

各國政府の開發計畫に關する政策こそ、今後の動向に大きな影響を與えるものであらう。ラテン・アメリカ諸國政府は大體においてその開發計畫の推進に非常な熱意を示しており、大部分の國々は經濟的發展を促進する大規模な計畫を有している。これらの計畫が資本設備の輸入を必要としている限りでは、インフレの壓力を加重するようなことはないであらう。これと反對に、これらの設備が消費財を生産し得るようになれば、供給事情の改善によつて現在の窮屈な状態は緩和されようが、開發計畫が相當額の國內投資を必要とする限りではこれは消費者の所得を増加すべく、従つて消費財、特に食糧に對する需要が増大しよう。多くの國々において、食糧問題が

最も困難な問題となる可能性がある。長期的には、これらの困難は機構的な改善および技術の改良によつて克服されようが、短期的には、急速な發展はまず期待されない。かくて應急策としては、普通輸出向けに生産される農産物を犠牲にして食糧の生産に振りかえるか、あるいは食糧の輸入を増加する方法がとられることとなる。いずれにせよこれによつて輸出超過額は減少すべく、經濟開發には絶對に必要とされている外貨の喪失を一層急速ならしめることとなる。されば、經濟開發計畫が實行に移される速度こそ、實に重大な問題となるのである。

國際活動

ラテン・アメリカ諸國は、大體その輸出市場および輸入品の供給源をラテン・アメリカ以外の地域に求めているので、従來相互間の強い經濟關係はなかつた。しかし最近に入つてからは、色々な事情によつて相互間の經濟關係の重要性を認めるに至り、その結果、この關係を維持し、さらにこれを強化せんとする努力が拂われるようになった。

經濟的分野における戦争の影響によつて、パン・アメリカ連盟によりアメリカ州間財政諮問委員會が創立され、パン・アメリカ連盟加盟國の二十一カ國全部の代表がこれに参加した。一九四五年にはこの戦時委員會に代つてアメリカ州間經濟社會理事會が設置されたが、その機能に關しては、一九四八年ボゴタに開かれることになつてゐる第九次パン・アメリカ會議で批准されるはずである。この理事會は、生産、交易、輸送、通信、クレジットおよび金融促進など

の七つの委員會を通じて活動することになつてゐる。

これらの委員會はアメリカ州における特別な關心事項について、報告を作成中である。

一九四七年に開かれた經濟社會理事會の第五次會議では、チリーの代表から、既にヨーロッパおよび極東で設置された經濟委員會とほぼ同様のラテン・アメリカ經濟委員會設置の提案がなされた。この提案においてチリー代表は、ラテン・アメリカ諸國が現在直面している緊急な經濟問題、目下のハンディキャップならびにあらゆるラテン・アメリカ諸國がその必要を痛感している長期經濟計畫の重大性を強調した。

經濟社會理事會は一九四七年八月十一日の決議によつて、國際連合のわく内において、ラテン・アメリカ經濟委員會の設置に關する諸問題を検討し、この委員會設置についての勧告に關し報告を行うための特別委員會を設置した。

第二章 オーストラリアおよび

ニュー・ジールランド

終戦二年後のオーストラリアおよびニュー・ジールランドの経済は依然として過渡期にあり、戦時経済から平和生産への轉換に必然的に随伴する多くの問題に直面している。一九四七年中の、そして事實終戦以来の経済状態の最も重大な特長は、戦争中オーストラリアにおいて特に非常な擴大を示した工業生産が依然として高水準を保つたことであり、またあらゆる種類の物資およびサービスに對する強い需要が衰えをみせず、その結果労働力および物資に對する強い壓迫となつて現われたことである。

以下は、物資の供給および生産資材に對して強い壓力を與えている経済活動の増大を示す主な資料ないし指標である。すなわち、一九三九年から四七年にいたる期間に、紙幣の流通高はオーストラリアにおいて四倍、ニュー・ジールランドにおいて三倍に増加した。週平均銀行借方勘定は殆んど二倍、貯蓄銀行の預金額は二倍以上それぞれ増加し、労働賃金は緩慢な上昇を示した。次の表は國民所得の増加を示しているが、オーストラリアの数字とニュー・ジールランドのそれとは比較の對象にはならない。また、これらの数字は價格騰貴を勘定に入らず、さらに一九三八—三九年の数字は、同年に相當の失業者があつたことも示していない。

一九四七年半ば頃、この兩國における雇用数は平和時最高の水準に達した。すなわちオーストラリアではその總人口約七百五十萬に

第 22 表 1938/39財政年度—1946/47財政年度 (イ) の國民所得

	オーストラリア (ロ) (百万オーストラ リア・ポンド)	ニュー・ジールランド (ハ) (百万ニュー・ジー ランド・ポンド)
1938—39	803	185.8
1939—40	852	200.2
1940—41	923	216.5
1941—42	1,075	230.7
1942—43	1,229	264.4
1943—44	1,279	292.3
1944—45	1,238	303.5
1945—46	1,236	326.1
1946—47	1,265	..

[註] 出所：オーストラリア豫算文書，“國民所得と支出”，1946—47年；ニュー・ジールランド國勢統計部，“ニュー・ジールランド財政報告”，1947年。

- (イ) 市價による。
 (ロ) 國外で支拂わらるべき純所得および雇用者の社會保險分擔額は含まない。
 (ハ) 民間所得總額。
 (ニ) オーストラリア・ポンドおよびニュー・ジールランド・ポンドはいずれもアメリカ・ドルの 3.20 ドルにあたるが、兩者共にこの爲替レートよりはるかに大きい國內購買力を持つている。
 .. 資料入手不能

對し、三百二十一萬二千が一般事業に従事していたが、これは一九三九年六月の水準に比し、五十萬にも近い増加である。一方、ニュー・ジールランドはその總人口約八十萬に對し、七十二萬七千四百の労働人口を有した。オーストラリアにおける着々たる産業の發達、これよりやや程度は劣るが、ニュー・ジールランドにおける同様の産業の發達は、一九三九年から一九四七年の間に、工場労働者の數が

それぞれ殆んど五〇%、二五%方増加したことによつて示されている。同期間にオーストラリアでは、農村および家庭労働における雇用數は二六%方減少した。一九四七年末には、労働者を必要とする多くの職業のリストが公式に發表された。労働および資材、とくに食糧不足が、基礎産業における生産を阻害し、緊急に必要とされている住宅の建築を阻む原因となつてゐる。

兩國共に食糧および農産物生産の餘剩地域であるが、これらの産物はイギリス本國をはじめとして、相當の量輸出されている。オーストラリアは一九四三年から四五年にかけて大旱はつに襲われたが、これから見事な立直りを行つて、一九四七—四八年度における小麦の收穫は二億ブッシェルを突破すると豫想されている。興味ある現象は、チーズその他のミルク加工品ならびに罐詰野菜の生産の増加である。戦後二カ年間における農産物の輸出の大部分は、その價格において最高記録に達した。

戦後二カ年間に、オーストラリアおよびニュー・ジールランドの外國貿易は大いに増加した。しかしこの増加は主として價格においてであつた。量の點では、ニュー・ジールランドは増加したが、オーストラリアはやや減少した。貿易先としては、アメリカが輸出入とも重要な地位を占めるようになった。また注目すべきは、インドとの貿易が輸出入とも増加したことである。

兩國の國際貸借は一九四七上半期は満足すべきものだつた。しかし、オーストラリアでは一九四七—四八年度には支拂超過が豫想されている。兩國は最近年に入つてから、ロンドンに相當額のゴールド手持を蓄積したが、その使用は不可能であり、一九四七年の終り

になつて兩國ともに深刻なドル不足に悩むようになり、この結果ドル貨を必要とする輸入には大幅の削減が加えられるようになった。この状態は少くとも一九四八年中は續くだろう。

兩國共に物價抑制の大きかりな工作に乗りだしたが、この物價騰貴は主として、輸入品の價格が一〇%以上騰貴したことに起因する。昨年中に多くの統制措置が緩和されたが、政府は依然として重要消費財の割當制度および物價、家賃、外國爲替、輸入などに對する統制措置を繼續している。第二次世界大戰勃發以來および對日戰終了以來の世界における物價指數 (二) を比較すると、兩國の統制措置が極めて成功であつたことが看取される。

(一) 國際連合統計局「統計月報」一九四七年十二月號參照。

工業生産

近年におけるオーストラリアおよびニュー・ジールランドの工業生産増加への動きは、戦争によつて拍車がかけられた。かくて、終戦當時におけるオーストラリアの工業は大きな發展のあとを示し、一九三九年六月三十日をもつて終つた六年間における工場生産の年平均價額が、製造品および一次的生産品の純價額の四七%だつたのに對し、一九四五年六月三十日をもつて終つた一年間には、これが五七%となつた。戦争はまた航空機、造船、金屬業、食糧加工業などの誕生ないし擴大の刺激劑となつた。

ニュー・ジールランドでは、一九三五—三六年度において、工場生産の價額は製造品および一次的生産品價額の約二〇%だつたのに對し、一九四五—四六年度には二四%に増加した。しかし、とくに斷つ

ておかなければならないことは、この数字はニュー・ジラランドで非常に重要な一次的生産品の工場加工を含んでいないことである。第二十三表は工業の拡大に對し若干のヒントを與えている。この表は一九三八—三九年および一九四五—四六年兩年度の概括的な工場統計である。

第23表 1938/39年および1945/46年工場統計摘要

工場	オーストラリア		増加率%	ニュー・ジラランド		増加率%
	1938-39年	1945-46年		1938-39年	1945-46年	
工場	26,941	31,184	16	6,146	6,988	15
使用人	565,106	745,258 (イ)	32	102,535	128,467	25
支拂われた電力、燃料および光	106,748	205,819 (ロ)	93	22,270	41,538	87
使用された物資	15,700	27,040	72	75,635	123,848	64
使用された物資	281,303 (ハ)	488,426 (ハ)	74	38,812	71,334	84
価値の増加	203,417	354,346	74	114,447	195,182	71
生産	500,420	869,812	74	76,498	90,740 (ニ)	19
土地および建物	130,920	187,088	43			
工場および機械	143,662	185,545	29			

(イ) 一年の平均数で、自ら働く事業主をも含む。1947年7月には雇用数は800,600に増加した。
 (ロ) 働く事業主の分を含まない。
 (ハ) 容器、包装など、および取かえた機械、工場修理品を含む。
 (ニ) 1943-44年。

この表にはその他の資料をつけ加える必要がある。すなわち、オーストラリアの基礎工業においては、金屬、機械、器具の生産は戦前に比し一二〇%を増加し、化學品、染料、爆薬、塗料は六六%、衣料は五九%、織維および織維製品は五八%、食糧、飲料製品は三八%をそれぞれ増加した。

第24表 1939—46年のオーストラリア重要産業雇用の増加

セメントおよびセメント製品	50%
鑛物性油	170
金屬製錬および加工	25
飛行機(イ)	250
造船(イ)	150
双物および小工具	180
染色工場およびクリーニング	110
製紙	90
外科、光學、科學用器具	260

一九四七年七月における石炭の生産は月百四十萬メートル・トンの水準に達し(國際連合統計局、「統計月報」一九四七年十二月號)これは戦前の平常生産より約三〇%の増加であつたが、なおかつ需要を十分満たし得なかつた。コンモンウェルス・バンクの鉄鋼および鋼塊生産

増加を示した。また、一九四七年九月におけるメルボルンおよびタスマニアの電氣消費量は、戦前に比しそれぞれ約一〇〇%、四五%を増加した(國際連合統計局「統計月報」一九四七年十二月號)。同月、セメントの生産は九萬三千二百トンに達し、一九四七年全年を通じての生産は、戦前の平常生産を超えること一〇%以上となつた。毎月の新建築住宅数は終戦以來確實な上昇線をたどり、一九四七年の半ばには二、五〇一に達した。

オーストラリアにおける最近の工業の發展を維持し得るか否かについては多大の關心が拂われている。コンモンウェルス・バンク總裁は一九四七年九月の年次報告において、工業の發達、特に不足勝ちな輸入品の代替物を生産する工業の發達を重視し、長い目でみてこれらの産業が今後競争の激しくなる世界において、果してその地位を保ち得るか否かは重大な問題であるとのべた。

第二十三表は、ニュー・ジラランドにおける工場生産が、戦前の水準に比し、その價額において、大いに増加したことを示している。その最もまた増加し、一九四六年半ばの指數は、一九三八—三九年を一〇〇として、一一一だつた。

動員解除は兩國ともに一九四七年はじめに完了したが、その結果ニュー・ジラランドでは、工場労働者の總數は一九四六年半ばの十二萬八千四百六十七から、一九四七年半ばには十五萬三千に増加した。戦争中および戦後において、罐詰野菜の生産が大いに増加し、一九四七年の生産は一九四六年に比し、四三%増加した。また一九四七年には、石炭、電氣、ガス、過燐酸鹽およびセメントの生産において、若干の改善のあとが見られた。しかし注目すべきは、これ

ら分野のすべてにおいて、その生産が戦前に比し大いに増加したことであり、石炭ではその増加は約三三%、電氣の場合には一〇〇%近くにもなつた。

兩國における戦後の經濟は、労働力および資材不足によつて障害をうけた。一九四七年末における民間事業に就業中の労働者數は、總人口との比率において兩國ともに未曾有の大きなものとなつたがしかもなお現在のところ、兩國とも労働力の深刻な一般的不足に悩んでいる。一九四七年十月末に、オーストラリアの職業紹介所には八萬七千の求人申込みがあり、またニュー・ジラランドの職相は一九四七年八月の豫算聲明で、工業の各分野において三萬三千の労働者が求められていると報告した。石炭、鐵鋼、金屬、織維、輸送、通信、光熱、動力などのオーストラリアにおける多くの基礎工業は必要なだけの労働力を得られずにいる。この結果としての生産の制限は、新しい住宅の建築を阻害した。ニュー・ジラランドにおいて、労働力および資材の不足によつて、住宅問題の解決がおくれている。

オーストラリアにおける労働力不足問題の緩和にやや寄與したのは、一九四七年中に三萬の移民の入國があつたことであつた。當初の計畫では總數七萬の移民を迎えるはずであつたが、船腹不足のためこの計畫は挫折した。オーストラリアは一九四八年に、約五萬の移民を迎えることとならう。

食糧および農業

オーストラリアは一九四三年から四五年にかけて大旱ばつに襲わ

れ、家畜および農作に大打撃を受けたが、一九四六年の下半期に至つて次第にこの打撃から回復しはじめた。戦争中の肥料不足も生産を制限する原因であつた。

一九四七—四八年度のオーストラリア羊毛の生産高は、三百萬俵（三百一ポンド俵）以上に達すると推定された。一九四四年、四五年兩年の大旱ばつで、羊の頭数が二五%も減少したことから見ればその被害からの回復が如何に著しいものであつたかが分る。事實、この生産高は未曾有の高記録だが、生産量の増加よりも、海外における大きな需要にもとづく価格の騰貴による生産金額の増加の方がはるかに著しかつた。一九四七—四八年度剪毛の平均価格は、前年度のそれより四三・四%も上昇してゐた。

一九四六—四七年度のニュー・ジラランド羊毛の生産高は百五萬俵だつた。これは戦争の直前の生産高より約六%の増加だが、最近六年間の生産高よりは少なかつた。

オーストラリアにおける家畜の頭数は、近年減少したが、この原因の一部は早ばつであり、他は労働者が製造工業方面に走つたためである。かくて羊の頭数は、一九四二年には一億二千五百十八萬九千二百二十九だつたものが、一九四六年三月三十一日現在では、九千六百三十九萬六千四百五に減少した。この減少の結果は肉類生産高の減少として現われ、今季の羊肉の總輸出高は三百二十五萬頭以下に落ちるだらうと豫想されている。戦争直前の平均年輸出高は五百萬頭だつた。これに對して、ニュー・ジラランドにおける家畜の頭数は最近ほぼ安定し、場合によつては増加さえもした。牛の屠殺数は戦前に比し六%増加したが、羊および小羊の屠殺頭数は約八%

減少し、一九四七年には羊四百二十六萬一千、小羊一千二百二十萬四千であつた。しかしながら、同年の肉類總生産高は五十五萬五千トに達し、戦前の最近年の生産高に比し約一五%の増加となつた。オーストラリアの酪農工業は、戦争中ミルクからチーズおよびミルク加工品の生産に移行したが、この傾向はその後も繼續した。その結果、バター生産量は戦前に比し約二五%減少したが、チーズは四〇%以上も増加した。バターおよびチーズ生産高の約四〇%は輸出された。

一九四六—四七年度のニュー・ジラランドにおけるバターファットの生産量は四億八百萬ポンド（重量）に達したが、これは戦争直前の約九三%にあたる。バターの生産は戦前の水準よりやや減少し十四萬六千トとなつてゐるが、チーズの生産は戦前よりも増加して、一九四六—四七年度には九萬トとなつた。バターの現生産高の約七〇%、チーズの九〇%は輸出されるが、その殆んど全部がイギリス本國に仕向けられる。

一九四七年末の季節はずれの大旱によつて、オーストラリア政府のたてた記録的な小麦收穫高の豫想は完全に破壊された（註、オーストラリア國勢統計局、サマリイ・オヴ・ホイット・シチュエーション、一九四七年十月十七日）。この今季の小麦收穫のうちからオーストラリア政府は、イギリス本國に八千萬ブツシエル、インドに二千五百萬ブツシエルの賣却契約を結んだ。イギリス食糧相によれば、この契約によつて、イギリスは約一億二千萬ドルの支出を節約し得べく、さらに「本小麦年度においては、アメリカに小麦の供給を要請しなくてもすむこととなる」（註、ニューヨーク・タイム

ズ紙一九四七年十二月十九日號より引用）。小麦輸出高の半分はイギリス植民地およびイギリスの保證した地域に仕向けられる。輸出の大部分は小麦粉の形をとることとなる。これは政府が一年を通じて、製粉工場の操業を維持せんとする政策をとつてゐるからである。一方、二億ブツシエル以上の收穫がある場合には、深刻な貯蔵問題に當面することとなる。

一九四六年における小麦の輸出高は、四十九萬一千二百九十五ロング・トン、小麦粉は七十一萬八千四百八十五ロング・トンに達した。小麦の主要輸出先はインドであり、小麦粉はマレー、セイロン、イギリス本國およびインドであつた。

農村における購買力の維持を目的とした重要政策として、小麦産業安定計畫なるものが樹立されたが、これは政府が一九五二—五三年度まで、小麦生産農家に對し、輸出小麦ないしオーストラリアで消費される小麦一ブツシエルにつき、バラ積驛渡しないし輸出港渡して五シリングの價格を保證するものである。もし輸出價格がこの保證價格を突破する場合は、農家は安定基金に對して、輸出價格と保證價格との差額の五〇%を越えない額を寄附することになつてゐる。

第二十五表は過去數年にわたる小麦生産高およびその作付面積を示す。この表に示されている變動はオーストラリア農業生産の特徴である。

小麦、燕麥のごときその他の農作物は、早ばつの被害から著しい回復を示したが、乾ぶどうの生産は天候不良のために減少した。甘蔗糖の生産は戦前には年平均七十四萬トに上つてゐたが、いまだ

第 25 表 1938/39—1947/48 年のオーストラリア小麦生産および作付反別

年次	生産高 (千ブツシエル)	作付反別 (エーカー)
1938—39 (イ)	154,325	12,979,000
1944—45	52,800	8,463,151
1945—46	142,400	11,400,000
1946—47	116,800	12,400,000
1947—48 (推定)	200,000	14,600,000

〔註〕 出所：オーストラリア國勢統計局「サマリイ・オヴ・ホイット・シチュエーション」1947年10月17日。

(イ) 1939年6月30日までの5カ年間の平均。

その水準を回復せず、一方戦争中、戦時の需要に應ずるために非常に増大した野菜類栽培面積は過去二年間に減少を示した。一九四七年における米の生産高は約五萬五千二百五十トに上つたが、うち一五%は地域内で消費され、残りがマレーをはじめ若干の太平洋諸島に輸出されることとなる。

外國貿易

前にのべたオーストラリアおよびニュー・ジラランドにおける工業化の傾向は、むしろ兩國の國內經濟に重大な意味を持つものであり、世界經濟に對してはそれ程重大な意味はない。これは世界經濟における兩國の重要性が、少數の一次的生産物、特に羊毛、小麦、肉、バター、チーズ、若干の礦物の輸出にその基礎をおくのみだからである。世界貿易におけるこの兩國の地位は低く、一九四六年には輸出の約三%、輸入の二%を占めるにすぎなかつたが、ある分野においては重要な地位を占めた。すなわち、一九四四—四五年において、オーストラリアの羊毛の生産高は、全世界の羊毛

生産高三十五億七千三百萬ポンド(重量)の殆んど三〇%にも達し、良質羊毛の生産高に至つては實に五〇%にも達した。また、オーストラリアの羊毛輸出高は、世界總輸出高の殆んど四〇%を占めた。一方ニュー・ジラランドは、羊毛の生産では世界第四位を占め、その輸出では第三位を占めた。小麦の場合では、オーストラリアは世界輸出高の殆んど二〇%を占め、またニュー・ジラランドはマトン、ラム、バター、チーズの世界最大の輸出國であつた。

兩國經濟の弱點は、その經濟が外國市場に依存していることである。すなわち、輸出貿易こそ兩國經濟の「決定的要素」であり、しかも海外における需要と價格とを左右するものは、オーストラリアとしてもニュー・ジラランドとしても如何ともなし難いものであることが多いので、この弱點はますます尖鋭なものとなつていく。

一九四六―四七年度には、兩國の外國貿易は相當の増加を記録した。第二十六表が示すように、この増加は輸出入の双方に現われたが、量の増加よりもむしろ價格の値上りを反映するものであつた。しかし、ニュー・ジラランドの輸出はその量において約一五%を増加したが、オーストラリアのそれは約四%減少した。

オーストラリアの外國貿易は、第二次世界大戦後數年間、輸出が輸入を超過するという好調を持続した。しかし、この出超は終戦とともに止み、一九四六―四七年度には輸出入はほぼ平衡し、一九四七―四八年度には輸入總額が輸出總額を上廻るにいたることが豫想されている。なぜならば、一九四七―四八年度第一・四半期においてすでに、輸入は輸出を約二百萬オーストラリア・ポンド超過してゐるからである。前年同期の統計は三千四十萬オーストラリア・ポ

第 26 表 1938/39年および1946/47年の外國貿易

年次	オーストラリア		ニュー・ジラランド	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
	千オーストラリア・ポンド	千オーストラリア・ポンド	千ニュー・ジラランド・ポンド	千ニュー・ジラランド・ポンド
1938—39	124,141	122,543	56,499	57,891
1946—47	229,741	307,945	91,023	116,214

(1937年=100) (イ)
(1936—38年=100) (ニ)

〔註〕 出所：オーストラリア國勢統計局の“ニュー・ジラランド・フアイナンシャル・ステートメント”，國際連合統計局，“統計月報”1947年11月號。

- (イ) 指數は實際の輸出金額を輸出價格の指數で割つたもの。
- (ロ) 1938年
- (ハ) 1946年
- (ニ) 1946年の暫定推定。

ドの出超を示していた。貿易逆轉の原因は種々あるが、最大理由は久しい以前に發注した機械類および消費財の輸入が増加したことと、それらの價格が著しく高騰したことである。一方、ニュー・ジ

ランドの貿易情勢は依然として輸出が輸入を超過するの好調を持続している。一九四七年半ばにおけるオーストラリアの外國通貨保有高は、ほとんど全部イギリス・ポンドであつたが、總額一億九千八百七十萬オーストラリア・ポンドに上つた。これはイギリス本國が太平洋戰爭のために支出した軍費への寄附金たる二千五百萬オーストラリア・ポンドおよび、外債償却費たる五百五十萬オーストラリア・ポンドを差引いたものである。ニュー・ジラランドはこの時、イギリス本國への寄附金一千二百五十萬ニュー・ジラランド・ポンドを差引いて、なお一億五百萬ニュー・ジラランド・ポンドの外貨を保有していた。これらの剩餘資金は、主として戰爭中にイギリス

から兩國への輸出貿易が遮断されていたために生じたもので、兩國の現在および將來の輸入貿易を十分賄うに足る資金である。しかしこの保有資金は、イギリス政府との間に、ポンドおよびポンド以外の通貨による支拂はすべて本年度の受取勘定をもつてこれを行うという協定ができてゐるため、現在は利用されていない。

兩國の外國貿易に現在もつとも重大な影響を與へてゐるこの問題は、イギリスには傳統的に貸越となり、アメリカには傳統的に借越となつてゐる三角決済關係の悪化を主因として發生したものである。アメリカへ支拂うドル資金は従來ロンドンを通じて獲得されてゐた。それが、一九四七年八月、イギリス政府がポンドからドルへの自動的兌換を停止したため、オーストラリア、ニュー・ジラランド兩國ともにドル支拂の統制を強化せざるをえなくなつたのである。一九四七年六月三十日に終る一年間のオーストラリアのアメリカおよびカナダとの國際收支は、オーストラリアが約一億ドルの借

越になつてゐることを示した(一)。その結果、一九四七年末、ドル地域からの輸入品にたいする輸入許可證の再檢討が行われ、約三五%の既發行許可證にたいし取消命令が發せられた。同時に、オーストラリア政府は、將來ドルの支出を伴う輸入にたいしては統制を一層強化するむねの聲明を發表した。

ニュー・ジラランドは、一九四七年六月三十日におわる十八ヵ月間の對アメリカおよびカナダ貿易において三千五百萬ドルの入超を示した。オーストラリアにおいては、ドル支出を意味する輸入にたいしては嚴重な統制が行われた。

この間、とくに注目に値するのは、これら西南太平洋の兩國とアジアおよび極東諸國との貿易關係が著しく好轉したことである。オーストラリアは、一九四七年六月三十日までの一年間に、二千六百萬オーストラリア・ポンドの輸出超過を示したが、これは一九三八―三九年度の貿易統計が六百萬ポンドの入超を示しているのに比し、著しい變化といわねばならない。オーストラリアにとつて、アジアにおけるもつとも重要な輸入國はインドであり、もつとも重要な輸出國はインドとマレーである。さらにこのオーストラリア貿易の新發展について特異な事實は、製造品とくに金屬製品、機械、醫藥および化學製品の輸出が増加したことである。ニュー・ジラランドの對インド輸出は一九三八年から一九四六年末までに二十倍以上に増加した。その他のアジア諸國への輸出もまた著しく増加し、同時にそれらの諸國、とくにインドおよびセイロンからの輸入も旺盛となつた。

オーストラリアおよびニュー・ジラランドとアメリカとの貿易關

第27表 1939—47年の紙幣流通高、貯蓄銀行預金高および貸金率

年	紙幣流通高		貯蓄銀行預金		貸金率(イ)	
	オーストラリア(ア)	ニュー・ジーランド(ハ)	オーストラリア(ニ)	ニュー・ジーランド(ヒ)	オーストラリア(ロ)	ニュー・ジーランド(ロ)
	£A	£NZ	£A	£NZ	平均	平均
	(単位:各百萬)				(1936/37-1938/39=100)	
1939	47.5	12	245	79	106	104
1940	57.3	14.8	244	74	107	105
1941	66.9	17.4	266	84	114	111
1942	100.9	21.5	309	96	122	116
1943	138.4	27.6	414	113	131	120
1944	187.6	32.1	517	130	133	121
1945	185.5	35	623	151	134	134
1946	197.7	38.2	654	167	135	136
1947	201.6	40.3	661(ホ)	177(ホ)	145	138

〔註〕 出所：オーストラリア連邦銀行「年報」1947年版および「統計公報」1947年10月號；ニュー・ジーランド、「統計月報」1947年7月および8月號；國際連合統計局、「統計月報」1947年第11號。

(イ) 時間給、この期間における實質貸金指数はオーストラリアにおいては101.5から109.9に、ニュー・ジーランドでは113.7から126(1926-30年=100)に高騰しているにすぎない。

(ロ) 6月の平均數。(ハ) 週間平均。(ニ) 曆年末。(ホ) 9月。

第28表 1939—47年の生計費および卸賣物價指數

年	オーストラリア		ニュー・ジーランド	
	生計費	卸賣物價	各種商品小賣價格	卸賣物價
	(1937年=100)			
1939	105	100	107	105
1940	110	110	112	117
1941	115	117	116	128
1942	125	131	120	139
1943	129	138	123	148
1944	129	139	123	152
1945	129	140	123	155
1946	131	140	123	155
1947	136(9月)	153(10月)	126(9月)	157(7月)

〔註〕 出所：國際連合統計局、「統計月報」1947年第12號。

釘付け、物價統制および物資配給、生計費引下げのための補助金交付、消費者向貸付の統制、賃料および株式發行の統制、爲替および輸入統制等であつた。多數の消費財を効果的に配給しえたことは物價抑制に大いに役立つ、物價の高騰を抑制し、生計費の高騰を世界における最低率

係も近年著しく重要性を増大しつつある。オーストラリアの一九四六—四七年度における對アメリカ輸出總額は、戦前の第一年度たる一九三八—三九年度に比し、一五〇%以上膨脹した。またニュー・ジーランドの一九四六年度における對アメリカ貿易は、一九三八年に比し、輸入において七〇%、輸出においてほとんど七〇%の増加をしめした。さらに興味あるのは、ニュー・ジーランドが一九四七年中にフランスにたいし、ニュー・ジーランド産物の購入資金として、五カ年を期限とする五百萬ニュー・ジーランド・ポンドのクレジットを供與したことである。

(一) この數字は一九四七年九月三十日、下院において首相が發表したもので、その中には同年にオーストラリアの産業にたいして投下されたアメリカおよびカナダの資本は含まれていない。

物資不足と購買力過剰の問題

オーストラリアには戦中から戦後にかけて、あらゆる供給力及び生産資源を超過し、かつ通貨膨脹を背景とする旺盛な購買力があつたが、この状態は一九四八年中もつづくものとみられている。この購買力の増加は、オーストラリアが平時経済から戦時経済に移行したときに發生したものであつた。その主なる原因は出超の増加、戦時中の政府の赤字財政、通貨膨脹、比較的徐々にはあつたが賃金および俸給の上昇等であり、それに輸入品と國産品を問わず、消費財が一般的に不足であつたことも一因をなした。同時に、國內では急激な増税が行われた。終戦後、二カ年間に輸出品の價格は著し

く高騰したが、輸出品の價格指數が輸入品のそれに追付いたのは一九四七年末にいたつてのことであつた。一方、政府の支出超過と民間の投資は依然としてつづいた。

住宅問題解決のために拂われた努力もまた需要旺盛の要因となつた。住宅建築と政府の土木事業計畫は、ともに經濟の現状と密接な關係を有するものであり、經濟安定の維持にとつては重要な要因である。

連邦政府の一九四七—四八年度歳出豫算は四億二千七百萬オーストラリア・ポンドであり、戦前最後の年の支出の約四倍に當つてゐる。この豫算をまかなう財源は殆んど租税に求められることになつてゐる。支出額のうち七千七百萬オーストラリア・ポンドは社會事業に使用されることになつてゐるが、これは戦前に較べると五倍に増加してゐる。

ニュー・ジーランドの一九四六—四七年度の統合基金からの支出額は一億三百六十萬ニュー・ジーランド・ポンドに上つたが、これは戦前最後の年の支出の三倍に増加した數字だつた。ニュー・ジーランドにおいてもオーストラリアにおけると同様、歳出の財源は主として税収入に求められた。この數字は、しかしながら、直接の軍事費は含んでいない。ニュー・ジーランドは一九四六—四七年度において、三千六百八十萬ニュー・ジーランド・ポンドを社會事業費に支出したが、これもまた戦前に比較すると三倍に増加してゐる。戦時経済から平時経済への復歸は比較的圓滑に行われたが、それでもなお資本財と消費財に對する一般の渴望を十分に充たすことはできなかった。國內の生産は、需要の一部分を賄ひえにすぎな

にとどめしめた。これは、一九三九年から一九四七年までの間に
けるオーストラリアおよびニュー・ジブラントの食糧價格騰貴率
が、一九四六年七月から一九四七年末までにおけるアメリカのそれ
よりも低かつたことによつて立證されている。兩國ともに一九四七
年中にアメリカ品の輸入統制を強化したが、その他の方面における
統制の中には若干緩和されたものがあつた。政府の方針は、不足状
態が解消するまで統制を持續するにある。過剰購買力の壓迫を原因
とする物價水準の比較的緩慢な上昇よりは、前掲の第二十八表がこ
れを示している。

第三章 アジアおよび極東

一般的背景

本章においては、比較的乏しい資料を基礎に、アジア極東經濟委
員會の地理的範圍内に入る地方の經濟状態を記述してみよう。この
地方が第二次世界戦争に捲込まれたときには、全體として未だに高
度の經濟發展をとけておらず、現在でも住民の大部分を占める農民
は最低水準の生活を送つておらず、各國はいずれも戦争で破壊され
た經濟の再建に必死の努力を拂つておる。多數の國は廣範圍にわた
る破壊を蒙り、ほとんどすべての國の産業、輸送、貿易および金融
活動は混亂状態におちいつた。この地方の諸所で終戦後に發生した
國內戦争はそれらの困難を一層増大させ、すみやかな復興を阻害し
ている。

この地方の大部分における經濟復興を遅延せしめておる最大原因
は、農業生産が不十分で食糧不足を緩和しえないことにある。その
ほかに復興を阻害している要因としては國內消費および輸出必需
物資の不足、外國爲替、とくにアメリカ・ドル不足のため必要量の
輸入をなさないこと、生産設備および工具の不足、および輸送手
段の缺如ないし不十分があげられる。さらに數カ國では奔放なイン
フレーションのため復興が一層困難になつておる。

各國政府は生産増加、輸送改善およびその他の復興促進政策を實
施し、又は計畫しつゝある。それらの中にはすでにやや見るべき成
果をあげているものもあるが、しかしいずれもまだ初步的段階に止

まつている。再建事業の大部分は、つぎに記述する主要經濟活動分
野の現状が示すように、今後に俟たれている。

食糧と農業

基本的状態

日本および朝鮮を含むアジアおよび極東には約十一億二千五百萬
の人口が住んでいる。これは全世界の人口の半ばを越える數字であ
る。しかし、その約四分の三は農業に従事している。かれらは、
最低限の生存水準を維持しうるに過ぎない消費生活をしてゐる。收
入の五〇%以上は食糧に費消され、二〇ないし三〇%は住居および
衣服に、五ないし六%は燃料と燈火に支出される。したがつて、そ
の他の必要を充たすための残額は殆んど生じないことになる。消費
される食糧のうちで大部分を占めるのは植物性の食物である。した
がつて、食事は主として野菜類であり、脂肪、蛋白およびビタミン
を缺いている。

住宅設備ははなはだ不足し、とくに都會地において深刻なものが
ある。戦争中の破壊と戦後の木材不足および建築活動停止のため、
アジアの大部分の都市の一般人は悲惨な住生活をしてゐる。中國だ
けで、四千二百萬の住民が戦争中に住居を失つたといわれるが、そ
の家のない連中の數がその後の内戦で減少したとは思われな
い。インド大陸がインドとパキスタンに分割された結果、八百萬人
以上の人々が住居を移動した。

アジアの大部分では主食穀物が著しく不足している。住民のもつ
とも重要な食糧は米である。アジアの人口の三分の二は米を主食と

し、六分の一は主として小麦を食しているとみられている。玉蜀黍、
粟、高粱、甘藷、大麥および燕麥は米または小麦が缺乏したときに
用いられ、または食事の不足を補うために使用される。數百萬の住
民は洪水、旱魃、疫病および輸送困難のため飢餓の脅威下に生活し
ているが、これらの災害の影響は、人爲的な政治抗争によつて一層
深刻化されている。さらに人口の増加は乏しい食糧資源に壓迫を加
えている。この現象はとくに、戦争中に日本軍に占領された經濟活
動の低調な地區において顯著である。ただシヤム、ビルマおよびイ
ンドシナの三國は傳統的に食糧過剩國であるだけに、戦前の食糧水
準を維持する餘裕をもつておるようである。インド、マレーおよび
中國のある地區では、一人當り食糧消費量が戦前の八〇%以下に低
下しているといわれる。中國の他の地區、朝鮮、フィリピンおよび
ジャワでは戦前標準の八〇%から九〇%の間にある。中國ではとき
どき地方的飢饉が發生し、インドでも近年飢饉が起つたことがつた
えられている。インドの都市では現在、戦前消費量の七五%に當る
分量の食糧配給を行つておる(一)。

極東の廣汎な地區においては今次大戦中に役畜は死亡したまたは屠
殺され、水利施設および農器具は能力が低下したまたは破壊された。
肥料は輸入がほとんど杜絶し、國內生産が麻痺状態におちいつたた
め、入手不可能だつた。日本軍が強制的に食糧を徵發したため、被
占領地における廣大な田畑は休耕のまま放置された。終戦後、東方
諸國における農村の復興は遅々として進捗しないが、その原因は經
濟組織および政治機構の紊亂、輸送機關が破壊され、一國內の過剩
地區から不足地區への輸送が阻止されたこと、および設備、肥料お

よび優良種子、ならびに植物の病菌および獣疫を豫防するための、殺虫劑および獸藥の輸入に必要な外國爲替の缺乏等にある。さらにこの地域の或る部分では、止まるところを知らないインフレーションが、農民をして自己の直接必要とする以外の生産を回避せしめている。

(一) 一九四七年二月の第三回理事會に提出された國際緊急食糧委員會事務總長の報告書五七頁。

農業生産

食糧〔穀物〕 アジア及び極東における一九四六―四七年度の穀物收穫状態は、國によつて度合の相違はあるが、いずれも上述のよきな諸種の困難に當面したため、一九四五―四六年度に比し大した改善は見出されなかつた。

一九四六―四七收穫年度における米穀の收穫高は、前年度に比し約五%の増加を示したが、戦前の平均數字に比較するとなお六ないし七%の減産であつた。二大生産國のうち中國は、後掲「世界の食糧事情」の章の統計數字に示されているように、一九四六―四七年度においてなお戦前の平均收穫高たる五千三百五十萬トンに六百萬トンもおよばなかつた。一方、インドとパキスタンを合した總收穫高は戦前の平均數たる三千九百萬トンよりやや増加を示した。しかし、この收穫増は人口増加と歩調を合せうるものではなかつた。同時に、戦前の供給國だつたビルマおよびその他の國からの食糧輸入は著しく減少した。

インド大陸では、一九四七―四八收穫年度における米穀收穫が五

リピンは、一九四六年中に戦前の生産高たる八十五萬二千トンのわずかに一・五%を生産したといわれ、一九四七年度にはその一八・五%に増加することが豫想されている。これに較べるとインドの砂糖生産は、戦前の平均(一九三五年から一九三九年まで)が三百三十五萬トン(二)だつたのが、一九四三年には三百六十萬トンに増加している。しかしその後、一九四五年にはそれが三百三十萬トンに減少し、翌四六年にはさらに約二・五%の減産を示している。インドでは、一九四五年の食用穀物増産法によつて甘蔗栽培面積が縮小されたため、一九四七年度の砂糖生産高は一層減少するものとみられている。

(一) インドにかんするこの生産高ならびに後述のものは、いずれも生産された粗糖中に含まれている精糖の量を表わすものである。

油脂 極東における油脂の生産および消費は、コブラの生産および輸出高が最近目ざましく増加したフィリピンを特異の例外として、一般的に戦前の水準よりむしろ下に位置にある。脂肪の不足はとくに日本においてそのはなはだしいことが感ぜられているが、これは主として捕鯨産業の不振による。マレーとインドネシアはともに植物油の輸出を徐々に回復しつつある。

獸肉および魚肉 この地域の大部分においては元來家畜の飼育は盛んでなかつたが、戦争中に軍隊が徴發し、緊急用に屠殺、射殺しまた獸藥不足のため獸疫の流行を防ぎえなかつたことなどは、家畜の數を一層減少せしめた。中國では戦前に比し、ある省では二〇%、他の省では四〇%の家畜を喪失している。家畜群の再建は長期を要

するの減少を來たすことが豫想されている。日本では、本收穫年度中に起つた颱風と洪水のため、米收穫高は一九四六―四七年度の一千百五十萬トンに比し三%方減少するものとみられている。従前は米の輸出國だつたインドネシアでもまた、一九四六―四七年度には戦前の三分の二に收穫高が減少したが、この減産傾向は一九四七―四八年度中もつづくものとみられている。中國と朝鮮とマレーにおいては、一九四七―四八年度の米收穫高は一九四六―四七年度よりも若干増加することが期待されている。一方、傳統的に米の輸出國たるビルマとシヤムでも多少の收穫増加が見込まれている。しかし一九四六―四七年度における兩國の生産および輸出高は、なお戦前平均にはるかにおよばなかつた。ビルマとシヤムは一九三九年にそれぞれ三百五十萬トンと百七十萬トンの米を輸出したが、一九四七年中にはそれぞれ八十萬トンと四十萬トンしか輸出できなかつたとみられている。アジアおよび極東における一九四七―四八年度の米收穫高は、大體前年度と大差ないものと豫想されている。

アジア人の重要補助食たる小麦は、インドおよびパキスタンでは九%の減収が見込まれているが、中國および日本では増産が期待されている。その他の食糧の生産状態については、以下詳述するとおり大體前年度の水準が維持されており、それから推して本年度の收穫高は一九四六―四七年度のそれにほぼ均しいということがいえるようである。

〔砂糖〕 ジャワの砂糖生産は戦前平均百五十萬トンにおよんだが日本軍の占領期間中にそれが激減した。しかし終戦後はインドネシアにおける政争のため、未だに生産能力を回復していない。フィリピンのを常とするが、とくに飼料が乏しいところではそうである。戦争はまた漁船および漁具の數を減少せしめた。中國は終戦當時漁獲設備の半ばを失つており、残つていたものは大半破損状態にあつた。終戦後、アンラは中國漁業の復興に貴重な援助を與え、その結果、漁獲高が著しく増加したことが報ぜられている。フィリピンおよびインドネシアの破壊された漁船隊にたいしても發動機船群の應援が送られ、近い將來に漁獲高を戦前の水準以上に引上げんとする野心的計畫が立てられている。

商業及び工業用作物 〔茶〕 茶の生産は一九四二年以來世界の需要を充たすに足らなかつた。世界の現實需要は八億六千萬ポンドと見積られているが、これに對し一九四六―四七茶年度の供給量は六億八千四百萬ポンドで、需要に足らざること一億五千萬ポンド以上に及んだ。主要生産國たるインドとセイロンは依然として戦前の生産水準を維持し、一九四六年度輸出茶の九六%を兩國が供給した。兩國ともに國內消費を増加しており、一九三九年の一億七百萬ポンドから一九四七年には一億五千七百萬ポンドになつている。中國、インドネシアおよび日本における茶の生産は、戦争による破壊のため著しく減少した。一九四七年度の豫想では、これらの國から二千萬ポンド以上の輸出は期待できないとされている。茶樹は製茶に適する葉を生ずるまでに四年ないし五年を要するといわれるから、戦前の生産量を回復するには一九五〇年までかかるものとみられている。

〔棉花およびその他の纖維〕 アジアにおける衣料は、生糸および羊毛も重要視されているが、棉花が主要原料である。戦前には極

東諸國のうちでインドと中國のみが棉花生産國として知られ、インドのみが棉花を輸出した。しかし、インドからの棉花輸出は、食糧作物に轉換する耕地が多くなつたのと、國內の織布工業が盛んになつたのとで、戦時ならびに戦後に相當減少した。中國は一九三六年に八十四萬八千八百メートル・トンの棉花を生産したが、終戦當時にはそれが二十五萬八千八百トンに減少した。しかし、最近の報告によると、一九四七年度の生産は五十五萬トンまで回復している。だが、なお必要額にははるかに不足している。

棉花の栽培は、日本軍の占領期間中に東南アジアの各地區で奨励され、終戦後も衣料不足にかなりがみ繼續されている。これらの地區における棉花の生産が、平時状態下にあつて經濟的に保障されるかどうかは、將來の解決にまたねばならない。

インドとパキスタンは世界の黄麻(ジュート)生産の九八%を占めている。黄麻の栽培はベンゴール州に集中しており、同州は現在大部分パキスタンに属している。戦争中は、食糧不足のため、黄麻の栽培地區は政府によつて制限された。その後の價格の騰貴とともに、黄麻工場を維持するため、若干の生産増加が行われたが、一九四七年には黄麻農園の大部分が米作に轉換したため、黄麻の生産はふたたび激減した。フィリピンでは、戦前、アバカ(マニラ麻)が輸出總額の一〇%を占めていたが、この纖維の生産回復は、熟練労働の不足と舊日本人所有農園の所有権にかなう紛争のため、遅々としている。インドネシアは戦前、有力な纖維の輸出國となつていたが、戦後は生産、輸出ともに未だに回復をみていない。アジアにおける生糸の主要生産國は中國と日本である。日本は一

九三四年から一九三八年までの間、世界の供給量の四分の三を生産し、中國は十分の一の生産を記録している。このほか、中國には記録されない大量の生産があつた。戦争中に桑園がやたらに破壊されたことは生糸の生産基礎を狭小ならしめた。金融状態の混亂、輸送の困難および輸出市場の萎縮は日本および中國における生糸の生産をさらに減少せしめた。その結果、兩國の生産高は、一九四六年までにそれぞれ戦前の數量の一〇%および五〇%に低下したと報告されている。天然生糸に代る人造纖維が發達したことは、生糸が戦前の地位を回復することを殆んど不可能にしているようである。

〔ゴムおよび桐油〕 東南アジアにおけるゴムの生産は、一九四七年中には戦前の水準に復歸した。これは生産設備の回復した地區で、ゴムの採取がさかんに行われた結果であつた。しかしながら戦前、アジアにおける最大生産地だつたインドネシアでは、未だに生産力は戦前の半ばにも達していない。

ゴムもまた人造の代用品が發達するにいたつたため、天然ゴムは大量の餘剰を生ずることが豫想され、ゴム園の中には未だに採液に着手されずに放置されているものが少くない。

桐油は傳統的に中國の獨占商品である。中國は戦前一カ年に十二萬トンの桐油を生産した。戦争中にはそれが輸送機關の破壊および混亂のために激減し、一九四三年には殆んど停止状態となつた。その後、一九四六年までに相當量の輸出をみたが、戦前平均にはなほはるかにおよびない。桐油は成長までに三カ年を要するから、一九四九年までは著しい生産増加は期待されない。

供給状態改善の方策 アジア及び極東の諸國では食糧生産の擴張

第29表 1946年、47年の世界ゴム生産および消費高

	1946年 (單位千ロングトン)	1947年 (見積)
天然ゴム生産高		
マレー	404	621
インドネシア	175	288
その他のアジア諸國	171	232
ラテン・アメリカ	40	52
その他	46	42
合計	836	1,235
合成ゴム生産高		
アメリカおよびカナダ	790	600
合計	1,626	1,835
世界消費豫想高	1,472	1,730

〔註〕 出所：“ラバー・スタチスチカル・ブレチン”第2部 1947年9月、10月。

を推進する計畫が立てられている。中國は、アンラの援助をえて、黄河の水流を元の位置へ復歸せしめ、その結果、約二百三十萬エーカーの可耕地の再開拓が可能となつた。アンラはまた水産工業の再建にも援助を與え、全國農業機械会社の設立を輔導し、地方に農業具の製造販賣所を創設せしめた。そ

規模においては劣るが、これと同様の計畫が存在している。

シヤムの農業復興計畫は、一九四六年においては、はるかにその目標に達しえなかつた。同國は米穀穀旋計畫下に割當てられた輸出量を輸出しえなかつた。農業生産の復興を阻害した主要原因は、役畜の不足、天候不良、および政府買上價格の低廉等にあつたものとみられる。

ビルマの農業復興は、洪水、輸送困難、および基本的消費財の不足によつて阻害された。しかし、より根本的な困難は小作問題にある。借地料の支拂および小作人の追放をめぐる紛争は、一九四六年度の農業目標の達成をはなはしく妨害した。食糧農業機構は、極東諸國が直面している食米不足の危機の緩和を講ずるため、一九四八年中にアジアにおいて食米會議を開催せんとしており、一方アジア極東經濟委員會は、一九四七年十一月、フィリピンのベギオで開かれた第二次會議において、兩國體がアジアおよび極東の農業再建および發展のために努力を結集する上についての取極めを行つた。

産業

他の計畫中には、三カ年内に約二十七萬ヘクタールの土地に灌漑の便を興えんとする水利事業があり、それが完成すれば一カ年二十萬トンの米の増産が可能になるものとみられる。

戦争中、日本軍の占領下にあつた極東の諸地區の工業は、完全な麻痺状態ないしは重大な混亂状態におちいつたが、連合國側にあつて戦争努力に参加していた諸國の工業施設も間斷なき酷使にさらされ、機械の能力低下をきたした。公共事業が戦災を蒙り、使用中の装置および設備が磨滅をきたしたことは、この地域の諸國の工業中心地における電力、ガスおよび水道の供給を甚だしく減少せしめ、終戦後の復興を阻害した。復興はまた新しい機械を買い、古い機械

を取替えるために必要な外國爲替の不足と、國內における金融の不圓滑のため遷延させられた。インフレーションと政治不安もまた再建事業を遅らせている。最後に、食糧不足にもとづく労働者の營養失調も、工業生産の減退に少なからぬ責任をもつている。

戦災を蒙つた諸國の終戦後における鑛業生産は、ほとんど例外なく戦前の水準よりも低下している。ビルマでは鑛山設備および精油工場が破壊され、それらの修理または補充に必要な資本および材料を欠いているため、石油生産の復興が阻まれていた。インドネシアにおいては、一九四七年度の石油生産高は戦前の五%にすぎなかった。

ビルマにおける錫の生産は現在少量にとどまつている。マレーでは戦前生産高の約十四%を生産しているにすぎない。しかしインドネシアでは、戦争中に發注した新設鑛機が到着したため、錫の生産は戦前の水準に復歸しつつある。

フィリピンの金および鐵生産は技術的障害のため復興が遅延している。一方、銀の生産はやや増加し、石炭の採掘高は戦前の水準を凌駕するにいたつている。

中國における鑛産物の生産は戦前の一小部分にすぎず、しかも輸送機關の混亂およびその他の障害のため、採掘された鑛石を輸出し、または極度にそれを必要としている國內の工業に供給することができない状態にある。

アジアおよび極東の織布工業は自らの地域の需要をすら充たしえないほど立遅れている。中國は戦前一カ年に約五千五百萬キログラムの綿糸と約十一億メートルの綿布を生産したが、終戦後にはそれ

が著しく減少している。一九四七年中にはわずか三百萬錘の紡機が運轉されていた。戦前には五百萬錘を有したのである。中國政府の發表によると、中國内の消費を適度に賄い、綿製品を自給自足を圖るには一千二百萬錘の紡機が必要だとされている。

インドは戦前、一九三七年から一九三九年までの間に毎年平均三十八億メートルの綿布を生産したが、戦争中にそれが激増し、一九四三年には四十四億五千萬メートルの最高記録を作つた。しかし、終戦後には再び減退し、一九四六年の生産は三十五億メートルを算したにすぎなかつた。しかもこの減産傾向は一九四七年度も繼續したものとみられている。その原因は原綿の國內供給量が減少したこと（その理由は本章の前節に述べてある）、および三交替制の廢止による工場稼働時間短縮にある。一方インドの綿糸生産は、戦前の平均五億六千萬キログラムから、一九四三年の七億六千二百萬キログラムに増加し、それを頂點としてその後には下向傾向に轉じ、一九四六年度には六億キログラムを生産したが、一九四七年にはさらに減少した模様である。

第三十表は、戦前、極東における綿布生産の中心地であつた日本の生産がいかに激減したかを示すものである。日本は終戦までに、戦前に有した一千百五十萬錘の紡機を三百八十萬錘に減少せしめていた。

日本はその他の工業においても衰退をせしめ、とくに重工業は大打撃をこうむつてゐる。これと反對に、インドでは戦争初期の間に重工業の著しい發展をみた。中國の重工業は、滿州をのぞいていまだ濫觴期にあつたが、それらはいずれも世界戦争に先立つて發生し

第30表 1937—47年の日本織物生産

生産品	單位(百萬)	1937年	1939年	1941年	1943年	1945年	1946年	1947年(1)
綿布	平方メートル	4,036	2,467	1,111	906	46	202	(590)
綿糸	キログラム	720	506	318	113	26	59	(137)
レーヨン	キログラム	152	108	76	23	3	4	(7)
スフ	キログラム	80	137	135	55	10	9	(8)
毛糸	キログラム	67	56	42	24	6	13	(13)

〔註〕 出所：國際連合統計局、「統計月報」。

(1) 月産高を基礎として推定した年産高。

た日華事變中に、日本軍によつて破壊された。現在、その一部分が回復しているにすぎず、需要の激増にもかかわらず大部分は自給しえない状態にある。以上三國における重工業生産状況を、入手した資料を基礎に比較對照すると第三十一表のとおりである。

日本における製造工業の生産高が一九四一年以來全般的に著しく減少しつつあつたことは注目されるべきである。なかんずく鋼鐵生産は二年後の一九四三年に最高を示したにもかかわらず、終戦後しばらくは完全な停止状態におちいり、一九四七年には一九四三年度生産高の一二%まで回復したにすぎなかつた。インドの鋼鐵生産も、戦争の後期および終戦後最初の年には、徐々に減少した。しかし、一九四七年上半年には再び増産傾向となり、銑鐵の生産高は戦時中の最高記録の約八〇%、鋼の生産高は九〇%に達した。

極東のすべての國々においては、高度に發達し複雑な工業體系を有する日本を除き、外國資本が主要工業

の發展に支配的役割を演じた。戦前インドおよびセイロンの工業に投下された外國資本の大部分はイギリスの資本であつた。それら資本の少からぬ部分は戦争中にイギリスへ復歸した。ビルマ、ジャム、マレー、インドシナ、フィリピン、インドネシアでは、外國資本がチーク材、ゴムおよび植物油の生産、鑛物抽出および石油精製事業の發展に寄與した。戦前、中國では外國資本が鐵道の殆んど全部、海運事業の三分の二、鐵鑛山の大部分および炭鑛の二分の一以上を支配し、概して小規模の工業のみが中國人の資本で經營された。極東地域では、事實、小規模の輕工業が民族資本に有利な活動分野を與えていた。しかし、國內資本が主要産業の發展に參畫せんとする傾向もまた戦争の少し以前から發生し、それが、戦争によつて惹起され、または促進された政治的變革によつて一層刺戟され、現在ではインド、中國、フィリピン、インドネシアなどにおいてもつとも活潑な發現をみている。

同時に、専門教育および訓練の問題が各國政府の重大關心をとなつてゐる。アジアにおける大學教育は、ある種部門においては高度に進歩したものもあるが、元來、主として學藝に重點がおかれ、技術的科目には餘り注意が拂われていなかった。アジアの労働者は——この點においても日本は再び例外だが——概して仕事には熟練するが、仕事を支配する基本原則については十分の知識をもつていない。しかしインドと中國では、そうした原則を熟練工に學習せしめる試みが始まり、すでに多少の成果を収めている。マレー連邦およびシンガポールでは電信、測量および機械製圖等の技術が公共事業當局によつて學徒に教授されつつある。マレーでは多年、近代

式の錫浸漬機が使用され、労働者はその運用を習熟している。フィリピンでは、政府経営の農業機械設備社がトラクターおよび農具の使用方法を普及させている。日本の占領下にあつた諸國の政府は概して、戦後の再建に備える

第31表 1937—47年の日本、インド、パキスタン、中國における特定産業生産の進展

日 本	1937年	1941年	1943年	1945年	1946年	1947年
工業生産指数						
總生産高	100	123	110	38	19	(24)
製造工業	100	123	108	36	16	(20)
績業	100	121	131	51	46	(57)
單位						
銑鐵	千トン (ロ) 2,304	4,236	3,984	504	180	(350)
鋼	千トン (ロ) 5,796	6,840	7,724	1,068	552	(950)
セメント	千トン (ロ) 5,832	5,832	3,768	1,176	924	(1,400)
石炭	百萬トン (ロ) 45.3	55.6	55.5	22.6	20.4	(25.5)
電力	十億キロワット時 27.2	34.0	34.8	20.1	27.1	(32.0)
インドおよびパキスタン						
銑鐵	千トン (ロ) 1,655	2,040	1,776	1,356	1,344	(1,620)
鋼	千トン (ロ) 924	1,396	1,380	1,296	1,248	(1,250)
セメント	千トン (ロ) 1,140	2,124	2,148	2,244	2,052	(2,000)
石炭	百萬トン (ロ) 22.7	26.5	23.1	26.4	26.8	(28.6)
電力	十億キロワット時 2.0 (ニ)	2.6	2.7	3.8	3.9	(3.5)
中國(本)	1936年					
銑鐵	千トン (ロ) 800	(^)	(^)
鋼	千トン (ロ) 400	(^)	(^)
セメント	千トン (ロ) 600 (ト)	165	(400)
石炭	百萬トン (ロ) 41.0	18.5	(15.0)
電力	十億キロワット時 4.0	1.5	(3.2)

〔註〕 出所：國際連合統計局，“統計月報”；國際連盟，“統計年報”。
 .. 資料入手不能。
 (イ) 月産報告を基礎として推定した年産高。
 (ロ) メートル・トン
 (ハ) 英領州のみ、公共事業局および駐屯軍の發電量を含まない。
 (ニ) 1936年
 (ホ) 戦前の数字はつぎのような満州の生産高を含んでいる。銑鐵および鐵合金 647,000 トン、鋼塊および鑄鐵 344,000 トン、石炭 13,000,000 トン、電力 1,300,000,000 キロワット時。セメント、石炭および電力の1946年および1947年度生産高は、資源委員會の報告にもとづいて算出した推定数量である。すなわちそれによると、同委員會經營下の各工場が1947年中に生産した数量は石炭においては全國總生産の36%、電力は65%、セメントは50%を占めていたと報告されているのである。鐵および鋼の生産については註(ハ)を見られたい。
 (ハ) 資源委員會の管理下にある鐵鋼工場は、1946年度中に31,000トンの銑鐵と17,000トンの鋼を生産したといわれる。さらに資源委員會管理下の工場は、1947年中には50,000トンの鋼を生産したものと豫想されている。1947年分に該當すべき銑鐵の資料は入手不能である。また上記の数字が全國の銑鐵および鋼鐵生産高に占める割合についても資料は皆無である。
 (ト) 1934年

ために人員を外國へ送り、訓練を受けしめることができなかった。しかし中國政府だけは、主として武器貸與協定のもとに、一千五百名以上の中國人をアメリカへ派遣し、必要な訓練をすでに受けさせ、または現在受けさせつつある。これら留學生の大部分は經濟の分野で訓練を受けている。そのうえ、經濟部の説明によると、一九四一年から一九四七年までの間に各種工業の従業員四千三百八十三名と、行政官廳の勤務者六千六百七十七名が中國において訓練を受けている。さらに中國政府は、職業および工業教育の實施を計畫中だといわれる。

インド人學生および労働者に技術教育を施し、國內および國外で訓練を受けしめる諸種の計畫が、近年實施されている。インド政府は、一九四七年から一九四八年までに百八十名の學生にたいし奨學資金を給與したが、その大部分は外國で機械學、農業技術、および畜産學を研究するものであつた。また科學的人力委員會の推薦により、二萬七千七百名の職業的技術者にたいし、インドの大學および同様の工業専門學校において訓練を受けるための資金的援助を興える計畫が立てられ、同時に、すべての工業施設はそうした技術實習者の受入れを拒むことができないことが法律によつて規定された。一九四六年一月に實施された他の計畫は、一カ年三萬人づつの復員軍人にたいし、農業、家庭工業、商業およびその他の職業の技術的訓練を興えることを内容とするものであつた。

同様の方法は、極東の他の諸國においても、それぞれの産業再建および發展計畫の重要部分として試験され、または考究されつつある。國際連合アジア極東經濟委員會の研究計畫中には、この地域内

の住民の技術教育および訓練にかんする問題にたいし特別の注意が拂われている。

運輸および通信

約二萬マイルの海岸線と廣範圍に散在する島嶼群をもつアジアは、世界の他の部分との交易のみでなく、アジア各國間の交通なしそれら各國の國內貿易および運輸においても、高度に海上輸送に依存している。ヨーロッパ諸國は、過去においてアジアの海運界を支配した。これに反しアメリカの海運は、フィリピンをのぞいて、微々たる活動をしたにすぎなかつた。一九三六年から一九三九年までの間に、中國および東南アジアの五主要貿易國の貿易品を輸送した各國の海運活動を割合で示すと第三十二表のとおりである。

日本の商船保有量は、戦争による損害の結果、一九三九年の五百六十萬トンから一九四七年の百十萬トンに激減した。ポリーレ報告書は戦後の日本の商船保有量を百五十萬トンとするよう勸告した。しかし、造船および修理施設はその後一年間に十五萬トンの船舶を建造し、三百萬トンの商船隊の活動を許す水準まで保有を許されることになつた。講和條約が調印され、將來の日本海運の性格および船舶保有量にかんする協定ができるまでは、日本は極東海運界の未知數的要因としてとどまるであろう。

中國は、一九三七年現在、總計六十萬トンの汽船および發動機船から成る商船隊を有していたが、それが終戦當時にはわずかに八萬トン強に減少していた。その後、中國の保有量は、日本から接收し

た。しかも戦争中に喪失した船舶の数は三萬四千トンに上った。しかし、一九四六年十二月現在で、なお二十萬トンを保有していた。これに現在建造中のものを加えると、一九四八年末までには總計三十五萬トンに達するはずである。

第 32 表 1936—39 年の各港出入商船トン数の國別比率

船 種	中 國	インドシナ	シヤム	マレー	インドネシア	フィリピン
イギリス	17.6	35.2	26.4	34.4	30.7	31.0
オランダ	4.0	7.6	13.4	25.6	46.7	7.1
フランス	..	25.5	0.5
ドイツ	5.2	5.3	25.6	6.6	9.4	10.1
日本	9.9
その他(本内を含む)	51.6	9.6	14.3	12.0	2.9	21.6
計	21.6	16.8	10.4	21.4	10.3	29.7 (イ)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔註〕 出所：太平洋問題調査會、カスリン・グリーン著「太平洋地域の經濟調査、第2部、輸送」、(ニューヨーク、1942年)。
資料入手不能。
大洋海運に従事する10%のアメリカ船を含む。

(イ) 三萬五千トン(を)所
有したにすぎなかつ

または外國から購入した船舶によつてかなり増加した。中國政府交通部航運局が發表した統計表によると、中國は現在一千七隻の遠洋航船と一千六百一隻の河川航行船を持つており、合計八十萬八千八百五十トンに上つてゐる。

インドは戦前、外國貿易に従事する船舶をほとんどたすセイロンおよびビルマを含む沿岸航路就航船の約三〇% (十萬五千トン) を所

戦前オランダ領インドで定期的に就航していたオランダ商船のうち、各島嶼間およびアジアの諸港との間を往復していたものは百萬トン以上のぼつたが、そのうち約半数は戦争中に鹵獲されまたは破壊された。しかし一九四七年半ばまでには七十六萬一千トンの遠洋航路船が、ふたたびオランダ領東インド水域に就航していた。

戦争中に、日本軍に占領されていた國々の大部分では、國內輸送または沿岸交易に従事していた小型船舶の大部分が破壊され、または使用不可能となつた。多くの港灣は沈泥が増加し、造船は停止状態となり、造船所および港灣施設は破壊されるか、または維持状態不良のため機能を著しく低下した。日本の降伏後、この地域においては港灣修理に努力が拂われ、港口の浚渫が行われた。しかし、なお今後なされるべき多くのものが残されている。

アジアのほとんどすべての國では、現在、自國の海運を種々の方法で奨励し、商船隊の發達を促進するための努力が拂われている。中國では、今や外國船は沿海および國內河川航行から除外されている。インドでは一九四五年、國內海運政策を研究するための委員會が設立され、インド水域内およびインドの海港と外國間の通商に、インド商船の参加を増加せしめる方法が講ぜられた。この委員會が勸告した事項は原則としてインド政府によつて採擇された。それは、インドの沿岸航路はインド船のために保留し、インドとビルマおよびセイロンとの間の沿岸貿易も、今後五年ないし七年以内に、その七五%をインド船によつて輸送せしめることを目標とするものであつた。インド船の外國航路進出にもまた努力が拂われている。他のアジア諸國でも、規模は小さいが、同様の海運計畫が立てられている。

るが、その實行は困難とみられてゐる。なぜならば、世界を通じて造船所は注文の過剰をもて餘してゐるし、現存の船舶は思うように購入することができない状態にあるからである。たとえ船舶の購入ができて、新會社は既存の外國汽船會社との競争にたえられるだけの實力をもたなければならぬ。

各國では海運發展計畫に参加する自國人の海員を養成するため国立商船學校を開設または擴張した。インドネシアでは自國人經營の汽船會社に補助を興え、政府の海運政策を推進するために船舶を貸與してゐる。シヤムは最近船舶を購入して對外海運の六%を同國船でまかなうことになつた。フィリピン政府はアメリカから多數の船舶を購入または借受けることができた。のみならずアメリカの補助で、大洋航行船を收容しうる四つの船渠から成る一大造船所が建設されようとしてゐる。フィリピンが所有する大洋航行船の数は一九三六年の八萬二千二百四十八トンから一九四七年の十萬四トんに増加した。内海および沿岸水路に就航してゐるフィリピンの船舶数は今なお戦前の約三分の一にすぎない。アジア諸國は、各自の努力が、國際收支の困難を緩和する上に役立つことを望んでゐる。

アジアでは、輸出入貿易の數量が激減したため、各國の海港に入した商船のトン数は戦前に比し著しく低下してゐる。中國における一九四六年度の總トン数は戦前のその七分の一にすぎず、インドにおいても戦前のトン數に復歸しなかつた。

鐵道運輸

戦前、この地域における鐵道施設は概して發達の初期の段階にあ

第 33 表 アジアの戦前鐵道施設

地 區	人 口	鐵道マイル數	鐵道1マイル當り面積	鐵道1マイル當り人口	
(千平方マイル)	(百萬)	(マイル)	(平方マイル)	(數)	
インドおよびパキスタン	1,581	389.0	57,245	28	6,795
中國(滿州を除く)	2,903	422.7	13,820	210	30,586
インドシナ	286	23.7	2,095	137	11,313
シヤム	200	15.6	2,060	97	7,573
インドネシア(イ)	234	57.9	4,556	51	12,709
ビルマ	262	16.6	2,266	116	7,326
マレー	51	5.4	1,068	48	5,056
フィリピン	116	16.3	833	139	19,568
日本	148	73.1	15,187	10	4,813
朝鮮	85	22.8	2,321	37	10,220

〔註〕 出所：太平洋問題調査會、「太平洋地域の經濟調査、第2部、輸送」、(ニューヨーク、1942年)、および國際連合アジア極東經濟委員會。

(イ) ジャワ、マズラおよびスマトラ地區のみを基礎とする。

つた。それが戦争の結果と、中國、インドネシアおよびインドシナのように、戦後内亂が發生した國ではそれら内亂のために、輸送状態がはなはだ悪化した。鐵道は全線にわたつて破壊され、橋梁と軌道、機關車、その他の車輛は、機能を喪失するかまたは破壊された。戦前の鐵道輸送體系を再建するには、尨大な資本と資材と労働とが必要であらう。つぎに戦前のアジア諸國における鐵道施設の比較表を掲げる。

第34表 戦前、1945—47年のアジアの鐵道車輛

	戦前			1945—1947年		
	機關車	貨車	客車	機關車	貨車	客車
インド(イ)	8,621	235,240	44,205
中國	1,000 (ロ)	15,000 (ロ)	2,000	1,891	23,918	2,714
インドシナ	207	2,358	482	103	943	193
シヤム	217	3,833	322	240	4,340	310
フィリピン	178	2,427	397	52	1,457	87
マレー	173	5,805	..	225	3,884	..
ビルマ	360	10,000	1,200	16	3,000	100
インドネシア	6,210	23,300	3,566

〔註〕 出所：國際連合アジア極東經濟委員會。

.. 資料入手不能。

(イ) 戦前の正確な資料は入手不可能である。しかしインドの汽關車およびその他の車輛数は戦争中にいくぶん増加したといわれる。

(ロ) この數字は1937年12月現在、中國政府の支配下にあつた地區のみの車輛数を示している。日本軍の侵入前に存在した車輛の大部分は破壊されるかまたは日本軍に鹵獲された。

中國では、一九四七年三月現在、戦前マイル数の約半數の鐵道が開通していた。しかしその後さらに、かなり大きい部分の鐵道が切断された。インドネシアおよびインドシナにおいてもほぼ同様の状態にある。ビルマでは、一九四六年半ばまでに戦前の約三分の一のマイル数の鐵道が運轉されていたにすぎなかつた。インドを除いたほかの諸國の鐵道は、軌條および附屬物、枕木、鐵橋、部分品、工場および車輛などが不十分であるため、十分に利用することができない状態にある。

多くの諸國では、橋梁の再建、軌道および車輛の修理擴張を含む鐵道の長期改善計畫を立てている。

道路および公路

道路輸送は鐵道輸送に類似した状態にある。アジアでは一年のうち六カ月間使用できる季節的道路と、動物の曳行に適する道路もつとも普遍的である。あらゆる天候を通じて使用できる自動車道路、すなわち公路ははなはだ少い。マレーおよびジャワは戦前、もつとも整備された公路網を有していた。マレーにおける公路の全長は六千八百マイルにおよび、その密度は七・五平方マイルについて道路一マイルの割合であつた。インドには六萬五千マイルの公路があり、インドネシアは六萬四千四十マイル、インドシナは一萬七千マイル、シヤムは四千四百マイル、中國は五萬マイル、フィリピンは一萬二千七百九マイル、ビルマは八千七百五十マイルをそれぞれ持つていた。各國の全面積と道路のマイル数の割合はそれぞれ異なつていたが、いずれも發達の度合いはマレーに比し劣つていいる。終

戦後、これら諸國の道路は、資材の不足と勞賃の高騰のために修理を阻まれ、一般的に悲惨な状態にある。

航空運輸

汽船、汽車および道路による連絡が困難となるにつれ航空輸送便の利用が増加している。アジアの諸國は相互間またはヨーロッパ、アメリカ諸國との間に航空協定を結び國際航空路を開設している。しかしこれらの諸國は熟練した塔乗員を十分に持つていないので、多數の飛行機は外國操縦士および機關士によつて操縦されている。しかしてこの缺陷を補填するため、目下自國人の塔乗員を養成する計畫が各國において進められつつある。一方、飛行場の状態もまた改良すべき多くの點を有しており、現に多くの飛行場では改善工作がなされているとともに、新飛行場の建設にも着手されている。

インドでは民間航空事業の顯著な發展をみたが、これはインド人が大戦中に航空にかんする訓練を受けた結果である。一九四七年六月三十日現在、インドは、カルカッタからラングーンにいたる國際線を含む二十二の航空路を有し、使用機の總數は四百八十二機にのぼつた。一九四七年上半期における輸送量は七百萬トン・マイルで一九四六年下半期の五百萬トン・マイルおよび、一九四五年全年の二百萬トン・マイルに比し著しい増加を示した。中國は戦前の二十二機に比し、八十三機(アメリカからの輸入)の飛行機を持つていた。しかし、飛行機は五十萬トン・キロメートルから、一千五百萬トン・キロメートルに増加したが、その中には國際航空路の飛行機が中國の國境外に飛行した分も含まれている。

インドネシアにおける航空輸送は戦前以來、主としてオランダ領東インド政府の所有機および軍用輸送機の使用により大いに増加した。航空輸送はまたフィリピンにおいても大いに擴張された。同國の航空事業は一九四七年の最初の九カ月間に、一九四一年全年分の十五倍の乗客と、百六十六倍の貨物を輸送した。

國際貿易

アジアが未だに經濟發展の初期の段階にあることは、アジア諸國の外國貿易の内容に反映されている。日本をのぞきまたインドもある程度例外として、アジア諸國の輸出品は主として原料と食糧であり、輸入品の大部分は織物、加工食料品、化學製品および機械類が占めている。極東が世界貿易中に占める地位は次頁上段の表のとおりきわめて微々たるものである。しかし、國際貿易は極東の經濟にとつて重要な要素である。

極東地域では一九三六年から一九三八年まで、一カ年に五百三十萬トンの米が國際市場で取引された。しかるに、一九四六—四七年にはわずかに百七十萬トンの米が輸出品として出廻つたにすぎなかつた。この輸出来の激減は、食米不足のインドと中國において戦前よりもさらにはなほだしい食糧不足を惹起せしめた。

戦前、土人により栽培されたゴム、茶、コブラその他の熱帯生産物は大部分輸出されていた。これらの生産物がもたらす價格は比較的低廉だったが、農民は輸出により獲得した収入をもつて彼等の生活水準を若干引上げ、食餌を改善することができた。食糧および商品作物以外の輸出品は主として外人經營の事業が供給したが、これ

年から一九四六年までの間に輸出および輸入価格の水準が著しく上昇しているから、この比較は偽物的だといわねばならない。戦前の価格を標準にすれば一九四六年度の輸入が一九三八年度に比し激減したことは疑いのないところであり、また輸出の減少が「調整されない」価格で示されたものより大きかつたことも想像できるのである。現在までに判明している一九四七年度の月別貿易統計によると国際貿易の総額が著しく増加しているが、この増加は、輸出入品の価格(アメリカ・ドルで換算して)の騰貴を無視超過している。

前表に示された商業輸入のほかに、中国は一九四六年中に二億五千萬ドルから三億ドルまでのアンラ救済物資の供給を受け、一九四七年にも二億ドル以上の供給を受けた。その他の諸國も今なお救済ならびに復興の段階にある。アジアの大部分の國々では、輸入を選択的に減少せしめるため貿易および爲替管理が行われている。これらの諸國の輸出貿易は戦災、輸送困難、内亂および努力不足のため回復がおくれており、さらに數カ國ではインフレーションが輸出を妨害している。中国はその極端な一例であるが、その他の國々もまた、現在のような状態の下では、世界市場で競争することははなはだ困難だとしている。消費財の不足もまた輸出不振の一要因になっている。なぜならば、商品作物の生産者は、生産物を現金に替えても、それをもつて自分達の欲する消費財を買うことができないのを理由に、一向増産意欲を起さないからである。

アジアの直面している他の問題は、日本の貿易状態が變化したのたいていして適當の調整を行うことであり、このことは日本の賠償問題および日本に許さるべき工業水準の問題の解決と密接な関連をも

	輸出	輸入
	1938年	1946年 (百萬アメリカ・ドル)
(1)世界貿易總額	22,600	33,200
(2)主要極東貿易地 區貿易額(ロ)	3,119	2,375
	(パーセント)	
(2)の(1)にたいする割合	13.7	7.2
		12.7
		9.7

[註] 出所：國際連合統計局。

(イ) 各國の輸入額の總計。それらの數字は概してアンラ物資および政府購入物資を含んでいない。またアメリカ、カナダ、南阿連邦その他一部諸國への輸入品の運賃および保険料を含んでいない。

(ロ) 次表に地區別に示されている。

(イ) 1946年におけるアメリカから極東への輸出總額は1,328,000,000ドルだつた。これは極東の輸入總額の40%に當つていた。1938年の割合は約18%だつた。

ら外人の企業は極東の住民に追加収入を興えるものであつた。極東の外國貿易は、中国、インドおよびセイロンをのぞいて、日本軍の占領期間中は殆んど完全に停止状態にあつた。この期間に行われた輸出は主として日本に向けられ、それは一種の戦争の買物であつて日本からの輸入によつて補償されぬもの

第35表 1938, 1946, 47年の主要極東貿易國の貿易(イ)

	輸出	輸入
	1938年	1946年
中國(ロ)	158	161
中滿州	171	254
香港	155	282(6)
インドシナ	81	90
インドネシア	78	44
インドおよびパキスタン	619	919
セイロン	97	216
ビルマ	175	40
マレーシア	326	475
インドネシア	379	92
フィリピン	116	64
日本(ハ)	764	120
合計	3,119	2,375
		(3,188)
		3,179
		3,281
		(4,133)

[註] 出所：國際連合統計局「統計月報」、および各國資料。

(イ) 1947年の總額を算出するために用いた月別統計の月數は各數字の右肩の括弧内に示してある。

(ロ) 中國の1946年および1947年度貿易額をアメリカ・ドルに換算するに用いた換算率は國際通貨基金の調べたものによる。

(ハ) 日本の1938年貿易額は、つぎの臺灣および朝鮮との貿易額を含んでいない。輸出361,000,000ドル、輸入329,000,000ドル。1947年の數字は日本貿易長官の豫備的見積りである。

つてい

經濟的發展のおおかれてい

ら諸國の總輸入の四五%、總輸出額の四二%を占めている。しかし、それらの輸出入品中には、世界の他の部分へ轉送されるために單に香港およびシンガポールを通過したにすぎないものが含まれていたから、正確な比率は右よりもやや低くなるはずである。終戦後のアジアの貿易は、日本が需給の中心地たることをやめ、アメリカ商品の進出が増大したことによつて、たしかに地域外への依存度を増加している。オーストラリアがアジアとの貿易を増加したことも顯著なものがある。オーストラリアの對アジア輸出は、一九三八一三九年度において四千七百六十萬ドルだつたものが、一九四六一四七年度には一億九千二百二十萬ドルに増加している。一方アジアからの

輸入は、六千六百七十萬ドルから一億八千五百萬ドルに増加している。カナダとニュー・ジブラントもまた極東との貿易を著しく増加し、今後増加を待つことが豫想されている。なぜならば、太平洋地域または太平洋に接する地域にある経済的に發達した諸國は、アジアの未發達の地域への製造品の供給者として、ヨーロッパの工業國と次第に代替しつつあるからである。

インドのイギリス帝國諸國への輸出は戦争中に増加し、それらの諸國からの輸入は國內における生産増加に伴い著しく減少した。この傾向は戦後一層強化された。アジア地域内における消費のために米を輸出しているシヤムやビルマなどの國々は、その支拂を主としてイギリス・ポンドで受取っており、したがって、その輸入を賄うための硬貨は不足している。事實、アジアのほとんどすべての國はドル資金の不足に悩んでいるのである。そのうえに困難なことは、日本圓の爲替相場が決定されない間は、日本からアジア諸國へ輸出される綿製品およびその他の物品はドルで決済されねばならぬことである。最近、日本とポンド地域の數カ國との間に連合軍總司令官を通じて協定が結ばれ、日本との賣買はポンド勘定で取決められ、殘金の決済だけを半カ年ごとにドル計算で行うことになった。一方、フィリピンは別個の問題に當面している。すなわち同國はドル・プロットに屬するから、國內における輸出貨物の生産が大いに減退しているにもかかわらず、なお販路の獲得に困難を感じているのである。

以上のような状態は、アジアのほとんど各國をして諸種の形態による爲替管理および輸入制限の實施を餘儀なくせしめている。不必

要な物資の輸入は一般に禁止されている。ある國では、貿易の制限は、自國の企業にたいし、戦前主として西洋、中國またはインド貿易商の手中にあつた輸出入貿易に大いに參加する機会を與えることを公然の目的としている。

物價と金融

アジアおよび極東の大部分では、國によつて程度の差はあるが、インフレーションが經濟復興を阻害している。全地域を通じてそれは物價騰貴となつて現われている。この生計費およびそれに關連を有する指數に示されている物價の騰貴は、アジアにおける戦争が終了してから六カ月ないし一カ年の間に急速に進展した。中には、インドのように、一九四六年七月から一カ年半の間に物價騰貴が倍性を失い、またはフィリピンおよびインドネシア（バタヴィア市の自由市價から判断されるかぎり）のように、下降傾向を示しはじめた國もあつたが、大部分の國、とくに日本および中國では物價高騰の壓迫がつづき、悪性インフレーションの苦闘がくりかえされている。

セイロン、インドおよびイギリス領マレーにおけるインフレーションは、生計費指數に反映されている物價水準の變化からみると比較的穩健なものであり、戦前から一九四七年の最近の月にいたるまでの上昇率は一六〇%ないし一七〇%にすぎなかつた（アメリカの生計費指數は同期間に五六%ないし五七%方上昇した）。ビルマとフィリピンでは食糧價格が三七五%高騰し、フィリピンでは全生計費指數において三〇〇%の高騰が記録されている。その他、シヤムでは一、三〇〇%、インドネシアでは一、五〇〇%、インドシナで

は約二、七〇〇%、北ボルネオでは約三、九〇〇%のそれぞれ生計費指數の上昇を示している。日本においては一九四五年五月までに、すでに一五〇%の生計費指數の上昇をみたが、その後一カ年の間にほぼ二十倍に躍騰し、さらに一九四六年七月から四七年八月までの十三カ月間に東京市の生計費指數は約二〇〇%方増高した。中國では、一九四七年二月までに上海市の労働者の生計費指數は天文學的數字に達したが、その後の七カ月間にさらに四倍に奔騰した。

生計費指數の基礎になつている必需物資の大部分には原則として最高物價制が實施されているから、前掲の諸指數はおそらく、消費者が實際に支拂つているよりも低廉な價格を表示したものとと思われる。さらに生計費指數は、その構造、ならびにその計算に用いられている方法からいつて、ある期間を経てから、物價水準の變化をはじめて表示するものである。

物價を不安定にみちびいた根本原因は、戦争と、戦争後に極東の大多數の國で發生した内亂にある。必需物資が依然として不足状態にあること、および資金の換物運動が廣範圍に行われていることも物價騰貴の一因には違いないが、何といつても主要原因は政府財政の現状にある。政府の財政不足は、戦争中の最高峯からはやや降下したとはいえ、戦前に比すると依然として巨額におよんでいる。そうした財政不足——とくに悪性インフレーションの中國において顯著である——の状況を簡単に示すと下表のとおりである。

財政不足の主因は、戦前には豫算の一部分を占めるにすぎなかつた軍事費、救済、再建および開發事業費、政府職員の手給調整ならびに臨時給與等の支出が戦後尨大な額となり、經常收入をもつて

第36表 政府豫算

財政年度	單位通貨	歳入(イ) 歳出(ロ)		不足(ハ)	の(ロ)に	
		(單位各百萬貨幣單位)			たいする%	(ハ)の(ロ)に
中國	法幣	745	941	196		20.8
中國	法幣(十億元)	15,700	42,100	26,400		62.7
イギリス領マレー	海峽ドル	148	137	11		7.4
シンガポール	海峽ドル	56	64	8		12.5
マレー連邦	海峽ドル	213	335	121		36.1
インド	ルピー	1,210	1,217	7		0.6
インド	ルピー	3,362	3,815	453		11.9
インド	ルピー	2,794	3,279	485		14.8
フィリピン	ペソ	132	169	37		21.9
フィリピン	ペソ	183	347	161		47.3

〔註〕 出所：各國政府の公表數字。

しては賄いきれなくなつたことにある。財政の均衡を目的とする改革は立案に時日を要するが、とくに内亂の發生している國ではその實施がおくれる。中國政府が直接、間接に内亂に費消している金額は、その他のあらゆる支出項目を合したものでありもはるかに大である。フィリピン政府は一九四七年度の豫算において約五分の一を國防費にさいしている。その他の諸國でも、軍事費には比較的巨額を計上している。アジアの大部分の國ではまた食糧補充費として巨額の支出をしている。シンガポールではかかる補助費が一九四七年度支

出費算の約一％を占め、マレー連邦では七％以上を占めた。再建および開發費が占める割合は正確に知ることが困難である。しかし、特殊の一例をあげると、一九四七年度のマレー連邦の豫算は、鐵道再建費だけに總額の約一％をさいている。

各國で試みられた増税計畫は、現在までのところ、窮乏と戦争がもたらした一般的經濟混亂と徵稅機關の能率低下のため、概してみるべき成果をあげていない。各國の徵稅機關は徹底的に改革されねばならぬ状態にある。とくに輸出産業の衰退は、この工業が戦前各國、とくに東南アジア諸國の主要財源であつた事實から見ても、容易ならざる問題だといわねばならない。こういう状態が起つたのは、もちろん國際經濟關係の破綻が重大な原因となつてゐる。

インフレーションの壓力は、消費財、とくに食糧の不足がつづく間は緩和されないであろう。輸入統制（最近中國で強化された）を含む諸種の物價統制策が、終戦後各國でこころみられた。この統制は、一九四六年中に數カ國である程度緩和されたが、一九四七年中にふたたび強化され、國によつては新たな統制策が追加されて一層複雑なものとなつた。しかし、それにもかかわらず、大部分の國では政府が食糧およびその他の消費財の供給を十分に保障しえないため、最高價格制は所期の効果を發揮していない。

爲替管理と金利統制もまた、國によつて程度は異なるが、成功を収めている法的手段の一つである。中國では一九四七年に外國爲替平衡基金委員會が設置された。シヤムでは外國爲替委員會が創設され、シヤム銀行の監理下に外國爲替の分配を指導している。インドは株式市場における投機を取締り、物品および金銀取引所を管理

し、準備銀行を國營化する手段をとつた。フィリピンでは、中央銀行が組織されるまでの過渡的便法として中央銀行評議會が設置された。

イギリス政府は、一九四五年の植民地開發厚生法によつて、極東の各イギリス帝國領土へつぎのような資金の割當を行つた。香港百萬ポンド、ボルネオおよびサラワク百五十萬ポンド、マレー五百萬ポンド。

さらに、ビルマの復興資金も英國から供與された。ビルマのイギリスにたいする債務は減額され、殘金は長期間の賦拂によつて償却されることになつた。

中國が終戦當時保有していた外國爲替の相當部分はその後食糧輸入に費消された。インドが保有している大量のポンド資金は、イギリス政府が食糧および資本財の購入費として一年間に少額を解放するにすぎないため、殆んど手つかずに殘存している。インドからシヤムへ、またカナダから中國およびインドネシアへ、特定の物資の購入のために借款が供與された。

アメリカ政府は終戦後、アジアの諸國へ、アメリカの餘剰資産の購入または他の特定の目的に使用するため、約五億ドルの借款を供與した。フィリピンは一九四六年のフィリピン復興法によつて、復興事業および戦争損害補償の目的に使用される巨額の贈與をアメリカから受けた。そのうえに、フィリピンにあるアメリカ陸軍が消費するドル資金は、フィリピンの輸入超過を十分に賄ひうる額にのほつている。フィリピン政府はこれらのドル資金を、國內の經濟機構強化に必要な資本財の購入に使用すべく計畫をすすめている。

第四章 中 東 (一)

中東の經濟様式

構成上の特徴

中東諸國の大部分は農業國であり、國民所得の主要部分は農業および原料の生産に依存している。これら諸國の農業機構は、主として少數の豪農が廣大な土地を占有し、貧農が狭少な土地を廣く耕作するといふ傳統に支配されており、原始的な農耕方法と舊式の設備とが一般に使用されている。その結果、社會經濟機構の壓迫もあつて、生産水準および一人當り収入の低下を來している。農村人口の生活水準は概して最低限度の線をさまよつており、疫病、短命および無學が普遍的現象である。こういう状態が經濟全體におよぼす影響は輕視できない。というのは、全人口の七〇ないし八〇％は農業から生活費をえているからである。

工業は中東諸國の經濟の一小部分を形成するにすぎず、全人口のわずかに四ないし六％がこれに従事している。工業といつても、大部分は小規模な手工業であるが、ある種の生産への資本の集中は絶えず行われつつある。

この地域の人口は、高度の死亡率にかかわらず、急速に増加しつつある。エジプトは五十年間に人口を二倍に増加し、シリアとレバノンとは二十年間に、イラクはそれよりもさらに短かい期間に、それぞれ倍加している。この人口増加率は經濟開發の速度を上廻るもの

であり、したがつて現在の資源にたいする壓迫は加わり、生活水準の一層の低下を招來している。

中東における最大の問題は、急速に増加しつつある人口を養うためにあらゆる資源の利用方法を講ずることにある。

(一) この報告書に中東といふのはエジプト、イラン、イラク、レバノン、パレスチナ、サウデー・アラビア、シリア、トルクス・ジャルダン、トルコおよびイエーメンを含む地域である。

戦争の影響

中東諸國の經濟は戦争の影響を受けることが比較的少かつた。しかし、戦争のため新たな要素が導入され、一般經濟状態に多少の變化を生じつつある。農業は依然として住民の主要生業であり、土地は主要な經濟資産である。しかし、耕地を擴張するための大規模な水利事業が不可能であること、人口が急速に増加していることは、この地域の農業機構に何等かの調整が施されねばならぬことを示唆している。イランとトルコは、小規模の農業改革を斷行することによつてこの調整への第一歩をふみ出し、エジプトでも同様の改革案が考慮されている。その上、農産物の質ならびに量的改革に努力が拂われ、その結果商品作物の生産が減少し、食糧作物の生産が増加するという現象を生じている。この地域の農業が以前の様式に復歸するかどうかは、生産地ならびに世界市場における物價の動向がこれを決するだろう。食糧作物の増加が、中東のはなはだ低い營養水準をかなり高くまで引上げたとはいえないが、中東の農業にはたしかに一つの革新が起りつつある。

第 37 表 1938, 46, 47 年の一部諸國政府の金および外國爲替保有高 (イ)

	金			外國爲替			合計			アメリカにある 短期資産 (ロ)
	38年 12月	46年 12月	47年 8月	38年 12月	46年 12月	47年 8月	38年 12月	46年 12月	47年 8月	
エジプト	55	53	53	15	69	56	70	122	109	205
イラン	26	127	53	180
トルコ	29	237	174	5	70	110	34	307	285	57

〔註〕 出所：國際通貨基金「國際金融統計」，1947年11月。
 .. 資料入手不能。
 (イ) 政府保有高とはエジプト國立銀行發券部、イラン中央銀行發券部およびトルコ中央銀行の所有高を指す。
 (ロ) 政府および民間所有。

府および民間のボンド
 保有有總額。
 (一) パレスチナ政府の「パレスチナ調査附録」一九四七年六月、および一九四六年十二月現在の政府豫想高。
 (二) 「エコノミスト」一九四七年八月二十二日號。この數字は政府通貨局およびイラク銀行の所有高を示すもので、民間勘定は含まれていない。
 (三) 「エコノミスト」一九四七年七月五日號
 (四) 「エコノミスト」一九四七年八月二十三日號
 (五) 「エコノミスト」一九四七年八月二十三日號
 (六) 「ロンドン・タイムス」一九四八年一月六日號。
 上表に示されている在アメリカ短期資産は政府および

製造工業は戦争中に活潑な發展をとげた。既存の工業は擴張され新工業が出現した。戦後の工業人口調査は行われていないが、現在工業に従事している人員が戦前のそれを超過していることは確實である。このことは、資本が漸次工業へ集中されていることとともに工業労働者の階級を發生せしめる原因となつた。しかし、この階級の生活上の欲求、組織行動の能力および社會團體としての自己の力量の認識は、農村労働者よりはるかにすぐれている。

資本蓄積の増加

中東は長期にわたつて資本の不足している地域として知られてきた。この資本不足は、經濟活動が十分に發達しないことの原因でもあり、結果でもあつた。近年は外國資本が流入し、各種事業に投下されるようになったが、この外資は主として法的に制限のない國を選んで流入した。外資の流入はまた主として安全かつ有利な事業を選んで行われた。公共事業、銀行企業および土地抵當などはもつとも歓迎される投資の對象であつた。一方、製造工業は外國資本を十分に吸引しえなかつたので、その發達は比較的遅かつた。
 ところが、戦争中に、貯蓄および投資の割合、および投資の方向に重大な變化が起つた。戦争は各國の經濟活動を旺盛ならしめ、資本の蓄積を促進した。この蓄積はさらに膨脹傾向を刺激し、資本成長の率と速度を幾倍にも増加させた。このような資本の成長は、インフレーションの結果でもあるが、戦前にはかつてなかつたことである。

その上、ある國々は戦争中に巨額のボンド資産を蓄積した。エジ

プトは四億四千萬エジプト・ボンド(一)、パレスチナは一億三千五百萬パレスチナ・ボンド(二)、イラクは約六千萬ボンド(三)のイギリス貨資産を持つようになった。

イギリス政府は一九四七年の七月と八月に、エジプトおよびイラクとボンド勘定整理にかんする協定を結んだ。エジプトはこの協定(四)の結果ボンド地域から脱退し、イギリスは一九四七年下半期中に約三千五百萬ボンドを同國のために解放することになつた。イラクとの協定(五)は、イギリスが一時拂として七百萬ボンドを、ついで五カ年間に一千五百萬ボンドを解放することを規定したものであつた。

しかしながら、兩協定ともに、一九四七年八月二十一日の、ボンド兌換中止にかんするイギリス政府の決定により影響を受けた。イギリス政府の決定は、双務協定によつて解放される勘定であろうと、新規取引の結果獲得される資金であると問はず、すべてのボンド支拂に適用されるものであつた。そこで、エジプトとの間には新協定が結ばれ、イギリスは一九四八年中に、エジプトにたいする支拂勘定のうち三千三百萬ボンドを解放することになつた。新協定はまたイギリスがエジプトにたいし、六百二十五萬ボンドに相當するアメリカ・ドルおよびその他の硬貨と、百萬ボンドに相當する金塊を供給(六)することを規定した。中東における資本蓄積は近年目立つて増大しており、この地域における經濟開發を強く刺激するものとみられている。次の表は資料のある限り、中東諸國における輸出超過以外による國際支拂に關する状態を示したものである。
 (一) エジプト政府調査。一九四五年十二月三十一日現在、政

び個人の所有分を含んでいるから、この數字と政府の外國爲替保有高の中にはいくぶん重複した數字があるものと思われる。これら數字の構成については具體的な説明が施されていない。
 以上のほかに、アメリカはギリシャ・トルコ援助法によつてトルコへ一億ドルの融資を行つたが、これは全額軍事目的に使用されることになつている。イランは經濟開發七カ年計畫の實行資金として國際復興開發銀行にたいし二億五千萬ドルの借款を申込んでいる。

農業

中東においては、既耕地の擴張は、戦争中に徐々に行われた。しかし、大規模の水利計畫は資本設備の不足のため實行が阻まれた。エジプトでは、既耕地の面積が一九三九年の五百三十萬一千六百九十四フェダダンから、一九四五年(二)の五百六十九萬八千七百七十九に増加し、シリアでは同じ期間に百九十萬四千七百七十九ヘクタール(三)から二百二十六萬三千四百七十二ヘクタールに増加した。
 しかし、戦争は土地の生産能力に影響を與えた。これらの諸國は平時大量の肥料、とくに窒素肥料を外國から輸入していたが、戦争のためその輸入が激減したからである。加うるに各種の作物について規則的に行われていた輪作制度が完全に破壊されてしまつた。エジプトの綿花、イランの「ケシ」のような商品作物の栽培面積は制限され、食糧作物の耕地がこれに代つた。これら二つの要因のため土地の單位面積當りの生産高は戦前に比べて低下した。一九三九年と一九四五年における主要作物の生産狀況は第三十八表に示すとおりである。

第 39 表 1939 年、45 年の一部諸国における家畜および羊毛生産

	エジプト	イラン	イラク	パレスチナ	シリア=レバノン	トルコ
牛(千頭)						
1939	2,021	2,797	374	169	..	7,177
1945 (イ)	2,329	1,960	466	243	..	8,200
羊(千頭)						
1939	1,752	13,813	7,090	209	2,327	16,080
1945	1,385	12,500	9,000	296	2,789	19,000
羊毛(百萬ポンド)						
1939	6.8	50.9	20	..	7.9 (ロ)	48.5
1945	8.1	43.8	27	..	10.5 (ロ)	70.3

[註] 出所: 国際連合食糧農業機構“農業統計便覧”1946年。

.. 資料入手不能。

(イ) イランは1942年, イラクは1944年, パレスチナは1943年。

(ロ) シリアのみ。

構には古い傳統が
強固な根を張つて
いて、このような
根本的な改革の断
行を困難ならしめ
ている。事實、戦
争中に實施された
多くの規則は、戦
争の終了とともに
緩和されたのであ
る。しかし、政府
によつては、農作
物の多様化を行
もつて農業生産の
水準を引上げ、高
度の安定性を確保
するため、廣範圍
にわたる研究と實
験を進めていると
ころもある。

一九四六年度の
農業生産は概して
戦前の記録を相當
超過する高水準を
示した。これはおそらく、主として全年度を通じて天候状態が良好
だったことに歸せられるだろう。ところが一九四七年中の天候は不
順だった。旱魃と蝗害が諸國、(シリア、レバノン、トランスジ
ルダンおよびパレスチナ)に發生し、農業生産を低下させた。
中東諸國の大部分では、戦争中に牧畜業の發展をみた。その結果
今後とくに羊毛の生産が著増することが期待されている。各國にお
ける牧畜事業の比較表は上表のとおりである。
この家畜の増加が獣肉の純消費量の上にかなる影響を與えたか
は、簡単に知る事ができない。公設屠殺場で屠殺(これは概して
全屠殺数の一少部分を占めるにすぎないとみられている)された
家畜の数は多少の増加を示しているが、これには人口の増加ならび
に、戦争中に多數の外國軍隊がこの地域に駐屯したことも計算に入
れられねばならない。

工業、鑛業および燃料

原料開發

中東では戦争中に鑛山の開發が遅れたため、未利用の地下資源が
豊富に残存している。戦争は、とくに必要とされた鑛物以外の開發
に不利な影響を與えた。これは主として外國から輸入される鑛山
設備および機械の不足によるものであるが、ある國では軍事行動
ならびに國際情勢が鑛業の發展を阻害した要因になっている。次表
は戦争が主要鑛業資源に與えた影響を示すものである。
現在、鑛業は再開され、各種の必要な機械類の獲得に多大の注意

第 38 表 1939 年、45 年の一部諸国における主要農作物生産高

	エジプト	イラン	イラク	パレスチナ	シリア=レバノン	トルコ
棉花(千俵)						
1939	1,893	59	11	—	31	275
1945	1,082	71	..	—	20	166
煙草(千ポンド)						
1939	—	34,542	9,969	2,760	8,825	128,505
1945	—	20,000	12,500	3,000	7,200	109,900
砂糖(千ショート・トン)						
1939	167	21	75
1945	198	27	110
小麥(千ブッシェル)						
1939	45,848	72,184	18,114	3,244	19,485	135,690
1945	43,436	77,161	16,534	3,500	21,600	82,158
大麥(千ブッシェル)						
1939	10,697	35,728	31,677	3,238	15,386	96,129
1945	11,983	57,411	29,854	3,226	10,844 (ロ)	48,915
玉蜀黍(千ブッシェル)						
1939	63,229	22,071
1945	66,496	14,000
米(千ブッシェル)						
1939	33,155	18,577	11,176	3,050
1945	42,454	20,727	12,200	3,721
果實(千箱)(ハ)						
1939	6,934	9,185	1,557	..
1945	6,892	9,098	2,001	..
同上(ショート・トン)						
1939	..	36,200	110,720
1945	..	36,300	100,100

[註] 出所: 国際連合食糧農業機構“農業統計便覧”1946年。

.. 資料入手不能。

— なし。

(イ) エジプトは甘蔗糖, イランおよびトルコは甜菜糖。

(ロ) 1944年。

(ハ) イランおよびトルコは乾燥果實, その他の國は柑橘類。

戦争中に各國政府が農業生産
の調整を行つたため、作物の種
類は著しく増加した。しかしこ
れは、ある國々が一種類の收穫
物にのみ依存する舊慣から脱却
しようとしたからというより
は、むしろ食糧増産の必要に迫
られた結果というべきであつ
た。しかも、この作物の多様化
は品種および範圍において限定
されていた。中東諸國の農業機

- (一) アリーサ・アルサナ
ウイ(ア)ニユエル・スタテ
イステイク・ド・ボーシ
ユ・ド・レジャブト)一九四
〇年および一九四六年。一
フエダンは一・〇三八エ
カーに當る。
- (二) マグモート・アリサ
イト(レスウル・スタテ
ステイク・ド・シリ)一
一九四六年。一ヘクタール
は二・四七一エーカーに當
る。

第40表 一部諸国における主要礦物の採掘

	トルコ		エジプト		パレスチナ	
	1939年	1946年	1939年	1945年	1939年	1944年
鐵 鑛	231,316	112,200	719	4,036	—	—
銅 鑛	4,736	10,046	—	—	—	—
クロム鑛	183,285	146,997 (1)	—	150	—	—
ニッケル鑛	—	—	630	—	—	—
ウオルフラム鑛	—	—	1,373	—	—	—
硫 黄	2,606	3,780 (1)	—	—	—	—
マンガン鑛	519	5,095	119,882	47	—	—
燐	—	—	547,537	349,374	—	—
鹽化ボタシウム	—	—	—	—	70,093	105,050
鹽 石	—	—	442,532	255,107	8,736	19,055
石膏	—	—	700,166	—	4,524	7,428

〔註〕 出所：トルキエ・タムフリエト・メルケズ・マンカシ、ウク・ブルテン（トルコ中央銀行「四半期報」1946年、10—12月）；アリーサ・アルサナウイ（エジプト政府年次統計、1946年）；パレスチナ政府、パレスチナ統計報告、1945年。

資料入手不能。
— なし。
(1) 1945年。

が拂われている。中東の鑛業生産の再開および發展は、かかる機械設備が十分に獲得されるか否かにかかっている。しかし、輸送路の擴張およびある種の必要な施設、例えば砂漠地区における給水設備等の整備がもつとも重要な役割を演ずるものとみられる。

燃料および動力

中東は燃料および動力を豊富に有している。この地域における唯一の石炭生産国であるトルコはその生産を著々増加しつつある。一九三九年から一九四六年までに同國の石炭生産高は二十二萬五千トンから三十一萬九千トンに増加し、褐炭の産出もまた八千五百トンから三萬七千二百トンに増大した。これら産炭の大部分は國內の工業目的に消費された。トルコの重工業は政府の工業化計畫下に顯著な發展を示しつつあるが、それには同國が石炭と鐵を生産するといふことが大きく物をいつている。同國は現在開發されている鑛山よりもさらに埋藏量の豊富な地下資源を有しているといわれる。しかし政府の開發目標達成には必要な設備の獲得が先決問題である。これら設備の獲得は工業能力の擴充のためばかりでなく、現有の老朽設備および輸送機關と取替えるためにも急がねばならないのである。

中東の各國に廣大な石油資源が潜在していることはあまねく認められており、シリア、レバノンおよびイエメンなどでは未だ開發に着手されておらず、また他の地區では比較的少數の證明された油田だけで採油が行われているにすぎない。第四十一表は過去數年

第41表 1939, 46年の一部諸国における石油生産

	1939年 (單位千バレル)	1946年
エジプト	4,606	8,913
イラン	78,151	144,896
イラク	30,791	82,777
サウディ・アラビア	3,934	60,346
その他の地方	—	—
パーレン	7,589	8,010
クワイト	—	5,990
合計	125,131	260,927

〔註〕 出所：“ワールド・オイル・アトラス” 1947年。
— なし。

間における石油生産の増加状況を示すものである。中東諸國は現在、世界の石油生産高に九・五%の寄與をしている。一九三九年度における比率は六・一%であった。とくに世界生産が顯著な増加を示した一九四六年度において、中東諸國は前年度よりも三・三%を増産するという世界最大の増産記録を作つた。第二位は南アメリカの一四・四%増産であつた。一九四七年初頭における中東諸國の一日平均生産量は、前年度平均よりも五萬バレル多かつた。各國はそれぞれ異なる率をもつて増産に寄與した。たとえば、サウディ・アラビアは生産をほとんど三倍に増加し、イランは約一五%増加した。パーレンおよびイラクの生産も相當増加したが、エジプトは五%を減じた。しかし、エジプトでは、一九四七上半期中に新たな油田の開發が行われたから、同年度の生産高はかなり増加したものとと思われる。

同地方の確認された埋藏量は、一九四七年のはじめに二百七十四億一千三百萬バレルと推定されたが、これは世界の推定埋藏量の四

○・九%を占めるものである。この地方における精油能力は著しく増加し、生産の増大と歩調を合せている。精油所は第四十二表に示すように、中東全域にわたり分布されている。

第42表 1946年の精油能力及び原油生産高

	工場数	精油日産能力 (單位千バレル)	
		精油日産能力	原油日産
エジプト	2	20,400	24,419
イラン	2	402,500	396,975
イラク	3	7,000	89,800
パレスチナ	1	1,500	—
サウジ・アラビア	1	90,000	165,318
その他の地域	1	45,000	21,975
パーレン	—	—	16,411
クワイト	—	—	—
合計	11	735,400	714,868

〔註〕 出所：“ワールド・オイル・アトラス” 1947年。
— なし。

約二十億キロワット時まで増加するものと見られる。現在の發電量は年約六億キロワット時と推定されているが、一九三九年には三億キロワット時であつた。またパレスチナでも一九三九年には九千萬キロワット時であつたものが、一九四六年には二億五千萬キロワット時に増加している。中東の他の地域における電力生産については

電力については、中東は水力電氣の重要な源泉として有望で、それは同地域全體、とくにナイフラテス、チグリスの諸河川の水力からとることができ、エジプトでは、アスワンで重要な水力發電計畫が進められており、同國の發電量は年に

第44表 1939年、45年の一部諸國における工業生産

	(單位千メートル・トン)				ラ	ス
	綿織物 1939年	織物 1945年	セメント 1939年	セメント 1945年		
エジプト(イ)	25.5	37.1	353	444	2.4	5.4
イラン(ロ)	—	2.5
パレスチナ(ハ)	0.71	3.3	110	151	..	2.8
シリア・レバノン(ニ)	5.6(ホ)	10.9(ホ)	..	171.4
トルコ(ト)	..	60.0(ホ)	275	290.2	1.1	1.5

[註] 出所：(イ) アリー・サ・アル・サナウイ (アヌエール・スタチスチーク・ド・ボーシユ・ド・レジプト1946年); スタチスチーク・アヌエール・ドゥ・コメルス・エクスメリール・ド・リラン1946年; (ロ) パレスチナ政府発行、スタチスチカル・アブストラクト・オヴ・パレスチン1945年および、サーヴエー・オヴ・パレスチン1946年; (ニ) マグモート・アリー・サアト(ルスール・ド・スタチスチーク・ド・シリア・エ・ドゥ・リバン1944年), (ホ) 單位百萬メートル, (ト) 1943年, (ト) コンジョントウル・ミニステール・チュルク・ドゥ・コメルス(コンジョントチュア)1947年4-6月。

.. 資料入手不能。 — なし。

一九四五年におけるエジプト化学工場能力は、一九三九年のそれのほとんど二倍であった。生産高の増加がとくに大きかつたものは、過燐酸鹽、炭酸曹達および石鹼であった。アスワン水力発電計画は、年四十萬トン以上の硝酸カルシウムを生産する能力のある人造肥料工場の建設を豫定している。死海の鑛物を加工するパレスチナの化学工場も戦時中相當に擴大された。主要生産品のうちには、加里ならびにプロマイン・クロラインがあり、それらは多量に生産される。戦争中における同地方を通じての産業發展の一般的特徴はその發展が外國製品による競争のほとんどない時に行われたという点にある。したがつてコストの問題はあまり眞剣に考えられず、價格はいつも高かつた。輸入が再び平常な水準で行われるようになれば、新興産業の多くは外國の競争に對抗することが困難となるかも知れない。この状態は、競争製品にたいする關稅の引上げ運動を招來する結果となるものである。

全體としてみて、中東における最近の産業發展を維持し、さらにこの發展を推進するには、ある種の條件が存在せねばならぬ。生産水準の引上げは、主として舊式で損耗した設備を取換へるか否かにかかつてゐる。しかしここで注意せねばならぬことは、近年設置された工場の多くが近代的機械を備えており、それが當該工場の比較的に能率的なことの理由となつてゐるという點である。

さらに、中東諸國の大部分は、産業發展の必要に適した關稅率を設定することでは相當なところまで行つてゐる。これらの國の多くでは、資本設備および機械にたいする關稅引下げが實現される一方保護關稅の傾向にたいする支持が政府および民間の双方で増加して

第43表 1942-44年のトルコの金屬工業、カラブク工場の生産

	1942年	1943年	1944年
	(單位メートル・トン)		
コークス	178,127	182,975	208,000
鉄	67,350	57,332	69,000
鋼	50,107	42,748	60,780
鐵および鐵塊	93,454	91,751	90,000
鑄鐵管	4,900	6,188	..
鋼型	50,000	36,228	44,313
シート・メタル	4,000

[註] 出所：“エチユード・エ・コンジョントケウル・エ・エコンノミ・モンディアール,” 1946年7, 8月號。

.. 資料入手不能。

カラブクにおける一九四二年から四四年にいたる生産について入手しえた統計資料にもとづく生産状況である。

經濟活動は一般的に同じ程度につづけられ、若干の業種ではある程度の發展さえみられた。しかし他方、生産の増大と原料入手の増加は、資本設備の不足によつて阻害された。一

九四七年から五一年までの新五カ年計畫は、主として工業化の計畫であり、これら各種の生産に高い生産目標を定めたものである。

金屬工業の發展にたいする他の努力は、より小規模ながら、イラン、エジプトおよびパレスチナで行われてゐる。エジプトは、アスワンの水力發電計畫の完成と、同地方埋藏の事實が確認されている鑛鑛の利用とにより、金屬工業の若干部門を發展させることができるであろう。右計畫の實施は開始されたばかりであるが、それは同地方に建設される政府所有の二工場において、人造肥料および鉄鑛の生産のために電力を使用することを考慮してゐる。

中東全域を通じて有力な存在となつてゐる産業は、主として同地に豊富にある原料の加工にかんするものであり、織物、砂糖、その他の加工食品、セメントおよび化学工業品を含んでゐる。第四十四表は、これら諸國の戦争中における若干の工業生産高で、資料のあるものを擧げたものである。

第四十四表は、資料を入手しえた限りで重要産業の概観を示したものであるが、この概観が完全ではないことは強調しておかねばならぬ。食品加工および飲料産業はエジプト、レバノン、パレスチナ、イラクおよびシリアで著しい發展をみた。たとえばエジプトでは、加工食品の生産高は一九三九年に肉罐詰および魚類罐詰四百トンであつたものが、一九四五年には二萬トンに増加してゐる。

化学工業はトルコ、エジプトおよびパレスチナで大いに擴張された。現在トルコは發達した化学工業をもち、さらに新五カ年計畫のもとに、同國の生産能力を國內消費高よりはるかに大きくするような大規模擴張をもくろんでゐる。

なんらの統計もないが、トルコ、イラク、シリアおよびレバノンにおける消費量は、工業用としてもまた公共施設用としても著しい増加を示している。

産業の擴大

戦争は中東における産業の擴大にたいする強い刺戟となつた。トルコはある種の重工業を發展させた。これが可能となつたのは、その工業計畫によると同時に、同國のもつ鐵および石炭資源によるものである。第四十三表に示されたものは、これら産業の中心地たる

第45表 1939-47年の一部諸國における卸賣物價(A)および生計費(B)指数

		(1937年=100)									
		1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	1946年	1947年	1947年
		上									上
エジプト	A	100	124	154	206	262	303	323	317	299	299
	B	102	111	137	183	240	272	287	282
イラン	A (イ)	116	131	166	292	535	581	544
	B	121	134	184	326	787	916	779	698	688	688
レバノン	A (ロ)	626	835	953	1038	889	803	803
	B (ハ)	100	110	..	319	470	594	607	553	505	505
パレスチナ	A (ホ)	93	115	178	231	282	298	298	310	308	308
	B (ニ)	110	133	138	147	151	159	159
トルコ	A (キ)	98	123	170	330	573	446	431	415	419	419
	B (ケ)	101	121	138	232	347	339	354	342	344	344

[註] 出所：國際連合統計局「統計月報」1947年10月號。
 .. 資料入手不能。
 (イ) テヘランの物價。(ロ) ベイルートの物價；1939年6月を100とする。(ハ) 1939年6-8月を100とする。(ニ) 1942年1月を100とする。(ホ) イスタンプールの物價。(キ) イスタンプールの生計費、1938年を100とする。

物價の上昇傾向は依然としてつづいたが、増加率は一九四五年中に減退した。この減退は、連合國軍事費の激減、物資輸入のわずかながらの復活およびインフレ阻止の諸對策によるものであった。これらの措置は、不成功ではなかったが、物價上昇をおくらせる上にはかぎられた効果しか收めなかつた。全體として、中東の數カ國で採用された物價統制と配給計畫はやや遅きに及ばず、その範圍は限定されたものであった。それらはパレスチナおよびエジプトで効果をあげ、トルコでもある程度をうたつたが、他の中東地域ではほとんど効果をもたらさなかつたのである。膨張した購買力を吸収するための租税は同地方ではめつたに採用されず、そのような租税が採用されたところでも、税率がひくすぎて實質的な効果はなかつた。エジプト、イラクおよびトルコにおいてとつた對外負債の償還および内國債の募集の措置は、過剰購買力の若干を吸収した。インフレの壓迫は一九四六年中にやや緩和されたが、まだ相當な程度まで働いていた。卸賣物價水準は、上昇をつづけたパレスチナの場合を除いて一般に低下したが、この低下は大したものではなかつた。入手しえた卸賣物價指数によれば一九四七年の上半期にも同じような傾向が見られる。

これらのインフレ的壓迫は現在までつづいているが、これは資本設備ならびに消費財にたいする需要が堆積している限り避けられない所である。しかし低額所得層による流動資金の貯蓄には限度があり、かつ近い將來に費い果たされる運命にある。同時に、一方において現地生産および輸入品の供給は増加しているのである。現在民間投資の率は普通經濟擴張期に行われる率には達していない。その上

中東における工業化の前途は、相當な程度まで、同地の工業製品にたいする有効需要を形成するところの大家の購買力の増加にかんにかかつている。この點において、それは同地方の發展についてのより廣い問題と關係をもつことになるのである。

インフレーションの問題

中東のあらゆる國々は戰爭中インフレを経験したが、その主要原因は各國における巨額な軍事費であつた。このような經費はトルコの場合を除き、各國政府がロンドンにあるポンド殘高を引當てて發行した地方通貨によつて賄われた。トルコは、他の中東諸國が均衡豫算を維持したり若干の黒字を示したりしていたのに反し、公債を募集することによつてその軍事費を賄い、そのために巨額の豫算赤字を出した。この赤字豫算のインフレ的影響は、イギリスとドイツが一九四一年から四三年にいたる間に、さかんに重要諸原料を買付けたことによつて激化された。

中東全域を通じて、通貨流通量は五倍から八倍に増加した。かくて現存購買力にたいして多額の追加が行われ、これがまず需要の増加を生んだ。このような増加は、それに對應する物資供給の増加によつて相殺されるに至らなかつた。農業經濟の窮屈な機構からして、現地の供給に伸縮性がないことは、基礎的必需物資の多くを輸入に頼るのを常とする不足地域における輸入が、平均五〇%におよぶほど激減したという事實によつてさらに悪化している。中東のほとんど全部の國の生産能力は相當増加したが、この増加は需要の急

激な上昇と歩調を合せざるほど急速なものではなかつた。地元生産力の大きな部分は、事實上、軍事目的または連合軍の消費に必要とされる物資の生産にふり向けられていたのである。さらに、生活水準が著しく低く、基礎的必需物資の消費さえも最低標準よりはるかに下位にあるため、低額所得階級の収入が増加するよりな場合には、それが消費財に支出されることは當然であり、かくてインフレの傾向を阻止するには、供給を大いに増加することが必要となる。

物價は一九四〇年からやや控え目な率で上昇をはじめた。しかし一九四一年には急激な上昇が起り、一九四二年初頭から四五年末までにインフレの壓力は顯著になつた。このことは第四十五表に示されている。

第四十五表の指數は、中東における全般的傾向とインフレの一般的增长とを反映しているが、それらは各國の背後情勢に照してみるべきである。これらの數字は、そのほとんど全部が公定價格下の統制市場にかんするものであり、これは通常、比較的小きな部分を占めてはいるにすぎない。闇市場はまれではなく、輸送が適當に行われぬことは統制の困難を増加し、物價のひらきを大きくした。高物價は工業家、地主および商人のための利潤を大きくした。賃金は全體として相當な増加を示したが、物價の上昇との均衡はとれず、その結果、實質賃金は低下し、とくに農業労働者の場合においてそれが甚しかつた。工業家、地主および商人が蓄積した利潤は市場にたいし種々の壓力を加えた。相當な額の資本は投機に使用されそれが織物その他の製品にたいしてと同様に、土地や食糧にたいしても影響をあたえた。

第46表 1939年、45年の中東諸地域間の貿易 (イ)

	エジプト (エジプト・ポンド)		イラン (リアル)		イラク (ディナール) (各貨幣単位 1,000)		パレスチナ (パレスチナ・ポンド)		トルコ (トルコ・ポンド)	
	1939年	1945年	1939年	1945年	1939年	1945年	1939年	1945年	1939年	1945年
エジプト(ロ)			18,232	40,520	232	758	697	6,695	2,097	27,289
イラン(ハ)	750	4,784			606	3,589	233	625.7	38	9
イラク(ニ)	147	5,127	37,000	279,368			217.3	12,928	244	4,492
パレスチナ(ホ)	1,054	3,160	1,568	45,849	325	2,382			370	18,266
シリア	549	1,723	7,818	225,542	295	1,772	1,744.4	3,054	1,984	3,589
トルコ(ヘ)	251	4,866	1,465	91,130	28	764	101.2	3,514.4		

[註]イ) 関係六カ国間の商品貿易合計。数字は各国通貨の1,000単位による輸出入の合計を示す。

(ロ) 出所：アリーサ・アルサナウイ (アヌエール・スタチスチーク・ド・レジプト, 1946年)。

ハ) 出所：コムルス・エキステリユール・ド・リラン, 1946年。

ニ) 出所：アルマダモウア・アリーサイア (スタチスチカル・アブストラクト・オヴ・イラク 1946年)。

ホ) 出所：スタチスチカル・アブストラクト・オヴ・パレスチナ, 1945年。

ヘ) 出所：デイス・チスカレ, アイリツク・イスタチスチツク (スタチスチーク・マンヌエール・ドウ・コムルス・エキステリユール・ド・ラ・トルキ) 1946年9月。

これらの数字は商品貿易の金額にかんするものであり、したがって物價上昇に伴って増大している。しかし、中東諸國の卸賣物價指數の平均的上昇を差引いた上でも、なお各地域間の貿易は著しい増加を示している。さらに、この潜在的傾向は、イラク、シリア、レバノンなど、貿易統計の入手しうる諸國の中東貿易の量が増大していることによっても立証される。

右の増加中、相當な部分は、戦争によつて中東諸國が平時の海外供給元からやや隔離されたこと、およびこれらの供給経路が混亂におちいつた結果招來されたものである。アラブ連盟—それは現在、關稅同盟の樹立を考慮中である—に屬する諸國によつてとられた商取引の分野における種々の協力、統合の措置は、地域間貿易の増加に貢献している。同地域における一部諸國の農業生産物の多様化および増加は、この地域間の貿易を大いに助長したが、これは數年間には持續されるものと見られる。事實、一九四六年および一九四七年上半年期に對する貿易數字は、この數年間この一般的傾向が續くことを示し、同時にそれが平常状態に向つて着々進むという特質をもつていのである。

貿易收支および國際收支

中東は、その國際經濟的關係からすれば、全體として不足地域であり、消費財のみならず資本財についても常に輸入に頼つてゐる。一九三〇年代には、トルコ、イランおよびエジプトは常に輸出超過で、一方イラク、レバノン、シリアおよびパレスチナは著しい貿易不調を示していた。トルコは戦争中輸出超過を維持したが、エジプトとイランとはその貿易勘定に相當な赤字を生じた。他の中東諸國では、年によつて非常に異なるが、その商品貿易勘定における赤字はつづいてゐる。一九四六年および四七年について入手した貿易統計は、同じ傾向の持續を示している(一)。

イラン、イラク、シリア、レバノンおよびパレスチナにおいては採油權料、旅行者の支出および移民送金のような貿易外の項目が、全國國際收支の均衡をとる助けとなつてゐる状態である(二)。

外國貿易

民間投資は主として消費財の増産に役立つ分野に向けられてゐる。このような状態の下では、何か新しい要因でも現れないかぎり、デフレーション的影響が現われてくるであろう。もし中東諸國が、高率の累進課税によつて賄わずに大規模な開發活動を開始するようにならば、右のような變化が起るかも知れないのである。エジプト、イラン、トルコその他の中東諸國が考へてゐる種々の開發計畫は巨額の經費を必要とするが、これまでのところ諸國政府が現行租稅大幅引上げを實行しようとするような意向はみられない。

地域間の貿易

戦時に見られた發展中、最も特記すべきは、中東各地域間における貿易の著しい増加である。一九四五年におけるこの増加の程度を一九三九年と比較したものは、第四十六表に示されている。

トルコについては一九三二年以來、またエジプトについては一九三六年以來、國際收支の見積りは公表されていない(三)。

(一) 一九四六—四七年の貿易統計はつぎのものに發表されてゐる。

シリアおよびレバノン—マールウマツト・イサイア(エレマン・スタチスチーク・ド・シリ・エ・ド・リバン一九四七年第二・四半期)。トルコ—コンジョンクトウル一九四七年四月および六月。パレスチナ—パレスチナ政府發行パレスチナ調査附録一九四七年六月。

(二) これら諸國の國際收支についての最近の資料はつぎの出版物にある。

アルマダモウア・アリーサイア(スタチスチカル・アブストラクト・オヴ・イラク一九三九年)、ラポール・ドウ・コンセル・ダドミニストラシオン・ド・ラ・バンク・ド・シリ・エ・ド・リバン一九四六年十月、およびパレスチナ政府發行パレスチナ調査一九四六年第三卷。

(三) トルコの國際收支についての最近の發表は、國際連盟發行「國際收支」一九三二年版にある。エジプトについては同上「國際收支」一九三六年版にある。

第五章 アフリカ(二)

世界経済に重要な関係をもつ、アフリカにおける現在の経済傾向を簡単に見る場合(二)、これをつぎのような或る廣汎な枠のうちにに入れて見る方が便利である。すなわち、アフリカの諸國および諸領土を、大戦の結果その経済生活に深刻な低下を來たしたものと、或る程度の不足にもかかわらずその活動が増大したものとに區別することができよう。第一のグループにおける領域の若干は實際の戰場となり、直接戦争の損害を受けた。これらの諸國中には、たとえばチュニジア、トリポリタニアおよびキレナイカがあり、より小さな程度ではエチオピア、エリトリア、イギリス領ソマリランドおよびイタリア領ソマリランドがある(三)。また、むしろ大戦の間接的影響によつて経済的退化を來たした地域もあり、たとえばアルゼリア、モロッコ、マダガスカルおよびフランス領熱帯アフリカがこれに入る。

(一) エジプトは中東の章で扱つたため除外する。
(二) 本報告はアフリカの現在の経済的傾向についての適當な縮圖を示そうとするものである。かざられた紙数でこの尠大かつ異質的な大陸を扱うためには、重要な出來事のいくつを省かねばならない。またある領域においては適當な資料が入手しえない状態にある。

大陸全體を基礎とする統計資料は、その範圍が概してかぎられており、且つ常に新しいものとはかきらない。経済および統

計通信の水準は、アフリカの諸領域および諸國家の間でも相當異つており、多くの必要な統計集が入手不能の有様である。アフリカにかんする統計資料の蒐集と分類に對する急速な改善が要望される次第である。そして若干の國家および領土はこの方向にたいする努力を拂いつつある。本報告にみられる他の缺點は、今後、より多くの経済および統計資料が國際連合に提出されるにつれ是正されるであらう。

(三) マダガスカル、ケニアの一部、アンゴラ・エジプシアン・スタンの一部、モロッコおよびアルゼリアは僅小の戦争損害を受けたのみである。

さらに留意すべき重要な點は、アフリカの非常に大きな部分がヨーロッパ諸國の支配下にあり、その結果として、これら地域の經濟復興および開發の問題が、ヨーロッパの問題と密接に結びついていくことである。他方において、一部アフリカ諸國は主權的獨立をもち(南アフリカ、エチオピアおよびリベリア)、あるいはそれに非常に近い(南ローデシア)状態にある。最後に記憶しなければならぬ點は、アフリカ大陸の經濟發展の水準が、地域によつて異なるが、一般に低いことと、戦前の世界生産にたいするアフリカの寄與も、世界通商におけるその役割よりはすくなかつたということである。この事實は、戦争が大陸のある部分にもたらした發展と、それが他の地域にあつた退化と混亂との双方の相對的重要性を顯著ならしめるものである。

經濟生活を戦後の状態に合致するように再調整する問題も、みぎに述べた一般の様式と同様に、國によつて非常に相違がある。しか

シアフリカ全體としてみれば、現在の世界貿易におけるその役割は戦前よりも比較的に大きいのである。

第47表 1938年、46年の世界貿易におけるアフリカ(エジプトを除く)の参加

	1938年			1946年(推定)		
	輸出	輸入	總計	輸出	輸入	總計
世界合計	22,137	24,864	47,001	33,710	39,450	73,160
アフリカ(エジプトを除く)						
金額	873	1,382	2,255	1,402	2,218	3,710
全體に對する%	3.9	5.6	4.8	4.4	5.6	5.1

〔註〕 出所：國際通貨基金の提供になる資料。

アフリカの輸出が相對的に重要性を増加した一つの原因は、他の供給源、とくにアジアのそれが一時的に減退したことにあるといえよう。したがつて、これらの地域が平常の生産に復歸すれば、それはアフリカの若干の植物ならびに礦物生産品の競争的地位に影響をおよぼすであらう。

荒廢および高度混 亂地域の復興

アフリカ荒廢地域の問題は、ヨーロッパのそれと似ている。もつとも、一般的に言つてヨーロッパのそれより複雑ではない。エチオピアおよびエリトリアは早くから解放され、中東の戦時經濟組織のなかに織り込まれた。これらの諸國では、いくつかの深刻な問題が残つてはいるものの、復興に向つ

ていちじるしい進展をみせている。トリポリタニアおよびキレナイカの大規模な再建は、舊イタリア植民地にかんする政治的解決を待っている。これらの諸地域がイギリス軍政の下に成しとげた暫定的な安定は、一九四六年から四七年にわたる深刻な旱害によつてくつがえされた。チュニジアでは、運輸再建について大きな成果がえられ、磷酸肥料の生産と輸出は戦前水準にまで回復した。しかし、ひどきつづく旱害および農業にたいする大戦の間接的影響が主因となつて、フランス領北アフリカには、いくつかの有利な經濟的傾向が見られるにもかかわらず、不均衡な状態が存在している。

エチオピアでは、一九四六年中に金塊を含む輸出金額が、一九四五年に比べて四〇%も上昇した。これはエチオピアの主要生産物にたいする高度の需要と、輸送手段の修理再建に拂われた配慮との結果である。輸出の増加は主として、コーヒー、皮革、雜穀、豆類および金塊にみられた。フランス領ソマリランドを通過する鐵道輸送トン数は、一九三八年の水準と同程度でないまでも、それに近い數字に達した。輸入も輸出とはほぼ同じ率をもつて増加した。

同政府は、一九四七年中の輸出がさらに改善されたことを示す推計を提示した(二)。しかしエチオピアは現在、百四十萬ドルと推定される國際收支の赤字を有している。ドル諸國との貿易の赤字は、百七十萬ドルと推定されているが、その一部はポンド剩餘分によつて相殺されている。政府は爲替および輸入の統制については有効な制度を敷いているが、一九四七年と豫想されていたポンド爲替の自由交換の

輸出(金額)	輸入(金額)	總計(金額)
1945年	16.6	23.2
1946年	15.4	21.9

中止の結果、經常收入からする、必需資本財および消費財の輸入は制限されることになった。最近、国内價格の騰貴によつて妨げられていた輸出貿易を安定させるために物價統制が實施された。一方鐵道輸送に影響ある労働争議は、事態を複雑化するいま一つの要因であつた。

エリトリアにおける傾向も同様であつた。輸出は主として皮革およびボタンから成り、一九四七年の最初の七カ月間は、一九四六年の同期に比較して増加した。これに對し輸入はほぼ同じ水準に止まつている。

(一) 國際連合事務總長の追加報告「非ヨーロッパ諸國に於ける財政的必要と資源」(文書 E/ST/AC.1.1.一九四七年十月七日。

	輸入	輸出	再輸出
	(單位千イギリス・ポンド)	(單位千イギリス・ポンド)	(單位千イギリス・ポンド)
1946年(7カ月)	2,168	713	444
1947年(7カ月)	2,197	1,051	715

〔註〕 出所：パナマ銀行(自治領、植民地および海外)の「海外論」1946年9月號。

一九四七年度の玉蜀黍および小麦の收穫は早害および蝗害によつて不利な影響を受けた。その結果、小麦は輸入され、小麦價格は急激に上昇した。

一九四六年にフランス領北アフリカは、船舶の不足にもかかわらず、生産、運輸施設の再建および輸出において大きな成果を挙げ、農業以外の生産および輸出について一般情勢は、一九四七年にも有利に展開している。いくつかの經濟部門では、その活動は戦前の水準に達したか、またはそれを超えている。鐵物、とくに磷酸鐵の生産

は急速な發展を示した。もつともアルゼリア鐵礦の一九四六年における輸出は、一九三八年のわずか半分に過ぎなかつた。或る種の場合、輸出賣れ行は、インフレの増大の結果制約を受けている。

この地方における差當つての主要中心問題は農業生産が異常に低い水準にあることである。この影響は人口の急速な増加によつてさらに激化されている。この地域は戦前の純然たる雜穀輸出國としての地位から、純然たる輸入國のそれに移行した。今日では動物製品を相當量繼續的に輸出することはできない。葡萄栽培も戦時中の放置および虫害によつて深刻な影響を受けた。油脂類の生産は戦前水準以下であり、他方現地住民の需要は増大している。この國の農業の地位が低下したことは、諸設備および補給品の必要とあいつて國際收支に相當な赤字を招來した。そしてこの地域は従來多額の外國援助を受けて來たが、今後も引き続きその援助を必要としているのである。同地の復興、とくにその農業の復活は、地域的均衡を回復するために不可欠であり、一般的ヨーロッパ復興の重要な一面をなすものである。

農業生産が低水準を示したのは、戦時中の状態に加えて、不作の年が續いたためである。アルゼリアの一九四五年における穀物の收穫は、現地の需要の僅か約三分の一をみたすに過ぎなかつた。深刻な飢饉は外國からの援助によつて回避された。一九四六年の收穫は一九四五年の二倍以上に達したが、しかも戦前水準以下であり、かつ人口が年十萬ないし十五萬の率で増加したため需要は一層大きくなつていく。一九四七年度收穫の正確な數字はまだ入手できないが、信頼すべき推定によると、早害のために主要穀物の生産高は一九四

通貨價值の急激な下落のために、この大きさを直接比較しうるものではない。

第48表 1938年および1945-47年のアルゼリア、モロッコ、チュニジアの輸出價額に比較した商品貿易殘高

	年	商品貿易殘高(十又は-) 輸出にたいする商品殘高の比率 (%)	
		(單位百萬フラン)	(%)
アルゼリア	1938	+ 613.6	11(+)
	1945	-7,909.2	221(-)
	1946	- 417.0	2(-)
モロッコ	1947 (5カ月)	-2,265.8	16(-)
	1938	- 672.5	44(-)
	1945	-2,880.4	74(-)
チュニジア	1946	-7,134.0	69(-)
	1947 (6カ月)	-6,644.0	83(-)
	1938	- 206.5	15(-)
	1946	-5,200.0	144(-)
	1947 (4カ月)	-3,730.0	176(-)

上に引用した數字は、混亂した状態を描き出してはいるが、進歩または退化の記録となるものではない。例えば、一九四六年におけるモロッコの輸出量は一九三八年の水準より相當上廻つてい

六年以下となり、一九三八年度收穫の約三分の二に過ぎないといわれる。家畜數もまた、早害の結果として一九四五-四六年の冬には甚しく減少した。葡萄園は、戦前千五百萬ないし二千萬ヘクタールの葡萄酒を生産し、一九三八年の輸出の半分近くをこれによつて占めていたが、それも一九四六年にはわずか九百五十萬ヘクタールを生産したのみであつた。葡萄栽培の、遅々としてかつ費用のかかる再建は着手されている。他の農産物および果實は區々の傾向を示し、あるものは有利であるが、それらは主要食糧および商業の部門における不利な要素を相殺するには不十分である。

モロッコにおける戦前の穀物生産高は二千萬キントル(一メートル・キントルは二二〇・四六ポンド)近くを上下していた。一九四七年度の推定は、最初二千三百萬キントルとされていたが、五月の熱風および蝗害の結果、約千八百萬キントルに低下し、輸出向けの餘分はなくなつてしまつた。十カ年間を基礎にして計算された平均消費需要は二千二百萬キントルとなつてい

る。またモロッコの生きた動物および仕上羊肉の輸出も一九四六年には問題とならないほど少いものであつた。

チュニジアにおける一九四六年度穀物收穫は、一九四五年のそれをはるかに超過していたが、現地の需要を充たすに十分ではなく、不足を補うために輸入が必要となつて來た。生産高の總計は、戦前平均の五千七百メートル・キントルにたいし、四千五百メートル・キントルであつた。

同地方の商業上における地位の變化は、商品貿易残高を輸出價額に對比して示す數字によつて窺われる。もつとも、これらの貿易残高は、

ス・フラン・ブロック以外の諸國との商業および金融取引から生じた國際收支の純不足高は、五十六億七千百萬フランに上つていた。農業生産における改善の結果、一九四七年には穀物輸入額が低下した。この輸入額は一九四七年の最初の六カ月間で、四萬一千トン、價格

一億二千九百萬フランで、一九四六年同期の二十七萬五千トン、價格十二億フランに對比される。商品貿易尻の赤字は一九四七年中に増大したが、輸入はその構成が變り、主として投資財および政府の再建開發計畫に適應した供給品からなつてゐる。

アフリカ内およびその附近の其他フランス領域については、その全部が戦時のある期間中フランスとの商業的接觸から切離されてゐた。しかしその復活の傾向は、ある程度まで、各地域の輸出入量の變化によつて示されてゐる。下表に引用された數字はトン數のみにかんするもので、數量にかんじウエイトされた指數はまともなものが無い。しかしこの粗雑な數字も、輸出入構成に若干の變化があるにもかかわらず注目し得るものである。

マダガスカル・レユニオンでは、通商トン數は一九四四年と四六年の間に着實に増加したが、一九四七年の最初の六カ月間に、輸出は一九四六年の同期に比して減少した。一九四四年には、輸出は十五萬九千四百トン、輸入は八萬九千七百トンであり、全體としての通商量は一九三八年水準のわずかに四三%であつた。一九四五年における通商取引總計は一九三八年度トン數の五分の三に達し、一九四六年には一九三八年水準の四分の三まで増加した。マダガスカルでは、政治活動の混亂が復興の速度をおくらせていたが、ウヰアニラなどの高價な産物の輸出は優先的な取扱ひを受けた。マダガスカル・レユニオンの貿易尻は一九三八年、一九四六年ともに輸出超過で、一九三八年は一億五千九百五十萬フラン植民地フラン、すなわち輸出價額の一五・五%、一九四六年には十二億一千九百十萬フラン植民地フラン、すなわち輸出價額の二九・七%に上つた。しかし

第49表 1938年、45-47年のフランス領熱帯ブロック、フランス領ソマリーランド、マダガスカル・レユニオンの輸出入數量

	1938年		1947年		1946年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	(單位千メートル・トン)					
フランス領熱帯ブロック						
フランス領西アフリカ	987.8	557.6	347.5	345.3	465.2	396.4
トーゴランド	53.5	20.8	27.1	9.9	15.3	18.6
カメルーン	161.2	58.8	93.0	36.0	126.4	49.0
フランス領赤道アフリカ	333.9	76.3	120.8	86.1	163.0	83.1
合計	1,539.4	713.5	588.4	477.3	769.9	547.1
フランス領ソマリーランド	140.3	68.1	24.1	12.2	31.8	37.7
マダガスカル・レユニオン	348.4	229.8	214.4	138.1	249.4	187.9
	1946年、1947年の各6カ月間					
	1946年		1947年			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	(單位千メートル・トン)					
フランス領熱帯ブロック						
フランス領西アフリカ	294.4	187.1	304.8		246.0	
トーゴランド	65	7.8	12.2		13.8	
カメルーン	60.5	21.3	64.2		28.9	
フランス領赤道アフリカ	69.2	37.9	87.0		55.2	
フランス領ソマリーランド	12.6	15.8	29.6		21.1	
マダガスカル・レユニオン	116.1	71.8	95.5		84.1	

[註] 出所：ビュルダン・マンヌール・ド・スタチスチーク・ドウトルメール、1947年6月および8月號ならびにそれ以前の號による。

一九四六年には、マダガスカルの輸出超過はすくなくなくなり、レユニオンの超過分のみが大きくなつてゐる。

フランス領西アフリカ諸地域では、一九四六年の輸出量は一九三八年のわずかに半分であつた。輸入は戦前水準からすると異常に低い。それでも同領域における累積需要に應じようとする非常な努力を反映して、一九三八年水準の四分の三に達した。現在、海運は戦前よりも有効に使用されているが、船腹不足と運輸上の隘路が生産物の大量輸出を困難にしている。

フランス領西アフリカ諸地域の經濟發展には、戦争中と戦後では明瞭な差異があるが、同地域における一般の形勢は、諸領域中で最大かつ最も深刻な影響を受けたフランス領西アフリカに言及することによつて、これを明らかにすることができよう。大戦はフランス領西アフリカ經濟の擴張、とくに主要生産物のそれを中絶させた。戦前同地は落花生の生産地としてインドに次ぎ、パーム油生産では世界の第五位、さらにパーム核、牛酪樹核及び牛酪樹バター的重要な生産地であつた。同地は二カ年を経た一九四二年に連合國の戦争努力に再び參加したが、連合國側は油性産物およびゴムに重點をおき、他の品種の生産は行詰りの状態になつた。フランスから孤立した結果、同地は、アフリカの他の地域と同様、非常に限定された規模ながら、工業化されることになつた。これは石鹼製造、製革、魚類加工、チョコレート製造その他の工場の擴張を含んでゐる。現地で原料を落花生油や油粕に仕上げる仕事は、現在は戦前よりもつと廣汎に行われ、落花生油および油粕の一九四六年における輸出は一九三八年より多い。しかしこれらの増加は、落花生、パーム

核、パーム油、牛酪樹核および牛酪樹バターの輸出高の大幅な減退を補うには不十分である。油性産物の一例を挙げると、一九四六年における落花生輸出は七萬五トン、戦前水準（一九三八年には五十三萬八千二百トン）のわずかに三分の一である。コーヒー、生きた動物類、および貴重木材についての状況は、一九四六年にはより満足なものであつたが、カカオ生産は一九三八年總計の半分よりや多いといふところであつた。棉花生産は一九三八年の約三分の一であり、一九四六年における生バナナの輸出は一九三八年のわずかに九分の一であつた。しかし少量の乾燥バナナも輸出されている。同地域の商品貿易尻の逆調——それは一九四六年に十八億七千萬本國フランに上つたが——は「硬貨」の不足によつて悪化している。フランス領西アフリカの復興が遅いのは、主としてアフリカ生産者の獎勵に必要な消費財が不足なこと、インドシナからの米穀輸入減を償うために、輸出向作物を減らして現地食糧生産の耕地を増加したこと、ダオマイ地方で旱害が二カ年もつづいたこと、その他の要因にもとづく。この地方における油性産物の計畫的擴大は、セネガルの一部における土地消耗と機械化の必要とを考慮に入れてゐる。

フランス領赤道アフリカでは、一九四六年における木材製品の輸出は、一九三八年の二十七萬五千八百トンに比し、わずかに十萬八千八百トンであつた。フランス統治下のカメルーンおよびフランス領西アフリカは右より重要度の低い木材生産地であるが、著しい復興を示している。植物性油脂を一つのグループとして考えるとこれについては同地は沈滞した状態にある。礦物についての一般的形勢は、各地域で

第50表 1938年、45—47年のフランス統治下のカメルーン、フランス領赤道アフリカ フランス領西アフリカよりの木材輸出

	1938年	1945年 (単位・千メートル・トン)	1946年	1947年 (6ヵ月)
フランス統治下のカメルーン	40.8	15.0	42.6	19.7
フランス領赤道アフリカ	275.8	57.7	108.8	76.9
フランス領西アフリカ(貴重木材)	40.5	10.0	41.1	27.1

〔註〕 出所：“ビュルタン・マンズウエール・ド・スタチスチーク・ドウトル・メール” 1947年7月および8月號。

異なるが、はるかに満足なものである。一九四六年に、これら領域は一つのグループとして、その總體的な商品貿易に三十七億一千六百萬本國フランの赤字を生じた。これは輸出價額の三七％であり、これに對し一九三八年の不足は五千二百萬フランで、輸出價額の一％であつた。フランス領赤道アフリカだけは、一九四六年にその商品勘定において少額の黒字を生じている。しかし、同地における輸入に對する累積需要は大きく、そのため輸入は一九四七年には増加している。

順調な地域における諸傾向

順調な状態にあるアフリカ諸國のあるものは、戦争中に生産活動の擴大を見たが、これら諸國は多くの點で互いに相違したところを持つてゐる。それらは南阿連邦、ローデシア、イギリス領東アフリカ、ベルギー

領コンゴ、リベリアおよびアンゴラ・エジプト・スダンからなつてゐる。これら地域が通商上の混亂および輸入品の不足から苦しんだ程度は異つてゐるが、彼らは戦争努力に密接に結びついてゐた。そして、とくに多くの重要原料の供給源としての極東を失つて以來、これら地域における農業ならびに鑛業資源が、軍事用および民需用の補給品としてさかんに需要されるようになった。このグループ内の各地域は、その戦時努力の性格と規模、新生産能力の發展、およびその資本、輸送、資源などの部分的消耗という點にかんし互いに經驗を異にしてゐる。しかしすべての場合において、食糧その他必要物資の輸入が維持できなくなつた結果として、現地の食糧生産は増加し、ある程度の工業的發展を見たのである。このことはとくに南阿連邦およびベルギー領コンゴにおいて顯著であつた。

戦争中、南阿連邦はその對外負債をほとんど消滅させ、國民の多くは従來外國の投資家が持つていた南阿金鑛その他の會社の株を買取つた。リベリアはゴム生産の擴大によつて収入を増し、その國債の大部分を償還した。イギリス領東アフリカは戦争の結果、一九四六年十二月三十一日現在で二億一千五百萬ポンドに上るポンド殘高をもつていたが、それは主として軍事費および輸出の、輸入に對する相對的增加によるものであつた。ナイジェリア、ゴールド・コーストおよびケニアはその負債を減少させ、大部分のイギリス植民地では黒字の殘高が増加した。北ローデシアの場合には、銅生産の擴張によつて黒字分が比較的大きかつた。イギリス領西アフリカ諸地域(ガムビア、ゴールド・コースト、ナイジェリア、シエラレオネ)およびイギリス領東アフリカ諸地域(ケニア、ウガン

ダ、タンガニカ、ザンジバル、ニヤサランド、北ローデシアよりなり、イギリス領ソマリランドを含まない)では、國庫収入は一九三八年から四六年までの間に倍加した。すなわち西アフリカ諸地域の總計は一九四六年に二千二百七十四萬七千イギリス・ポンドであり(一九三八年は千六十四萬四千ポンド)、東アフリカのグループは二千二百二十萬七千ポンド(一九三八年は千六十七萬四千ポンド)であつた。支出もまた増加したが、多くの場合、インフレーションにもかかわらず實質収入の増加したことが、これら諸地域の財政的地位に眞の改善をもたらしてゐる。アンゴラ・エジプト・スダンもまたその負債の部分的償還を行つてゐる。スダン政府の一九四七年度豫算は九百二十萬八千八百八十エジプト・ポンドで均衡がとられていた。この數字は同國史上最高のものであり、一九三九年の五百五萬三千七百六十五エジプト・ポンドに對して非常な増加である。この増加は部分的には物價水準の騰貴によつて説明される。さらに地方豫算も一九四七年には合計九十六萬三千三百五十二エジプト・ポンドと、これまた一九三九年の二十一萬三千九百五十二エジプト・ポンドに比べて激増してゐる。

ベルギー領コンゴの主要輸出品は一九四一年以來イギリスおよびアメリカに向けられてゐるが、同地は未曾有の額に達する輸出超過によつて多額の外國爲替を獲得した。これらの殘高は戦後減少したが、それは一部は輸入をまかなうため、他の一部は滞つていた配當金をベルギーに送金するため、さらにその他の理由のためであつた。

これら地域の經濟を戦後情勢に對し再調整して行く問題は、部分

的には、ある種の産物にたいする重需の減少から來てゐる。しかし一般的に云つて、この再調整は今までのところ大して困難なく達成された。それは大部分の一次的産物の世界的不足がつづいてゐると、南阿連邦の場合のように、現地の工業生産がひきつづき擴大しているためである。戦争中に擴大したアフリカのゴム及び菊科植物の市場における地位は低下したが、大部分の主要生産物にたいする需要は大きく、ある場合はヨーロッパの「硬貨」を保持する必要からしてますます増大してゐる。さらにまた累積需要も多く、それがため一九四六年から四七年にかけて、消費財ならびに資本財の輸入は増加してゐる。

次頁の表は、南阿連邦およびイギリス植民地の一九三九年および大戦以來の輸出入の價額を示したものである。

不可缺あるいは必要とされる農産物を産してゐたイギリス領東アフリカ諸地域からの輸出は、戦時中着實に増加した。輸出價額の擴大は戦後までつづいた。もつともそれは、ある場合には量よりもむしろ價格の騰貴の結果であつた。一九三九年から四六年までの間には輸出品目に相當な變動がみられた。かくてタンガニカでは、サイザルは一九四六年に輸出全額の四四％に上つた。一九三九年には二九％だつたのである。もつとも輸出された數量はわずかに二％増加したのみである。また最近發見された鑛區からのダイヤモンドは價額の上で金に代つて輸出品の第二位を占めるにいたつた。南ローデシアでは、タバコが金に代つて輸出品の第一位となつた。イギリス領西アフリカ諸地域——この地域ではシエラレオネ、鐵やナイジェリア錫などの重要鑛物、油性産物およびゴムの生産に重點がおか

第 51 表 1939 年、45 年、46 年の南阿連邦、南ローデシア、イギリス領東アフリカおよびイギリス領西アフリカの外国貿易

	南阿連邦 (イ)		南ローデシア (イ)	
	輸 出 (単位百萬南阿ポンド)	輸 入	輸 出 (単位百萬イギリス・ポンド)	輸 入
1939	34.1	91.3	11.9(ロ)	9.7(ロ)
1945	77.5	112.4	18.0	12.5
1946	95.7	214.5	21.3	20.4

	イギリス領東アフリカ (ハ)		イギリス領西アフリカ	
	輸 出 (単位百萬イギリス・ポンド)	輸 入	輸 出 (単位百萬イギリス・ポンド)	輸 入
1939	27.8	19.0	33.2	21.3
1945	42.8	31.6	35.5	31.6
1946	47.0	42.3	49.3	48.6

〔註〕(イ) 金は除く。(ロ) 1938 年。(ハ) イギリス領ソマリランドを含まない。

によるものであつた。一例を挙げれば、ゴールド・コーストにおけるココア生産は通常、世界供給高の約三分の一を占めていたが、戦時における病害の擴大および植樹の減少によつて生産はやや減退し

れている——は戦争中には輸出の價額において目立つた増加も収縮も経験しなかつたが、一九四四年以後には輸出價額の上昇を見た。價格の騰貴からみて、これら地域よりの輸出の量は、輸入のそれと同様に、戦争中おそらく低下していたものと思われ。一九四六年の輸出入價額が、一九三九年と比較して増加したのは、主として一般的の擴大よりはむしろ價格の高騰によるものであつた。(一) 南阿連邦で、戦争中消費者にたいし公式に配給制が行わ

た。ココアの世界的價格は相當上昇したが、それはアメリカで一九四六年十月に物價統制が解かれたのちにとくにそうであつた。イギリス領各地域では、本國政府および植民地政廳が植民地産物の大量買付および販賣に参加するという、戦時中の傾向がつけられていた。

南阿連邦は、戦前の工業發展が大きいという點で、ある意味では特別な場合である。事實、他のアフリカ諸地域の大部分が、主要農産物ならびに鑛産物にたいする需要増加を通じてその収入を増したのにたいし、南阿連邦は、工業製品にたいする軍民双方の需要増加に應ずることができたのである。かくて、全生産は戦争中やや低下したが、副次的産業、とくに食糧加工、製靴、土木、衣料製造などは著しく擴張された。政府の主宰する鐵鋼業は、その産額を著しく増大した。製造業における雇用率は一九三八年から四六年までの間に四六%上昇した。石炭の生産ならびに輸出はともに増加した。戦争の一カ年前に千八百萬トンだつた石炭生産はいまや約二千五百萬トンとなり、經濟開發相の最近の聲明によれば、一九四九年までに三千百萬トンに達するもようである。

戦時における工業の一般的擴張は著しいものがあつたが、原料および熟練工の不足によつて制約された。しかしたとえそうであつたとしても、南阿連邦は、他の多くの國々に比較して、戦時中相當満足な量の必需消費財を維持することができた。當時、公債によつてまかなわれた戦費の額が比較的小さかつたので、一般の物價水準の上昇程度は、配給制度がほとんど存在しなかつたにもかかわらず、穩健なものであつた(二)。

れたものはモーター用燃料だけであつた。

戦後、經濟を戦時から平時の必要に應じて再調整することは比較的容易であつた。主な困難は、世界的に需要される物資、とくに小麦、玉蜀黍、油脂およびあらゆる種類の設備の不足から生じた。戦費の減少にもかかわらず、民間投資の増加および消費財にたいする多量の累積需要の結果として、需要は高水準に維持された。副次的産業にたいする民間投資の擴大は多額に上り、また生産コストの増大にともなう諸困難の發生にもかかわらず、採金業にたいする投資も、オレンジ自由國における新鑛開發によつて促進された。一九四五年から四六年までの間に、輸入は一億一千二百四十萬南阿ポンドから二億一千四百五十萬南阿ポンドに急増したが、これは部分的には新投資の結果である。郵便電信相の説明によれば、過去一年間に移民および工業家は連邦に一億南阿ポンドの資本をもたらしたといわれる。

南ローデシアにおける經驗は規模がより小さいが、南阿連邦のそれと併行して注目すべきものがある。

南阿連邦と比較して、ベルギー領コンゴ(ルアンダ・ウルンディを含む)は、戦争努力に對する鑛物、非鐵金屬および農産物の貢獻を基礎として、經濟擴張および經濟構成に變化をもたらした顕著な例を示している。同國は、戦前はベルギーおよびヨーロッパにその輸出量の十分の九までを送り、その輸入の半分をそこから受けていた。しかし戦時中はベルギーとヨーロッパとから孤立化し、さらに一九四〇年におけるコンゴ・フランの平價切下げによつて、輸出入の均衡に影響を受けた。そこで、その資源は連合國の處分にゆた

ねられ、秩序ある發展と安定を期するために、嚴重な經濟統制が實施された。ベルギー領コンゴはイギリスおよびアメリカに新市場を見出し、他のアフリカ諸國、とくに南阿連邦とあたらしい通商關係を結んだ。金屬を處理し精鍊する工場能力も増加した。銅および錫については相當な擴張が行われ、コバルト、タンゲステン、亜鉛およびウラニウムについても同様であつた。金の生産は、銅および工業用ダイヤモンドのために犠牲にされたが、金のストックは戦争中増加した。輸出は、中間的に低落したばかりは増加し、一九三八年の五十四萬五千トン、價格百八十九萬七千二百フランから、一九四三年には六十二萬二千トン、價格四百六十萬九千七百フランとなつた。同じ期間中に、輸入も同様に一時低下したのち、三十一萬二千四百トン、價格百二十萬二千六百フランから、四十七萬一千七百トン、價格二百二十八萬九千五百フランに増加した。輸出は一九四四年には五十三萬四千トンに低下している。

戦争中、ベルギー領コンゴはまた地方的、地域的に重要性のある若干の工業化を行い、この傾向は戦後までも持越されている。戦争中に定められた通商上の方向も、ある程度までつけられてきている。

戦後の状態にたいする調整は、アフリカでは一般的にそうであるように、一次的産物にたいする有效需要が高水準であることによつて有利となつていく。一九四六年の輸出トン数は、一九三八年の水準を上廻ること約三〇%であつた。

物資不足、インフレーション

第 52 表 1945年、46年のベルギー領コンゴおよびルアンダ
・ウルンディよりの輸出

油 類	1945年		1946年 (暫定的) (イ)	
	数 量 (メートル・トン)	價 額 (千フラン)	数 量 (メートル・トン)	價 額 (千フラン)
油	147,421	529,634	167,001	578,589
棉花および関係品	43,984	463,799	55,587	578,536
産物	237,266	2,769,529	263,492	3,098,093
動物製品	734	63,913	1,325	88,008
その他	169,576	1,164,580	215,958	968,178
合 計	598,981	4,991,455	703,363	5,311,404

〔註〕 出所：国際連合文書 A/322, 1947年7月30日。資料はベルギー政府が憲章第七十三条にもとづき提出したもの。

(イ) 1946年の輸出は、“ビュルタン・ド・ラ・バンク・ベルジェ・ダフリース” 1947年9月號に708,858メートル・トン、6,024,600,000フランと記載してある。

戦争は、アフリカ諸國のすべてにおいて、消費財および資本設備の不足、通貨収入の増加およびインフレーションをもたらした。一次的生産物にたいするひきつづく大きな需要と、累積需要にたいする輸入消費財の一般的不足とによつて、インフレ傾向は戦後、有力となつてゐる。或る場合あたらしい民間投資がインフレの壓力を助長した。多くの場合、また、再建のための公共支出は投資の總體量を維持、ないし増加させざる助けとなつた。もつとも、遅れてゐる整備、戦災

の修復、輸出産業および運輸組織の復興などに要する資本財の不足が、各方面における復興過程をはなはだしく制約してゐる。インフレの壓力はまた、或る場合、重要食糧作物の減收によつて激化された。收穫が悪かつた結果、輸入食糧の價格ははるかに高くなつた。一九四五年以來、輸入の回復はめざましく、また海上輸送業務も改善されたが、アフリカにおける多くの輸入品の不足はひきつづき存在してゐる。この不足が、必要とされる輸出品の生産および開發計畫の遂行をふくむ經濟活動を制約してゐるのである。

織物の不足は、アフリカにおける最も深刻な問題の一つとなつてゐる。それは重要な消費財であるばかりでなく、生産意欲を刺戟するために切實に必要とされるところのものである。この不足は、元來ヨーロッパからの供給がすくないところからきてゐるが、戦前主要供給者であつた日本のアフリカ市場への再出場がおそいことによつても激化されてゐる。日本の没落後東西兩アフリカにたいする主要供給者となつたインドは、これら地域の必要をみたすに十分な輸出を行うことができず、したがつて一般にアメリカからの供給に依存するようになった。各國政府は、これら屬領用の織物入手するために眞剣な努力を拂つた。イギリスはドル貨で日本の未晒製品をイギリス諸領域およびアンゴラ・エジプト・スダンに輸入するために買付けた。フランス政府は最近その西アフリカ諸領域に、布地買付け用の補足的ドル・クレジットを割當てた。これは、フランス統治下のカメルーンの場合、バーム油を輸出用に提供する生産者のためにとくに用意された。しかし、輸入は必要とされる量より相當低位に止まつてゐる。イギリス領西アフリカ諸地域は、一

九四七年の第一・四半期に、戦前同期の輸入の約四四%を受取つた。タンガニカ領は戦前五千萬ヤード平均の綿製品を輸入してゐたが、一九四六年の輸入は二千八百六十萬ヤードであつた。フランス領北アフリカの配給量は一九四三年から一九四六年にいたる間、一人當り平均四・五メートルで、戦前消費の約四分の一であつた。供給不足の資本財中には、農業用機械およびトラクター、薄鋼板および鑿延鋼、機關車、鐵道車輛、港灣設備ならびに以上に類する鐵鋼製品が含まれてゐる。

フランス領北アフリカにおける穀物不足ならびにトリポリタニアおよびキレナイカにおける旱害はすでに論じたところである。戦争の結果大して混亂におちいらなかつた他の地域もまた、主要食糧の不足を味わつてゐる。南ローデシアはその歴史上最悪の旱害を経験し、一九四六年、四七年には、現地人のもつとも重要な食糧品たる玉蜀黍を主としてアルゼンチンから、またアメリカからも輸入せざるを得なかつた。一九四六年にタンガニカ領、ケニヤおよびウガンダは、穀物生産の急激な低下に原因する深刻な不足を緩和するために、アルゼンチンから六萬七千袋の穀物を輸入した。これらの地域の状態はのちにいたつて改善されたが、ザンジバルは現在なお不足を経験してゐる。

南阿連邦では、一九四五―四六年度の小麦作は旱害によつて悪影響を受けた。一九四六―四七年度の收穫は増加したが、豫想より低く、當面の必要に應ずるために約二百萬袋の小麦を輸入せざるを得なかつた。主要食糧作物で、大部分のアフリカ住民の主食となつてゐる玉蜀黍の生産もまた戦時中および戦後に悪天候から被害を受け

た。戦前、南阿連邦は普通、相當量の玉蜀黍を輸出してゐたが、近年においては、總所得の増加による國內需要の増加と、原住民の都會集中とが一因で、これらの補給を輸入に仰いでゐる。一九四六―四七年度における玉蜀黍の收穫は、小麦のそれと同じく豫想以下で、消費にたいしある種の制限を加えることが必要となつた。四百萬袋に近い玉蜀黍がアルゼンチンから輸入され、それよりずっと少量ながら隣接諸地域からも輸入されてゐる。一九四七―四八年度の玉蜀黍收穫は前年度より増収が豫想され、その結果或る程度の制限緩和と、生産者に対する支拂價格の低下とが實現するであろう。

しかしながら、インフレの程度はアフリカの各地によつてそれぞれ異つてゐる。荒廢と深刻な混亂のうちにある地域が、より有利な地位にある他の地域より、重大なインフレーションを経験しがちであることはいうまでもない。極端なインフレーションは北アフリカ全域に現われてゐる。西アフリカのフランス屬領におけるインフレーションも深刻であるが、フランス領北アフリカほど甚だしくはない。しかし、隣接のイギリス、ベルギー兩國の領土よりは重大である。アンゴラ・エジプト・スダンでは、戦時および戦後に嚴重な物價統制ならびに配給制がとられたが、生計費は一九三九年から四六年までの間に約七五%方上つた。しかしその物價の上昇はパレスチナおよびエジプトよりすくなかつた。南阿連邦と南ローデシアでは、インフレーションは比較的に控え目で、アフリカの他の地域ばかりでなく、主な連合諸國と比較してもこのことがいえる。南阿連邦の卸賣物價指數は、一九三九年の一〇一（一九三七年＝一〇〇）から一九四五年には一五八に上り、小賣物價指數（食糧および家賃

	1938年 12月	1947年 (単位百萬本國フラン)	1938年に對する 1947年の比率
モロツコ	638	15,190(8月)	23.8
フランス領西アフリカ	1,163	10,260(6月)	8.8
マダガスカル	398	2,764(6月)	6.9

[註] 出所：“ビュルタン・マンズウエール・ド・スタチ
スチーク・ドウトル・メール”。

をもつアフリカ植民地フランを設定、適用した。この兩グループの領域における貨幣單位の分離は、兩地域の異つた物價傾向をみとめた上で行われたものである。一部フランス領土における通貨流通高は、一九三八年から四七年までの間に右表のように増加している。

不換通貨およびヨーロッパ復興問題の影響

を含む）は同じ期間に一〇四から一三七に上つている。卸賣物價は打ち續くインフレーションの壓力を反映してその後騰貴し、一九四七年九月には一七三となり、小賣物價は同じ月に一四六となつた。南アフリカにおけるインフレーションが控え目であることは、物資の供給が輸入および現地産業の擴張によつてかなりよく維持され、同時に經常收入以外から賄われる戦費が比較的にすくなかつたという事實によつて説明される。南ローデシアにおいては、一九四七年九月の生計指數は一五六（一九三九年には一〇二）であつた。

物資不足とインフレーションの問題に加えて、世界的「硬貨」問題はアフリカに大きな影響をあたえている。もつとも、若干の國は不換通貨のためにそれほどひどく悩まされてはいない。ポンド諸國のうちで、南阿連邦は「硬貨」にかんしてもつとも有利な地位にある。商品を輸入せんとする者は、善意の目的を持つものならば、その取引に甚だしい制限を受けることなくして「硬貨」を入手できた。これは一九四七年末に満期となつた、イギリスとの金販賣協定の規定と關係がある。この協定によつて、南阿連邦はその産金高のうち年約八千萬イギリス・ポンドをイギリスに賣却し、現在生産額中から約二千萬ポンドを自國用に残していたのである。アメリカに對しては金の直接販賣が行われ、南阿連邦がアメリカにたいして負つていた貿易赤字の一部はこの金額からまかなわれたが、残額はポンド地域のプール資金引出しによつて支拂われた。一九四七年十月に公表された新協定は、まだ南阿連邦議會の批准を得ていないが、これによると、南阿連邦は現在の金準備のうちから九百二十七萬五千ファイブ・オンズ、價格八千萬ポンドの金をイギリスに借款として供與することになつてゐる。この借款は、同連邦の金準備が一億ポンド以下になつた際に、ポンドの形で最短期間三年またはそれより早い時期に償還される。南阿連邦は、そのアメリカ・ドルまたは他の通貨の必要に對應して、毎年新産金の一部を引續き賣却する。また南阿連邦は右借款の期間中、つぎの場合には金を提供することを約束している。それはポンド地域のドル準備から南阿が引出しを行つた場合と、ポンド地域の他のあらゆる諸國との取引で純不足が生じた場合である。イギリスにたいする金借款は、ポンド地

域の準備を強化するために時をえたものである。連邦のイギリスにたいする半贅澤品の輸出は増加されることになるが、それらはポンドで支拂われることになつてゐる。

リベリアもまた外國爲替にかんし有利な立場にある。それは、商品貿易が戰爭中に相當改善されたこと、リベリア・ゴムにたいするアメリカの需要が根強いこと（その輸出は、多くのアフリカ諸地域の輸出が減少したにもかかわらず、維持されている）、通貨の基礎をイギリス・ポンドよりはむしろドルに置く通貨改革が最近行われたことによる。なおエチオピアの一九四七年における推定ドル不足高については、すでに言及したところである。

非自治領域で、それぞれの屬する本國の通貨地域に統合されているもの場合は、生産、商業ともに本國の國際收支上の困難から影響を受けている。荒廢しかつ甚だしく混亂した一部領域がもつ特殊な問題は、本國の困難を激化させている。他の若干の場合には、植民地貿易が本國にたいし明白に有利なことがある。それは主として、後者が現在これら領域との貿易で輸入を餘分に行い、かつ若干の植民地輸出がそれぞれの外國爲替プールに相當な額のドルをもたらすという點においてである。ヨーロッパとアフリカとの密接な經濟關係は、ヨーロッパ經濟協力委員會によつてみとめられ、同委員會はヨーロッパの需要額を見積るにあたり、非自治地域の参加および實情を考慮に入れているのである。たとえば官邊の報告によると（一）、モロツコの参加のために定められた暫定的推定は四千六百五十萬ドルであり、そのうち三千五百五十萬ドルはモロツコのヨーロッパ向輸出品を直接に扱う設備に投資されることになつてゐる。しか

し、アメリカからのありうべき援助は全然別として、アフリカではヨーロッパにおける重要物資の不足を緩和する手段として、いくつかの生産計畫が實行ないし考慮されているのである。

（一）ビュルタン・ダンフォルムシオン・ドウ・マロツク、一九四七年九月十五日。

「硬貨」の支出にたいする制限は、アフリカの大部分において實施されている。イギリスにおける危機が深刻化するにつれて、イギリス領各政廳は節約計畫に力を入れ、ドル物資の輸入を削減する措置をとつた。最近植民相は、イギリスの必要に應ずる輸入（ドルおよびポント）の削減は一時的便法であり、生産の擴張こそ植民地住民が行いうる主な長期的寄與であると述べた。

爲替制限はまたフランス、ベルギー兩國の領土にも適用されている。ベルギー屬領には過去において入手した外國爲替の手持がある。すでに述べたように、外國爲替が中央政府によつて割當てられるフランス領土における問題は、もつと複雑である。一政府刊行物（二）によれば、一九四七年においてフランス領北アフリカで、外國からの輸入に必要な分として見積られた額は一億八千萬ドルに相當する外國爲替であるが、その全部がドルによるわけではなく、この金額のうち六千四百萬ドルに相當するものは、穀物その他の食糧に必要とされるものである。フランス領北アフリカの必要とする額はインドシナを除くフランス海外領土の必要とする外國爲替として見積られた三億三千六百萬ドルに相當するものの半分以上である。

（二）「ル・コメルス・エクスメリウール・デ・テリトリアル・フランセ・ドウトル・メール」、エチユード・エ・コンジヨント

第53表 戦前、1915—47年各月平均のベルギー領コンゴ、ベルギー間の貿易

	ベルギーへの輸出 (単位メートル・トン)	ベルギーよりの輸入
1936—38 (平均)	27,531	8,366
1945	16,827	634
1946	30,213	4,056
1947 (7カ月)	41,045	5,634

第54表 1938年、46年のフランス領北アフリカ、フランス領熱帯アフリカおよびマダガスカル間の通商方向

(輸入元)	フランス領北アフリカ		フランス領熱帯アフリカ		マダガスカル	
	1938年	1946年	1938年	1946年	1938年	1946年
フランス	63	50	52	35	69	27
フランス属領	7	14	8	5	15	14
イギリス	報告なし	報告なし	7	11	2	20
イギリス属領	同上	同上	4	12	4	12
アメリカ	同上	同上	8	29	5	21
(輸出先)						
フランス	73	74	79	66	83	61
フランス属領	7	10	3	20	3	19
イギリス	報告なし	報告なし	3	4	5	2
イギリス属領	同上	同上	2	4	2	2
アメリカ	同上	同上	3	3	5	14

【註】 出所：“エチユード・エ・コンジヨクトルウル、ウニオン・フランセーズ”1947年8月—85頁。

つた。一九四七年最初の七カ月間における輸出トン数は、一九三六年から三八年までの平均より五〇%近く上廻り、他方、輸入トン数は戦前平均のわずか三分の二に達したにすぎない。

フランス領アフリカの貿易の方向を示すつぎの表もまた有益である。

一九四六年において、フランスは、その領土にたいする供給者としては、一九三八年より比較的重要度がすくなかった。そしてフランス圏内では、フランス属領間の交易が比較的大きかった。ヨーロッパとアフリカとの間の物資の一般的交流はまだ戦前の水準に達していない。アフリカ現在の通商を戦前の様式と比べて、右以外に變つてゐる主な點は次の通りである。

(イ) 供給源としてのアメリカの地位が戦前より大きいこと。しかしヨーロッパの生産復興とドル不足から生ずる爲替制限は、この地位に影響を及ぼすかも知れぬ。

(ロ) 供給源としての日本は重要度がすくない。

(ハ) アフリカ内ではつぎのような二つのあたらしい通商交流がみられること。(1) 南アフリカを一方とし、東中西アフリカを他方とする補足的な交易の發展。(2) フランス領北アフリカと西アフリカ諸属領間の通商の進展。

(ニ) 通商面に現われて来るアフリカ商品は、すでに行われてゐる限定的な工業化を反映してその構成が變つて来たこと。

(三) 輸出市場がある程度まで方向を換へてゐること。その他の變化のうちでは、アメリカが礦物および農産物の一層重要な買付者となり、ドイツが市場からほとんど姿を消したことである。

アフリカにたいする供給者および顧客としてのアメリカの増大した役割は、つぎの数字に示されてゐる。

ウール、ウニオン・フランセーズ、一九四七年八月。アングロ・エジプシアン・スダンは、イギリス、エジプト間のポンド協定後、一九四七年七月にポンド・ブロックから離脱したが、同地の爲替および輸入にたいする統制は、エジプトで行われてゐるものにならつてゐる。ポンド地域からの輸入には特別な許可が必要とされるが、スダン政府官吏の言明によれば、イギリス政府はポンド爲替が不足した場合は、その不足分をカバーする約束を行つてゐる。なお同地はドル貨を入手する能力が小さいため、ドル地域からの輸入にたいし厳重な統制が加えられてゐる。

不換通貨および物資不足の問題は、直接間接にアフリカ植民地におけるいくつかの生産計畫を刺激してゐる。若干の例をあげればつぎのとおりである。

- (イ) イギリス政府は現在、ケニヤおよび北ローデシアをその一部とする危大な計畫の第一段階として、タンガニカ領に落花花生の生産を發展させてゐる。右の計畫は、五カ年にわたり二千五百五十萬イギリス・ポンドの投資を行うことを考慮してゐる。この計畫は、イギリス食糧相の監督下に海外食糧會社が實施し、同社はイギリス本國以外の諸計畫に關し五千萬ポンドまでの借入れ権限をもつてゐる。
- (ロ) イギリス政府は、一億一千萬ポンドを借入れうる権限をもつ植民地開發會社の設立を意圖してゐる。育成される企業は主として農業とみられてゐる。
- (ハ) ポンド地域の鋼精鍊能力は、北ローデシアにおいては民間企業によつて擴大されよう。

(ニ) タンガニカ領のムバンダ鉛鐵區は、百二十七マイルの鐵道を敷設したのちに開發される。

(ホ) フランスの計畫者達は、フランス領北アフリカおよび海外領域において、農業、鑛業、林業および家畜等について廣汎な生産目標を設定した。それらの中には、西アフリカ諸領土を中心とする油脂および木材生産の發展にかんする大計畫がある。

通商様式の變化

アフリカの戦前の通商は、ヨーロッパのそれと密接に結び付いてゐた。アフリカは通常この輸入の三分の二以上をヨーロッパから受け、ヨーロッパはアフリカ商品輸出の五分の四を受けてゐた。アフリカにおける通商目的の農業および鑛業はヨーロッパの製造工業と互いに補足し合つてゐた。大陸の主要部分との政治的、財政的紐帯は相互依存の様式を強化してゐた。

戦時中、本國とフランス、ベルギーおよび舊イタリヤ領土との通商は完全に断ち切られた。そしてヨーロッパ大陸がますます樞軸諸國の圈内に入るにつれて、その經濟の對外面は、緊急戰爭需要との關連を第一義的にして組織された。ヨーロッパの解放後、ベルギーおよびフランスとその各領土との間には戦前の通商を再開せんとする傾向が見られた。トリポリタニア、キレナイカ、エリトリアおよびイタリヤ領ソマリランドは現在ポンド地域にあり、これら領土のイタリヤとの通商關係は戦前ほど密接ではない。

ベルギー領コンゴへの輸出は一九四五年以來強力に再開されてゐるが、ベルギーからの輸入の復活はそれより徐々である。

經濟開發計畫

第 55 表 1938 年、45—47 年のアメリカの對アフリカ輸出入

年	輸 出 (單位百萬アメリカ・ドル)	
	一般輸入	(ロ)
1938	118.4 (イ)	54.7 (ロ)
1945	354.8	284.6
1946	451.7	281.7
1947 (3カ月)	169.9	66.5

〔註〕イ) 1938 年の輸出のみはエジプトおよびアングロ・エジプシアン・スダンを含み、再輸出をも含む。
ロ) 1938 年の輸入のみはエジプトおよびアングロ・エジプシアン・スダンを含む。

世界第二の大陸として約一億七千三百萬の人口をもつアフリカ全土では、急速な進歩が必要である。大陸の大きな部分に影響あるもつとも顯著な最近の傾向の一つは、經濟的、社會的發展を促進するために政府による長期計畫がつくられ着手されたことである。一部分を本國の援助でまかなわれている廣汎な計畫は、イギリスの非自治領域の大部分、フランス領北アフリカおよびフランス海外諸領土のためにつくられている。ベルギー領コンゴ及びルアンダ・ウルンディのための統一的計畫はまだ發表されていないが、二十三億五千萬フランに上る厚生基金が一九四七年にこれらの地域に設置された。一九四五年には、アングロ・エジプシアン・スダンは千五百五十萬エジプト・ポンドに近い豫算をもつ復興開發五カ年計畫を發表した。

リベリアは、經濟、教育および衛生の分野でアメリカの技術使節團の援助を受け、また武器貸與計畫にもつきモンローヴィアにあた

らしい大港灣施設をつくり、これまたまさに重要な經濟開發と資本流入を行わんとしている。議會は最近、經濟的目的をもつ新たな持株會社および一教育財團を合體させている。この持株會社の注目すべき特色は、最初の全資本はアメリカ民間投資者によつて供給されているが、株式（及びその利益）の二五％はリベリア政府に渡され一〇％は右教育財團の基金となるという點である。アメリカの技術援助によつて、農業（ココアを含む）、鑛工業資源および國內交通は近い將來に開發せられるであろう。

イギリスで一九四〇年および一九四五年の植民地開發福利法が通過し、フランスで一九四六年四月三十日の法律が通過したことによつて、イギリス、フランス兩國の政策は新發足を行つていく。これら二つの法律は開發の目的のために財政的援助を提供するものである。イギリスはそのアフリカ屬領にたいし、一九四六年を最初として十カ年間で五千四百六十五萬ポンドを割當てた。さらにこれら領土は、植民省が主となつて管理している諸計畫に割當てられた或種の基金に與ることができ、右の十カ年計畫は、その主要部分が多くの場合植民地財源からまかなわれるものであるが、その目標の一つは、あたらしい民間投資を條件づける公共施設と厚生事業との擴張にある。計畫中の植民地開發會社および海外食糧會社については、さきに言及したところである。

フランス領北アフリカは、一九四六年四月三十日の法律の適用範圍にふくまれていないが、同地では種々の行政機關が大規模な經濟的、社會的開發計畫の遂行に従事している。これら計畫の公共的な面は特別豫算によつて維持され、その實際の額は戦前に比べて相當増加している。フランス領北アフリカにおける一切の計畫は、戦時中缺けていた充分な投資および維持の回復を目的としており、さらにチュニジアの計畫は、この理事州の深刻な戦災を考慮に入れてい

に百萬トンにし、連邦内で生産する鋼製品の品種を増加することを目的としている。オレンジ自由國の新金鑛地區の發展は、いくつかのあたらしい鑛坑の開掘によつてすでに開始された。またオレンジ自由國の大規模な灌漑計畫も、五カ年間一千萬南阿ポンドの總經費で、政府によつて計畫されている。連邦政府はまた原住民使用地における土壤腐蝕を防止するため、經費一千万南阿ポンドの支出計畫を認可した。

このような種々の發展計畫に必要とされる資金の相當な部分は、南阿連邦自體から得られるであろう。しかしこれら計畫に要する資本の多くはやはり外國の投資者から得られねばならず、また事實、戦後の南阿産業にはイギリスその他の資本の多額の投資が行われて来たのである。

同じような發展は南ローデシアおよびその他のアフリカ諸地域にも見られる。

南阿連邦の經濟開發計畫は、一部すでに實行されているが、それは廣範圍な政府および民間活動を包含している。戦時の工業化傾向は維持され、促進されてさへもいる。鋼鐵の生産擴張は、ウェリントン附近のヴァンダービル・パークの新工場建設で進められたが、その擴張計畫は年産能力を現在の約四十五萬トンから終局的

「近代化再整備計畫」で暫定的に二千四百四十億本國フラン（一九四六年第二・四半期の價格）と見積られている。

第六章 ヨーロッパ

總論

ヨーロッパ諸国においては、終戦以來二カ年半を經過した一九四七年の末になつても、平常な經濟狀態が再建されたとはどうしてもいいえぬ有様であつた。戦後の再建が成就されるには、當初のヨーロッパ復興の進展によつて多くの人々が期待したところより、一層長い期間を要し、一層困難であることが明瞭となつた。生産と貿易は、一九四六年において戦争終結當時の低水準からめざましい速度で復興し、一九四七年の前半にもその上昇傾向をつづけたが、そのテンポは相當おそくなり、一九四七年の秋には數カ国において低下させ示している。農業生産は、戦争から受けついで諸困難に加えて天候の不良のため深刻な打撃を受けた。ヨーロッパ諸国の經濟は、老大な再建の必要を前にして、繼續的な物資不足から生ずるインフレーションの壓迫を受けつづけ、いまだに均衡の状態を作り出していない。ヨーロッパにおける住民の生活水準はまだ戦前の水準をはるかに下廻つてゐる。

戦争の結果によるヨーロッパの窮乏程度がこれまで十分に感得されていなかったこと、そしてこれまでに提供された外國の多額の援助も、ヨーロッパ各國の自立を可能とする水準まで復興させるに十分でなかつたといふことはいま明らかとなつてゐる。

工業、運輸、農業その他の國家資源の物的破壊といふ點からみた戦争の衝撃は、このような破壊が眼にみえかつ計りうるため、十分

に理解されている。しかし、戦争がもたらした眼にみえぬ荒廢(一)はそれより不明瞭であり、その結果を計ることが困難である。それは資本および人力の破壊というよりはむしろ退化、ならびに經濟的混亂という形において現われている。工業と運輸の方面では、工場および設備の退化は、舊式化と七カ年の戦争中に適當な整備と取換えを行わず、過度に使用した結果起つたものである。またそれと併行して、土地の沃度の低下を含む農業資本の退化がみられた。住民の生産能力は戦争による疲弊、榮養不良および熟練工の喪失のために低下した。

(一) 本報告でこれ以後用いられる荒廢(デヴァステーション)という言葉は、眼にみえる荒廢と眼にみえぬ荒廢の双方を指す。

ヨーロッパ生産資本の破壊および退化は、通貨の無秩序、農村と都會との間における通常經濟關係の杜絶、生産様式および貿易關係の歪曲などという深刻な經濟的混亂を伴つてゐる。ヨーロッパにおける經濟生活の種々な面——農工業の生産と分配、對外貿易および國內金融の安定——にたいする戦争の衝撃は、以下の各部門で説明されている。その結局の影響は、ヨーロッパにおける當面の潜在生産力が、直接的破壊に現われたところよりはるかに低い水準まで低下したといふことである。ヨーロッパ諸国は、その生産能力の回復に對する物質的ハンデキャップと、高度に相關關係のある各種の經濟的諸混亂に、同時に對應せねばならなかつたのである。

戦争によるヨーロッパの窮乏とそれにとりまざる住民の生活水準低下は、一九三八年から一九四六年までの間に(一九四六年にはめざることによつて示すことができよう。この點について直接的な關係を確めることはいくつかの理由から不可能であるが、輸入および國民所得の全般の大きさと、このような輸入が救濟的援助、借款およびクレジットにより可能となつた程度とを比較することはできる。一九四六年の、大部分のヨーロッパ諸国における輸入の國民所得にたいする比率は、第五十六表に示されている。それは一五%から四〇%の高率にまでおよんでいるが、右は現地の生産減少が、國民所得の形成における輸入の役割を増大させたといふ事實を反映したものである。この報告の後段で指摘されているように、ヨーロッパの相當な部分は、輸入原料をもとにして仕事を行つており、ヨーロッパ人口の大きな部分は輸入食糧によつて養われているのである。

入手しうる資料からしては、救濟的援助、借款およびクレジットによつてまかなわれたこのような輸入の程度を確めることは不可能である。その大きさがどのくらいであるかは、一九四六年一月から一九四七年の半ばまでの一カ年半の全輸出額を、終戦後あたえられた援助の總額と比較することによつてわかるかも知れぬ。右の期間中の輸入に對應するこのような援助の程度を述べることはできないが、この種の援助の大部分が一九四七年のなかばまでにあたえられたことは周知のところである。アンラから援助を受けた國の場合では、この源泉からの積出しの壓倒的部分は一九四六年中および一九四七年の前半(一)に行われている。

(一) しかし右の數字に含まれる一九四五年中のアンラの主要な積出しは二、三カ國とくにギリシャにたいして行われ、より

ましい復興ぶりをみせたにもかかわらず、ヨーロッパ諸國の國民所得が低下したことに現われている。もつとも確實と思われる推定によると、一九四六年におけるヨーロッパおよびオーストリアの實際の國民所得は戦前水準(二)のわずか五〇%であり、フィンランド、ギリシャ、ハンガリー、イタリアおよびユーゴスラヴィアの國民所得はこの水準からやや上廻る約六〇%にすぎなかつた。またチェコスロヴァキアは約七五%であり、フランス、オランダおよびブルガリアは八〇%から九〇%の間、スカンジナビア諸國(フィンランドを除く)およびスイスの國民所得はほぼ戦前の水準もしくはそれ以上、ベルギーおよびイギリスはややその下といふところであつた。ヨーロッパ住民の個人的消費の低下は、全體的な國民所得の減少が示すところよりもつと深刻であつた。戦後の國民所得における個人消費の割合は、公私の投資増加および若干の國における軍事費を含む一般的政府支出の増大が原因となつて低下した。さらに消費の内容は基本的必需品の不足によつて悪影響を受けた。

(二) ポーランドにおいては、人口減少を考慮に入れると一人當り七三%であつた。

入手しうる資源の總量は救濟的援助、借款およびクレジットによつて著しく増加した。これらの援助は、輸入原料およびその他の輸入品に依存している國民所得の重要な部分を創造することを可能にした。ヨーロッパ諸國にたいし、一九四七年の秋までにあたえられた右のような援助は約百五十億ドルに上る。ヨーロッパ復興のテンポが外國からの援助に頼つてゐる程度がどのくらいであつたかは、ヨーロッパ諸國の國民所得にたいするこのような援助の金額を述べ

第56表 各國の戦後輸入、救済援助、借款およびクレジット(イ)

1946年の國民所得に對する輸入の比率によつて區分された諸國	1946年中および1947年上半年期における輸入(ロ)	終戦から1947年7月までの外國援助			
		總計	アンラ	アメリカの借款およびクレジット(ハ)	その他の借款およびクレジット(ニ)
(單位百萬アメリカ・ドル)					
I. 20%以下					
オーストリア	200	281	163	72	46(ホ)
チエコスロヴァキア	775	485	317	72	96
フランス	3,360	3,122	—	1,020	1,202
イタリア	1,755	966	505	325	136
スウェーデン	1,500	—	—	—	—
イギリス	8,385	7,326	—	4,400	2,926(ヘ)
II. 20-29%					
ベルギー	2,050(ト)	363	—	205	158
デンマーク	885	262	—	20	242
オランダ	1,535	915	—	413	502
ポーランド	820	781	577	90	114
スイス	1,320	—	—	—	—
III. 30-40%					
フィンランド	300	183	3	105	75
ハンガリー	..	42	5	30	7
ノルウェー	825	183	—	70	113
ユーゴスラヴィア	565(チ)	507	505	—	2
IV. 70-80%					
ギリシャ	544	801	420	341	40

〔註〕 出所：輸入は國際連合統計局“統計月報”および各國の刊行物。アンラ援助は“アンラ救済復興計畫要約報告”1947年6月號。借款およびクレジットはヨーロッパ協力委員會“第二卷技術報告”12ページおよび、國際連合文書E/576, 1947年9月23日。

- (イ) ヨーロッパ諸國によつてあたえられた借款、クレジットおよび救済援助を含む。イギリスの場合、ヨーロッパ諸國に與えた額は13億ドルを超え、そのうち6.18億ドルはアンラ運営への提供分であつた。
- (ロ) アンラ輸入の見積り(c.i.f.)を含み、これを包含する全體的計畫は1947年6月30日までにほとんど完了し、その大部分は1946年中に輸入されている。
- (ハ) 1947年9月末までに積出された戦後のアンラ救済分を含む。この資料は1947年10月27日にアメリカ代表が總會の第二委員會で陳述したのからえられた。
- (ニ) 支拂協定から生じたクレジットを含む。
- (ホ) 2400萬ドルと推定されるイギリスよりの提供分を含む。
- (ヘ) 1945年6月以降蓄積されたボンド残高を含む。
- (ト) ルクセンブルグを含む。
- (チ) アンラを除く輸入の推定。
- なし。
- .. 資料入手不能。

すくない程度でユーゴスラヴィアにたいして行われている。他方、オーストリア、ギリシャおよびイタリアにたいするアンラ解消後の救済——それは第五十六表中のアメリカの借款およびクレジットの項目中に含まれている——は、一九四七年の半ば以前には受けることができなかつた。それはまた、國際復興開發銀行および國際通貨基金から、デンマーク、フランスおよびオランダにたいする借款——「その他の借款およびクレジット」に含まれている——の場合でも同様であつた。資料が不充分であるにもかかわらず、ヨーロッパ諸國の外國からの援助にたいする依存の程度がいかに大きいかは明瞭である。

外國の援助を通じて得られた資源は、最初期待されたよりもつと早い速度で使用され、最初豫想もされなかつた程度まで、各種緊急目的のために使用された。ヨーロッパ諸國において、戦後の借款およびクレジットが一九四七年の秋に消滅に近付いた度合いは、本報告の他の部門で説明されている。支出率の急速化した要因のうちにはとくにアメリカの輸入價格騰貴、および悪天候と貧弱な收穫の結果としての豫期以上の食糧輸入の必要がある。アンラから援助を受けていた國の場合では、食糧、醫藥品および衣料の大きな緊急需要が、供給不足とあいまつて、農工業復興のための輸入を減少させた。アンラの援助が救済および復興に十分與えられるであろうとの當初の希望は實現されなかつた。借款およびクレジットもまた、ヨーロッパの經濟再建を完成するには不十分であつた。

以上の結果としてヨーロッパは、工業、農業および貿易の回復の進展にたいする深刻な障害を抱えて、一九四八年に入つた。復興が

進むにつれてこれらの障害の多くはその性質が變化した。しかし工業生産のそれ以上の擴大を阻む主要隘路は依然として石炭、鋼鐵、木材などの基礎的物資の不足にある。一般的にいって、これらの不足は、工業生産と必要な資本設備および部分品とを供給するいくつかの重要産業、とくに機械工業に影響を及ぼした。工業および農業の生産における困難は、運輸における困難と相關關係にあり、食糧不足は工業生産を阻害し、つぎにそれが農業復興をおくらせる。貿易の回復は農工業生産の程度によつて左右され、後者はまた、それをまかなう輸入および外國のクレジットに依存している。投資および政府支出——租税との均衡が保てないよう——に比較して、生産が全體的に不足している時は、それは物價にたいして不斷の壓迫を加える。そして、有効な配給制度がない場合にはインフレーションを招來する。インフレーションの動きは、すでにこれまでに達成された進歩を破壊するおそれがある。ヨーロッパ復興のかぎは生産と貿易の擴大にあるが、種々の經濟的混亂が相互間に作用して、たえずあたらしい危機を生み、これと戦つて行かねばならない。そして最後に、適當なドル・クレジットの不足と主要諸物資の世界的拂底は、ヨーロッパ諸國が國內生産復活のために緊急に必要とする輸入品を入手する能力を制限している。

同時に、戦争で荒廢したヨーロッパ諸國の再建は、個々の國および全體としてのヨーロッパの經濟機構に甚大な影響をあたえる。再建は、戦前の國民所得、生産および消費の水準をまず回復し、つぎにそれを突破しようとする國家經濟計畫の下に行われている。そこには農業生産と工業生産との均衡上に急激な變化が起るが、これは

比較的工業化されていない東ヨーロッパ諸国においてとくにそうである。工業の部門では、石炭、鋼鐵、輸送などの基礎産業の早急な回復と、その後における擴大とに重點がおかれている。この目的のために、基礎産業の工場能力を増加する大規模な投資計畫が考慮されており、このような投資は、豫想される國民所得の増加によつてまかなわれることになつてゐる。工業擴張に必要とされる人力は農村人口によつて強化され、餘分な農業労働力を持たぬ國では、農業生産の合理化と機械化によつてこれが行われるはずである。農業生産の目標は、一般的に戦前水準、ないしそれより幾分上位のところにおかれてゐるが、それは生産能力の増大を通じ、より少い人力をもつて達成する必要がある、この目的のために、農業用機械設備を増産する準備が行われている。多くの諸國、とくに東ヨーロッパでは産業の國有化が行われ、その結果國家經濟部門と民間經濟部門とができた。民間の部門は主として小規模な産業および貿易からなつてゐる。

全體として、ヨーロッパの經濟機構は今後修正されて行くであろう。なぜならば、壓倒的な農業國で國有化計畫が實現するようになるからである。これらの諸國に相當程度の工業化をもたらすことになるからである。このような計畫は、ドイツと他の諸國、とくにダニエーブおよびバルカン諸國との經濟關係が、戦後急激に變化しているという事實から検討されねばならない。ドイツの國內經濟再建が、ポツダム協定の下にどのような形をとるかということがまだ正確にきまつてゐない以上、ヨーロッパ經濟機構におけるドイツの將來の役割は明確ではありえない。それはドイツの國內經濟機構にお

ける變化と、戦前ドイツと最も緊密な關係にあつた諸國に起る變化との、双方によつて影響されるであらう。

一九四七年の終りに近づくにつれ、アメリカからの援助の問題が主要な經濟問題として現われるにいたつた。アメリカからの援助の大きさおよび形式はまだわからないが、オーストリア、フランスおよびイタリアにたいする應急的援助計畫は、アメリカ政府によつて一九四七年十二月に行われた。

以下の詳細な報告は、工業および輸送、食糧および農業、戦後のインフレーションと國內財政の安定、國際貿易および國際收支の各部門における、戦後の發展と一九四八年度の見とおしにかんするものである。これらの部門についてわれわれは、戦争による荒廢と混亂の性質、戦後達成された復興および一九四八年におけるそれ以上の復興にかんする見とおしについて、克服さるべき諸障害に特別の重點をおきながら説明を行おうとするものである。

産業および運輸

ヨーロッパの産業と運輸の荒廢と退化が戦後におよぼした影響は最初に豫想されたところよりはるかに重大であつたことが明かになつた。荒廢と退化は、ヨーロッパの内地運輸設備においてもつとも深刻かつ廣汎であつた。これは、とくに作戦、戦路爆撃および過度酷使によつてもたらされたものである。數カ國においては、鐵橋、接續點、操車場、信號設備、驛、路盤その他の施設の大きな部分が破壊され、東ヨーロッパ諸國では通常五〇%を優に超えている。あるいは大修理工事が必要としてゐる。車輛も質が低下し、數が

減り、ヨーロッパ各地に分散してしまつた。鐵道輸送はほとんど混亂状態にある。終戦後しばらくの間は、ヨーロッパには、軍事輸送を除き、國際的な陸上輸送はほとんどなかつた。同様な状態は内河運輸の場合にもみられた。ヨーロッパの諸港は、爆撃その他によつて破壊され、海運のためには全然開かれず、また開かれても非常にその範圍がきつられていた。終戦當時、ヨーロッパの商船トンは戦時中の船舶喪失の結果、戦前のわずか六一%にすぎなかつた。道路輸送は減少し、若干の國ではほとんど中止されてゐるが、それはトラックが破壊されたり、ドイツ軍に押収されたり、燃料に不足を來たしたりしたためである。

終戦當時におけるヨーロッパ産業の實動資本ははたしく減少し、被占領諸國ではほとんどなくなつてゐた。その例外は退却するドイツ軍によつて偶然打棄てられたような分散した原料、製造品および半製品のストックだけであつた。

ヨーロッパの産業における人力もまた同様に戦争の影響を受けてゐる。數百萬の労働者は職を失ひ、職場に残つた労働者も六カ年近い戦争に疲れてはてて榮養失調となり、戰時的サボタージュたる遲滞行為(スロー・ダウン・プロセス)に馴れてしまつた。東ヨーロッパでは、ナチ・ドイツによる大量抹殺のやりかたが、とくに熟練工および専門的労働者の供給に影響を及ぼした。青年達は未訓練のまま労働市場に入つて來た。住宅の大量破壊と送還された家のない労働者のための住宅の必要とは、ヨーロッパのあらゆる工業地帯の住宅不足を悪化させた。これらの事情下にあつて、労働の生産力は相當減少し、戦前水準の四〇ないし五〇%に下落した。多くの國で

は、その上に烈しい労働、とくに鑛業、木材伐採および農業のある部門などから全般的な労働者の流出が行われた。

ヨーロッパ貿易の瓦解は産業状態をさらに悪化させた。戦争中、ドイツのために働いてゐたヨーロッパ産業の一部は、ドイツ戦争經濟の中央集權化された制度内で物資の供給を受けていた。ドイツの崩壞はこれらの供給を杜絶させ、ドイツが戦前、ヨーロッパ諸國の多くに提供してゐた諸設備や部分品およびある種の半製品の供給も同様の状態となつた。

終戦後の回復

一般的にいって、ヨーロッパ諸國は今日までに、その産業および運輸施設の稼働秩序を回復し、また生産および物資の流通を増加する點で、めざましい進展を遂げている。

運輸 終戦當時ヨーロッパの荒廢した國々は、廣汎な破壊と混亂に直面し、かつあらゆる種類の運輸がほとんど停止状態におちいつた。したがつて一般に運輸の復興に最大の優先權をあたえた。ヨーロッパの輸送は比較的短期間に最少限の稼働状態を回復し、ヨーロッパ諸港は救済、復興その他の緊急に必要とされる物資を受入れるに十分な程度に漸時修復された。しかし修復および再建の大部分は一時的なものであり、たとえば、以前に鋼鐵またはコンクリートの橋があつたところに木橋がかかけられ、鐵道幹線も、ある場合には複線の「共喰い」によつて復舊されている。初期においては、運輸は、主として餘剩軍需物資のストックおよびアンクから入手したトラックに多分に依存してゐた。一九四六年度初頭までに、内地運輸

第58表 商船トン数(イ)

使用國旗	1939年	1945年	1946年	1947年
	(9月1日)	(6月30日)	(12月31日)	(6月30日)
	(單位千總トン)		(1939年に對する%)	
イギリス(ロ)	17,377	74	80	86
ノルウェー	4,499	56	68	76
ドイツ	3,916	64	12	10
イタリア	3,178	16	22	44
フランス	2,678	24	59	73
オランダ	2,670	55	71	83
ギリシャ	1,698	31	39	73
スウェーデン	1,312	101	113	120
ソ連	1,136	85	115	115
デンマーク	1,042	37	68	82
スペイン	750	113	118	120
フィンランド	530	48	44	51
ユーゴスラヴィア	376	29	35	37
ベルギー	357	38	67	90
ポルトガル	197	120	141	156
ポーランド	114	96	89	98
その他	704	48	45	49
合計	42,534	61	66	75

〔註〕 出所：ワシントンのアメリカ海事委員会調査部、ロンドンの中央統計局「月刊統計ダイジェスト」。

- (イ) イギリスを除くすべての國はアメリカ海事委員会調査部の發行物により、千總トン以上の海洋航行の鐵鋼製蒸汽およびモーターの商船型船舶の總トン數。但し海峽航行船舶、碎氷船、ケーブル敷設船等の特別型の船、内河航行船舶および戰爭中ヨーロッパ諸國に貸與されまだ返還されないアメリカ所有船舶を除く。
- (ロ) イギリス本國および植民地(自治領を除く)の船舶登録簿にイギリス國旗の下に登録された五百總トン以上の商船。ただし、はだか備船もしくは徴發中の外國所有船舶および雜種船を除く。

國における終戦以來の産業復興は第五十九表に示されている。ただし指數作成に使用された方法は不同であり、指數の基礎をなす工業の種類も一國の全工業生産を完全に代表するものでないから、一般指數から結論を引きだすに當つては注意を要する。ある場合には、このような指數がないため戦前の生産高と比較した戦後の生産の大きな数字が示されている。以上のような制約があつても、一般生産指數はヨーロッパの産業復興の一般傾向を説明している。

終戦當時多數のヨーロッパ諸國の工業は停止状態にあつて、初期における工業生産の再開は平時生産の二〇%ないし四〇%に過ぎなかつた。一九四五年の夏季の工業生産は、イギリス、スカンジナビア諸國、スイス、ブルガリアを除くヨーロッパ諸國においては、戦前水準の半

遅延せしめてゐる王な不足」と題する部分に車輛不足の資料が掲げられてゐる。

第五十八表に示されているように、ヨーロッパの商船總トン數が相當回復したのは、一部ヨーロッパ諸國がアメリカから船舶、特に「ウイクトリー」「リパテイ」型船舶を入手したためである。これ

よりは程度は低いが、ヨーロッパの造船所における新船建造と修理も右回復の一因となつてゐる。ヨーロッパの造船所には、現在の能力と鋼鐵の現在および將來豫想される供給からみて數カ年分の注文がたまつてゐる。

工業 工業生産の一般指數に反映されてゐるようなヨーロッパ諸國における終戦以來の産業復興は第五十九表に示されている。ただし指數作成に使用された方法は不同であり、指數の基礎をなす工業の種類も一國の全工業生産を完全に代表するものでないから、一般指數から結論を引きだすに當つては注意を要する。ある場合には、このような指數がないため戦前の生産高と比較した戦後の生産の大きな数字が示されている。以上のような制約があつても、一般生産指數はヨーロッパの産業復興の一般傾向を説明している。

第57表 鐵道貨物輸送一トン・キロメートルの四半期平均指數(イ)

	(1938年=100) (ロ)								
	1945年		1946年				1947年		
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
オーストリア	..	42	74	92	87	77	116	126	
ベルギー	74	83	88	90	103	107	109	114	
ブルガリア	126	104	118	132	138	111	142	168	
チエコスロヴァキア	..	65 (ハ)	81 (ハ)	91	110	..	
デンマーク(ニ)	154	132	140	145	144	107	136	150	
フィンランド	97	87	105	121	110	98	114	130	
フランス	98	108	121	127	139	139	136	140	
ハンガリー	28	39	44	52	74	69	88	96	
エール	200	139	155	155	170	127	130	143	
オランダ	69	80	79	85	101	99	103	108	
ノルウェー	82	87		74		97			..
ポーランド	..	87	116	129	114	87	121	136	
ポルトガル	140	146	144	144	150	139	140	..	
スウェーデン	185	200	189	194	197	206	194	187	
スイス(ニ)	117	108	117	125	134	110	129	135	
トルコ	183	183	177	179	212	179	
イギリス	133	129	131	127	129	112	133	122	

〔註〕 出所：國際連合統計局「統計月報」。資料入手不能

- (イ) デンマークはワゴン・アックスル・キロメートル。ブルガリア、フィンランド、オランダ、ポルトガル、スイスは輸送したトン數。
- (ロ) チエコスロヴァキアは1937年=100、ブルガリアは1939年=100。
- (ハ) 概算。
- (ニ) 國有鐵道。

および港灣能力は、當時可能だった水準における産業再開の活動を妨げる重要な要素ではなくなつた。内河輸送は一つの例外であり、今日いまだに他の様式の輸送よりおこなれてゐる。内地水路の復活にたいし最初、大した優先権があたえられなかつたことは別として、政治的要素がこの分野における回復を複雑なものとしてゐる。

鐵道による貨物輸送状態の回復程度は第五十七表に示されている。大多數の國において鐵道貨物輸送(トン・キロメートル、フレイト・カー・アックスル・キロメートル、または輸送されたトン數による)は、一九四七年半ばまでに戦前を相當上回る水準に回復した。鐵道による貨物輸送高が増加したのは、國內水路の——若干の國では道路の——輸送施設低下と、物資少く隘路の多い經濟において異常な物資移動の需要があつたためである。しかしこの回復は間にあわせのな復興によるものであり、したがつて設備および車輛を含む輸送施設にたいし、普通の利用能力を遙かに超えた負擔をかけた。この結果戰爭によつてすでに損耗した鐵道施設は非常な負擔を受け、これが是正されなければ危険な状態が発生するおそれがある(一)。

(一) この章のあとにでる「産業復興を

對オーストリア、アンラ使節の大ざつばな算定。オーストリアの連合國管理理事會月報、英語版“オーストリア”の1947年9月號によれば、第2四半期および1947年7月にはさらに回復したことが報告されている。

- (ハ) ルーヴアンの“經濟社會問題調査會”。
- (ニ) オルビス發行、ジョセフ・ゴールドマン著、“チエコスロヴァキア戦後の工業發展の調査と二カ年計畫”(1947年5月ブラーグ發行)。
- (ホ) Statisticky Zpravodaj, Statni Urad Statisticky (ブラーグ); ゴールドマンの方法により、労働の生産力減少を見込んだもの。
- (ヘ) アメリカ占領地域は“軍政長官報告の附録統計”。イギリス占領地域は“統計月報”。フランス占領地域は軍政府“統計公報第三”。ソ連占領地域は、對ドイツ軍政府發行、1947年9月の“軍政長官の特別報告、ポツダム・ドイツに關する經濟資料”。フランス占領地域の指數は農業生産を含む。1945年と46年第4四半期の資料は11月だけである。
- (ト) ギリシヤ復興機構の報告にあるギリシヤ工業連盟の資料。1947年第2四半期の資料は4月のもの。1947年第3四半期の資料は9月のもの。
- (チ) ブタペストのハンガリー中央局の“經濟總計公報”。
- (リ) ローマのイタリア工業總連盟調査研究所の暫定資料“イタリア工業總連盟の報告”。
- (ヌ) ワルシャワの“ポーランド經濟調査協會の統計表”による。戦前の資料は戦前の國境内地域に對するもの。
- (ル) ワルシャワ中央統計局“ポーランド共和國中央統計局の統計=ニュース”。戦前の資料は戦前の國境内地域に關するもの。
- (ロ) 1946年第4四半期の大きざつばな見積りは、イギリスの生産が戦前水準を完全に回復したというヨーロッパ經濟協力委員會の“一般報告”に基く。1947年第2四半期の見積りは、イギリス情報通信1947年9-10月、第5巻第8號、“イギリスにおける労働と産業”よりとつた。右通信は“エコノミスト”誌から引用したもの。
- (ワ) 1947年第2四半期における全工業の總生産高を、1940年四半期平均にたいして示した%。1948年1月18日のマス通信による國家計畫委員會の聲明。
- (カ) ワシントン1946年9月發行の“アンラに援助された諸國における經濟復興”による1945年末の見積り。1946年末の見積りは“荒廢地域の復興に關する小委員豫備報告”(1946年10月26日文書A/147)から引用。1947年上半年に達した水準見積りは、1947年8月13日“ボルバ”に發表された、“1947年上半年國家生産計畫の結果に關する連邦計畫委員會報告”から引用したもの。

生産は一九四五年後半および一九四六年はじめにこれらの低い水準から急速に上昇し、一九四六年春までに生産の一般水準は、ヨーロッパの大多數の國々においては戦前の水準の三分の二もしくはそれ以上となつた。但しイタリア、ギリシヤ、フィンランドにおいては、また特別の理由によつてドイツにおいても、生産は依然として遅滞した。他方フィンランドを除くスカンジナビア諸國、イギリスおよびスイスは戦前の水準に平行し、もしくはこれを凌駕した。この水準からのこれ以上の回復は——特に比較的高い生産水準に達した諸國におけるそれは——かなりのものではあつたが(第六十表参照)その足取りは以前よりも遅くなつた。すでに現在の要求にも足りない燃料および原料品の供給は、工場の能力が回復するにつれて一層不十分となつた。大修理および入替を必要とする工場および機械は、必要な機械と部品が入手できる速度にし

分以下であつた。このうち歐力國、特にベルギー、オランダ、ギリシヤ、ユーゴスラヴィア等においては生産は戦前の約三分の一でオーストリア、イタリア、ドイツにおいては四分の一以下であつた。他方デンマークとノルウェーでは三分の二、イギリスとスウェーデンは戦前の水準に近かつた。

第59表 工業生産指數——1945—47年の四半期平均

	(1937年=100) (イ)								
	1945年			1946年			1947年		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
オーストリア(ロ)	40-50
ベルギー(ハ)	35	50	63	69	75	81	82	87	82
ブルガリア	151	149	110	117	151	153	121
チエコスロヴァキア									
一般指數(ニ)	50	55	..	70	..	80
雇用(ホ)	81	84	86	86
デンマーク	70	81	94	89	99	104	103	100	103
フィンランド	48	58	66	66	72	76	84	84	80
フランス	67	83	77	90	93	100	89
ドイツ(ヘ)									
アメリカ占領地域	26	33	42	45	34	48	50
イギリス(リ)	28	30	34	33	28	34	37
フランス(リ)	..	22	..	32	..	42
ソ連(ワ)	45
ギリシヤ(ト)	35	39	47	58	65	71	70	76	68
ハンガリー(チ)									
鑛業と冶金	112	112
製造工業	79	79
エール	93	96	101	110	104	112	102	109	..
イタリア(リ)	28	48	56	54	47	64	72
オランダ	36	57	62	69	77	89	85	90	91
ノルウェー	62	81	93	103	95	110	113	118	106
ポーランド									
一般指數(ヌ)	..	57	72	77	79	90	95	100	..
基本商品(ル)	47	61	79	85	97	104	105	113	124
スウェーデン	99	104	106	107	105	108	107	108	108
イギリス(オ)	100	..	110-120	..
ソ連(ワ)	100
ユーゴスラヴィア(カ)	..	30-35	60-75	..	144	..

[註] 出所: 特に斷り書のない限り國際連合統計局, “統計月報”。

.. 資料入手不能。

(イ) 次の諸國は例外的に、イタリア、ユーゴスラヴィアは1939年を基準とし、ドイツは1936年(但しフランス占領地域は1938年)を、ギリシヤ、ポーランドは1938年を、ソ連は1940年を100とする。

(ロ) “1945—47年オーストリアに關する經濟報告”(ウィーン1947年3月)中にある

第 61 表 特定諸国における産業別戦後生産指数 (イ)

(イ) 各国における工業の種類は制限されている。使用用語はできるだけその国で使用されているものを直訳した。

ベルギー (1936-38年=100)

	1947年3月		1947年3月		1947年3月
配電	136	煙草	92	硝子	79
織物	126	一般指数	90	セメント及び石灰	62
ガス配給	120	石炭及び関係製品	86	非鉄金属	62
製紙	109	鐵金属	84	食糧	57
マツチ	161				

〔註〕 出所：ルーヴアンの経済社会問題調査會。瓦斯および電氣配給の指数は實數から直接計算された。

チェコスロヴァキア (1937年=100)

	1946年10-11月		1946年10-11月		1946年10-11月
電氣、ガス、水道	155	一般指数	80	皮革	63
化學	122	製紙及び印刷	75	木工	60
硝子	100	鐵鋼機械工業	72	織物及び衣料	58
鑛業	90	建築資材及び陶器	64		

〔註〕 出所：オルビス發行、ジョセフ・ゴールドマン著“チェコスロヴァキア：國有化の試験問題”（ブラーグ、1947年5月）。建築および食糧加工工業を除く。資料はスロヴァキアを除きボヘミア、モラヴィア、シレジアに関するものである。

フランス (1939年=100)

	1947年9月		1947年9月		1947年9月
ガス	138	化學	111	固型燃料	92
建築及び公共事業	130	冶金	104	液體燃料	84
電氣	126	陶器	104	紙及び原紙	83
硝子	123	建築資材	104	印刷	75
鑛物摘出	117	金属工作	100	皮革	73
煙草及びマツチ	116	一般指数	97	金属鑛	58
ゴム	113	織物	93	油脂	54

〔註〕 出所：全國統計經濟研究會“フランス一般統計公報”。

イタリア (1939年=100)

	1947年9月		1947年9月		1947年9月
電氣工業	104	一般指数	73	建築資材	60
金属工業	79	化學	64	鑛物	54
織物	..				

〔註〕 出所：ローマ“イタリア工業總連盟の報告”，暫定資料。
.. 資料入手不能。

たがって生産に參加できるに過ぎなかつた。しかしながら一九四七年の半ばまでには、フランス、ベルギー、オランダ、スカンジナビア諸國（フィンランドを除く）、イギリス、ポーランド、チェコスロヴァキア、ブルガリアおよびユーゴスラヴィアにおいては、生産は戦前水準の約九〇%もしくはそれ以上の點まで増加した。イタリアは、一九四七年の第二・四半期までには一九四六年第一・四半期の二八%の水準から六四%にまで急速な進歩を遂げ、フィンランドも同期までに八四%に達した。オーストリアおよび西部ドイツの生産水準は遅滞を続け、一九四七年半ばまでにオーストリアでは戦前の五〇%よりあまり多くなく、西部ドイツでは五〇%以下であつた。西部ドイツの生産は、その當時までに工業水準に關する協定の最高數字に達しなかつた（一）。

（一） 連合國管理々事會の計畫による賠償および戦後ドイツ經濟水準。

一九四七年第三・四半期中、大多數の國の生産は第二・四半期以上に増加せず、もしくは極めて僅かに上昇したに過ぎなかつた。フランス、ベルギー、ノルウェー、フィンランド、ギリシャ等ではかえつて低下した。しかし他方イタリアにおいては相當の増加を示し、生産高は戦前の七二%に達し、また一九四七年第四・四半期のソ連の工業生産高は戦前（一九四〇年の四半期平均水準）の水準に達した。一般生産指数は種々の工業の平均を表わしたもので、各産業の個々の回復状態を示すものではない。第六十一表に示されている特定國の個々の産業の資料は、種々の工業部門における回復状態の不均衡を示している。

第 60 表 一部諸国における産業回復率—工業生産一般指数の月別増(減) (イ)

	1945年		1946年		1947年	
	下半年	上半期	下半年	上半期	第3四半期	第4四半期
ベルギー	+ 10.8	+ 5.3	+ 2.4	+ 2.0	- 1.2	- 1.2
ブルガリア	+ 2.0	- 0.2	+ 1.7	+ 4.5	- 0.9	- 0.9
デンマーク	+ 3.9	+ 2.9	+ 1.4	+ 0.8	+ 1.3	+ 1.3
フィンランド	+ 3.0	+ 2.5	+ 3.3	+ 0.9	+ 6.7	+ 6.7
フランス	..	+ 6.5	+ 0.6	+ 1.5	- 6.4	- 6.4
イタリア	..	+ 16.2	- 1.5	+ 7.5	+ 1.4	+ 1.4
オランダ	+ 16.7	+ 0.9	+ 0.1	+ 0.7	- 3.5	- 3.5
ノルウェー	+ 3.1	+ 5.1	+ 2.1	+ 4.2	- 0.6	- 0.6
ポーランド(ロ)	+ 9.2	+ 6.4	+ 3.5	+ 2.3	+ 2.9	+ 2.9
スウェーデン	+ 5.7	+ 0.6	+ 0.2	-	- 0.9	- 0.9

〔註〕 出所：第 59 表の出所参照。

- .. 増減なし。
- .. 資料入手不能。
- (イ) 1947年の半期および第3四半期の1ヵ月平均。
- (ロ) 基本商品指数。

多くのヨーロッパ諸國が戦前に近い工業生産水準を回復したことは、これと同時に戦前の消費水準が一般的に回復する結果とはならなかつた。この理由はヨーロッパ復興の他の諸様相、特に農業生産、對外貿易および國際收支の均衡等を考察すれば明かとなる。この理由にたいする一部の回答は、直接工業に關連する諸問題のなかに發見される。

ノルウェー (1933年=100)		
1947年4月	1947年4月	1947年1月
鋼鐵及び金屬工作 167	靴 105	詰 55
一般指數 116	木材パルプ及び紙 75	他の食料 112
化學及び電氣化學 110	原礦及び金屬生産 72	その他 95
織 108		
〔註〕 出所：オスローのノルウェー王國中央統計局月報。		
ポーランド (1938年=100)		
1947年5月	1947年5月	1947年5月
機械工業 210	鐵 鋼 98	食料品 74
電力學業 156	紙 織 97	煙草 43
化學工業 139	織 雜 95	油皮 29
鐵 126	電氣工業 89	革 21
一般指數 103		
〔註〕 出所：ポーランド經濟調査會。		
スウェーデン (1935年=100)		
1947年3月	1947年3月	1947年3月
機械工業 170	一般指數 129	織維及び衣料 106
鐵及び銅鐵 132	食料品 118	木材パルプ及び紙 105
〔註〕 出所：ストックホルム Kommerskollegium 發行の“Kommersiella Meddelanden”。		

工業生産を戦前の量に回復しただけでは、戦前の消費水準をみただけで十分でないことが証明されつつある。それは戦後、特に生産用物資にたいして異常な需要があるためである。多くのヨーロッパ諸國における生産財工業は、全壊もしくは部分的に破壊された資本設備を再建するための異常な需要と、繰延べられていた補修および取り替えのための多年に亘る累積された需要に應じなければならぬ。したがって多くのヨーロッパ諸國の經濟計畫は生産財工業に対する巨額の投資を期待しているが、それは主として現存工場および設備にたいする比較的少額の投資を数多く行うことによつてなされるであろう。原料品の運轉ストックを著積する必要があるため、さらにこの負擔は増大された。多くの國においては、工業の組織と國産原料品を利用し得るという事實もまた消費財工業よりも重工業の急速な回復に好條件を與えている。生産の一般水準は顯著な回復率を示しているが、多くの國において消費財工業、特に耐久品製造工業は一般の回復より遅れている。これはある程度、復興期間を短縮する目的のため、生産財工業を消費財工業に優先せしめんとする作意的政策の問題であつた。

したがって今後数年のうちにヨーロッパの生産を戦前の水準より相當増さなければ、戦後のヨーロッパを戦前に近い消費水準へもつて行くことはできないようである。

工業生産の復興は多くの要因によつて遅れているが、その大多數は既に説明したように工業および輸送機關の荒廢と損耗に起因している。最初食糧その他の必要物資の基本的配給と相當程度の工業生産の再開を妨げ、最も危機的な情勢を示していたのは輸送機關であ

つたが、これとほとんど同様の重要性をもつていたのは工業活動の擴大を制限していた燃料と動力の不足であつた。その後燃料と動力の供給は増加したが、急速に回復しつつある工業活動のために十分な時は決してなかつた。工業生産の水準が高くなるにつれて原料品の不足、特に東ヨーロッパにおける機械および部分品の不足は、工業生産の回復を遅らせた。ある種の重要商品の不足は工業活動をさらに回復させる上において隘路となつて現われ、悪循環を發生させた。石炭の産出は、炭坑夫の生産力に影響する食糧不足のためと、ある場合においては坑木の不足のため、より急速に増加することができなかつた。他方、食糧の増産は窒素肥料の不足によつて妨げられ、窒素肥料の生産はまた石炭不足のため妨害された。石炭の代りに木材を燃料に使用しなければならなかつたことは、石炭の増産に使用される木材の量を減らす結果となつた。さらに著しい例は鋼鐵の不足である。このため機械その他の工業が妨げられているが、鋼鐵の不足は主として冶金用コークス炭の十分な供給がないためである。

鋼鐵、木材、機械、機具、國內輸送機關等重要な資材の不足の状態については次の部において分析されている。石炭および食糧の不足は報告書の他の部分(一)において検討されている。これらの基本的物資の不足には多くのヨーロッパ諸國が直面しているが、各國の經濟、特別の需要、復興計畫等にたいする重要性はまちまちである。

(一) 石炭に關しては「ヨーロッパの石炭事情」の章を参照。食糧に關してはこの章の「食糧と農業」の部と、この報告書の第三部のなかにある食糧農業機構の特別報告「世界食糧事情」の

工業生産を戦前の量に回復しただけでは、戦前の消費水準をみただけで十分でないことが証明されつつある。それは戦後、特に生産用物資にたいして異常な需要があるためである。多くのヨーロッパ諸國における生産財工業は、全壊もしくは部分的に破壊された資本設備を再建するための異常な需要と、繰延べられていた補修および取り替えのための多年に亘る累積された需要に應じなければならぬ。したがって多くのヨーロッパ諸國の經濟計畫は生産財工業に対する巨額の投資を期待しているが、それは主として現存工場および設備にたいする比較的少額の投資を数多く行うことによつてなされるであろう。原料品の運轉ストックを著積する必要があるため、さらにこの負擔は増大された。多くの國においては、工業の組織と國産原料品を利用し得るという事實もまた消費財工業よりも重工業の急速な回復に好條件を與えている。生産の一般水準は顯著な回復率を示しているが、多くの國において消費財工業、特に耐久品製造工業は一般の回復より遅れている。これはある程度、復興期間を短縮する目的のため、生産財工業を消費財工業に優先せしめんとする作意的政策の問題であつた。

したがって今後数年のうちにヨーロッパの生産を戦前の水準より相當増さなければ、戦後のヨーロッパを戦前に近い消費水準へもつて行くことはできないようである。

工業生産の復興は多くの要因によつて遅れているが、その大多數は既に説明したように工業および輸送機關の荒廢と損耗に起因している。最初食糧その他の必要物資の基本的配給と相當程度の工業生産の再開を妨げ、最も危機的な情勢を示していたのは輸送機關であ

てはひどくはなかつた。他方、若干の國における鋼鐵生産は戦前に比して増大した。

(一) ソ連を除く。ソ連は一九三七年に千七百七十萬トンの鋼鐵を生産したが、計畫によれば一九五一年には二千五百四十萬トンに達する見込みである。別段の斷り書のない限り、情報不十分のためこの部の資料にはソ連を含まない。

(二) 資料は、鋼鐵および鋼鐵製品の貿易の九〇%以上を行うイギリス、ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、ドイツの五大生産輸出國に關するものである。出所は一九四七年六月イギリス鐵鋼連盟の「統計報」。殘餘の輸出國中では一九三七年に四十萬トンを輸出したチエコスロヴァキアが最も重要である。

(三) 諸國からヨーロッパ向けの鋼鐵およびその製品の輸出は戦前には少なかつた。主な海外の輸出國たるアメリカからの輸入は五十萬トン以下であつた。

一九四六年のヨーロッパにおける鋼鐵生産高は約三千百萬トン、すなわち一九三七年の五五%に達し、一九四七年には三千四百萬ないし三千五百萬トン、すなわち一九三七年の約六〇%見當に達すると思はれてゐる。ヨーロッパにおける鋼鐵および鋼鐵製品の貿易は激減した。フランスは約五十萬トンも輸入する輸入國となつた。一九四六年に二百九十萬トンに達したドイツの生産は概して輸出用には當てられなかつた。イギリスとベルギー、ルクセンブルグの輸出は約三百八十萬トン(約半分ずつ)に達し、そのうち約二百萬トンはヨーロッパ大陸の諸國へ輸出された。アメリカからの輸入は百萬トンをかなり超えた(一)。

(一) 資料は一九四七年イギリス鐵鋼連盟の「統計報」に發表された資料を基礎とした概算である。

第 62 表 1937, 1946, 1947 年のヨーロッパ (イ) における 鋼鐵生産高 (鋼塊と鑄鋼)

國 名	1937年 數量	1946年 數量	1947年 (ロ)	
			數量	1937年にたいする%
ドイツ (ハ)	19.4	2.9	15	3.6
イギリス	13.2	12.9	98	12.7
フランス	7.9	4.4	56	5.3
ベルギー	3.9	2.3	59	2.8
ルクセンブルグ	2.5	1.3	52	1.8
チエコスロヴァキア	2.3	1.7	74	2.6
イタリア	2.1	1.4	67	1.6
ポーランド	1.4 (ニ)	1.2	86	1.6
スウェーデン	1.1	1.2	109	1.2
ハンガリー	0.7	0.4	57	0.6
オーストリア	0.7	0.2	29	0.4
スペイン	0.6 (ホ)	0.6	100	0.5
オランダ	—	0.1	—	0.2
合 計	55.8	30.6	55	35.4
合計 (ドイツを除く)	36.4	27.7	76	31.8

〔註〕 出所：國際連盟「統計年鑑」、國際連合「統計月報」、ヨーロッパ經濟委員會の「工業及び原料品委員會にたいする報告書」(國際連合文書 E/E CE/IM/2/Rev.1)、ヨーロッパ經濟協力委員會の報告書。

- 一 なし。
- (イ) ソ連を除く。
- (ロ) 1947年の政府數字がない場合は、判明している最近の月の率を基礎として缺となつてゐる月の見積りをたて、これを實際の生産高に加算して計算された。
- (ハ) 西部占領地域の戦後の資料。
- (ニ) 戦前の國境內。
- (ホ) 1935年。

一九四六年におけるヨーロッパの鋼鐵事情は次の如く要約することができよう。

(一) ドイツはもはや輸出國ではなくなり、以前高かつたその國內消費は戦前の水準の五分の一以下に減少した。一九三七年と比較してヨーロッパは、ドイツからの鋼鐵輸出一カ年約百萬トンないし百五十萬トンを失つた譯である。

(二) ドイツを除き、一九四六年におけるヨーロッパの鋼鐵生産高は一九三七年の三千六百萬トンにたいして約二千八百萬トンであつた。ヨーロッパ諸國(ドイツを除く)で使用し得る國內生産からの供給量は、純輸出を差引いて約二千七百萬トンであつた。これを一九三七年の三千四百萬ないし三千五百萬トンに比較すれば約二〇%減である。國內の鋼鐵生産高は國によつて相當の開きがあつた(第

六十二表参照)。ヨーロッパ諸國への鋼鐵の輸入は、一九三七年の五百萬ないし六百萬トンから一九四六年には約三百萬トンへ、即ち約五〇%減少した。これと同時に他方、イギリスとベルギー、ルクセンブルグからヨーロッパ以外の地へ二百萬トン近く輸出された。

(三) ヨーロッパにおける鋼鐵生産の水準はドイツを除いて現在の生産能力以下にとどまつた。若干の國、即ちフランス、ポーランド、イタリアおよびオーストリアでは生産水準はかなり低かつた。ポーランドを除き、冶金用コークス炭の不足は能力の完全な利用を妨げる隘路となつてきた。數カ國において必要な機械と耐火煉瓦のないことと、特にポーランドにおいて壓延施設のないことが現在能力の利用を妨げてきた。冶金用コークス炭の不足については本報告書の他のところでも論じられてゐる。耐火煉瓦(珪土煉瓦)に關する限り、ドイツはほとんど唯一の良質珪岩と珪土煉瓦(チエコスロヴァキアでも少量できる。ポーランドでは珪岩は相當であるが戦前は開發されなかつた)の供給源であるから、ドイツでこの生産が低下したことはこの分野における不足をもたらした。良質の鐵鑛および屑鐵の不足は數カ國においては若干の重要性をもつた。

一九四七年には、ヨーロッパの鋼鐵生産は一九三七年の五五%から六三%に増加したにかかわらず、情勢はあまり變らなかつた。ヨーロッパ經濟委員會の事務局長は工業原料委員會にたいする報告のなかで、「もし燃料不足が全部の使用者に一樣に影響するとすれば、一九四八年におけるヨーロッパの鋼鐵不足高は各國の計

第 63 表 1948—51 年の鋼鐵生産擴張計畫 (イ)

	實際生産高		見積り高		計 畫 高	
	1937年		1947年		1948年	
	數量	1937年にたいする%	數量	1937年にたいする%	數量	1937年にたいする%
イギリス	13.2	12.7	96	14.0	106	15.0
フランス	7.9	5.8	73	10.4	132	12.7
ベルギー・ルクセンブルグ	6.4	4.6	72	7.3	114	7.8
チェコスロヴァキア	2.3	2.6	113	2.4	104	2.4
その他	6.6	6.6	100	7.3	111	8.4
合 計	36.4	32.3	89	41.4	114	46.3

〔註〕 出所：1937年と1947年は前の第 62 表；1948年はヨーロッパ經濟協力委員會報告および各國家計畫その他の見積り；1951年の分はヨーロッパ經濟委員會の「工業原料品委員會にたいする報告書」(文書E/ECE/IM/2/Rev.1)。

(イ) ツ連とドイツを除く。

畫を基礎として約七百萬トンに達するだろう」と見積っている。
 ヨーロッパ諸國(ドイツを除く)は今後四カ年のうちに鋼鐵生産を相當擴張する計畫をたてている。これらの計畫によれば、鋼鐵生産高は一九五一年までに上表の水準に達するであろう。
 前記の計畫(チエコスロヴァキアを除く)は鋼鐵の年産高の急増を豫定している。これにたいするヨーロッパ經濟委員會事務局長の見解は次の通りである。

「これらの數字は將來の傾向に關する一般的指針となるだろう。しかし國家計畫は多くの場合、生産の豫想としてよりも、需要高—必要な原料は入手し得るものと假定して—を表示したものであることが強調されねばならない。一九四八年に計畫された生産は一九四七年の實際生産に比べて急増を豫定しており、その實現は極めて疑わしい。したがってこれらの目標達成は若干の場合遅延するであろうが、それにしても見積り高は生産の進み行く目標を示すものとして使用することができよう。」(イ)

(イ) ヨーロッパ經濟委員會の「工業原料品委員會にたいする報告書」(文書E/ECE/IM/2/Rev.1)

設備および機械 戦前ヨーロッパは設備及び機械の大規模な輸出者であつた。而してその生産と輸出にはイギリスとドイツが主たる役割を果し、それより小さな規模でフランス、ベルギー、スエーデンおよびスイスがこれに参加した。しかしヨーロッパは、ある種の特殊の機械はアメリカから輸入した。
 終戦以來、設備にたいするヨーロッパの需要は増大したが、設備および機械の生産能力は數カ國ではあまり増加せず、また國によつては相當低下した。この分野においてドイツの供給が消滅したことはヨーロッパの工業に重大な影響を與えたが、特に中・東ヨーロッパ諸國の場合において甚だしかった。というのは、他のヨーロッパ諸國におけるこの目的のための生産能力の擴大は長期を要する問題だからである。戦前のドイツ製設備の部分品が不足していることは特に重大な問題である。しかも石炭と鋼鐵の不足は、多くのヨーロッパ諸國において、設備および機械を生産する現在の能力を利用す

ることを制限している。

ヨーロッパ全體で、再建のために必要なすべての型の機械と設備の量を見積ることは不可能である。ヨーロッパ復興に緊急に必要とされる型の機械の必要量は以下に言及されている。石炭採掘施設の不足は「ヨーロッパの石炭事情」の章で別に論じられている。

〔動力工場施設〕 戦前は發電能力の擴張は需要の漸増に伴つて行われ、一九二五年から一九三八年までは一カ年約七・五%ないし八%ずつ増加した。一九三八年以來全ヨーロッパ(ソ連を含む)の發電力の増加は僅か五%に過ぎなかつたが、他方戦後の需要は戦前のそれを遙かに超えた。

戦前と戦後の電力生産は第六十四表に示されている。これよりも相當に電力生産を増大するためには多くの國における發電能力の増大を必要とするだろう。ヨーロッパ諸國は全體として、今後四カ年間にその發電能力の約五〇%の増大を計畫している。

發電設備の生産はドイツの生産低下のためにかなり減少した。いまドイツの生産は、現在のドイツ自身の需要を充たすにさえ不十分なほどである。發電施設を生産するその他の諸國では既に多くの注文がつかえ、引渡し時期は二年から五年先となつてゐる。

電力の生産を増加し、石炭にたいする壓迫を減ずるためには、發電施設生産の障害を除くことと、ヨーロッパ以外、主としてアメリカから發電施設を輸入することの二つが必要である。特に豫備の部分品を含む發電施設のある種の部分品の需要が大きい。發電施設はここ數カ年供給不足が豫想される(イ)。

(イ) 水力發電力の擴張は長期的な問題である。この擴張計畫

第 64 表 電力生産—1938年, 1945—47年各月平均

國 名	1938年	1945年 (後半年)	1947年 (1月1日—9月30日)		1938年にたいする%
			數量 (單位百萬キロワット時)	1938年にたいする%	
オーストリア	152 (イ)	..	248	259	170
ベルギー	440	432	520	580	132
ブルガリア	19	35	36	38 (ロ)	200
チエコスロヴァキア	342 (イ)	370	464	534	156
デンマーク	68	66	87	105	154
フィンランド	259 (ハ)	24	244	235	91
フランス	1,548	1,520	1,847	2,074	134
エール	29	38	46	47	162
イタリア	1,095	1,056	1,279	1,508	138
ルクセンブルグ	38	18	28	31	82
オランダ	199	147	225	261	131
ノルウェー	803	763	938	949	118
ポーランド	319 (ハ)	419 (ニ)	476	529	166
ポルトガル	36	46	53	58	161
スウェーデン	555	1,004	1,009	1,024 (ホ)	185
スイス	448	692	696	668	149
イギリス	2,031	3,006	3,437	3,382	167

〔註〕 出所：國際連合統計局、「統計月報」。

.. 資料入手不能。

(イ) 1937年。(ロ) 1月—4月。(ハ) 戦前の國境内。(ニ) 10月—12月。(ホ) 1月—6月。

はヨーロッパの戦力において立
案されたが、そのうちの若干は地
域的基礎においてである。ヨーロ
ッパ経済委員会の「工業原料品委
員会に対する報告書」(文書 E/
ECE/IM/Rev.1)を参照。

〔輸送施設〕 輸送の分野において達成
された顕著な復興についてはさきに述
べた。多くのヨーロッパ諸国において
国内輸送は、初期における工業再建の
重大な障害ではなくなった。しかし輸
送の復興は極めて不安定なものであつ
た。それは施設が不良なこと、修理が
暫定的であつたこと、使用し得る施設
を休みなく使い過ぎたためである。こ
の事態が如何に重大であるかは第六十
五表にある程度反映されている。一九
四六年後半には戦前に比して機關車と
貨車はかなり不足していた。戦力国に
おいては車輛の数は戦前の半分ないし
三分の二に過ぎなかつた。のみなら
ず、車輛の大部分は使用できず、必要
な修理を待つてゐる状態であつた。

第 65 表 鐵道車輛一戰前, 1945, 46年

	機 關 車				貨 車					
	戰前 (イ)	1945年 (ロ)	1946年(ロ)		戰前 (イ)	1945年 (ロ)	1946年(ロ)			
			合計	戰前の% 使用中			合計	戰前の% 使用中		
		(機 關 車 數)			(單位貨車千台)					
ベルギー	3,439	3,135	3,341	97	2,335	105	71	81	77	72
チエコスロヴァキア	4,066	..	3,730	92	..	93.2	..	78.7	84	66.1
デンマーク	762	..	771	101	688	11.5	..	15.6	136	13.9
フランス(ハ)	18,129	13,146	13,780	76	11,158	473.0	316	349	74	294
ドイツ	21,500	589.3
フランス占領地域	..	2,037	2,025	..	1,006	..	51	50	..	42
イギリス占領地域	..	7,769	7,531	..	3,484	..	31	203	..	130
アメリカ占領地域	7,436	..	2,947	..	158	140	..	106
ギリシャ	354	..	210	59	89	6.4	..	3.2	50	1.4
イタリア	5,684	6,503	5,571	98	2,865	126.0	114	118	94	84
ルクセンブルグ	186	111	142	76	83	7.1	3.1	4.0	56	2.8
オランダ	..	851	1,175	..	754	30.0	15.0	19.7	66	18.0
ノルウェー	489	..	554	113	315	9.5	..	12.0	123	11.2
ポーランド(ホ)	5,166	5,425	5,950	115	3,471	160.8	111	127	79	95
ユーゴスラヴィア	2,279	..	1,096	48	..	52.0	..	29.1	56	..

〔註〕 出所：1947年4月のヨーロッパ緊急経済委員会の“統計報”と、1946年ヨーロッパ中央陸上運輸機構の“ヨーロッパの輸送状況”。

.. 資料入手不能。

イ) 被解放國に關しては戦前の資料は多くの場合、敵國の占領直前の日のもの；ドイツに關する資料は1938年當時の領土内のもの；資料は所有權のあるものでその國にある實際數量ではない。

(ロ) 後半期。

(ハ) フランス國有鐵道のみ。

(ホ) 標準並びに廣軌の車輛を含む。

(ヘ) 戦前の領土内；レールの長さは領土變更のため18,000から23,500キロメートルに増加した。

(ト) 1,850の齒輪機關車を含む。その所有權はポーランドとソ連の協定によつて定められる筈。

ヨーロッパ經濟委員會事務局は、すべての型の可動性輸送機關および恒久施設を含め、一九四八年と四九年の間にヨーロッパ陸上輸送に必要な基本的原料資材を次の如く見積つてゐる(ソ連、フィンランド、スペインを除く)。

	1948年	1949年
(單位 1,000)		
鐵 (メートル・トン)	6.5	7.0
材 (立方メートル)	1.8	2.2
鋼 木 枕 (立方メートル)	4.5	4.0

〔註〕 出所：ヨーロッパ經濟委員會の“工業原料品委員會に対する報告書”(文書 E/ECE/IM/2/Rev.1)。

〔農業および林業施設〕 ヨーロッパにおける農耕法の變化、西ヨ

ロッパにおける努力の不足、東ヨーロッパにおける牽引用家畜の喪失等のため、戦前の生産水準を回復するためには農業用施設と資材が一層必要となつた。多くのヨーロッパ諸國は、この新事態に即應するため各種の農業施設の生産を工夫してゐるが、特に農業用トラクターについて困難な問題に直面してゐる。

ヨーロッパ經濟委員會が作成したヨーロッパにおけるトラクターの需要と國內生産の見積りは第六十六表に示されてゐる。ヨーロッパ

第 66 表 戰前, 1947/48年および1948/49年のトラクター需要と生産

	戰 前	1947/48年 (單位千台)	1948/49年
需 要 (イ)	..	213.6	237.5
生 産			
イギリス(ロ)	15.0	125.0	226.0
フランス	1.3	20.0	30.0
イタリア	2.5	4.2	6.2
チエコ	0.5	4.6	4.7
ドイツ(西部地域)	9.4	8.6	12.6
ソ 連	116.0	34.0	67.0

〔註〕 出所：ヨーロッパ經濟委員會の“工業原料品委員會に対する報告書”(文書 E/ECE/IM/2/Rev.1)。

.. 資料入手不能。

(イ) ソ連、ポーランド、ハンガリーを除く。これらの諸國の資料はない。數字は、國家計畫の判明しているところはそれによつた。

(ロ) 全體の三分の一に相當する庭園用その他輕トラクターを含む。他の諸國の場合、この資料は全然もしくは一部除外されてゐる。

木のトラクター生産は軽、中型トラクターに限られている。五十馬力およびそれ以上の重トラクターは少くとも数年間は海外から輸入しなければならぬであろう。ヨーロッパのトラクター製造はイギリス、フランス、イタリア、チェコスロヴァキア、西部ドイツおよびソ連に集中されている。トラクターの製造は他の数カ国でも計畫され、あるいは既に開始されているが、ここ数年は大したことはない。したがってヨーロッパにおける重トラクターおよび中型トラクターの不足は少くとも数年は続くであろう。

木材工業に必要なトラクターは前記の見積りには含まれていない。木材生産国特に東ヨーロッパ諸国においてはこの目的のためのトラクターが甚だしく不足している。その上伐採用および製材用機械の不足で、若干の主要木材輸出国では木材生産が遅れている。現在の木材生産を相当増加するためには、伐採施設の近代化が必要である。

〔工作機械〕 特別の目的に使用する工作機械の不足は、数カ国においては重大な問題となつてゐる。東ヨーロッパ諸国においては、戦災施設の修理に必要な多くの一般用工作機械も不足している。特別の目的に使用される工作機械の需要はアメリカおよび、より少い範囲で、イギリスからの供給で多分充たすことができよう。一般用の工作機械はドイツに戦中に蓄積された相当量のストックがあり、それは現在および将来の必要以上に餘りあるであろう。例えばドイツにおける金属用工作機械は、一九三九年の百四十二萬から一九四五年には二百三十萬に、金属切断用工作機械は一九三九年の百四萬から一九四五年には百七十三萬七千に増加している。

木材(一) 戦前ヨーロッパにおいては、ソ連も含めて木材はほとんど自給自足できた。おもな生産国はソ連、フィンランド、スウェーデン、および中、東ヨーロッパの数カ国であつた。一九三七年にヨーロッパの工業用、主としてイギリスおよび西ヨーロッパは二百六十萬立方メートルの製材された軟質木材を輸入したが、一方他のヨーロッパ諸国は二千萬立方メートルを輸出している。その内訳は北ヨーロッパから八百八十萬立方メートル、東および南ヨーロッパから六百四十萬立方メートル、ソ連から五百八十萬立方メートルで、差引きヨーロッパへの純輸入高は僅かに百六十萬立方メートルに過ぎなかつた。

(一) 本論文は緊急な軟材だけに限定される。戦争中被占領諸国、特に東ヨーロッパの森林資源および木材工業は濫伐と製材施設の破壊のため大損害を受けた。例えばポーランドにおける占領中の伐採は普通の十七年分に相当した。濫伐の影響は今後多年に亘るであろう。施設の被害はヨーロッパにおける現在の木材不足にたいする直接的な重大要素である。戦前と戦後の状態の比較は第六十七表に示されている。戦後主要木材生産国の国内消費は戦前より約二〇%増加し、その結果輸出に供される分は一層減少した。国内消費の量の増加はこれらの諸国における戦争による荒廢の結果であり、もう一つの場合は、スウェーデンのように石炭不足のためであつた。これらの諸国における現在の木材生産高は戦前の水準よりは低いが、しかもドイツを除いては、戦後の森林資源に比べると非常に高い伐採率になつてゐる。その結果、長い眼で見れば、木材生産の一層の減少が豫想される。

第 67 表 軟質木材の生産、貿易、消費—1937, 46年(イ)

地 域	1937年 (単位百万立方メートル)			1946年 (単位百万立方メートル)					
	生産	輸入(+) 輸出(-)	消費に當 てうるもの	生産		純 輸入(+) 輸出(-)		消費に當 てうるもの	
				1937年に たいする%	1937年に たいする%	1937年に たいする%	1937年に たいする%		
全ヨーロッパ (ソ連を含む)	72.8	+ 1.6	74.4	68.7	94	+3.3	206	72.0	97
全ヨーロッパ (ソ連を除く)	39.0	+ 7.4	46.4	33.7	86	+2.6	35	36.3	78
イギリス (エールを含む)	0.4	+11.5	11.9	0.5	125	+3.8	33	4.3	36
西ヨーロッパ(ロ)	2.7	+ 4.3	7.0	3.9	144	+2.2	51	6.1	86
北ヨーロッパ(ハ)	15.2	- 8.8	6.4	11.1	73	-3.6	41	7.5	117
中南ヨーロッパ									
グループ1(ニ)	7.0	+ 6.8	13.8	8.8	126	+0.1	1.5	8.9	64
グループ2(ホ)	13.7	- 6.4	7.3	9.4	69	+0.1	(ハ)	9.5	129
ソ連	33.8	- 5.8	28.0	35.0	104	+0.7	(ハ)	35.7	128

〔註〕 出所：ヨーロッパ経済委員会の“工業原料品委員会に対する報告書”(文書 E/ECE/IM/2/Rov.1.)
 (イ) 比較に便ならしめるためストックを省いた。若干の場合少量の硬質木材を含む。
 (ロ) フランス、ベルギー・ルクセンブルグ、オランダ、デンマーク。
 (ハ) ノルウェー、スウェーデン、フィンランド。
 (ニ) ドイツ(西部占領地域)、スイス、ハンガリー、イタリア、ギリシャ、スペイン。
 (ホ) ポーランド、チェコスロヴァキア、オーストリア、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア。(ハ) 戦前の純輸出額。

ヨーロッパ経済委員事務局は、一九四八年におけるヨーロッパの最小限度の木材不足量を約二百萬スタンダードと見積つてゐる。これは西ヨーロッパおよび地中海地域が、その豫想される軟質木材必要量の約六〇%しか獲得できないことを意味する。ヨーロッパの木材生産は、もし若干の國に必要な伐採用機械が供給せられ、その他の國に石炭その他の燃料が増加されれば、復興期間中一時的に引上げられることができる(一)。

(一) ヨーロッパ経済委員会木材小委員会の報告(文書 E/EC/E/IM/2/Rov.1)による。一九四八年における工業生産回復の見通し
 終戦以後一九四七年半ばに至るヨーロッパにおける工業生産上昇の傾向は、徐々に上昇率を低下するとともに、ある条件下において一九四八年にも繼續するものと期待することができよう。一九四七年の夏における工業生産は著しく緩慢となり低下させたが(一)必要輸入品の数量があまり減少しなければ、一九四八年には工業生産の増大を期待することができるかも知れない(二)。
 多くの工業において未利用の餘剰能力があり、かつヨーロッパ諸國間の貿易が次第に増加しつつあるため、もしヨーロッパ以外から現在輸入している供給物資がもつと増加すれば、工業生産は相當上昇する可能性がある。しかしヨーロッパ諸國が戦前の生産水準に近づき、あるいはそれを超過するにつれて上昇率はさらに低下するものと考えられる。

(一) 一部は季節的原因による。

(二) しかし一九四六—七年のような異常にきびしい冬が訪れば、少い燃料の供給と輸送の困難に不慣れた重圧がかかる結果生産は低下するおそれがある。

工業生産における現在の隘路は、来るべき期間にその影響力が減じなければ、その限度だけ一九四八年におけるヨーロッパの復興を依然遅らせることとなる。重要商品不足の内容は、生産の水準が改善される各段階毎に變化する傾向をもち、はじめの頃に餘り重要でなかつた障害が次第に重要性を帯びてくることは戦後経験して来たところである。これに關連して、若干の西ヨーロッパ諸國は相當の勞力不足に直面している事實を指摘しなければならぬ。ヨーロッパ諸國は特殊な熟練労働者と重労働者の不足に對處する必要がある。一部のヨーロッパ諸國における現在の一般勞力不足は、一方において勞力の需要増加に迫られながら、他方において諸國の浮揚を計畫的に釋放していることによつて甚だしくなるであろう。これらの諸國における一九四八年の生産は、移民その他の方法によつて勞力が増加しない限り、悪影響を受けるであらう。

ヨーロッパにおける工業の大部分は、従来もそうであつたが、戦以來ますます海外から輸入される原料に依存している。今日まで多くの工業部門における復興は、ヨーロッパ以外の地域からの比較的高度の輸入——しばしば戦前の輸入を超過する——によつて達成されてきた。

戦争で工業施設が破壊され、または損耗した結果、工業生産を維持し、さらにこれを復興させるために、ヨーロッパ以外の地からの輸

入にたいする需要がおこつたが、これはまだ十分に満たされていない。ヨーロッパの數カ國においては、國內資源を用いて工業生産能力をこれ以上回復することには限度がある。

一九四八年に生産をもつと回復し得るかどうかは、物資の供給如何と、輸入増加を賄ふ金融力如何によつて決定的に左右されるであらう。このことに關連して、考慮しなければならないことは次の點である。すなわち工業國と、工業化の計畫を持つている農業國との間には相互依存關係があるのであるが、荒廢した現在のヨーロッパ諸國間における工業復興の度合には依然相違があり、これが全體としてのヨーロッパ經濟にたいしてますます大きな影響を與えている事實である。

食糧と農業(一)

一九四七年夏、ヨーロッパは戦後三度目の作物を收穫したが、それは戦前の水準より遙かに低く、その結果多くのヨーロッパ諸國は一九四八年においてふたたび基本的食糧の重大な不足に直面している。終戦以來ヨーロッパは、食糧に關しては農業機構の戦争中の瓦解、および土地、家畜、工場、施設等の農業資本財の荒廢と損耗の打撃に苦しんでいる。今後數年間のためのヨーロッパの農業潜在生産力は激減した。また農業資本財の復舊と取り替えは、農業生産に必要な資材の世界的不足によつて妨げられている。情勢は最初は東ヨーロッパ、次いで西ヨーロッパにおける戦後相づく天候不良のためさらに悪化した。

(一) 本報告書の第三部第一章にある國連食糧農業機構の特別

報告「世界の食糧事情」を参照。

家畜は特に戦争による荒廢の結果損害を受け、東ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ諸國における減少は特に甚だしく、戦前の半分以下となつた。西ヨーロッパにおける家畜の減少は、穀物を人間の食糧として最大限度に利用する必要があつたことと、輸入飼料の缺如あるいは不足の結果であつたが、減少率は前記の地方ほどではなかつた。家畜數の減少と畜産物の單位當り收穫の低下で、ここ數年多くのヨーロッパ諸國、特に東および南東ヨーロッパ諸國における肉、脂肪、牛乳、酪農製品の國內供給量は引續き局限されるであらう。

牽引力の甚だしい不足もまた、戦争中馬匹の大損害を受けた諸國に起つた。農業用施設および建物は多數破壊され、もしくは戦争中補修ないし取替を行わなかつたため、大きな損耗を受けた。

ヨーロッパ、特に東ヨーロッパ諸國においては、自然肥料および化學肥料の不足と、敵の占領期間中、集約的に土地を使用した結果土地の肥沃度が減退し、戦後は供給量を遙かに超える化學肥料の需要が起つている。

終戦以來の農業生産の回復

この肥料不足は戦後において農産物および畜産物の激減となつて現れた。その上、外國爲替の不足と世界的食糧不足のため、ヨーロッパ以外からの供給が急激に減少した。終戦直後のヨーロッパの食糧消費量は戦前の水準を相當下廻り、多くの國においては人民の大部分は辛うじて生存し得るだけしか食糧を得られなかつたし、現在

もそうである。

一九四五—六年における國產食糧の供給 ヨーロッパの被占領國における一九四五—五年の戦後最初の收穫は、前記の理由により甚だしく少かつた。多くのこれら諸國においては、植付けおよび刈入れは戦間のため妨害され、廣大な地域が未耕作未收穫のままとなつた。農業労働力は不充足であつたが、その一因は、強制労働者としてまた俘虜としてドイツへ送られていた數百萬の農業労働者が、丁度自分等の農場へ歸りはじめたばかりだつたからである。肥料の不足、牽引力、施設、労働力の不足およびその他の要素が重なり合つて、一ヘクタール當りの平均收穫が減少する結果となつた。收穫は多くの場合戦前の半分に減つた。

ヨーロッパ各國における終戦以來の穀物及び馬鈴薯生産高は第六十八表に示されている(一)。

(一) 一般的に言つてこの部の各種の表では國を次のグループに分けた。グループ一はスカンジナビア諸國、ドイツ、イタリアを除く西ヨーロッパ諸國。グループ二はスカンジナビア諸國。グループ三はオーストリア、ギリシヤ、イタリア。グループ四はドイツ。グループ五はギリシヤとイタリアを除く東ヨーロッパ諸國である。

ヨーロッパ全體(一)としてはパン用穀物および雜穀の生産は戦前の約六〇%に減少した。この減少の打撃は國によつて様でない。すなわち被占領國においては最も大きく、中立國においては比較的少いかもしくは皆無であつた。イギリスでは牧場を減らして穀物の増産をはかつたため増加した。多くの被占領國では四〇%ないし五

第 68 表 戦前, 1944/45—1946/47年 (イ) の穀物, 馬鈴薯の国内生産回復

	全 穀 類				馬 鈴 薯			
	戦前 (単位百万メー トル・トン)	1944/45 (戦前にたいする%)	1945/46	1946/47	戦前 (単位百万メー トル・トン)	1944/45 (戦前にたいする%)	1945/46	1946/47
グループ1								
ベルギー	1.7	55	55	51	2.0	62	68	90
フランス	15.3	52	80	59	15.8	35	66	101
ルクセンブルク	0.1	68	87	74	0.2	50	67	74
オランダ	1.4	57	105	80	2.9	95	155	153
スイス	0.3	184	166	141	0.7	228	152	174
イギリス	4.6	174	158	156	3.1	186	198	205
グループ2								
デンマーク	3.5	104	111	93	1.3	119	134	148
フィンランド	1.4	57	64	57	1.3	60	67	81
ノルウェー	0.4	91	99	80	0.9	125	135	95
スウェーデン	3.2	72	78	63	1.8	90	105	101
グループ3								
オーストリア	1.9	45	47	47	2.8	35	54	54
ギリシャ	1.4	49	90	66	0.1	165	173	175
イタリア	11.2	55	79	68	2.8	83	92	92
グループ4								
ドイツ	22.0	58 (ロ)	60 (ロ)	64 (ロ)	48.2	72 (ロ)	68 (ロ)	52
グループ5								
ブルガリア	3.1	52	94	..	0.1	27
チエコスロヴァキア	5.7	58	72	67	9.3	61	67	..
ハンガリー	6.0	57	58	63	2.4	94
ポーランド	12.9 (ハ)	39	37	41	33.8 (ハ)	41	48	53
ユーゴスラヴィア	7.8	58	55	.. (ニ)	1.6	60	60	..

〔註〕 出所：ヨーロッパ経済協力委員会への参加国の方は、「ヨーロッパ経済協力委員会報告」第2部より；その他の諸国の方はアンラ以後の救済に関する国際連合技術委員会書類および、1947年7月および10月の国際緊急食糧委員会第4次第5次総会にたいする「国際緊急食糧委員会事務総長報告」より；国際連合食糧農業機構の1947年7月27日附「馬鈴薯に関する報告」；戦前の資料は一般に1934年から38年までの3カ年ないし4カ年の平均を表す。

- .. 資料入手不能。
- (イ) この統計は特定穀物年度中に生産され、次期穀物年度の消費に向けられる数字。
- (ロ) 西部占領地域のみ。
- (ハ) この部の本表および他の表においては、戦前の資料は戦前の国境内のポーランドを指す。
- (ニ) 数字は不明だが前年より相当高いと伝えられている。

○%の激減を来し、ポーランドでは穀類生産は戦前生産の六〇%に達した。これら諸国において重要な食糧源をなす馬鈴薯も同様の水準へ低下した。例えば馬鈴薯が特に食糧の重要な部分をなし、ポーランドでは一九四五年度の平均の僅か四一%に

過ぎなかつた。

(一) ソ連を含まない。ソ連の資料は不十分なため、この部においてヨーロッパという場合は、特別の断り書がなければソ連を除外したものである。

第六十九表が示すように、一九四五—六年にはほとんどすべての國が脂肪の甚だしい不足に悩んだ。戦前においては、脂肪の国内生産は家畜の減少と飼料不足による家畜一頭當りの脂肪生産高の低下によつて、戦前の數分の一に激減した。脂肪の国内供給は、ポーランドでは戦前の僅か一三%、ユーゴスラヴィアでは二五%、その他の戦前國では五〇%よりかなり少くなつた。占領されなかつた諸國ではそれほどでもなかつたが、脂肪の国内生産は主として人間の消費用に穀類を保持する必要があつたことと、輸入飼料の欠如のためやはり激減を免れなかつた。ヨーロッパ経済協力委員会参加國における油脂類の生産は、戦前に比し三分の一方減少した。

肉類(第六十九表参照)その他の畜産品の生産も同様に影響を受けた。ポーランドでは肉の生産は戦前のわずか一四%、オランダでは三分の一、ベルギー、オーストリア、ユーゴスラヴィアでは五分の二に過ぎなかつた。西部ドイツを除きヨーロッパ経済協力委員会に参加している諸國では、肉類生産の平均減少率は約三分の一であつた。これらの諸國においては他の畜産品も激減し、牛乳は二七%、バターは三〇%、その他の酪農製品は五二%、鶏卵は三七%方減少した。東ヨーロッパの戦前國、特にポーランド、ハンガリー、ユーゴスラヴィア等では戦前中家畜を澤山失つたため、以上の物資の生産減少は一層甚だしかつた。

第 69 表 戦前, 1945/46—1947/48年の脂肪, 肉類の国内生産回復

	脂 肪				肉 類			
	戦前 (単位千メー トル・トン)	1945/46 (戦前に對する%)	1946/47	1947/48	戦前 (単位千メー トル・トン)	1945/46 (戦前にたいする%)	1946/47	1947/48
グループ1								
ベルギー	87	33	38	47	331	43	45	52
フランス	336	42	51	54	2,055	77	78	83
ルクセンブルク	5	80	80	80	17	53	59	65
オランダ	116	53	69	67	387	32	48	52
スイス	38	76	82	66	194	63	64	62
イギリス	200	51	59	75	1,411	69	67	66
グループ2								
デンマーク	197	76	77	94	557	70	74	71
フィンランド	48	46	110	..	73	70
ノルウェー	225	47	80	89	101	69	74	79
スウェーデン	89	127	122	119	303	87	90	90
グループ3								
オーストリア	77	39	40	51	281	39 (イ)	39	47
ギリシャ	135	81	71	105	106	59	69	75
イタリア	456	66	68	82	748	66	67	72

グ ル ー プ 4							
ド イ ツ	710	68 (イ)	54 (イ)	56	1,977 (イ)	41 (イ)	41 (イ) 38 (イ)
グ ル ー プ 5							
チ エ コ	146	44	55	..	429	68	71 ..
ポーランド	313	13	26	..	855	14	23 ..
ユーゴ	131	25	42	..	321	40	55 ..

〔註〕 出所：第 68 表，ならびに国際連合食糧農業機構の 1947 年 7 月 21 日の“油脂評論”および同年 6 月 27 日の“畜産品評論”を参照。

.. 資料入手不能。
(イ) 西部占領地域のみ。

一九四六—七年における國産食糧の供給 ヨーロッパ諸國は一九四五年秋と一九四六年の春の間に耕地面積を最大限度に擴張するたため非常に努力を拂つたが、程度の差こそあれ一九四五年の不作による良質種子の不足、牽引力、施設および機械の欠如、化学肥料の不足等に直面した。國內生産および輸入による農産物の供給は依然として不十分であつた。これらの物資はその後出廻り始めたが、時期がおくれたため一九四五—六年度の收穫に目立つた影響を興えるまでには行かなかつた。これらの困難——これは特に東および南東ヨーロッパの數カ國において甚だしくつた——があつたにも拘らず、一九四五—六年には耕作面積は戦前の八五%に達した。

一九四六年においてヨーロッパ全體のパン用穀類、雜穀および馬鈴薯の收穫は前年より相當増加したが、しかも戦前の約七〇%に過

ぎなかつた。多くの西ヨーロッパ諸國、イタリア、ギリシャ、チエコスロヴァキア等は相當程度——多くの場合戦前の八〇%もしくはそれ以上（第六十八表参照）——まで回復した。しかし他方、南東ヨーロッパの數カ國は一九四六年夏の早魃で悪影響を受けた。これがため單位當り收穫は減り、植付面積の増大をかなりの程度相殺してしまつた。オーストリア、ベルギー、ドイツ、ハンガリー、ポランド、およびユーゴスラヴィアの穀物收穫は戦前の六〇%以下であつた。ポーランドは最も困難な状態にあつた。ポメラニアの廣大な地域は耕作されず、残余の地域の一ヘクタール當りの收穫は極めて少かつた。その結果ポーランドの穀物收穫は僅かに戦前の三七%、馬鈴薯は四八%に過ぎなかつた。

脂肪の國內供給は、穀物を引續き人間の消費用に獲得する必要があつたことと、輸入飼料（第六十九表参照）がなかつたために僅かに改善されたに過ぎなかつた。肉類の生産も同様僅かに改善されたが、それでも戦前（第六十九表参照）の半分の二に三分の二にとどまつた。オーストリア、ベルギー、ドイツ、オランダおよびポーランドの状態は最も悪く、戦前の半分よりかなり下廻つた。

一般に農産物の生産高が徐々に増加してきてきたのは、戦争の混乱の後をうけて秩序ある状態がとり戻されてきたこと、俘虜および市民が次第に歸農してきたこと、國內農産物の配給が改善されたこと、限定された國內資源の最大の利用が行われたことなどによるのである。しかし悪天候のため若干の東ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ諸國では増産が妨げられた。

一九四七年の穀物及び馬鈴薯收穫 一九四六年にはトラクター、

農具および肥料の國內生産はかなり回復した。また以上の農業用品は相當量ヨーロッパへ輸入された。農業復興用のアンラの供給品の大部分は一九四六年中にヨーロッパ諸國へ積み出され、その總額は約二億五千萬ドルに上つた。これら供給品の四分の一以上はトラクターと農業用機械で、それよりほんの僅か少い程度で家畜（主として牽引家畜）と種子が供給された。このほかアンラの供給品の約一〇%は化学肥料であつた。農業用品の供給状態が改善されたため一九四七年の食糧收穫は相當良くなるだろうと樂觀し得る根據があつたわけである。

しかるに西ヨーロッパは一九四七年冬、異常なきびしい寒さに見舞われたため、數百萬ヘクタールにおよぶ秋蒔穀物が損害を受け或は完全に失われ、夏期の極度の早魃と相俟つて穀物の收穫は激減した。西ヨーロッパ數カ國の穀物收穫は一九四五年の大不作（第六十八表参照）をほんの僅か上廻る程度に減少した。一九四七年におけるヨーロッパ全體の穀物收穫とその戦前との比較は、本報告書第三部の第二表に示されている。

ヨーロッパ全體の穀物總收穫は前年より僅かに減少したに過ぎず西ヨーロッパの大きな減收はユーゴスラヴィア、ハンガリー、ブルガリア、およびルーマニアにおける七百五十萬トンに達する玉蜀黍の増收——それは戦前の水準に近づく——によつて相殺された。西ヨーロッパにおける一九四七年の收穫減が一九四八年の國內用脂肪、肉類、酪農製品に與えた影響は極めて重大であつた。穀物の減收は家畜の數および畜産品（第六十九表、七十表参照）の回復に大きな打撃を興えた。一九四七—八年におけるこれらの産物の増收見

第 70 表 家畜數——1944/45 年、1946/47 年の對戦前比率

	牛 (イ)		豚		羊		馬	
	1944/45	1946/47	1944/45	1946/47	1944/45	1946/47	1944/45	1946/47
グ ル ー プ 1								
ベルギー	87	95	68	76	101	81	102	102
フランス	94	99	69	82	72	72	81	87
ルクセンブルグ	101	111	59	51	122	145	87	92
オランダ	85	93	47	52	75	77	102	102
スイス	90	89	68	81	101	93	109	104
イギリス	111	111	49	37	79	62	78	75
グ ル ー プ 2								
デンマーク	103	98	52	57	145	116	116	108
フィンランド	87	87	50	52	103	102	98	105
ノルウェー	95	90	52	60	64	57	125	113
スウェーデン	98	97	98	99	123	114	97	88
グ ル ー プ 3								
オーストリア	84	86	46	56	129	129	104	108
ギリシャ	58	67	93	107	73	86	71	80
イタリア	93	100	100	104	79	91	67	62
グ ル ー プ 4								

ドイツ	92 (ロ)	87	48 (ロ)	44	108 (ロ)	85	96 (ロ)	101 (ロ)
グループ5								
チェコスロバキア	89	94	69	79	100	107	85 (ハ)	91 (ハ)
ハンガリー	57	58	36	43	29	23	40	49
ポーランド	49	58	24	35	..	23	37	38
ユーゴスラビア	52	61	68	93	54	69	..	50

〔註〕 出所：ヨーロッパ経済協力委員会報告“第2部、技術報告書”；アンラ終了後国際連合技術委員会に救済の必要に關し提出された資料。
 .. 資料入手不能。
 (イ) 乳牛を含む。
 (ロ) ドイツの西部占領地域のみ。
 (ハ) その他の牽引用家畜を含む。

込みは第六十九表に示されているように比較的少ない。終戦以來の食糧の消費と輸入

戦前、ヨーロッパの多数の諸國は基本的な食料品の輸入に依り、特にイギリスはその食糧供給を外部に非常に多く依存していた。多くの西ヨーロッパ諸國（ドイツを含む）とスカンジナビア諸國は相當量の穀物特に家畜飼料の輸入に依り、イタリア、オーストリアおよびギリシャもその穀物消費量のかなりの部分を輸入に頼っていた。その他のヨーロッパ諸國は概ね穀物の自給國もしくは輸入に依り、全體として西ヨーロッパ（ドイツを含む）、チェコスロバキア、イタリア、およびそれより

少ない程度でオーストリアはまた食用油脂の大輸入國であつた。肉類に關してはイギリスは大部分輸入に依り、その他の主な輸入國はドイツ、イタリア、フランス、ベルギー、スイスおよびオーストリア等であつた。残余のヨーロッパ諸國は肉製品の自給國もしくは輸出國であつた。

ヨーロッパの大部分が食糧を普通外國からの輸入に依り、そのため、ヨーロッパ以外からの輸入が戦前の水準より相當増加しない限り、前述のような農産物および畜産物の國內生産激減の結果として、食糧消費の水準を引下げざるを得ないであろう。多くのヨーロッパ諸國において、國內食糧供給量が戦前の六〇%ないしそれ以下に過ぎなかつた終戦直後の解放期においては、ヨーロッパ大陸以外から輸入し得る或る種の基本的食糧は戦前よりかなり少かつた。一九四五—四六年中、ヨーロッパ諸國への輸入に供し得る少量の穀物は、戦前の輸入額ばかりでなく、ポーランド、ユーゴスラヴィアのような以前の穀物輸出國の間にも割當てなければならなかつた。しかし輸入に供し得る肉類の供給は戦前より相當多かつた。一般的不足は船腹の不足とヨーロッパ諸國の外國爲替の枯渇によるものであつたが、特に後者は比較的高價な肉類の輸入に影響を興えた。

國內生産の減少と、これを補足する輸入がでなかつたこととの二つが原因となつて、一九四五—六年中、多くのヨーロッパ諸國においては一人當りの食糧消費量は極めて深刻な程度に減少した。國內生産の減少は特にその最大の犠牲者とされる非農村住民の食糧消費量に影響を興えた。食糧の生産が減つたので農民は普通より大きな部

分を自家用として保存し、また消費財や農業用資材が以上に高價なため食糧を市場へ出そうとしなかつた。この状態は輸送の困難、食糧保管および加工施設の破壊、供出配給制度を強制する上の行政的困難、開市場の存在のため一層悪化した。

このような環境において、多くの國の非農村住民はその食糧の大部分を海外からの輸入に依存するところが大きかつたため、食糧の消費を激減させなければならなかつた。第七十一表と七十二表に示されている平均のカロリー攝取量と主な食糧の一人當り消費量は、國民全體としての食糧消費の一般的低下を反映しているが、非農村住民の食糧攝取量の減少はかなり控へ目に表示されている。この差異がどんなに大きいかは次の例によつて幾分理解することができよう。即ち食糧を自給する者が全人口の三分の一を占めている國において、國民全體として平均二千カロリーを攝取するとすれば、食糧の自給者は二千六百ないし二千八百カロリーを攝取するにたいし、非自給者は僅かに千六百ないし千七百カロリーを攝取するに過ぎないこととなる。

第七十一表および七十二表が示すように、一九四五—六年においては、多くの西ヨーロッパ諸國の消費水準は戦前より遙かに低かつた。脂肪と肉類の一人當りの消費量減少は、戦前においては穀物と畜産品との比較的均衡のとれた食餌をとつていた西ヨーロッパ諸國の食餌の構成に悪影響をもたらした。しかしこれらの諸國においては、高い精白率およびパンと雑穀の混合によつてパン用穀物の消費量を戦前の水準に維持したため、カロリー攝取量がさらに減少するのを防止することができた。東及び南東ヨーロッパでは—こ

の地域の大多数は脂肪、肉類その他の畜産品の一人當り消費は比較的少く、穀物製品を比較的多く消費する。穀物の國內供給の激減はカロリー攝取量を僅かに生存し得る最小限度にまで減少させる結果となつた。そして大量飢餓はアンラの緊急救済物資輸入によつて辛うじて避けることができただのである。

第71表 戦前、1945/46年および1946/47年の總人口に對する一人一日當り食糧攝取量のカロリー價值見積り

グループ	戦前			(イ)		
	1945/46年	1946/47年	戦前	1945/46年	1946/47年	
グループ1						
ベルギー	2,600	2,200	フランス	3,000	2,900	
オランダ	2,600	2,300	スイス	3,000	2,900	
イギリス	3,000	2,800				
グループ2						
デンマーク	3,200	2,900	フィンランド	3,000	2,300	
ノルウェー	3,100	2,500	スウェーデン	3,100	2,800	
グループ3						
ギリシャ	2,450	2,100	イタリア	2,700	1,850	
グループ4						
ドイツ	3,000	1,600				
グループ5						
オーストリア	2,900	1,700	チェコスロバキア	2,700	2,000	

ポーランド 2,600 2,100 2,100 ルーマニア 2,800 .. 2,400
 ユーゴ 2,700 2,300 2,100
 [註] 出所：国際連合救済復興局（アンラ）の1947年4月の“運営分析書第41”；ヨーロッパ緊急経済委員会の1946年7月の“統計報；アンラ終了後の救済の必要に關する国際連合技術委員会の調査。”
 .. 資料入手不能。
 (イ) 大體1946年3月。

第72表 1946/47年の一人一年當り基本食糧消費

全穀産物 (粉末相当量) (キログ)	脂 (使用法を問わず) (キログ)	肉 (猪肉を含む) (キログ)		砂糖 (未精) (キログ)	精製糖 (キログ)			
		(戦前の%)	(戦前の%)					
ベルギー	125	101	19	70	32	78	31	100
フランス	118	94	13	61	33	84	20	76
オランダ	120	118	23	71	21	53	24	82
スイス	115	103	15	66	32	67	40	100
イギリス	108	114	23	77	54	91	44	88
デンマーク	112	124	24	66	52	82	34	59
フィンランド	136	100	10	60	20	60	19	67
ノルウェー	120	100	25	79	26	75	29	84
スウェーデン	105	108	19	68	42	100	40	81
ギリシャ	157	108	13	71	8	49	9	79
イタリア	140	82	9	58	10	58	7	84
オーストリア	127	98	9	50	20	40	7	26
チエコ	150	115	11	62	21	82	30	122
ドイツ								
アメリカ 占領地	116		6		18		10	
フランス	127	97	7	20	-17	35	8	62
ソ連	100		4		11		32	
ポーランド	120	80	5	54	9	47	13	105
ユーゴ	177	79	5	59	9	58	2	35

[註] 出所：国際緊急食糧委員会の1947年7月と10月の第4、第5會議に對する“事務總長の報告書”。

一九四六―七年中多くの西ヨーロッパ諸國ならびにチエコおよびイタリアにおいて、食糧消費水準は一九四六年の豐作のためかなり上昇したが、それでも戦前の水準より遙かに低かつた。東および南東ヨーロッパの數カ國においては食糧事情はほとんど改善されず、一九四七年の收穫が廻る直前の數カ月は前年より相當悪かつた。戦後におけるヨーロッパの食糧輸入の必要を強調するに當つて、戦前のヨーロッパ食糧消費における輸入の役割が屢々看過され勝ちであつた。戦前はヨーロッパの純輸入國の穀物輸入量は約二千二百萬トンであつたが、一九四五―六年には僅かに千七百萬トン、一九四六―七年には千八百萬トンに過ぎなかつた。戦前は輸入穀物の八五ないし九〇%はイギリス(四〇%ないし四五%)、ベルギー、ドイツ、オランダ、フランス、スイス、イタリアおよびオーストリアの八

カ國へ供給された。一九四五―六年の以上の諸國の輸入量は減少したが、ヨーロッパの穀物總輸入量にたいするその比率は戦前に比しほんの僅か少くなつたに過ぎない。すなわち一九四五―六年におけるイギリスの相對的分け前は戦前に比し相當減少したが、フランスとイタリアの分け前はかなり増加した。さらに戦前輸出國であつたチエコ、ポーランドおよびユーゴは、ヨーロッパの穀物總輸入量の七ないし八%を供給された。一九四六―七年にはヨーロッパへの穀物輸入量は若干増加したが、西ヨーロッパの數カ國ならびに、オーストリア、イタリア、ギリシャ、東および南東ヨーロッパにたいする比率は減少し、増加の大部分はイギリスとドイツの西部占領地域へ供給された。

戦前には脂肪の輸入量の約九〇%はドイツ(三〇%)、イギリス(二六%)、フランス(一六%)、イタリア、ベルギー、チエコ、オランダおよびスウェーデンの八カ國へ供給された。一九四五―六年には以上の八カ國が、戦前の約五分の二に達したヨーロッパの脂肪總輸入量の約九〇%を受けとつた。一九四六―七年にはヨーロッパへの脂肪輸入量は戦前の輸入の三分の二より若干上廻り、多くの國の輸入は一九四五―六年の水準よりかなり増加した。

肉類に關しては、ヨーロッパの多くの國は戦前には自給國かもしくは純輸出國であつた。肉類の輸入のほとんど九〇%はイギリスへ向けられ、残りのほとんど全部はドイツ、イタリア、フランス、ベルギー、スイス、およびオーストリアへ供給された。一九四五―六年のヨーロッパの肉類總輸入量は戦前の一二〇%を超えた。多くのヨーロッパ諸國はこの期間中肉類の純輸入國であつた。以前の輸入

國はその輸入量を相當増加し、以前の自給國および純輸出國は、増加した總輸入量の一〇ないし一五%を輸入した。一九四六―七年にはアンラの輸入が漸減し、その他の諸國も輸入を減らしたため、肉類の輸入はほぼ戦前の水準に低下した。この減少の重要な原因の一つは、外國爲替資金が少いのに肉類の値段が比較的高いことであつた。

一九四八年の見通し(一)

西ヨーロッパの多くの諸國において一九四七年の農産物收穫が減少したため、この地方における一九四八年の國內食糧供給は一九四七年より少いと豫想される。穀類の減收は、人間の消費用としても家畜の飼料としても、供給量の少いことを意味し、この結果脂肪、肉類、および酪農製品の供給にも悪影響を及ぼすこととなる。牧畜の復興も同様遅れるであろう。數カ國においては食糧不足のため家畜の大量屠殺が行われていることが、一九四七年の後半期に傳えられた。一九四七年にはポーランド、若干のドナウおよびバルカン諸國において農産物收穫がやや改善された。またユーゴとソ連ではかなりの増收が傳えられた。これらの諸國における一九四八年の穀物消費水準は上昇が豫想されているが、他方肉類と脂肪の消費は、減少した家畜數の回復が遅々としているので、引續き制限されるであろう。

世界的な食糧不足と外國爲替不足のため、國內供給の減少を補填することは、不可能ではないとしても困難のようである。ヨーロッパ經濟協力委員會(OEEC)に参加している諸國の一九四八年に

おける國産、輸入双方の食糧消費水準は、次の如く見積られている（他の諸國の見積りは不明）。

	1946/47年 (人口一人當りキログラム)	1947/48年
穀物	192	159
油脂類	24.1	17
薯類	42.9	30
肉類	236	228

ヨロツバ経済協力委員会の報告。九四七—八年のパン用穀物および雜穀の輸入必要量を約三千萬トンと見積つてゐる。ヨロツバ経済協力委員会は國際緊急食糧委員会および特別穀物會議における討議に照して、參加國の輸入に充て得る總量を二千萬トンと推定することに決定した。チエコ、フィンランド、およびポーランドの輸入必要量(二)は二百三十萬トンとされているが、國際連合食糧農業機構は、穀物をも含む最近の諸通商協定にかんがみ、ソ連および南東ヨロツバから一九四七—八年に二百四十萬トンが輸出されるだろうと見積つてゐる。

(一) 一九四八年のヨロツバおよび世界の食糧見通しに關するもつと詳細な分析については、本報告書第三部にある食糧農業機構の特別報告第一章「世界の食糧事情」を参照。

(二) 國際緊急食糧委員会で調査したもの。

一九四七—八年におけるヨロツバ経済協力委員參加諸國の脂肪輸入量は、一九四七年の總割當量より一〇%多いと見積られている。他のヨロツバ諸國においては國産品の供給が若干増加するかも知れないが、國內生産水準が低いため一九四八年にも輸入の必要

が續くだろうと豫想された。ヨロツバ経済協力委員会は、參加諸國の増加必要量は極東における供給増加と植民地開發計畫によつて充足されるものと観測してゐる。食糧農業機構の見解によれば、一九四八年は、輸出に充て得る油脂の供給量から見て、一層困難な年

のようである。一九四七—八年の肉類の輸入必要量は相當増大しているが、ヨロツバ経済協力委員会はその總計を、一九四六—七年の百六十萬ないし百七十萬トンにたいして約二百二十萬トンと見積つてゐる。ヨロツバ諸國はほとんど全部相當量の肉類の輸入を必要としているが、外國爲替資金の不足が肉製品の輸入量に影響を與える主要要素である。秋の植付けが最近漸くすんだばかりであるから一九四八年におけるヨロツバの農産物收穫豫想を行ふのは少し早過ぎるが、ヨロツバ諸國は全體として農産物の供給に關しては一般によくなつてゐる。大多數の國では肥料、トラクター、農具の國內生産は増加しつつあるが、供給は依然として甚だしく不足を告げている。一九四六—七年にはアンラの供給品が相當量積み出されたから、一九四七—八年用に當てられよう。ヨロツバ経済協力委員參加諸國は、一九四八年の肥料およびトラクターの輸入必要量を一九四七年の輸入より相當多く見積つてゐる。世界の供給がどの程度この必要を充たし得るかは、本報告書第三部中の「世界の食糧事情」における食糧農業機構の報告において検討されている。

結論的に言えば、一九四八年の農業生産は戦前の水準より依然としてかなり低いであらうけれども、一段と復興に向う好條件が存在しているようである。多くのヨロツバ諸國においては、農業生産

の戦前の量への回復は一九五〇年以前には恐らく期待されないだろう。

戦後のインフレおよび國內經濟の安定(一)

(一) この部の検討は戦後における物價、賃金、生活費および通貨流通の傾向を説明し、各國におけるその基礎的要素を若干示唆するとどめる。インフレ壓迫の詳細な分析については、國際連合經濟部一九四七年九月發行の「現在のインフレおよびデフレ傾向の調査」を参照されたい。

ヨロツバの被占領諸國は、ナチがこれらの經濟資源を組織的に搾取した結果、終戦後の財政、通貨状態は混沌を極め、インフレ——大規模なものも少なくはなかつた——に襲われた。戦争中、これらの諸國の經濟は民間消費の犠牲において戦時生産に切り替えられた。原料品、食糧、資本財の大部分は金塊とともにこれらの諸國から運び出された。占領費は被占領國に課せられたためこれら諸國は紙幣の増發と巨額な赤字財政を餘儀なくされた。多數のこれら諸國では新しい、數種の異つた紙幣が發行され、紙幣印刷機は占領費を賄い、その國から取り去られた物資の支拂をなすために利用された。このような經濟的搾取の手段が用いられた結果、これらの諸國においては終戦當時、程度の差こそあれ、次の状態の一部もしくは全部が存在していた。

(イ) 通貨發行高は戦前の多數倍に達した。これは特に閉塞された流動貯金、敵國の占領費によつてつくられた巨額の赤字財政、同一

國內において屢々數種の通貨が流通していたこと等を反映するものである。

(ロ) 一方において物資が甚だしく不足し、ストックが減少し、工業および農業生産が低下したのに、他方、前記の閉塞されていた流動貯金および戦争中累積した需要のため、物資にたいする需要が急激に増大した。

(ハ) 以上の諸要素の綜合的結果は、物價の騰貴——時には莫大な騰貴率を示した——、通貨にたいする一般的不信用、物資の退蔵、通貨の使用に代る物々交換制の採用等であつた。

ドイツがその戦争目的を達成するため故意にインフレ政策をとつた東および南東ヨロツバの被占領諸國においては、事態は最も混沌としていた。西ヨロツバの被占領諸國における終戦當時のインフレ状態は前記の諸國よりは遙かに小規模のものであつた。というのは、西ヨロツバにおいては、物資および食糧の撤去を便ならしめるため戦争中ドイツが採用した配給制と物價および賃金の統制が物價のインフレ傾向を抑制する上に少からず役立つたからである。

ヨロツバの占領されなかつた諸國においても、戦争中物價、賃金、政府の赤字、および通貨流通高は相當増大したが、その程度は大したものではなかつたので、インフレの要素は遙かに小さかつた。終戦當時、これらの諸國においても物資は甚だしく不足したが、戦争中の配給制度、物價統制を繼續し、生産水準も比較的高かつたため、解放直後の期間において甚しい事態の悪化は阻止された。それにも拘らず、供給の少いところへこれまで延ばされてきた物資にたいする需要と累積された戦争中の貯金が重なつたため、強力なイン

フレの壓迫がのしかかつてきたが、この壓迫は比較的效果的な配給制度と物價統制政策とによつて抑制された。

戦後の通貨改革

多数の被占領諸國はほとんど、解放直後單一國家通貨を再確立し通貨流通高を減ずるための通貨改革の必要に直面した。若干のこれら諸國においては、往々にして天文學的數字に達した通貨流通高の増加率は物價の騰貴率よりかなり遅れる傾向を示した。賃金は物によるかもしくは、毎日變化する指數によつて計算しなければ屢々無價值なものとなつた。解放後の初期に採用された通貨改革においては、占領當局およびかいらい政府が發行した紙幣および通貨は法貨として無効と宣言された。舊通貨と交換に新通貨が發行されたが、交換比率は大抵の場合舊通貨をほとんど無價值にするようなものであつた。即ち若干の國、特に東および南東ヨーロッパ諸國においては、個人の所有する舊通貨の一部だけが交換され、残りは銀行勘定に凍結され、そこから引出しは特定の目的のための局限された額だけが許された。

ギリシャにおいては、新しい一ドラクマは舊五百億ドラクマと交換された。ユーゴは二千五百億舊デナールを、戦前の流通高の半分以下たる六十億デナールの新紙幣に換え、個人にたいする交換の限度は五千新デナールに制限され、残額は三カ月間凍結されて特別所得税の對象とされた。四種類以上の通貨が流通していたチエコにおいては、交換は五百新クラウンに制限され、残額は凍結された結果、紙幣流通高は戦前の僅か三倍にまで縮小された。ハンガ

異なるが、終戦以來のある種の類似性によつて大まかに次のグループに分類することができる。

- (1) 終戦以來物價水準が著しく安定している諸國。
- (2) 終戦以來、比較的程度のひどくない物價のインフレ的動きが始まり、緩慢な物價上昇傾向を續けている——しかし多くの場合、通貨改革によつて新物價關係が設定されたのちにおいてのみそうである——諸國。
- (3) 極度のインフレの重壓と物價のかなりの不安定が續いている諸國（統制價格と闇市場即ち自由市場價格の開きの大きなことが特徴となつている）。
- (4) 連合軍の占領から生起する特別の問題をもつている諸國。「グループ一」イギリス、スイス、およびフィンランドを除くスカンジナビア諸國においては、戦争中の物價インフレは限定された性質のもので、終戦以來物價は極めて安定している。終戦當時の卸賣物價指數はイギリスでは約一五〇、デンマーク、ノルウェーおよびスウェーデンでは約一七五、スイスではほとんど二〇〇であつた（一九三七年を一〇〇とする）。それ以來一九四七年半ばまで、ノルウェー、スウェーデン、およびスイスでは卸賣物價水準はほとんど變化なかつたが、デンマークとイギリスでは比較的緩慢な變化が起り、約二〇%騰貴した。

これら諸國における戦争中の物價のインフレ的動きは、主として配給制度と物價統制の効果および消費財補助金の採用によつて制限された。これら諸國が終戦當時比較的高度の生産水準を保持していたことと、戦時の諸統制を續続したことが、終戦後インフレの壓力

リーの通貨インフレは最も極端な性格を帯び、終戦後さらに悪化して一九四六年七月には六×10¹⁸という、ペンゴ貨流通高の最高記録を現出した。しかし新通貨を設定し、各商品の價格關係を確立した一九四六年夏の思ひ切つた通貨改革によつて事態は遂に安定した。例えば小麥の値段は戦前の二・一倍に釘付けされた。通貨流通高の極度の縮小とともに重税の賦課と國家豫算の事實上の均衡が行われた。一般的に言つて、これらの通貨改革は現金蓄積、および現在の生産と物價との關係における通貨流通高を減少した。

ソ連は一九四七年十二月、配給制の撤廃と單一物價體制の確立と同時に舊ルーブルに代る新ルーブルを發行した。新舊ルーブルの交換比率は貯蓄預金、現金、公債、その他によつて異なり、また個人の所有高および公債の性質によつても異つていた。最も悪い比率は現金の場合に適用され、舊ルーブル十にたいし新ルーブル一の割合であつたが、他方貯蓄預金の場合は三千ルーブルまでは一対一、それ以上一萬ルーブルまでは舊ルーブル三にたいし新ルーブル二、一萬ルーブルを超える分は二對一の比率とされた。新通貨の設定により通貨の總流通高のどれだけの減少が豫想されるかはまだ言明されない。必需品の値段は一〇ないし一五%引下げられたと述べられている。

戦後のインフレ的物價動向

ヨーロッパのすべての國は終戦以來、程度は一樣でないが、いずれもインフレの重壓を経験した。この重壓は程度こそあれ、物價騰貴の動きのうちに反映している。インフレの要素は國によつてと效果的に闘うことを可能ならしめたのである。これらの壓力は消費財、食糧、原料品の不足に基くもので、その輸入はドル資金の不足によつて影響された。もう一つの要素は、戦争中閉却されたために必要とされている投資に要する貯蓄が、消費支出に比し高い率を保つていふことである。イギリスの卸賣物價指數の上昇はアメリカからの輸入品の騰貴によつて影響されたようであるが、これはアメリカからの輸入がイギリス國內の總消費量において占める重要性によるのである。

終戦以來、これら諸國においては物價が比較的安定しているため實質賃金は低下しなかつた。イギリスにおいては、政府が重要消費財に補助金を與え、その結果生活費の増加が普通の賃金増加率以下に抑えられたため、實質賃金は増加した。イギリスの生計費指數（一）は戦前基準の一三二を維持してきたし、現在でも變りはない。しかるに週給率の指數は一九四七年六月に一六六、卸賣物價指數は一七五となつている。このグループに屬する他の諸國の生計費指數も卸賣物價の水準以下を保つており、賃金による購買力の著しい安定ぶりを示している。しかしこれは必ずしも消費が増加したとか維持されていることを意味するものではない。なぜならば、限られた供給が配給制によつて割り當てられるため、賃金を全部消費することができないからである。

(一) 配給制の影響があるため、この指數の戦前と戦後の比較可能性については若干問題がある。

ブルガリアも終戦以來極めて僅かな物價の騰貴を経験した。終戦當時の卸賣物價指數は戦前の三倍ないし四倍だつたが、一九四五年

には五〇%、その後一〇ないし一五%騰貴したに過ぎない。ブルガリアは終戦後急速に戦前の生産水準を回復した。同國が現に實施している配給制度および物價と賃金の統制形態に關する情報はない。「グループ二」ヨーロッパ諸國の大半の情勢は、前述の諸國に比べると一段と悪く、これら諸國の戦後における物價水準は多少とも繼續的な上昇の動きの徴候を示し、したがつて一九四七年半ばまでに物價水準は、解放後當初の時期の約二倍であつた。上述のように、これら諸國の一部では解放直後に實施された通貨改革の結果、全く新しい物價體系が樹立されていた。例えばポーランドにおいては、新物價水準は戦前水準の八十倍であつた。しかしながら、これらの諸國における物價の上昇の動きは、超インフレ的物價の變動を経験した諸國、ないしきわめて深刻なインフレの壓迫を相かわらず受けている諸國と比べると、その性質がおだやかであると思われる。

ベルギー、チエコスロヴァキアおよびオランダにおける物價の動向はいくらも類似したものがある。終戦時のチエコスロヴァキアおよびオランダにおける卸賣物價水準は戦前の約一五〇%であつた。その後の物價騰貴はチエコスロヴァキアとベルギーの物價水準を戦前の約三〇〇%に引きあげ、オランダにおいては戦前水準の約二五〇%に引きあげた。過去一年間チエコスロヴァキアの卸賣物價は比較的安定していたが、同期間にベルギーとオランダにおいては引續き上昇の動きを示したのである。

もつと大幅のインフレ發展を防いだ要素は、敵の占領下における戦時中の諸統制が存在したことと、戦後におけるこれら三國の工業および農業の荒廢度が、東および東南ヨーロッパの諸國よりも

輕かつたことである。それにもかかわらず、莫大な再建の必要から三國とも多額の豫算赤字を生じたのである。この赤字は一九四六年と一九四七年の間に縮小したが、しかし依然として物價に對し相當のインフレ的壓迫を加えている。敵の占領と戦災にともなう物資の不足と再建投資の必要は、この三國において、第一のグループの諸國よりも甚だしかつた。

この三國における賃金の上げ足は、物價よりも幾らか遅れていた模様である。インフレの壓迫については、配給制、物價統制制度、重要消費財に對する補助金制などの對策が講ぜられた。

ポーランドの情勢は前三者よりも悪く、戦前のズロチーの八十分の一の價値に相當する新ズロチーの發行が必要であつた。生計費指數は終戦以來徐々に増加し、一九四七年半ば頃には戦前指數の約百五十倍となつたが、一九四七年夏の間にいくらか下向いた。實質賃金は終戦直後には、戦前の水準からかなり減少したが、一九四六年の年初から年末までの間に約三五%増加した。しかしながら、一九四六年における一人當りの實質國民所得と消費の平均は、舊國境内において、戦前水準のそれぞれ僅か七三%および六七%にすぎなかつた。政府の莫大な赤字は主として紙幣の發行によつて賄われた。最近に至つて、工業生産が増加しているにも拘らず、アンラ輸入の停止により物價の値上りは助長された。アンラ輸入停止の影響は食糧生産の回復が遅れているため、特に深刻なものがあつた。ワルシャワの生計費は一九四六年末から一九四七年五月までの間に十三%騰貴し、實質賃金は同期間にさして變らなかつた。全體としてポーランドにおける物價に對するインフレの壓迫は、一九四七年の

夏期に好轉をみせたとはいへ、依然前記諸國よりも甚だしいものがあつたように思われる。

(一) 細目については、國際連合經濟部の「現在のインフレおよびデフレの傾向にかんする調査」(ニューヨーク州レイト・サクス一九四七年九月發行)を参照。

ハンガリーは超インフレの經驗を経た後、一九四六年七月に徹底的な通貨と豫算の改革を實施して以來、物價水準にかなりの安定を實現した模様である。この改革當時、生計費は戦前水準の三・五倍の水準に調整された。過去一年間における物價の上昇は僅かであつた。しかしながら最近に至り、生計費の強い上昇の動きが現われてきた。すなわち、戦前の生計費指數を一〇〇とすると、一九四七年八月のそれは三八三であつた。

「グループ三」 數個の諸國にあつては、物價構成に相當程度の安定を確立しようとして、一そう大きな障害に遭遇した。これら諸國の事情は、經濟の中に大きな別區劃があり、その中においては統制されない物價が統制された物價をはるかに上廻つたことにより複雑化した。各國とも終戦以來物價の急激な騰貴と賃金引きあげに苦しめられている。

イタリヤの卸賣物價指數は一九四六年の半ばにおいて戦前水準の二十六倍であつた。ファシスト政權當時の統制體系の崩壊は、巨大なインフレの壓迫を生ぜしめた。それは、豫算の赤字、著積された貯蓄による需要の累積、イタリヤにおける連合軍の支出などから生じた需要によつて加重された。その結果、一九四六年上半期における下落の後に物價は再び上昇をはじめ、一九四七年七月までに

戦前水準の五十八倍、一九四六年七月の水準の二倍の高さに達した。流動性貯蓄による需要の累積は一九四五年末までに吸収された。しかしながら、食糧統制制度の不備は農民をして作物の供出を控えしめる強い動因となり、インフレ壓力の壓迫を有効に減少することができなかつた。生産が著しく回復したにもかかわらず、主として退蔵需要の増大と貯蓄傾向の減退から、インフレの壓迫は増大していつた。貯蓄傾向が減退したのは、主として實質所得が引續き戦前水準をはるかに下まわつていたことに起因する。戦後の政府赤字は一九四六年から一九四七年にかけて著しく増加し、國內公債の發行により賄われる額が増加したにもかかわらず、インフレ傾向を促進するところが大であつた。一般に、豫算赤字から發生したインフレの壓迫は、外國援助計畫による純輸入のために減少したが、今後インフレの高進を阻止しうるかどうかは、入手し得る輸入品の量、税制改革および税徴収の結果いかによつて決定されるところが大きいとみられる。

(一) イタリヤとフランスの一九四六年における情勢の、もつと詳細な記述については、前記「現在のインフレおよびデフレの傾向にかんする調査」を参照。

フランスにもこれとや類似する状態が存在した。終戦當時の物價水準は戦前水準のわずか三・七倍にすぎなかつたが、その後急速に上昇し、一九四六年末には戦前水準の八・五倍、一九四七年夏には約九倍になつた。ドイツ軍の占領期間中きわめて低い水準に維持されてきた名目賃金は、終戦當時戦前水準の約一六五%であつた。賃金の騰貴したのは解放以後のことと、その上昇過程は一九四四年

第四・四半期における最小限度四〇%の賃金値上げから始まった。工業生産は大體戦前の水準に達した。軍事支出と、復興および設備の経費は國家豫算に非常な負擔をかけ、一九四五年と一九四六年の國家豫算は相當の赤字を示した。經常豫算は現在ほとんど收支の均衡がとれていると報ぜられるが、巨額の投資豫算は長期借款により賄われている。一九四七年の不作とドル資金涸渇の結果、情勢はかなり悪化した。インフレの壓迫は、イタリヤの場合ときわめて類似した理由で増大した。

ギリシヤの深刻なインフレ情勢は、同國の金および外國爲替準備と大規模な外國援助を利用することによつて、現在までのところ處理されてきた。解放當時の放手の通貨インフレは新通貨の交換により處理され、このため通貨の流通高は戦前水準の約半分に減少した。しかしながら一九四五年十二月に至り、再びインフレ情勢の微候が認められるに至つた。一九四六年における生計費指数は、アンラ供給物資の輸入の結果を理由の一端として、比較的安定した水準に維持されたが、しかし、それはむしろギリシヤ銀行の金準備の無制限却政策の結果であつた。しかしながら物價は上昇を續け、もしアメリカの援助計畫にもとづく自由な輸入が繼續されなかつたならば、多分もつと急速に騰貴したであろう。繼續的な豫算の赤字——それは國民所得に對比して多額に上り、そして紙幣の發行により賄われてきた——が物價の上昇的動きの大きな原因となつていようである。配給制度というものがなないため、多くの場合、物資は自由市場を通じて頒布される。豫算の赤字を縮小するため最近採用された租税計畫の効果を判断するのは時期が早過ぎる。

らず、嚴重な配給制度が大部分の重要商品の頒布を可能ならしめてい。闇市場による配給の補充は、金を使用よりもむしろ物々交換の方法で行われる。資金體系は統制されており、賃金の購買力は合法的配給組織に依存している。

終戦以來の物價賃金關係

前述のように、名目賃金が上昇する物價に遅れる一般的傾向があつたので、ひいて多くの諸國における實質賃金は低下した。ヨーロッパ諸國は概して、名目賃金の引き上げ、配給と物價統制による物價騰貴の抑制、および補助金の使用による物價の引き下げ等の對策により賃金の購買力の減退を是正しようと試みた。

名目賃金の引き上げ調整が、物價に對する賃金の購買力を長期間にわたつて増加せしめる方策として成功したことは稀であつた。大部分の諸國において賃金引き上げは政府の承認を要し、賃金引き上げが賃金と物價の不均衡を是正する最も望ましい方法とは考えられなかつた。賃金引き上げが政府の豫算、生産費および現行國家計畫を混亂させる傾向を持ち、かつ有效な配給制度と物價および賃金統制の存在しない場合、それは物價と賃金のインフレ的循環を招く可能性があるからである。一方、配給制度の不備のため賃金の統制ができなかった場合には、賃金労働者および給料生活者から賃金引き上げ要求の起るのが通例であつた。

配給制度と物價統制の組織は、ヨーロッパ諸國において實質賃金の低下を防止する最も重要な要素であつた。イギリスにおける配給と物價統制の巧妙な實施はインフレ的な物價の動きを制限し、重要

一般に、これらの諸國の情勢は、現在までに種々對策が實施されたにもかかわらず、悪化する傾向を示し、特に物價と賃金の關係において相當の程度の不安定が存在している。

「グループ四」・ルーマニア、オーストリアおよびドイツには特殊の状態が存在している。ルーマニアの生計費指数は終戦當時において戦前水準の三十八倍に達し、一九四六年の甚だしい凶作の後、奔馬のようなインフレの動きが発生した。一九四七年三月の生計費指数は戦前のその千六百倍であつた。

オーストリアの物價インフレの範圍を確かめることは困難である。それは、經濟の大きな分野における物價統制を受けない諸物價が、利用し得る指数に反映されないからである。統制を受ける物資の物價は比較的小やかな上昇傾向を示すが、生計費指数は一九四六年の間に一九四五年の三三%を上まわるところまで上昇した。しかしながら闇市場の物價は、一九四五年八月において多くの産業の統制物價の百倍以上であつた。一九四七年一月までに闇市場物價は一九四五年八月の水準より大幅に下落したが、最近再び上昇進路に戻つた。オーストリアのインフレ状態における重要な要素は、一九四七年第一・四半期において戦前水準のわずかに四〇ないし五〇%と推定される工業生産の水準と、占領費によつて増大した豫算の大きな赤字である。それ以上の悪化は大規模な輸入、特にアンラからの食糧輸入およびアンラ廢止後の對外援助からのそれにより防止された。

ドイツ西部においては、物價機構が終戦以來その機能を果しておらず、物資の不足にもかかわらず、賃金の購買力を維持した。しかしながら配給と物價統制の組織は、多くの諸國においてその効果を限定されたが、特に物資の甚だしい不足とか、その他強力なインフレ要因に當面した場合そうであつた。しかしそうした情勢の下においてさえ、これらの統制はインフレの壓迫を緩和し、低収入層の經濟事情を有利ならしめるに役立つ。

賃金の購買力を維持するため、多くのヨーロッパ諸國はまた、消費者補助金政策を、特に食糧および石炭について採用した。この補助金の支拂いは國家豫算に大きな負擔をかけた。數個の諸國においては豫算の收支均衡をはかる必要にせまられて、一九四七年に右補助金を廢止し、また他の諸國はこれを相當大幅に減額した。しかしながら、このようにして達成された政府支出減少のデフレ的影響は、物價の騰貴を招來することにより相殺された。

一九四八年の見通し

戦争から受けついでインフレの壓迫は、大部分の諸國においては工業と農業生産の急速な復興の結果、一九四六年にやや減少した。この復興は、國民所得の増加、大部分の諸國における政府赤字の大幅減少、およびアンラの援助、クレジット、手持ち外國爲替および金準備の費消により可能となつた大量の輸入超過に現われている。

一九四七年の間に、多くの諸國においては豫算赤字の縮小により、また他の若干の諸國においては豫算の收支均衡をはかることによりインフレの壓力は緩和された。とに角、若干の諸國では豫算赤字が引き続き一九四七年におけるインフレ壓迫の主たる原因の一つ

であつた。この状態は大部分の諸國において、大量の輸入超過持續により緩和されたが、しかしこの輸入超過のため、クレジット、外國爲替および金準備の豫想以上に速かな支出が必要となつた。從來アンラの援助を受けていた諸國では輸入が急激に減少したが、若干の國においてはアンラ廢止後の救済援助とクレジットがこれに代つた。東ヨーロッパ諸國では、アンラ輸入の停止は一九四七年における最も重要なインフレの要素の一つであつた。

一九四七年末に至り新しい情勢が発生しはじめたが、その影響は一九四八年までは十分に現われないであらう。西ヨーロッパ諸國においては、ドル・クレジットの涸渇、救済援助、ならびに金および外國爲替準備の減少を來たしてあり、もし追加クレジットと救済援助が行われないならば、一九四八年に純輸入超過が急激に減少することにならう。そうならば現在のインフレ壓力はさらに強くなるかもしれない。東ヨーロッパ諸國におけるアンラ輸入の停止とクレジットの皆無も、同様の壓迫を引き續き與えるであらう。加ふるに若干の諸國は、從來實施してきたよりもつと徹底した通貨、租税および豫算面の改革措置を講じなければ、現在の豫算赤字を減少することは困難であらう。

一九四七年の下半期に、若干の諸國ではインフレ壓力増大の結果、貨金の騰貴が物價に運れたので、貨金引きあげに對する要求が生じた。貨金の引きあげ調整は、これら諸國の一部において一九四七年後半に行われた。

一部のヨーロッパ諸國は、復興投資に對する大きな需要から生じたインフレの壓力を緩和するため、投資の、從つて復興の、現在の

割合を減ずることを考慮してきた。

一九四八年における工業および農業生産の持續的擴大は、物價の新たな上昇傾向を阻止するのに大いに役立つであらう。しかしながら本報告書の他の項目で指摘したように、ヨーロッパの多くの諸國では、一九四八年における生産の大幅増加に對する見通しは、輸入増加及びドル・クレジット入手と密接に結びついているのである。

國際貿易と國際收支

戰爭に起因するヨーロッパ經濟の疲弊と混亂は、ヨーロッパ諸國における復興のための輸入需要の大幅増加を、輸出その他の支拂い手段で賄う能力を甚だしく弱体化せしめた。終戦以來國際收支には甚だしい不均衡が存在していたが、その當座の影響は目下の「ドル危機」に反映しており、そのもつと長期的な影響は多年にわたつて感ぜられるであらう。

農業の荒廢は、ヨーロッパ以外からの食糧および農業物資の輸入に對する變化的需要をつくりあげた。平常ならば他のヨーロッパ諸國へ輸出する食糧餘剰を持つヨーロッパ諸國へ、食糧を輸入する必要さえ生じた。限られた外國爲替資源、外國クレジットおよび救済援助は、その大きな部分を今直ちに消費するための基本的生活必需品の輸入に充てなければならなかつた。從つて復興用の資材および設備の輸入は減ぜられたのである。

工業と運輸の荒廢も同様に、工業生産と運輸施設の復興のための資材と設備に對する變動的な輸入の必要を招來した。これと同時に國內復興のために國內資源を最大限に利用する必要がある、ひいて

輸出に充て得る物資の量を減少させた。運輸の破壊と混亂ならびに國內運輸の需要は、解放後の初期において、外國貿易用物資の限られた輸送をすきわめて困難ならしめた。

商品輸出以外の輸入を賄うための資源も、同様に戰爭のため減少した。たとえば在外資産の大きな割合が激減し、その流動性がそこなわれたので、海外投資からの収入は戦前の額をすつと下廻るに至つた。また商船隊の喪失は海運収入を激減せしめ、観光事業からの収入も取るに足らないものとなつたのである。

戦前の貿易の型は、敵の占領と、被占領國とその他の國々との貿易が殆ど停止されたこと、および戦時中敵國により貿易の構成と範圍を命令されたことのため、ゆがめられた。ヨーロッパの物資に對する戦前の市場は戦時中に失われてしまつた。戦後、供給源泉および市場としてのドイツの消滅は、戦後の貿易調整に新たな問題を生ぜしめた。ヨーロッパ諸國は貿易再建に第一歩から出發しなければならなかつた。

貿易の再建は、大部分の通貨の自由交換が不可能となつたことと、ヨーロッパ諸國における種々の度合のインフレによつて阻害された。若干の諸國においては、國家通貨の不安定が私的退職を招來し、この結果、私有外國爲替は、國際收支の赤字を賄うのに不十分であつた。

ヨーロッパ諸國は、その限られた輸出超過を最も緊急に必要とする物資の輸入に有効に利用するため、爲替の變動と外國貿易の流れを統制する必要に迫られた。戦時中の對外取引に對する統制は存続され、或る場合には強化された。ヨーロッパ内の貿易は、多邊的決

濟の餘地が乏しかつたため、嚴重な双務制度を基礎としてのみ發展することができた。

ヨーロッパでは物資が一般に不足していたので、他の大陸、特にアメリカからの輸入はますます重要な度を増した。

要するにこれが、終戦當時ほとんどすべてのヨーロッパ諸國が、程度の差こそあれ、直面していた情勢であつた。以下の諸項はヨーロッパ諸國が終戦以來、外國貿易の復活と、國際收支の不均衡處理に成功した點を記述するものである。

終戦以來の國際貿易の復興

多くのヨーロッパ諸國は、外國貿易を戦前の水準に近いところまで、若干の場合には戦前の水準を超えるところまで回復することに成功したが、一方、他の多くの國では貿易の復興はおくられていた。貿易の復興は、國際收支における適度の均衡の再確立を伴わなかつた。相當程度の輸出の復活は、前述の工業生産の回復により可能であつたが、しかし工業生産の復興は、今日まで、ヨーロッパ内からと、更にヨーロッパ外からの輸入原料の入手量増加いかによつて左右されて來た。今後もしばらくの間は、大部分、そうであらう。この事實は、ヨーロッパ諸國の國際收支に影響を及ぼし、これら諸國が一九四八年に當面する重大問題をなしているのである。

ヨーロッパの外國貿易復興は第七十三表と第七十四表に示されている。第七十三表は量指數の存在する各國の輸出入量に關する資料から成り、第七十四表は量指數のない他の諸國の輸出入價額を、當該國の通貨で示したものである。しかしながら調査期間中に物價

が變動しているので、この價額の變動はさして重要性を持つものではない。よつて以下の分析においては、輸出入量の大さつばな推定を使用した。しかしながら、價額に物價指數を對比することから得

られたこれらの推定は、方法が粗雑であるため、輸出の量を實際以上に大きく見積ることになり易いかもしれない。

第73表 1945—47年の一部諸國輸出入數量指數

(特に斷り書きなき限り(1) 1937年=100)

年	月	ベルギー 輸入	フランス 輸出	ドイツ 輸入	フランス 輸入	ベルギー 輸出	ノルウェー 輸入	スウェーデン 輸入(コ)	スウェーデン 輸出	イギリス 輸入(イ)	スウェーデン 輸入(イ)
1945年											
7月
8月
9月	57	96	32	17	1	1	1	1	1
10月	80	16	2	2	1	1	1
11月	86	15	2	2	1	1	1
12月	28	36	109	18	2	2	1	1	1
1946年											
月平均	58	51	34	39	112	43	16	15	72	58	..
1月	21	23	95	19	2	3	46	43	..
2月	21	31	106	25	5	3	35	50	..
3月	32	18	24	32	77	24	7	6	49	49	..
4月	26	34	124	42	12	9	56	57	..
5月	28	37	117	40	9	9	54	61	..
6月	43	24	30	37	187	46	13	11	63	68	..
7月	32	35	132	42	15	15	59	65	..
8月	34	35	116	42	10	16	84	50	..
9月	79	56	37	36	88	46	15	18	76	65	..
1947年											
10月	34	37	112	52	25	27	86	61	..
11月	33	38	87	66	33	23	103	68	..
12月	81	37	31	39	160	75	45	31	149	130	..
1947年											
1月	61	48	97	66	42	22	104	68	..
2月	65	41	112	84	32	16	101	70	..
3月	43	29	47	34	122	75	51	27	118	61	..
4月	41	37	120	92	43	22	124	72	..
5月	45	48	178	89	47	24	118	91	..
6月	57	43	47	49	132	92	53	27	131	108	..
7月	52	52	124	87	48	30	91	68	..
8月	54	52	103	78	58	20	81	74	..
9月	102	54	56	52	109	74	56	25	140	82	..
10月	57	52	107	89	88	24	108	82	..
11月	58	52	101	83	52	28

〔註〕 出所：國際連合統計局發行「統計月報」。
 .. 資料入手不能。
 一 零又は0.5%以下
 (イ) フランスは1939年=100；フランス、ベルギー、スイスは1938年=100；スウェーデンは1936—38年=100。
 (ロ) スウェーデンの輸出量指數は入手不能。
 (ハ) イギリスの輸入數字は純輸入(輸入總額から再輸出を控除したもの)を示す。

終戦以來の輸入 解放後初期の期間においては、輸入はヨーロッパ内國運輸の混亂、港灣の全面的ないし部分的利用不能および輸出國における戦時中の物資と船腹の不足持續等のため制約を受けた。ヨーロッパ諸國に輸入された物資の量は、少數の例外を除き、一九四五

四五年下半年期において戦前水準の半ばにも達せず、多くの諸國では戦前水準(1)の四分の一を下廻り、その他の諸國では殆ど零に等しかつた。

(1) 本項において「戦前」とは、別に斷り書きなき限り一九三

七年の水準を指す。

一九四五年末までに輸入の量が戦前水準の約半分に達したのはベルギー、オランダ、イギリスおよびフィンランドを除くスカンジナビア諸國で、フランスは戦前水準を若干上廻り、スイスではやや下廻つた。オーストリアおよびイタリアへの輸入は、疾病と社會不安を防止するため主として軍事資源から供給され、商業輸入は戦前のその極く一部にすぎず、オーストリアの場合にはおそらく一〇%を下廻る程度であつた。同様に、連合國の占領下におけるブルガリアおよびハンガリーへの輸入水準も低かつた。終戦時までのチェコスロヴァキアおよびポーランドへのアンラ輸入は大した量に達しなかつたが、しかしこのアンラ輸入はポーランドの輸入の大半を占め、ポーランドの同時期までにおける商業輸入は戦前輸入の一〇%以下であつた。チェコスロヴァキアの商業輸入も、一九四五年末において戦前水準の二〇%以下であつた。これに對し、商業輸入の殆ど存在しなかつたギリシャおよびユーゴスラヴィアへのアンラ輸入は、同時期までに相當の量に達し、特にギリシャの場合には軍事資源からの大量救済輸入が追加された。ギリシャへのアンラ輸入額は、一九四五年末においてすでにギリシャ戦前輸入総額をかなり超過してゐたのである。

一九四六年には、入手し得る物資の量と船腹が増加し、さらにクレジットと救済援助を利用できるようになつたので、輸入の量は急速に増大した。西ヨーロッパおよびスカンジナビア諸國の輸入量は戦前の量に接近ないしこれを超過したが、イギリスとフィンランドは例外で、イギリスの輸入量は戦前の約三分の二、フィンランド

は約三分の一であつた。一九四六年には大量のアンラ物資が輸入され、オーストリア、チェコスロヴァキア、ギリシャ、イタリア、ポーランドおよびユーゴスラヴィアでは全輸入量の半ばもしくはそれ以上に達した。これら諸國中若干の國への商業輸入は一九四六年にかなり増大したが、ポーランドでは依然として戦前の三分の一、チェコスロヴァキアおよびイタリアでは三分の一を若干上廻つたにすぎなかつた。

一九四七年の上半期には、より速かな割合で輸出が増加し、且つクレジットが與えられたため、輸入は大部分の諸國で堅實に上昇を持續した。同年半ばまでにフランス、オランダ、ノルウェー、スエーデンおよびスイスでは輸入が戦前水準の一二〇%ないし一五〇%に達し、ベルギー、チェコスロヴァキアおよびデンマークではほぼ戦前水準まで回復した。イギリスへの輸入は、同國の輸入制限計畫にもとづき戦前水準の四分の三に維持された。ポーランドの商業輸入は一九四七年の上半期に戦前水準の約四〇%まで増加したが、アンラ援助が次第に減少したため、同期間における輸入総額は一九四六年より約三分の一下廻つた。一九四七年上半期におけるイタリアの輸入は前年度の二倍以上であつたが、これは主として、アンラ物資の未だ積み出されないものが大量にあつたことと、この期間に供與されたクレジットで使用されることがあつたことにもとづき、更に、範圍はややせまいが商業貿易の増加にも起因している。オーストリアの商業輸入も急速に増加したが、フィンランドおよびハンガリーの場合と同様に、一九四七年七月において戦前輸入の約五〇%であつた。

第74表 一部諸國の輸出入價額—1937年、1945—47年各月平均

年 月	オーストリア (オランダ)		ベルギー (フランス)		チェコスロヴァキア (コルチ)		デンマーク (タロー)		イタリア (リラ)		オランダ (グールド)		スウェーデン (クロー)	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1937年 月平均	121.1	101.4	2324	2126	915	968	137	128	1162	870	129	96	177	167
1945年 9月	1697	501	37	23	71	86	21	134	245
10月	1899	567	171	46	76	99	17	162	267
11月	2136	747	173	165	75	116	17	160	241
12月	2557	986	284	257	130	101	25	157	234
1946年 月平均	20.9	18.3	4380	2471	859	1190	237	134	7624	5281	179	65	281	211
1月	9.9	8.3	2671	1174	330	345	138	98	3385	751	..	18	219	199
2月	11.9	3.4	2785	1299	273	436	144	93	5116	2803	..	25	189	165
3月	10.1	3.6	2963	1870	536	589	184	90	6885	2775	144	44	226	167
4月	16.7	9.4	3143	1666	571	709	177	108	7132	3927	..	41	267	180
5月	18.5	22.0	3780	2286	724	928	194	93	7351	4625	..	39	209	287
6月	18.0	17.2	4132	2241	764	926	192	128	7592	4340	136	39	283	221
7月	30.1	30.6	4017	2891	758	1380	290	138	7396	5272	210	64	300	228
8月	34.0	13.9	5360	2244	900	1285	315	149	9633	7400	207	60	290	193
9月	30.3	27.8	4598	3004	978	1450	296	157	9316	5731	199	92	296	284
10月	19.3	27.0	6429	3714	1267	1811	333	186	8395	6944	211	110	327	238
11月	24.2	30.9	6603	3294	1349	1869	290	184	7951	9665	239	126	345	220
12月	27.9	30.2	6081	3971	1788	2570	323	194	10872	9946	223	128	331	237
1947年 1月	39.9	23.6	6010	2673	1529	1988	201	171	19014(n)	13183(n)	201	108	374	222
2月	42.8	27.9	5257	4308	1512	1708	168	104	22557	12753	313	97	334	119
3月	72.9	45.5	6040	4831	1965	1814	158	115	40241	15761	256	138	279	139

4月	88.2	46.0	(583)	5240	2262	2152	219	196	28773	14360	339	143	356	220
5月	94.4	61.2	(3246)	5430	2855	2780	290	236	38385	14474	356	134	400	251
6月	98.3	74.7	(6388)	5787	2938	2479	367	140	39076	13958	470	121	467	295
7月	112.3	71.7	(6139)	5775	2867	2371	296	213	46468	13912	425	141	520	318
8月	112.2	68.6	(7190)	5890	2837	1916	260	163	33507	13364	337	163	496	318
9月	123.7	75.5	(6865)	6145	2466	2205	291	184	29297	19785	335	160	519	305
10月	135.8	102.9	(8741)	6334	2523	2639	302	220	381	217	522	369
11月	128.0	116.7	(8815)	5153	2152	2639	241	255	409	202	431	311

〔註〕 出所：國際連合統計局「統計月報」。
資料入手不能。

(4) 1946年と1947年の輸入はアンラ輸入を含む。1946年のアンラ輸入は38,000万マルに達した。
(5) 1月に始まる。1947年1月から7月までの分は、外國通貨で報告された貨額を公定為替率より125%の高率でリラに換算した。
8月と9月の貨額は新公定為替率にもとづいて報告されている。

終戦以来の輸出

ヨーロッパ諸國の多く——特に、高度の生産水準と蓄積された輸出餘力を以て戦後を迎えた中立諸國と、比較的生産施設に被害を受けず、且つ敵に占領されたことのない諸國——はその輸出量を急速に増大し、一九四七年半ばまでに戦前の數量に比較しうるところまで回復した。被占領諸國の輸出量は、その輸出が終戦當時のきわめて低い水準から大幅に回復したにもかかわらず、一九四七年夏においても戦前の状態には遠く及ばなかつた。

終戦當時、大部分のヨーロッパ諸國では輸出というものは殆ど存在しなかつた。僅かにイギリス、スイスおよびスウェーデンにおいて實質的輸出貿易が存在していたに過ぎない。しかもそれは戦前水準を遙かに下廻るものであつた。

一九四五年の下半年期にあつては輸出貿易の發展は甚だしく局限されたものであつた。同年末において、右に挙げた諸國とスカンジナ

ヴィア諸國(フィンランドを除く)以外の全ヨーロッパ諸國の輸出量は戦前の量より二〇%下廻り、フィンランドを除くスカンジナビア諸國のそれは戦前水準を若干上廻つた。若干の諸國の輸出は戦前輸出より一〇%下廻つた。

しかしながら、一九四六年における輸出の復興は急速であつた。一九四六年度の輸出は、スイスにおいて戦前輸出に等しく、イギリスとスウェーデンでは戦前水準の約九〇%であつた。デンマークとノルウェーの輸出は戦前水準の半ばを若干上廻つた。ヨーロッパ諸國の過半数は、戦前の量の約三五%ないし五〇%を輸出したが、ポーランドの輸出はこの水準を若干下廻つた。これに對し、オーストリア、ハンガリーおよびオランダは相當遅れ、オーストリアとハンガリーは戦前水準の一五%以下、オランダは約四分の一であつた。

一九四六年中に月別輸出量は急速に増大し、その結果、一九四六

年末の輸出量は同年初頭のそれよりはるかに多かつた。一九四六年末までに、イギリス、スイスおよびスウェーデンの輸出はほぼ戦前の水準に等しくなり、ベルギー、フランス、チェコスロヴァキア、デンマークおよびノルウェーの輸出は、戦前水準の三分の二ないし四分の三の間に達した。イタリアの輸出量はこれら諸國の水準をやや下廻り、オランダのそれは戦前のほぼ半分というところ、ブルガリア、フィンランド、ハンガリーおよびポーランドの輸出はこの水準をかなり下廻り、オーストリアの輸出は引き續き遅れて戦前の量の二〇%以下であつた。

一九四七年上半期における輸出の復興進捗にはやや不均衡があつた。多くの諸國は大きな成果を収めたが、大部分の諸國では増加率が減退し、月々相當浮動する傾向を示した。イギリスの輸出は一九四六年の第四・四半期に戦前水準の九八%であつたのに比し、一九四七年上半期には九〇%に低下した。その主な原因は燃料危機であつた。スイスの輸出は戦前水準の一・二六%に上昇、スウェーデンの輸出は一九四七年初めに若干減少した後、戦前の量を相當超過した。戦前よりもわずかに下廻つたのはベルギー、ノルウェーおよびフランスであつた。デンマークの輸出は一九四七年半ばまでに戦前の量の約四分の三に達し、比較的變動を示さなかつた。チェコスロヴァキアの輸出は一九四七年半ばまでに戦前の約三分の二を上廻つたようである。オランダの輸出は一九四七年半ばまでに増加し、戦前の量の半ば以上に達した。ポーランドとフィンランドの輸出も増加し、ポーランドは同時期までに戦前の約四〇%、フィンランドは五〇%以上に及んだ。一九四七年上半期におけるオーストリアの輸出

躍進は、同國の輸出を一九四七年半ばまでに戦前輸出の約三分の一に引きあげたが、その後夏季の各月は減少した。ブルガリアとハンガリーの輸出量には著しい變動がなかつた。

戦後貿易の構成と方向 ヨーロッパの高度に工業化された諸國にあつては、戦前における輸入總額のうち、食糧が四分の一以上を占め、原料と半製品がほぼ半分、完成品が四分の一弱という割合になつていた。これら諸國の食糧輸出は全體の僅か一〇%、原料と半製品が四分の一(一)にすぎなかつたが、完製品の輸出は全體の三分の二を占めた。したがつてヨーロッパの工業國は主として食糧と原料の輸入國であり、そして完製品の輸出國だつたのである。一九三五年に、これら諸國(イギリスを除く)はヨーロッパからの輸入の五八%を入手し、その輸出の六九%をヨーロッパ内で處理した。工業諸國は主として相互間で取引し、ヨーロッパの農業國との取引範圍は前者よりかなり小さかつた。工業諸國は完製品を交換し、石炭、鐵礦石、加里および若干の食糧をも交換した。これら諸國はヨーロッパの農業諸國に完製品を輸出し、後者から一次的生産物を輸入した。

(一) 國際連盟發行「ヨーロッパの貿易」(一九四一年)十二頁を参照。

一九三七年におけるヨーロッパ農業諸國の輸入のうち、食糧は全體の一四%、原料三七%、完製品四九%であつた。一方これらの諸國は食糧と原料の大輸出國で、輸出全體のうち食糧が四五%、原料が三九%を占め、完製品は僅か一六%にすぎなかつた。農業諸國の貿易は大部分ヨーロッパ内で行われ、必要とする完製品の輸入につ

いはヨーロッパ工業諸國に依存した。

「貿易の構成」食糧および、燃料を含む原料は、ヨーロッパ諸國の貿易上補足的性格を持つものであるが、戦後におけるそれらの不足は貿易の構成と方向に重大な影響を及ぼさざるを得なかつた。以下戦後の貿易の構成における重要な變化の若干を記述する。

基本的食糧の不足は、工業諸國が、通例餘剰食糧を輸出する東ヨーロッパの諸國から入手した食糧の量が僅少であつたことを意味する。東ヨーロッパの食糧輸出國自身がヨーロッパ外からの食糧輸入を餘儀なくされたのであつた。ポーランドへのアンラ輸入の約四〇%、ユーゴスラヴィアへのアンラ輸入の、前者よりやや小さな割合が食糧であつた。通常食糧の輸入國であつたその他の諸國、たとえばオーストリア、ギリシャおよびイタリアなどへのアンラ食糧輸入は、全輸入量のより重要な割合を占めた。オーストリアの場合には食糧輸入が全輸入量の四分の三以上、ギリシャの場合にはほぼ六〇%、イタリアはこれを少々下廻るだけであつた。大部分のヨーロッパ諸國は、外國爲替資源が限られていながらもかわらず、比較的大量の食糧を輸入せざるを得なかつた。その量は戦前の總額に對する百分比よりも多くなつてゐる。

イギリスとドイツの石炭不足は、イギリスからの石炭輸出を殆ど消滅せしめ、ドイツからの輸出を激減せしめた。ポーランドのシレジア炭輸出はこの喪失量のごく一部を補つたにすぎない。この結果ヨーロッパ外からの石炭輸入は輸入總量の大きな割合を占めるに至つた。イタリアへのアンラによる石炭の輸入と、ギリシャへの前者より小規模なアンラによる石炭の輸入は、兩國へのアンラ輸入總

量の重要な部分を占めた。西ヨーロッパ諸國は、アメリカからの高價な石炭輸入のためドル資源を消費せざるを得なかつた。運輸設備に對する緊急の需要は機關車、貨車および貨物自動車の輸入を必要とした。アンラにより援助された國で、運輸施設の甚だしく荒廢した諸國では、アンラによる工業復興用輸入の最大部分が道路用資材で、鐵道運輸用の資材はこれより小規模であつた。フランスの運輸資材輸入は、同國への輸入總量の重要な部分を占めた。

多くの工業諸國におけるこうした戦後の情勢の結果として、戦後輸入總量における食糧と完製品の割合が増加し、原料の占める割合が減少した。これら諸國の戦後における輸出の構成も同様で、戦前に比して原料と半製品の占める割合が減少し、完製品の占める割合が増大した。

東ヨーロッパ諸國においては、戦時中に工業が発達したことから、貿易の構成、特に輸出貿易の構成に若干の變動が生ずるに至つた。その著しい例はハンガリーからの原油および石油製品の輸出である。このような輸出は戦前には殆ど存在しなかつたが、しかし一九四六年にはハンガリーの輸出のほぼなかに達したのであつた。ポーランドは國境の變動によりシレジアのドイツ炭礦を獲得したので、石炭はポーランド輸出貿易で支配的地位を占めるようになった。フィンランドにおいては、金屬および鑛産物が輸出、特に賠償引き渡しの際で、従来よりも遙かに重要な役割を果してゐるのである。

一般に、ヨーロッパ各國間貿易の構成は、戦後解放時代の初期においては性格が限定されていたが、新たな物資の生産が再開され、

あるいは擴充された結果、その後多様化への傾向を示した。大ていの種類の物資は供給が限定されており、一方これらの物資に對する國內需要が大きかつたため、ヨーロッパ諸國は、當初は餘剰のある一定種類の物資を輸出し、次いで國內需要向として優先度の高い物資や、硬貨と直接交換し得るような他の商品を輸出する傾向を示した。ヨーロッパにおける食糧、原料および資材の供給の甚だしい不足が續いたことは、貿易の構成に大きな影響を及ぼしてゐる。

「貿易の形態と方向」ヨーロッパの貿易の型は戦前のそれと著しく異り、絶えず變化して行つた。こうした變動を検討するに當つては殆ど全く關係兩國間の双務取引に基礎を置いて三角ないし多邊的清算を排除するヨーロッパ諸國間貿易と、大部分外部の援助に依存して來た世界の他の部分とヨーロッパとの貿易とを、はつきり區別することが必要である。

ヨーロッパ諸國間貿易の方向は、大部分次にあげる諸要素によつて決定された。

- (1) 國內需要にとつて優先度の劣る物資の輸出を促進し、且つ大體、優先度の高い物資だけの輸入を可能ならしめる輸出入統制の存在。
- (2) 多くの非ヨーロッパ生産品の輸入増加を賄うため、輸出によつて硬貨を獲得する必要。
- (3) ヨーロッパ各國間貿易におけるドイツの事實上の消滅。
- (4) 多くのヨーロッパ諸國がヨーロッパ外にある戦前の市場を喪失したこと。

ヨーロッパの二つの國、すなわちスウェーデンとスイスとは終戦當

時、大量の輸出超過と輸入に對する累積需要を持ち、その上交換可能の通貨を所有していた。戦争のため荒廢したヨーロッパ大陸諸國は、この兩國を必要輸入品と硬貨を供給し得る重要な輸出市場とみなした。その結果、西ヨーロッパ諸國からの輸出、および特に東ヨーロッパ諸國からの輸出は、戦前より遙かに大きな割合が兩國に向けられた。一九四六年におけるベルギー、フランス、オランダおよびデンマークからのスウェーデンおよびスイス向けの輸出の、總輸出量に對する割合は戦前の二倍に達し、ポーランド、チェコスロヴァキア及びハンガリーからの輸出のそれは三倍ないし四倍に達した。スウェーデン及びスイスからのこれら諸國向けの輸出の、總輸出量に對する割合も全般的に増加したが、その増加規模は前者に劣つた。

終戦以來、供給源および輸出市場としてのドイツの消滅は、ヨーロッパ諸國間貿易に廣汎な影響を及ぼした。戦前には、ドイツは西ヨーロッパ諸國およびスカンジナビア諸國の主要貿易相手國の一つであつた。ドイツはその輸入の三分の一以上をこれら諸國に仰ぎその輸出の半ば以上をこれら諸國に供給していた。ドイツのバルカンおよびドナウ沿岸諸國との貿易は一九三八年において全貿易の六分の一にすぎなかつたが、東ヨーロッパ及び東南ヨーロッパの農業諸國の貿易の三分の一を占めた。終戦以來ドイツのヨーロッパ諸國との貿易は、次表に示すように、取るに足らぬ割合に減少した。

西ヨーロッパとスカンジナビアの諸國は概して、相互の貿易の全體に對する割合を戦前のそれに比して増大せしめた。ベルギー、ルクセンブルグ、フランス及びオランダは、相互間、スイスおよびスカンジナビア諸國との貿易の、總量に對する割合を相當増加し

第75表 1938年、46年の特定諸國の輸出に
おいてドイツの占める割合

國名	1938年 (%)	1946年 (%)
ベルギー	12.2	0.5
ルクセンブルク	58.9	0.2
ブルガリア	14.2 (イ)	8.1
チェコスロヴァキア	19.7	3.2 (ロ)
デンマーク	6.0	2.5
フランス	27.7	—
ハンガリー	18.9	1.1
イタリア	14.9	6.7
オランダ	21.1	5.8
ポーランド	18.1	0.9
スウェーデン	15.7	0.3
スイス	5.0	2.5

〔註〕 出所：1938年の資料は國際連盟發行「國際貿易統計」(1938年)。1946年の資料は各國刊行物に據る。
— 0.05%以下。
(イ) 1月—9月、(ロ) 1947年1月—6月。

た。スカンジナビア諸國も同様に、相互間およびベルギー、フランス、オランダおよびスイスとの貿易の割合を増加した。イギリスならびにドイツへの輸出激減を補わなければならなかつたデンマークも、ポーランドへの輸出の全體に對する百分比を戦前のそれに比して増大した。ベルギーとスイスの場合、アメリカ向け輸出の總量に對する割合はかなり増大した。これらの諸國の若干はヨーロッパ外の市場喪失を補足しなければならなかつた。

東および東南ヨーロッパ諸國は、オーストリアおよびイタリアと同様に、戦前の貿易にドイツが特に重要な存在であつたので、ドイツ

ツ市場の喪失により特に影響を蒙つた。これら諸國の戦後における貿易は絶えざる變動を受けた。

東および東南ヨーロッパ諸國の大部分の戦前貿易において、ソヴェト連邦が占めた割合は1%以下であつた。終戦以來これら諸國とソヴェト連邦の間の貿易は著しく増加した。解放直後、これら諸國が未だ西ヨーロッパ諸國と遮断されていた當時には、ソヴェト連邦の役割はきわめて大きかつた。しかしながら、解放後の時期において東および東南ヨーロッパ諸國の貿易量が増大し、その他のヨーロッパ諸國との貿易路が再開されるに至つて、ソヴェト連邦の占める割合は次第に減少した。従つて、チェコスロヴァキアからソヴェト連邦への輸出は、一九四五年および一九四六年において全體の約一三%であつたが、一九四七年上半年期には五%に減少した。ソヴェト連邦からチェコスロヴァキアへの輸入も同様で、一九四五年には全體の三分の一であつたが、一九四六年には約一〇%に減少し、一九四七年上半年期には五%以下となつた。ポーランドのソヴェト連邦との貿易は、一九四五年にはアンラの輸入を除いて全體の九〇%であつたが、一九四六年には輸出が半分以下、輸入が四分の三以下に減少し、一九四七年の最初の五カ月間には更に減少して輸出が三分の一以下、輸入が半分以下となつた。一九四六年のハンガリーの輸出のうち約三分の一がソヴェト連邦に向けられたが、これが一九四七年上半年期には僅か一三%に減少した。フィンランドの貿易は、一九四六年において、その二〇%がソヴェト連邦との間に行われたが、戦前にはこれは三%であつた。

しかしながら、一九四七年の夏に、ソヴェト連邦と東ヨーロッパ

諸國の間に新たな一連の通商協定が締結された。これらの協定により包括される貿易のドル貨換算額(輸入と輸出の和)の推定は次の通りである。すなわち、チェコスロヴァキアとは五カ年の年平均一億一千萬ドル(一)、ハンガリーとは年三千五百萬ドル(二)、ルーマニアとは五千萬ドル、ブルガリアとは一九四七、四八年の二カ年間の年率四千三百萬ドル(三)、ユーゴスラヴィアとは數量不明の協定が成立した(四)。

- (一) 外國貿易相エヴツェン・レープルの聲明、「ニューヨーク・タイムズ」、一九四七年十二月五日付所載。
- (二) 「ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション」、一九四七年十一月八日號。
- (三) 「ニュー・ヨーク・タイムズ」、一九四七年七月十四日付に報せられたコストフ副首相の聲明。

これと併行する現象は、戦前きわめて限定されていた東および東南ヨーロッパ諸國間の貿易關係が發展したことである。チェコスロヴァキアの機械工業の重要性、特に鋼鐵、機械、電氣その他の機械製品に對するこれら諸國の需要をみたすための重要性は、最近チェコスロヴァキアと東ヨーロッパの他の諸國の間で商議された一連の五カ年協定に反映している。これらの協定により規定される貿易のドル貨換算額推定は次の通りである。ポーランド、年六千萬ないし六千五百萬ドル、ユーゴスラヴィア、年三千萬ドル、ブルガリア、年一千四百萬ドル(一)。チェコスロヴァキアの貿易の約一七%がこれらの協定により保障されるものと推定される(二)。最後に、ハンガリーとユーゴスラヴィアの間で、一億二千五百萬ドルの價額の

貿易にかんする四カ年協定が締結された(三)。

- (一) 「ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション」、一九四七年十一月八日號。
- (二) 外國貿易相エヴツェン・レープルの聲明。「ニューヨーク・タイムズ」、一九四七年十二月五日付所載。
- (三) 「クリスチアン・サイエンス・モニター」、一九四七年八月十五日付所載。

西ヨーロッパ諸國と他の諸大陸との貿易の割合が減少したのは、これら諸國の若干がアジアおよびラテン・アメリカで戦前の市場を喪失したことによる。従つてイギリスおよびオランダの貿易においてアジアの占める割合は戦前よりも小さい。同様にラテン・アメリカ諸國がイギリスおよびフランスの貿易中に占める割合も戦前のそれを下廻つてゐる。これに對し、アジアおよびラテン・アメリカは一九四七年の初めに、縮小したイタリアの輸出のうち、戦前よりもかなり大きな割合を吸収した。

ヨーロッパ諸國の、特に西ヨーロッパ諸國の他の諸國との間における貿易で、最も重要な發展は、これら諸國への輸入においてアメリカ製品が高い水準を占め、その割合が増加しつつあつたことである。

ヨーロッパ諸國とアメリカの貿易にかんする以上の資料は、ヨーロッパ諸國の必要とする輸入の供給源としてのアメリカの重要性と、輸出貿易におけるアメリカの前者より劣る重要性を示すものである。

通常の貿易取引によるアメリカからの輸入の外に、三十六億ドル

第76表 1938年、46年(イ)の對アメリカ貿易

國名	輸	入	輸	出
	1938年 (アメリカとの貿易の全体に対する%)	1946年	1938年	1946年
オーストリア	8	5 (ロ)	2	7
ベルギー	11	18	7	13
デンマーク	3	4	3	5
フランス	14	6	14	7
ドイツ	8	9	1	3 (ハ)
ギリシャ	9	20	9	7
インドネシア	11	31	6	6
イタリア	7	23	17	55
日本	5	19	2	2
韓国	12	55 (ロ)	8	18 (ニ)
ポランド	11	25	3	5
ルーマニア	11	22	8	5
スウェーデン	12	1	5	1
スイス	16	24	9	7
トルコ	8	16	7	17
南米諸国	13	17	5	4

出所：1938年の資料は「国際貿易統計」(1938)による。1946年の資料は「国際貿易統計」(1946)による。注：(ハ)は0.5%以下、(ニ)は0.5%以上を指す。輸入を除外し、輸出は0.5%以下を指す。

にのぼるアンラ輸入の六五%から七五%もアメリカから積み出された。一九四七年の下半期を通じて、三億三千二百萬ドルにのぼるアメリカのアンラ廢止後における救済計畫の大きな部分は、アメリカからオーストリア、ギリシャ及びイタリアへ輸出された物資であった。一方アメリカの物資は、トルコ、ギリシャ兩國に對する四億ドルのアメリカの援助計畫の結果として、トルコ、ギリシャ兩國へ積

み出された。

一九四七年第三・四半期において、アメリカからヨーロッパ經濟協力委員會に参加する諸國への輸出のドル價額は、一九三六一一九三八年の水準より三〇%餘も多かつた。但しこの増加額の半分弱は物價の騰貴に起因したものと推定される。同時にこれら諸國からアメリカへの輸出は價額において戦前水準より約三分の一増加したが、輸出の量は戦前より少くとも三分の一減つてゐる(一)。現在のヨーロッパ内における貿易の分布状態は依然として過渡的性質のものゝようである。最終的な型がどのようなものになるかを豫測するのは困難である。ヨーロッパ内貿易の戦後における増大は、多少の例外はあるが、ヨーロッパ諸國が三角ないし多邊的決算を排し、各國間の双務協定が増加したことによつて達成された。この種の通商協定はヨーロッパにとつて別に新奇なものではなく、ヨーロッパ内貿易の大きな部分が、戦前には、この双務協定により遂行されてきたのであつて、ヨーロッパにおける双務通商協定の役割は著しく増大したのである。重要國內物資が輸出されることのないように防護しなければならぬ場合、もしくははその輸出が緊急に必要とされる輸入品と引きかへの場合にだけ許される場合、さらに通貨の交換が不可能であるような條件の下にあつて、ヨーロッパ諸國が急速に貿易關係を再開し得たのはこの双務協定のためであつた。

- (一) ユーロペック連邦準備銀行發行「マンスリー・レヴュー」
- ・ オブ・クレジット・アンド・ビジネス・コンディションズ」
- (一九四七年十二月)

終戦以來締結された双務協定は、通貨(又は支拂い)協定、貿易

協定もしくはこの兩者の結合したものであつた。支拂い協定は一般に關係諸國の中央銀行を通じて支拂いを行うことを規定し、中央銀行は通常あらかじめ決定した限度まで相互に借越の便宜を提供したのである。信用協定は通常明かに互惠的なものであるが、戦争のため經濟的に消耗した諸國は、自然、債務者になる傾向があり、一方スエーデンやスイスのような國はクレジットを提供したのである。これらの協定によつて規制された取引は、例外の場合を除き、ほとんど全部双務的清算を條件としている。

貿易協定それ自體は、支拂い協定と別個に、ないしはこれと關連して締結された。このような貿易協定の中には、原則的に、關係兩國が相互に、或る一定總額までないしは或る商品の一定量まで、その相手國への輸出認可を與えるとの保證がふくまれている。

協定の性格は、最初協定が成立した當時から漸次變化して行つた。當初の協定は六カ月の期間、或る場合には一年間にわたるものであつたが、その後一年から二年の期間にわたり、且つ商品の質量共に増大する傾向を示している。最近では、これらの諸協定の範圍を擴充して第三國を包括するという傾向が認められ、例えば一九四七年三月十三日にはオーストリア、スイス、ユーゴスラヴィア三國、一九四七年七月十日にはフランス、ベルギー、ルクセンブルグ三國の間にそれぞれ三角協定が締結されている。

現在の支拂い協定の弾力性と内容を改善するために、多くのヨーロッパ諸國は一九四七年末に或る協定に到達したが、それはスイスのバーゼルにある國際決済銀行を、双務的貿易から生じた差額の中央清算所として活動せしめようとするものである。この協定にか

んする詳細は未だ判明しない。

終戦以來の國際收支

戦前においてヨーロッパ諸國は、商品輸入の殆ど全部ないし大部分を商品輸出で賄ひ、殘額を海運、海外投資からの収入、移民の送金および觀光事業収入で賄うのが通例であつた。しかし終戦以來、商品輸出は必要な輸入中の平常な割合を賄う手段として不十分なものととなり、輸入超過は借款、クレジットおよび救済援助により賄われた。通貨の自由交換が不可能なため、輸出と輸入の開きは一そう甚だしくなり、「軟貨」地域への輸出によつて一定量のきわめて必要な輸入品を獲得するということもできなくなつた。さきに挙げた海運、海外投資その他の資源からの収益も著しく減少した。その結果、これらの収入が重要な要素をなしていた諸國にあつては、商品輸出の開きを前記の収入で補填するといふことはできなくなつた。ヨーロッパ經濟協力委員會に参加してゐる諸國においては、海運および投資からの収益は、これら諸國の輸入費の約四分の一を償つていたのである。しかし戦争努力は海外投資のうちかなりの分の處分を餘儀なくせしめ、戦時中における船舶の喪失のため海運資源からの収益は激減し、かつてこれら諸國の一部で重要なものであつた觀光収入も、戦後には取るにたらない額に減少した。これと同時に、若干の國においては海運その他のための對外支拂い額がかなり増加し、このため商品輸出以外の源泉よりする純収入は激減したのである。

ヨーロッパ諸國の國際收支の状態は、戦後の情勢が大體類似して

いる諸國のグループにわけて記述するのが便利である。

第一のグループの諸國——チエコスロヴァキア、フィンランド、ハンガリー及びポーランド——は、戦前の水準よりかなり低い水準で輸出入の決算を行うことを餘儀なくされた。一九四六年を通じてチエコスロヴァキアとポーランドはその輸入需要の大きな部分をアンラ援助によつて充たすことができたが、一九四七年上半年にアンラによる輸入は激減し、下半年には取るに足らぬ要素となつた。チエコスロヴァキア、ポーランドおよびハンガリーには商品輸出以外の資源からのめぼしい収入は殆どなく、且つ救済援助ないしクレジットの追加がないので、現在よりも高い水準において國際收支の均衡を達成しようとするれば輸出を増大する以外に方法はないが、輸出は、ポーランドおよびハンガリー兩國においては相かわらず戦前の水準を遙かに下廻つてゐるのである。チエコスロヴァキアでは前者よりも若干高い水準で輸出入の均衡が保たれている。

第二のグループの諸國——オーストリア、ギリシャ及びイタリア——は、その經常的國際收支における巨額の赤字を救済輸入——一九四六年にはアンラ輸入及び限られたクレジット——によつてのみ補填することができた。この三國の輸出はいずれも戦前の水準を遙かに下廻つており、特にオーストリアにおいて甚だしい。その上ギリシャとイタリアとは、戦前、商品入超を賄う重要な資源であつた海運収入を失つたのである。この情勢は一九四七年中も比較的變動なく、輸出増加にもかかわらずこれら諸國の巨額の赤字は續いた。それは自由救済援助——アンラ積み出しの殘部と戦後アンラ救済——およびクレジットの追加と、占領品の返還によつて賄われなければならなかつた。

デン——は、輸入超過を主として金および外國爲替の手持ちで賄つた。戦前に商品輸入の約三分の一を賄つたノルウェーの貿易外収入は、約四億ドルから、一九四六年にはその四分の一強に減少した。ベルギーおよびスイスの國際收支状況はより順調である。スイスはその輸入超過を觀光事業および金融業からの純益で賄うことができた。ベルギーはその輸入超過——それは商品輸出が戦前の量に近づくとともに減少して来た——を、連合軍に提供した物資と勞務の代償に受けとつた外國通貨と、海外収入および海外投資の處分によつて賄うことができた。

以上検討してきたところからして、輸出入の差額は、程度の差はあるが、次の諸資源から賄われてきたようである。(一)アンラ輸入およびアンラ廢止後の救済輸入、(二)外國、主としてアメリカ政府からのクレジット、(三)終戦後も大量の準備を持つてゐる諸國にあつては金および外國爲替手持ちの縮小。

一九四七年後半に至つて、經常收支の赤字が増加するとともにこれらの資源は漸次消耗され、その結果いわゆる「ドル危機」が起つたのである。

「ドル危機」と一九四八年の見通し

一九四八年にヨーロッパが當面するドル危機は、工業と農業の荒廢、および戦争にもとづくヨーロッパ經濟の全般的混亂から發生したものである。再建の時期において必要とされる輸入は大部分、ただ一つの源泉から充たしうるに過ぎない。それは西半球、特にアメリカからの輸入によつてである。ヨーロッパ内における相互貿易は

ばならなかつた。

フランス、オランダおよびイギリスの國際收支における赤字は、外國、主としてアメリカからのクレジット、および或る場合、金およびドル爲替準備の支出によつて賄われた。一九四七年上半年におけるフランスおよびオランダの輸入は、戦前の水準をかなり上廻つた。フランスの商品輸出は戦前の量にほぼ等しかつたが、戦前に商品輸入の約五分の二を賄つていた貿易外収入が失われて赤字となつた。すなわち一九三六年から一九三八年にかけては、貿易外の純収入が年々三億八千七百七十七萬ドルに上つていたが、一九四六年には約三億ドルの赤字となり、一九四七年の赤字は三億二千九百萬ドルと推定される。オランダの貿易外純収入は一九三六年から一九三八年にかけて年々約三億三千萬ドルに達し、輸入超過の約四分の一を補つていたが、一九四六年には一億一千三百萬ドルに減少し、一九四七年には二千九百萬ドルと推定される。この減少は主として、海外における支拂い増加に原因してゐる。同時に、一九四七年上半年期における商品輸出はなお戦前の量の半ばを若干上廻るにすぎない。イギリスの場合、對外投資、海運その他の資源からの収入は、一九三八年の三億三千三百萬ポンドから一九四六年の二億三千五百萬ポンドに減少した。フランスでは、一九四六年の赤字は主としてアメリカからのクレジット、および約四〇%まで、フランス銀行の保有金によつて賄われた。オランダはその赤字を外國のクレジットで賄い、イギリスはその輸入を戦前總額の約七五%に制限し、赤字を外國クレジットで賄つた。

その他のグループの諸國——デンマーク、ノルウェー及びスウェー

ドルを生み出さないし、ドルないし自由にドルと交換し得る通貨を獲得したヨーロッパ貿易の額は、アメリカないしその他のドル地域からの必要な輸入量を賄うには全く不十分なものである。従つてドル地域からの輸入は、その大きな部分をドル・クレジット、救済援助および外國爲替と金準備の支出によつて賄われなければならなかつた。

ポンドの自由振替の問題は、この情勢にたいしてとくに重要な意義をもつものである。一九四五年十二月六日に締結されたイギリス、アメリカ兩國間の金融協定——それによつてアメリカはイギリスに三十七億五千萬ドルのクレジットを與えたのである——によると、何よりもまず、いわゆる「ポンド地域のドル・プール」を、右協定發効後一年以内に廢止すべきことが規定された。それは、ポンド地域の各國がその經常収入をあらゆる場所における支出のため自由に處分し得るといふこと——つまり、新たに獲得したポンド手取金を一年以内に自由に交換し得るようになること——を意味する。この約束を果すためにイギリスは、アルゼンチン、ブラジル、カナダなどの諸國および、ベルギー、オランダ、ポルトガルの各通貨領域と新たな協定を締結した。一九四七年七月十五日までにイギリスは、經常取引の支拂いのために必要な、またこれら諸國が第三國からポンドを受けとるために必要なポンドの自由交換制を、十四カ國を除くあらゆる國に適用した。しかしイギリスの國際收支における赤字は増大し、その上各國からも、ドル不足の進行につれてポンドをドルへ最大限に交換するよう要求するものが多くなつたので、イギリスはアメリカからの借款引き出しを加速度的に増加せざるを得なくな

り、一九四七年八月二十一日、ついに自由交換を停止することになった。もつとも、ポンド地域内および一九四七年以前に設定された「アメリカ勘定」諸國(二)間の自由交換は存続された。このほか、交換停止以前にイギリスと協定を締結していた多くの諸國は、相互間のポンド交換を繼續した。しかしながら、その他の諸國はポンドを「アメリカ勘定」諸國に振替えることができず、アメリカ・ドルへの交換は、このグループ内の諸國が獲得したポンドに限定された。イギリス帝國內では一九四七年八月以來支拂い協定が結ばれ、同年十一月二十五日に大蔵大臣が言明したところによると、多くの諸國のポンド残高は、金條項によりまたは相互爲替保障によつて裏付けられている。

(一) 「アメリカ勘定」諸國とは、その經常ポンド収入を、經常取引のため必要であると否とを問わず、要求に應じて、審査を行うことなくアメリカ・ドルに交換し得る國のことである。

アメリカがヨーロッパに對し借款および贈與の形式で供與した援助は、第七十七表に示されている。ここに記した諸國へのこの援助は終戦以來八十億ドル以上に達し、さらに約二十億ドルのアンラ救済援助がアメリカの資金により供給された(一)。このほかに、西半球の他の諸國が相當のドル・クレジットを供與した。國際銀行および國際通貨基金がヨーロッパ諸國に提供したドルは約五億四千萬ドルに達する。

(一) ヨーロッパ諸國間におけるこの種の援助の配分については、本章第一節の第五十六表を参照。

一九四七年の間にアンラ輸入は次第に減少し、同年後半には殆ど消滅した。以前アンラの援助を受けていた若干の諸國に供與されたアンラ廢止後の救済は、縮小された規模で行われた。必要な輸入の量が増加し、輸入物資の價格が騰貴を續けたため、ドル・クレジットおよび、或る諸國における限られた外國爲替と金の手持ちは、最初豫想されたよりも速かな割合で費消された。この情勢は、多くの西ヨーロッパ諸國においては一九四七年の不作のため激化された。

一九四七年秋の情勢 以前供與されたドル・クレジットの未使用残高にかんする完全な資料は入手できないが、ヨーロッパ諸國の一九四七年後期における情勢は次のように要約することができる。

イギリスにおいては、國際收支赤字が一九四六年の十六億ドルから、一九四七年上半期には年率にして二十八億ドルに増加した。しかしながら、一九四六年に十四億ドル以下であつたドル不足は、一九四七年上半期に年率三十二億ドルに増加した。一九四六年七月に供與され、一九四九年ないし一九五〇年まで續く筈だつたアメリカのクレジット三十七億五千萬ドルのうち、一九四七年九月における残高は四億ドルにすぎなかつた。一九四七年秋におけるイギリスのドル準備は、アメリカによるクレジットの残高、カナダによるクレジットの残高五億ドルおよび、金とドル準備の二十四億ドルから成つていた。後者は全ポンド地域の準備であり、イギリス政府はこれを、イギリスに對する百四十五億ドル相當額のポンド未拂い残高に對比して、決して十分なものは考えていない。一九四七年の最初の二、三カ月間には、輸入超過は一九四六年よりも非常に多かつたが、その後いくらか減少した。

第 77 表 1947年8月15日現在のアメリカによる各國向戦後ドル・クレジット、借款および贈與

國名	アンラ廢止後の救済(イ)	武器貸與及び餘剩物資(ロ)	輸出入銀行		政府および民間クレジット	合計
			輸出	輸入		
オーストリア	49	10	13	—	—	72
ベルギー	—	105	100	—	—	205
チエコスロヴァキア	—	50	22	—	—	72
デンマーク	—	—	20	—	—	20
フィンランド	—	25	80	—	—	105
フランス	—	720	1,200	—	—	1,920
ギリシャ	16	—	25	—	300	341
ハンガリー	—	30	—	—	—	30
イタリア	35	160	130	—	—	325
オランダ	—	93	300	—	20	413
ノルウェー	—	10	50	—	10	70
ポーランド	—	50	40	—	—	90
イギリス	—	650	—	—	3,750	4,400

〔註〕 出所：ヨーロッパ經濟協力委員會報告書、第2卷12頁。アンラ廢止後の救済は、1947年10月27日國際連合總會第二委員會においてアメリカ代表の行つた演説による。國際連合文書 E/576。

(イ) 總額 33200 萬ドルのうちすでに積み出されたもの。
(ロ) 武器貸與繼續分をふくむ。

アメリカがフランスに供與した戦後クレジットは、總額約二十億ドルにのぼつたが、それは一九四七年後期までにほとんど使い果され、僅かに二億ドルを残すのみであつた。またカナダによるクレジット二億四千二百萬ドルのうち残つてゐるのは僅か七千萬ドルであり、イギリスから受けたクレジットは完全に使い果された。解放直後に約二十六億ドルあつたフランスの金および硬貨手持ちは、一九四六年末までに十億ドルに減少した。一九四六年末に七億九千六百萬ドルあつた金手持ちは、一九四七年九月までに四億四千四百萬ドルに減少した。フランスが一九四七年半ばに國際復興開發銀行から受けた二億五千萬ドルの、借款の未使用残高にかんする資料は入手できない。一九四七年十二月にアメリカは特別中間援助計畫を承認し、この計畫に基づきフランスは一九四八年初めに追加援助を受けられることになつてゐる。

總額六億ドル以上に上るオランダに對するドル・クレジットについてはまだ資料が入手できないが、一九四七年秋には未だ全然未使用のまま残つてゐた。一九四七年の輸出入の開きは、輸出が依然として戦前の水準を遙かに下廻つてゐるため、引き続き相當な額に達してゐる。オランダ銀行その他の政府金保有量は、一九四六年初めの四億一千六百萬ドルから、一九四七年夏には約二億ドルに減少した。

スカンジナビア諸國においては、ドル地域からの輸入超過は引き続き資本財源から賄われ、その結果、政府の外國爲替および金手持ちは一九四七年初めから一九四七年なかばにかけて減少した。すなわちデンマークでは九千萬ドルから七千五百萬ドルへ、ノルウェー

一では二億四千五百萬ドルから一億六千三百萬ドルへ、スエーデンでは五億六千四百萬ドルから二億四千一百萬ドルへそれぞれ減少した。これら諸國においてはドル資源の涸渇に對處するため、一九四七年初めに、ドル地域からの輸入に對する嚴重な統制が再實施され、ないし強化された。

一九四七年の初めに、イタリア政府は、一九四七年における輸入超過を賄う資産を多額に蓄積していたが、その主なるものは、一九四七年に行われるべきアンラ引き渡し、軍需品供給に對するアメリカからの支拂い、および在外殘高の削減である。さらに一九四七年の後半には、若干の方面から追加援助を入手することができた。すなわち、アメリカからのアンラ廢止後の救済、アメリカが戦争から生じたかなりの要求権を放棄したこと、總額六千萬ドルに達する凍結および既得財産の返還に關する協定、戦時中アメリカが沒收した船舶に代る二十八隻の船舶のイタリア向け譲渡、一九四七年一月に輸出銀行がイタリア用にイママークした一億ドルのクレジットのうち二千三百萬ドルの供與、および北イタリアに發見された金二千五百萬ドルの返還などである。イタリアは一九四七年十二月に制定されたアメリカの中間援助計畫にも包含されている。

オーストリアもこの中間援助計畫に包含された。一九四七年の上半期の間オーストリアはその輸入需要をみたすため、三千四百四十萬ドルのアンラ給與、イギリスからのクレジットと贈與四千萬ドルその他若干の少額クレジットを入手した。一九四七年下半年期における大量の援助は、アンラ廢止後の救済に對するオーストリアの分け前からもたらされた。通商貿易は引き続き戦前の水準より遙かに少

い。

ギリシャは一九四六年末に、將來の輸入超過を賄うため次の諸資源を入手した。すなわち金および外國爲替(一)千七百四十萬ドル、輸出銀行からのクレジット二千五百萬ドルの半分弱、およびアンラ供與の殘餘約千四百四十萬ドルである。一九四七年下半年期に、アメリカのギリシャ・トルコ援助計畫にイママークされた三億ドルおよび、アメリカのアンラ廢止後の救済計畫に對するギリシャの分け前三億三千二百萬ドルにもつき、輸入品を入手することができた。

(一)一九四六年一月のイギリス・ギリシャ金融協定にもつき通貨準備として保有するべき二千五百萬ポンドをふくま

ポーランドは、アンラ輸入の停止と、ドル地域への輸出が僅少であるために、一九四七年秋にはほとんどドル資源を持つていなかった。政府の外國爲替および金の手持ちは一九四七年夏には一千万ドル以下であつた。國際銀行に對する借款申請は、一九四七年末に至つても依然審議中であつた。

チエコスロヴァキアもアンラ輸入停止の影響を蒙つたが、この損害は輸出貿易のかなりの復興によつて或る程度相殺された。しかしながら、この輸出貿易でドル貨を獲得したのは極く小部分にすぎない。政府の外國爲替および金手持ちは、一九四七年一月の一億二千七百萬ドルから同年九月の九千七百萬ドルに減少した。國際銀行に對する借款申請は一九四七年十二月に至るも決定をみなかつた。ユーゴスラヴィアの外國貿易および國際收支については利用し得る情報に乏しいが、同國のドル獲得高は取るに足らぬものよう

である。

一九四八年のドル不足見通し ヨーロッパ經濟協力委員會は一九四八年におけるヨーロッパ諸國のドル不足を推定した。この推定は、ヨーロッパ經濟協力委員會に参加した諸國とその他のヨーロッパ諸國の双方が國際連合に提出した(一)一九四七年度の推定と共に、第七十八表に示されている。後者の諸國の場合、一九四八年度のドル不足推定は判明しない。ヨーロッパ經濟協力委員會に参加した諸國の一九四八年度に對する推定は、輸入が

- (イ) 農業生産を戦前水準まで回復し、鑛業および製造業生産を一九三八年當時の水準をすつと上廻るところまで擴充し、
- (ロ) ドル不足をできる限り速かに緩和し、以て一九五一年末までに、このドル不足を特別の援助なくとも處理し得る程度の規模のものとする

ための生産努力に相應するほど豊富なものであるとの假定を基礎においている。一九四九年と一九五〇年の赤字は大きい、漸次減少してゆくものと豫測される。

(一) 提出時期は一九四七年九月以前で、若干の場合にはもつと可なり早かつた。

以上の一九四八年に對する推定は、ヨーロッパ經濟協力委員會報告に示されている若干の假定を基礎としたものであるが、これらの假定のうちで最も重要と思われるのは、一九四七年年半ばの物價が維持されたとしたこと、物資を完全に入手し得るとした點である。一九四七年について國際連合の報告した資料と、一九四八年度についてヨーロッパ經濟協力委員會の作成した推定とは、多くの理

由から嚴密に

は比較できないものであるが、その數量については概

念は與えてい

る。また一九四七年度の推定を行つた後に多くの諸國では、一九四七

第78表 1947—48年の一部諸國(イ)および西ドイツにおける經常收支不足推定額

ヨーロッパ經濟協力委員會に参加した諸國	アメリカ大陸にたいする赤字 1948年 (ヨーロッパ經濟協力委員會報告)(ロ) (單位百万アメリカ・ドル)	アメリカ・ドル不足高 1947年 (國連報告)(ハ)
	オーストリア	..
ベルギー	320	259 (=)
デンマーク	210	78
フランス	1,760	1,250
ドイツ—アメリカ・イギリス地域	1,150	..
—フランス地域	120	..
ギリシャ	510	298
イタリア	930	742
オランダ	630	515
ノルウェー	50	142
スウェーデン	150	..
イギリス	2,630	1,760

他のヨーロッパの諸國	
アルバニア	32
チエコスロヴァキア	276 (*)
フィンランド	100 (へ)
ハンガリー	72
ポーランド	477 (ト)
ユーゴスラヴィア	376 (ト)

〔註〕 資料入手不能。

- なし。
- (イ) 屬領を除く。
- (ロ) 出所：ヨーロッパ經濟協力委員會報告書第1巻53頁。
- (ハ) 出所：國際連合文書E/576。
- (ニ) ルクセンブルグを含む。他のいわゆる“硬貨”の若干額を含む。
- (ホ) ボンドを含む。
- (ヘ) “硬貨”
- (ト) 通貨構成を考慮しない不足總額。大部分はドルその他の硬貨不足。

第79表 1948年のヨーロッパ經濟協力委員會参加各國および西ドイツの經常取引の對外收支

	對アメリカ大陸 (單位百万アメリカ・ドル)	對他の非參加諸國
輸入(イ)	- 9,170	- 4,700
輸出	+ 2,160	+ 4,300
貿易外勘定のうける 純餘剰(+又は不足(-))	- 570	+ 380
屬領地域、純餘剰又は不足	- 450	- 220
合計	- 8,030	- 240

〔註〕 出所：ヨーロッパ經濟協力委員會報告書第1巻51頁。

(イ) もし設備品の輸入が國際復興開發銀行からの借款又は他のクレジット運用によつて賄われるとすれば、他の手段によつて處理すべき不足は711000萬ドルとなる。

第80表 1948年のヨーロッパ經濟協力委員會参加各國および西ドイツにおけるアメリカ大陸よりの輸入需要

	1938年 1947年の物價計算 (單位百万アメリカ・ドル)	1948年 (全体の%)
食糧、飼料、肥料	2,850	36.1
石炭その他の固形燃料	—	3.7
石油製品	330	5.6
鐵鋼製品	91	4.0
木材	185	2.9
設備品	..	11.8
その他	..	35.9
合計	..	100.0

〔註〕 出所：ヨーロッパ經濟協力委員會報告書第1巻114頁。

.. 資料入手不能。

— 0.5%以下。

ヨーロッパ經濟協力委員會に参加した諸國(屬領を除く)および西ドイツが一九四八年に必要とする輸入の構成について、ヨーロッパ經濟協力委員會は第八十表の通り推定した。

食糧、飼料、肥料、固形および液體燃料は一九四八年輸入見積額の半分弱に相當し、設備品は約一二%である。しかしながら、「その他」の輸入品は全體の三分の一以上に達し、あらゆる特定類目をふくむ。

その他のヨーロッパ諸國の一九四八年に對する同様の見積額は入手できない。東ヨーロッパ諸國の食糧と肥料の輸入が、一九四七年の輸入必要推定量中に占める割合は、第一のグループの諸國よりもずっと小さかつた(大體三分の一以下であつた)(二)。多くのこれらの諸國における固形および液體燃料に對する輸入の必要も餘り多くなかつた。これに對しチエコスロヴァキア、ポーランドおよびユーゴスラヴィアにおける資本財の輸入必要量はやや多く、全輸入必要量の一六%ないし二六%に達していた。これら三國の必要とする資本設備の大きな部分は一九四七年に充たされなかつたが、一九四八年にはドル地域のみから入手し得られるものである。

(一) 一九四七年度の商品別輸入必要量については國際連合文書E/576を参照

一九四七年の後半において、數カ國、特に東ヨーロッパの諸國はその輸入を主として限られたヨーロッパの資源に依存していた。多くのヨーロッパ諸國において生産増強のための設計畫は、追加ドル・クレジットないし援助の入手可能性と、一九四八年におけるヨーロッパ内貿易の擴大可能性とに密接に結びついている。

第三部 世界經濟の重要問題

第一章 世界の食糧事情

(國際連合食糧農業機構よりの寄稿)

世界の食糧事情は終戦以來ずっと危機状態にあつたが、本年も同じように危機的である。しかし危機という言葉は現在の食糧事情を形容するに不適當である。食糧不足は戦後の世界の慢性的特質となつたのであり、深刻な不足を速かに一掃することを妨げる長期的要素があるのである。

世界の人口は着實に増加し、それは過去十カ年に一億七千五百萬人以上に達した。したがつて農業生産が同じような割合、すなわち一年に約一割の割合で増加しない限り、それだけでも一人當りの食糧消費量を減ずることとなる。さらに、最低食糧水準に對する觀點が激變して來たことも、世界の食糧供給に對する壓迫を増大した。多くの諸國では戦時中に食糧配給制が行われ、低所得者と弱い階層の食餌が改善された。また政府は、十分な食餌から得られる利益をより熱心に評價するようになった。

農業生産は多くの國において戦災のために深刻な打撃をこうむつた。そして、生産設備の取換へと補給が遅れたのと、戦後三カ年中二カ年も不順な天候が続いたため、その復興は阻害された。需要の増大と生産の減少により一人當りの供給量は低下し、ストックの減少をも餘儀なくされた。ストックは、年々における世界收穫高の不可避的な變動に對處するに足りぬ程度まで減少した。一九四七―四八年度のパン用穀物と米の生産は、すでに不十分であつた一九三四

年から一九三八年までの平均水準より一三%少い。

人口の着實な増加は今後も續くものと豫想されるので、各國は農業生産の一その増加と、食糧分配の能率改善を達成するよう努力する必要がある。

一九四六―七農業年度と一九四七―八食糧年度

生産

天候は、戦後第三年目の世界における食糧の生産復興と擴充を著しく阻害した。十一月初旬までにワシントンで受取つた北半球の一九四七年度收穫にかんする中間見積高は、一九四八年の穀物取入れまでの世界における食糧事情が暗いことを示している。最近、各國から寄せられたその後の報告によつて、旱魃の損害がより詳しく評價されるようになった。その結果は、收穫損害に關する本當の程度はまだ判らないにしても、前記の見通しを一層暗くしている。南半球においては、一九四七―四八年度の取り入れはまだ先のことである。幸いにして見通しは全般的に北半球よりも良いが、しかし目下のところ生産についてはきわめて豫備的なことしか示唆できない。

收穫高の最も減少したのは戦前に食糧の甚だ不足していた地方においてであつた。これらの地域の多くは未だに戦災から立ち直るために苦闘している。その輸入需要は著しく増大したが、しかし國際貿易に乗る主要食糧の世界における輸出可能量が、右の需要に比例

して増大する見通しはない。もし食糧不足国における消費の激減を避けようとするは、國際的食糧供給を節約し、預ちあうために、現在以上の、ないし今までに計畫された以上の大きな努力が必要である。

ヨーロッパはその收穫が天候のため最も悪影響をこうむつた地域であつた。ヨーロッパ大陸の大半は、數百萬ヘクタールの秋蒔き作物を害し又は潰滅せしめた異常にきびしい冬と、あらゆる重要な作物の收穫を削減した甚だしく乾燥した夏という二重の不運にみまわれた。食糧供給の減少は羊と牛の屠殺による肉の供給を増すことにならうが、同時に冬季における家畜製品の生産に悪影響を及ぼすであらう。

ヨーロッパの一部重要作物の收穫面積を示すと、第一表の通りである。小麦の面積は一九四六年よりも少く、ライ麦のそれは一九四六年と變らず、春蒔きの作物、すなわち大麦、燕麥、玉蜀黍の面積と馬鈴薯の面積はそれぞれ増加した。小麦とライ麦の收穫面積は冬季の冷害のため減少した。かなりの春蒔き小麦とライ麦が蒔き直されたが、一部の土地には大麦、燕麥その他春蒔き作物の蒔き直しをやることも必要であつた。これら六種の作物の總面積は、天候の不利益にもかかわらず一九四六年よりも増加した。また肥料と資材もいくらか多く入手できたので、もし天候にも同じようにめぐまれたならば收穫はもつと増大していただであらう。

作物收穫高の第二表に示してある。小麦とライ麦の收穫が約八百萬トン減少したことは、ヨーロッパにとつて大きな災厄である。この減少は主として、收穫面積がやや減少した上に單位當りの

ブルガリア、ルーマニアの四國における増収による。一九四六年の猛烈な旱魃に反して、一九四七年には以上四國は好天氣に恵まれ、玉蜀黍の生産は戦前の水準に戻つた。なお玉蜀黍は本地域での最も重要な生産物である。

ヨーロッパ諸國の冷害と旱魃は國によりその程度の差はあつたがこの被害を免れ作物の被害を蒙らなかつたのは前記ダニュープ盆地の四國とソ連だけであつた。一九四六年に比し、農作物生産が著しく減退した國はデンマーク、オランダ、ベルギー、フランス、スイス、イタリアであつた。

一九四七年度のヨーロッパにおける作物は貧弱であり、なかんずく重大な面は飼料生産の減退にある。ヨーロッパ諸國、特に西ヨーロッパ諸國においては、飼料用穀類の生産減退に加えるに根菜類、乾草類、牧草類の減産がさらに顯著であつた。これ等飼料の正確な供給高は多くの國々においては不明であるが、不完全な報告によると、西ヨーロッパ諸國の飼料用作物類の生産は前年より一〇%ないし三〇%の減退を示している。さらに夏期および秋の初期における牧草類の不作のため、普通冬期用として貯えておくべき飼料を特に早く喰い込むという必要が生じて来た譯であり、したがつて本飼料年度の後半に當てられる管内用飼料は一九四六年の同期に比較して著しい減退を示した。

若干の國では一九四六―四七年度に家畜類の増加を見た。戦時中非常な減退を見た豚、家禽類は、その數において特に顯著な増加を示した。ヨーロッパ諸國における家畜類の數に關する信頼し得る數字は不明だが、ソ連を除いたヨーロッパにおける實數増加高は、一

第1表 戦前平均、1946年、47年のヨーロッパにおける特定穀物作付面積(イ)

	戦前 (1934-38年)	1946年 (單位百萬ヘクタール)	1947年
	小麦	29.7	26.3
ライ麦	13.4	9.9	9.9
大麦	9.4	8.3	9.0
燕麥	14.6	12.5	13.2
蜀黍	11.6	10.4	11.5
やがい	10.1	8.1	8.5
合計	88.8	75.5	76.8

(註) (イ) 情報不十分なためソ連とアルバニアを除く。

第2表 戦前平均、1946年、47年のヨーロッパにおける特定穀物年産高(イ)

	戦前 (1934-38年)	1946年 (單位百萬メートル・トン)	1947年
	小麦	42.3	32.9
ライ麦	19.1	11.2	10.5
大麦	14.4	11.7	11.7
燕麥	22.9	17.8	16.9
蜀黍	17.3	7.9	15.3
合計	134.2	100.3	98.0

(註) (イ) 正確な報告がないため、ソ連、アルバニアを含まない。

九四七年春までに、豚において最少五%、その他の家畜においては二%ないし三%の増加となつていと考えられる。家畜類の數に關する資料は一段と不完全かつ信頼し得ないものであるが、家畜類の増加が豚のそれを上廻つてゐることは考えられ得ることである。

ヨーロッパにおける飼料と家畜事情を評價する基礎を與えるため、國際連合食糧農業機構(FAO)では、一九四六―四七年度および戦前における飼料の供給状態と家畜類の數との關係に關して、若干の見積りを出しているが、これによると、ヨーロッパ諸國の一九四六―四七年度の全飼料供給高は、戦前における飼料供給高の家畜數に對する比率の約八五%となつてゐる。凝集された飼料は戦前の僅か約六五%に過ぎない。一九四七―四八年度の比較數量をあげることは不可能だが、前年度より飼料の供給高が少く、家畜數が増加していることは明かである。現にヨーロッパの數カ國からの報告によると、秋の初期には既に大量の屠殺が行われてゐると言われてゐる。普通の方法は、家禽類に飼料を與えて體重を増し、冬になつてこれを屠殺するのだが、この早期屠殺は、飼料事情を部分的にでも調整して行くというやり方の方である。この結果として、食肉類と脂肪類の供給は一年の前期にはたしかに増加するが、後期には減退することとならう。しかしながら、一年を通じて見れば屠殺數がふえることは確實であり、したがつて家畜類の總數は減少することになる。

一般的にいって、飼料供給減の影響は、普通それを多量に輸入している諸國において最も大きい。平時飼料を輸出していた一部諸國も自國の飼料不足に當面した。一方小麦および裸麥が非常に不足し